【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年９月２日
【中間会計期間】	自　2024年１月１日　至　2024年６月30日
【会社名】	シティグループ・インク (Citigroup Inc.)
【代表者の役職氏名】	カレン・ワン 秘書役補佐 (Karen Wang, Assistant Secretary)
【本店の所在の場所】	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 グリニッジ・ストリート 388 (388 Greenwich Street, New York, New York, U.S.A.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士　　杉　本　文　秀
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7133
【事務連絡者氏名】	弁護士　　新　木　伸　一 弁護士　　伊　藤　昌　夫 弁護士　　阿　部　春　菜 弁護士　　甲 斐 凜 太 郎 弁護士　　梶 原 颯 一 郎 弁護士　　山　田　智　哉 弁護士　　大　野　恭　輔 弁護士　　小　林　直　登 弁護士　　嶋　岡　千　尋 弁護士　　鈴　木　雄　大
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目７番２号　ＪＰタワー 長島・大野・常松法律事務所
【電話番号】	03-6889-7233/03-6889-7257/03-6889-8919/03-6889-8927 03-6889-8928/03-6889-8954/03-6889-7289/03-6889-7442 03-6889-7464/03-6889-7509
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【企業情報】

注：１　本書において

(1) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「シティグループ」、「シティ」または「当社」とはシティグループ・インクおよびその連結子会社を指します。

(2) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「普通株式」とは、シティグループ・インクの額面0.01米ドル普通株式を指します。

(3) 別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「取締役」とは、シティグループ・インクの取締役を指します。

(4) 「2023年度有価証券報告書」とは、2024年２月23日に米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）（以下「SEC」といいます。）に提出された当社のフォーム10－Ｋによる2023年度年次報告書（以下「2023年度フォーム10－Ｋ」といいます。）に基づき作成し、2024年５月23日に関東財務局長に提出した当社の有価証券報告書を指します。

(5) 「2023年度半期報告書」とは、2023年８月４日にSECに提出された当社のフォーム10－Ｑによる2023年度第２四半期報告書（以下「2023年度第２四半期フォーム10－Ｑ」といいます。）に基づき作成し、2023年９月４日に関東財務局長に提出した当社の半期報告書を指します。

２　本書中、別段の記載がある場合または文脈上要求される場合を除き、「ドル」および「$」とはアメリカ合衆国の法定通貨を指し、「円」および「￥」とは日本国の法定通貨である円を指します。

３　本書において便宜上、一部の財務情報は米ドルから日本円に換算されています。当該換算は、別段の記載がない限り、2024年８月６日東京時間午前９時55分現在のWM／ロイターの公表レートである１米ドル＝145.05円の換算レートで計算されています。当該換算は、当該日において米ドルが当該換算レートまたはその他の換算レートで日本円に換算されたこと、換算され得たこと、または換算されたかもしれないことの表明であると解釈されるべきではありません。

４　本書中の表で計数が端数処理されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

５　当社は、米国においてデラウェア州法に基づき設立されています。当社の普通株式は、ニューヨーク証券取引所に上場されています。当社には米国連邦証券法に基づく登録および報告義務が課せられており、年次報告書、四半期報告書その他の文書をSECに提出しています。本書の記載事項には、当社がSECに提出した種々の文書からの引用が含まれており、当社の弁護士の助言のもと、日本法に基づき提示されるものです。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」から「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」までに記載されている将来に関する事項は、別段の記載がある場合を除き、2024年６月30日現在においてシティグループおよびその経営陣が判断したものです。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「将来予想に関する記述」もご参照ください。本書には、米国で入手可能な情報のすべてを含んでいるとは限らず、また当社がSEC（https://www.sec.gov）に提出した文書と異なる書式により提示されている場合があります。

第１【本国における法制等の概要】

１ 会社制度等の概要

当該半期中に、提出会社の属する国・州等における会社制度および提出会社の定款等に規定する制度について異動はありませんでした。

２ 外国為替管理制度

当該半期中に、外国為替管理制度について異動はありませんでした。

３ 課税上の取扱い

当該半期中に、課税上の取扱いについて異動はありませんでした。

第２【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

抜粋財務指標の推移

シティグループ・インクおよび連結子会社

	上半期			通年	
(単位：百万ドル (百万円))	**2024年度**	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
純利息収益	**$27,000**	$27,248	$22,835	$54,900	$48,668
	(¥3,916,350)	(¥3,952,322)	(¥3,312,217)	(¥7,963,245)	(¥7,059,293)
利息以外の収益	**14,243**	13,635	15,989	23,562	26,670
	(2,065,947)	(1,977,757)	(2,319,204)	(3,417,668)	(3,868,484)
支払利息控除後収益	**$41,243**	$40,883	$38,824	$78,462	$75,338
	(¥5,982,297)	(¥5,930,079)	(¥5,631,421)	(¥11,380,913)	(¥10,927,777)
営業費用	**27,548**	26,859	25,558	56,366	51,292
	(3,995,837)	(3,895,898)	(3,707,188)	(8,175,888)	(7,439,905)
信用損失引当金繰入額					
ならびに給付および	**4,841**	3,799	2,029	9,186	5,239
請求に対する引当	**(702,187)**	(551,045)	(294,306)	(1,332,429)	(759,917)
法人税等控除前の	**$8,854**	$10,225	$11,237	$12,910	$18,807
継続事業からの利益	**(¥1,284,273)**	(¥1,483,136)	(¥1,629,927)	(¥1,872,596)	(¥2,727,955)
法人税等	**2,183**	2,621	2,123	3,528	3,642
	(316,644)	(380,176)	(307,941)	(511,736)	(528,272)
継続事業からの利益	**$6,671**	$7,604	$9,114	$9,382	$15,165
	(¥967,629)	(¥1,102,960)	(¥1,321,986)	(¥1,360,859)	(¥2,199,683)
法人税等控除後の					
非継続事業から	**(1)**	(2)	(223)	(1)	(231)
の利益（損失）	**((145))**	((290))	((32,346))	((145))	((33,507))
非支配持分控除前	**$6,670**	$7,602	$8,891	$9,381	$14,934
当期利益	**(¥967,484)**	(¥1,102,670)	(¥1,289,640)	(¥1,360,714)	(¥2,166,177)
非支配持分に帰属する	**82**	81	38	153	89
当期利益	**(11,894)**	(11,749)	(5,512)	(22,193)	(12,909)
シティグループ	**$6,588**	$7,521	$8,853	$9,228	$14,845
当期利益	**(¥955,589)**	(¥1,090,921)	(¥1,284,128)	(¥1,338,521)	(¥2,153,267)

(単位：百万ドル(百万円)、１株当たりの金額を除きます。)	**上半期**			通年	
	2024年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
１株当たり利益					
基本					
継続事業からの利益	**$3.14**	$3.55	$4.34	$4.07	$7.16
	(￥455)	(￥515)	(￥630)	(￥590)	(￥1,039)
当期利益	**3.14**	3.54	4.23	4.07	7.04
	(455)	(513)	(614)	(590)	(1,021)
希薄化後					
継続事業からの利益	**$3.10**	$3.52	$4.32	$4.04	$7.11
	(￥450)	(￥511)	(￥627)	(￥586)	(￥1,031)
当期利益	**3.10**	3.52	4.20	4.04	7.00
	(450)	(511)	(609)	(586)	(1,015)
普通株式１株当たり配当宣言額	**1.06**	1.02	1.02	2.08	2.04
	(154)	(148)	(148)	(302)	(296)
普通株式配当	**$2,054**	$2,004	$2,024	$4,076	$4,028
	(￥297,933)	(￥290,680)	(￥293,581)	(￥591,224)	(￥584,261)
優先株式配当	**521**	565	517	1,198	1,032
	(75,571)	(81,953)	(74,991)	(173,770)	(149,692)
普通株式買戻し	**500**	1,000	3,250	2,000	3,250
	(72,525)	(145,050)	(471,413)	(290,100)	(471,413)
包括利益合計	**$4,760**	$8,818	$2,079	$11,700	$6,579
	(￥690,438)	(￥1,279,051)	(￥301,559)	(￥1,697,085)	(￥954,284)

	上半期			通年	
(単位：百万ドル(百万円)、１株当たりの金額、比率および常勤従業員を除きます。)	**2024年度**	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
期末：					
資産合計	**$2,405,686**	$2,423,675	$2,380,904	$2,411,834	$2,416,676
	(￥348,944,754)	(￥351,554,059)	(￥345,350,125)	(￥349,836,522)	(￥350,538,854)
預金合計	**1,278,137**	1,319,867	1,321,848	1,308,681	1,365,954
	(185,393,772)	(191,446,708)	(191,734,052)	(189,824,179)	(198,131,628)
長期債務	**280,321**	274,510	257,425	286,619	271,606
	(40,660,561)	(39,817,676)	(37,339,496)	(41,574,086)	(39,396,450)
シティグループ普通株主持分	**190,210**	188,474	180,019	187,853	182,194
	(27,589,961)	(27,338,154)	(26,111,756)	(27,248,078)	(26,427,240)
シティグループ株主持分合計	**208,310**	208,719	199,014	205,453	201,189
	(30,215,366)	(30,274,691)	(28,866,981)	(29,800,958)	(29,182,464)
平均資産（表示期間）	**2,453,413**	2,463,929	2,377,047	2,442,233	2,396,023
	(355,867,556)	(357,392,901)	(344,790,667)	(354,245,897)	(347,543,136)
非支配持分	**834**	703	612	798	649
	(120,972)	(101,970)	(88,771)	(115,750)	(94,137)
持分合計	**209,144**	209,422	199,626	206,251	201,838
	(30,336,337)	(30,376,661)	(28,955,751)	(29,916,708)	(29,276,602)
常勤従業員*（単位：千人）*	**229**	240	231	239	240
実績指標（表示期間）					
平均資産利益率	**0.54%**	0.62%	0.75%	0.38%	0.62%
平均普通株主持分利益率[1]	**6.5**	7.5	9.3	4.3	7.7
平均株主持分合計利益率[1]	**6.4**	7.4	9.0	4.5	7.5
有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）[2]	**7.4**	8.7	10.8	4.9	8.9
費用比率(営業費用合計／収益合計（正味）)	**66.8**	65.7	65.8	71.8	68.1
期末：					
バーゼルⅢ比率					
CET１資本[3]	**13.59%**	13.37	11.95%	13.37%	13.03%
Tier１資本[3]	**15.30**	15.24	13.62	15.02	14.80
資本合計[3]	**15.41**	16.04	15.20	15.13	15.46
補完的レバレッジ比率	**5.89**	5.97	5.66	5.82	5.82
シティグループ普通株主持分の対資産比率	**7.91%**	7.78%	7.56%	7.79%	7.54%
シティグループ株主持分合計の対資産比率	**8.66**	8.61	8.36	8.52	8.33
配当性向（表示期間）[4]	**34**	29	24	51	29
総配当性向（表示期間）[5]	**42**	43	63	76	53
普通株式１株当たり	**$99.70**	$97.87	$92.95	$98.71	$94.06
純資産額	**(￥14,461)**	(￥14,196)	(￥13,482)	(￥14,318)	(￥13,643)
１株当たり	**87.53**	85.34	80.25	86.19	81.65
有形純資産額（TBVPS）[2]	**(12,696)**	(12,379)	(11,640)	(12,502)	(11,843)

	上半期			通年	
(単位：百万ドル (百万円))	**2024年度**	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	**$(27,791) (¥(4,031,085))**	$(84,544) (¥(12,263,107))	$14,244 (¥2,066,092)	$(73,416) (¥(10,648,991))	$25,069 (¥3,636,258)
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	**27,113 (3,932,741)**	42,717 (6,196,101)	(60,814) ((8,821,071))	(8,459) ((1,226,978))	(79,455) ((11,524,948))
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	**(6,389) ((926,724))**	(1,081) ((156,799))	70,445 (10,218,047)	687 (99,649)	137,763 (19,982,523)
現金および銀行預け金の期末残高	**246,134 (35,701,737)**	296,908 (43,066,505)	284,030 (41,198,552)	260,932 (37,848,187)	342,025 (49,610,726)

(1) 平均普通株主持分利益率は、優先株式配当を控除した当期利益を平均普通株主持分で除したものを用いて計算されます。平均シティグループ株主持分合計利益率は、平均シティグループ株主持分で除した当期利益を用いて計算されます。

(2) 有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）および１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）は、非GAAP財務指標です。RoTCEおよびTBVPSの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率」ならびに2023年度有価証券報告書および2023年度半期報告書の対応する項目および連結財務諸表注記をご参照ください。

(3) 表示されているすべての期間について、シティに義務付けられたCET１資本比率およびTier１資本比率は、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づき算出された数値であったのに対し、シティに義務付けられた資本合計比率は、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出された数値でした。

(4) 希薄化後株式１株当たりの当期利益に占める普通株式１株当たり配当宣言額の割合。

(5) 普通株主帰属当期利益（優先株式配当を控除した当期利益）に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の総額の割合。構成要素の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の「(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）」および連結財務諸表注記10、2023年度有価証券報告書および2023年度半期報告書の対応する項目および連結財務諸表注記ならびにシティのフォーム10-Qによる2024年６月30日に終了した四半期の四半期報告書（以下「2024年度第２四半期フォーム10-Q」といいます。）、2023年度フォーム10－Kおよび2023年度第２四半期フォーム10-Qの「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」－「持分有価証券の買戻し（Equity Security Repurchases）」をご参照ください。

NM： 有意ではありません。

非GAAP財務指標

シティは、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に基づいて財務諸表を作成しているほか、一定の項目を除外した、または、米国GAAPに基づいて算出された最も直接的に比較可能な指標とは異なる構成要素を含む、一定の非GAAP財務指標（非GAAP指標）も表示しています。シティは、非GAAP指標で示すことにより、期間ごとの業績の基礎に関する有益な情報を投資家や業界アナリスト等に提供できると考えています。例えば、シティの業績の透明性や明確性を高め、経営判断とその業績への影響の視認性を向上させることにより、同業他社とのより適切な比較を可能にし、シティは今後の事業や業績について長期的な戦略的見通しを提供できます。これらの非GAAP指標は、GAAP財務指標の代替として意図されたものではなく、また、他社が使用している類似した名称の非GAAP指標と同様に定義または算出されていない場合があります。

本書において、シティの非GAAP財務指標には以下が含まれます。

・事業売却関連の影響を除いた収益
・連邦預金保険公社（FDIC）特別負担金および事業売却関連の影響を除いた費用
・事業売却関連の影響を除いたその他すべての業務（管理ベース）
・有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）、有形普通株式株主資本利益率（RoTCE）および１株当たり有形純資産額（TBVPS）
・貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除いたバンキングおよび法人貸付業務の収益
・マーケッツ以外の純利息収益

シティの事業売却関連の影響を除いた業績は、発生し認識された項目（シティが以前発表したその他すべての業務－レガシー事業基盤における市場撤退に関連する事業の売却（公募を通じて行われるものを含みます。）、処分、または廃止に向けた段階的縮小のために取られた措置の完全かつ必然的な結果として生じたものです。）を除いたものです。シティの最高経営意思決定者(以下「CODM」といいます。)である最高経営責任者は、事業売却関連の影響を除いた管理ベースのその他すべての業務の財務情報を定期的に精査しています。事業売却関連の影響を除いたシティの業績の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

TCE、RoTCEおよびTBVPSの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率」をご参照ください。

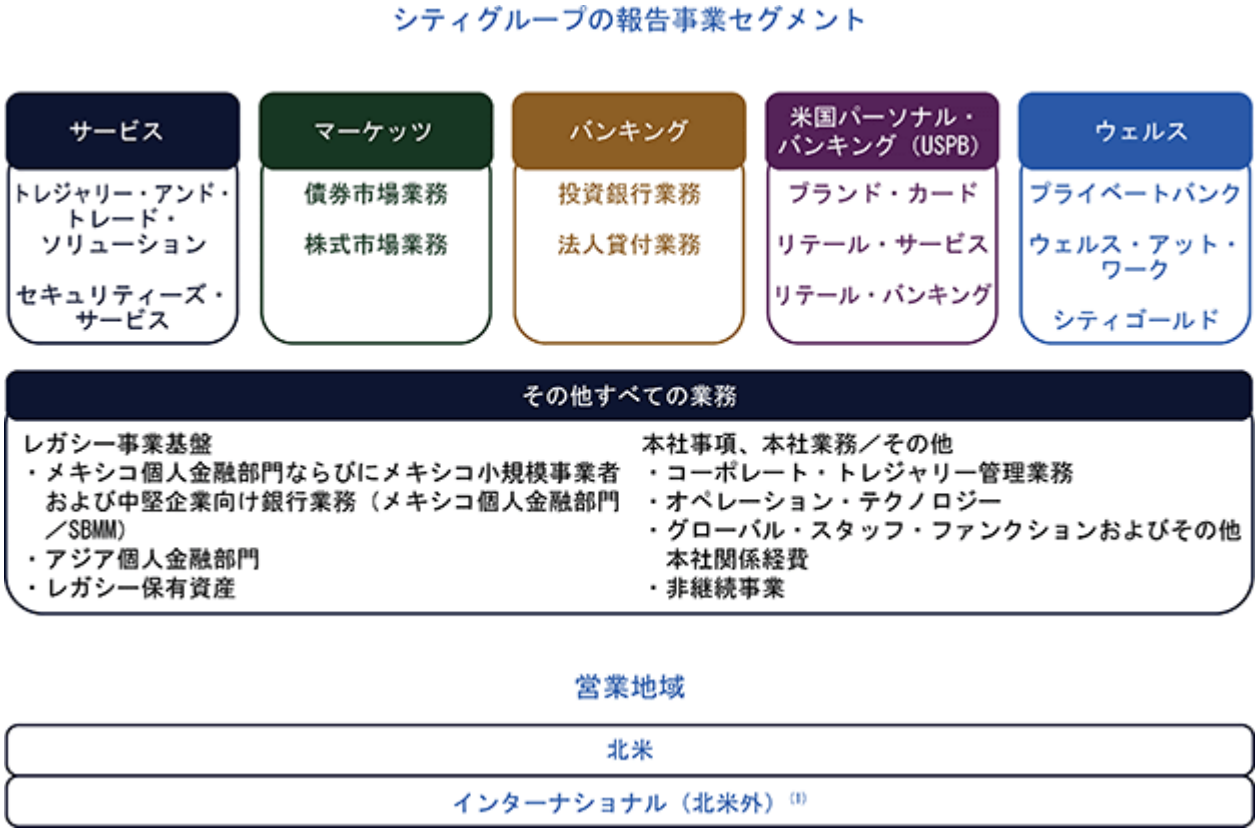
貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除いたバンキングおよび法人貸付業務の収益の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「バンキング」をご参照ください。

マーケッツ以外の純利息収益の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「市場リスク」－「マーケッツ以外の純利息収益」をご参照ください。

２【事業の内容】

以下のシティグループの報告事業セグメントおよび営業地域に含まれた変更を除き、当中間連結会計期間において、シティグループおよび関係会社において営まれている事業の内容について重要な変更はありませんでした。

シティグループは、サービス、マーケッツ、バンキング、米国パーソナル・バンキングおよびウェルスの５つの事業セグメントに沿って管理されています。当該事業セグメントに属さない活動については、その他すべての業務において管理されています。詳細については、「第一部　企業情報、第３事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」における各事業セグメントの業績をご参照ください。



注：メキシコは、インターナショナル（北米外）内のラテンアメリカ（以下「LATAM」といいます。）に含まれます。

(1) インターナショナル（北米外）において、シティは英国、日本・北アジア・オーストラリア（JANA）、LATAM、南アジア、ヨーロッパ、および中東・アフリカ（MEA）の６つのクラスターに分かれています。CODMは５つの中核事業をクラスター別に管理していませんが、シティは本書において、インターナショナル（北米外）内の６つのクラスターについては、主要な財務情報（収益および法人向け与信に係る指標）を追加して提供しています。

３【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、シティグループの関係会社に異動はありませんでした。

４【従業員の状況】

2024年６月30日現在、シティグループの常勤従業員は約229,000名でした。

2024年６月30日現在のこれらの常勤従業員の地理的な分布をセグメント、地域および性別ごとに示した情報は本国では開示されていませんが、当中間連結会計期間において従業員の人員に著しい増減はありませんでした。

2023年12月31日現在の従業員に係る情報は、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３事業の状況、２　サステナビリティに関する考え方及び取組」－「人的資本および管理」をご参照ください。

第３【事業の状況】

本書で使用されている一定の用語と頭字語の一覧は、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の末尾の「用語および頭字語集」をご参照ください。

１【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外に、当中間連結会計期間において、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、１　経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」について重要な変更または追加はありませんでした。また、当中間連結会計期間において、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３　コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載した財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありませんでした。

２【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外にシティグループの事業および財務状況に重大な事項は発生しておらず、かつ本項および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「将来予想に関する記述」に記載した内容以外に、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」について重要な変更はありませんでした。

グローバル・リスクの管理

効果的なリスク管理は、シティの事業全体にとって最も重要な事項です。したがって、シティのリスク管理プロセスは、シティが事業を行う上で負う主要なリスクを監視し、評価し、管理するように設計されています。とりわけ、シティが従事する事業およびこれらの事業により生じるリスクは、シティの経営理念およびそれを支える主要なリーダーシップ原則ならびにシティのリスク選好に合致していなければなりません。シティのグローバル・リスクの管理に関する詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」をご参照ください。

信用リスク

シティの信用リスク管理、測定およびストレス・テストを含む信用リスクならびにシティの個人向けおよび法人向け与信ポートフォリオの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」をご参照ください。

貸出金

次表は、各表示期間におけるシティグループの事業および／またはセグメント別の平均貸出金ならびに期末貸出金合計の詳細です。

(単位：十億ドル)	**2024 年度 第２四半期**	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第２四半期
サービス	**$ 82**	$ 82	$ 80
マーケッツ	**119**	120	107
バンキング	**89**	89	93
USPB			
ブランド・カード	**$109**	$108	$100
リテール・サービス	**51**	52	49
リテール・バンキング	**46**	44	40
***USPB*合計**	**$206**	$204	$189
ウェルス	**$150**	$150	$150
その他すべての業務	**$ 34**	$ 34	$ 35
シティグループ貸出金合計（平均）	**$680**	$679	$654
シティグループ貸出金合計（期末）	**$688**	$675	$661

期末貸出金は、米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）およびマーケッツにおけるカードでの伸びを大きく反映し、前年同四半期比で４パーセント増加しました。期末貸出金は、主にUSPBでの季節的要因により、前四半期より２パーセント増加しました。

平均ベースでは、貸出金は、前年同四半期比で４パーセント増加し、前四半期比では概ね横ばいでした。前年同四半期比での増加は、主にUSPB、サービスおよびマーケッツでの伸びによるもので、バンキングでの減少により一部相殺されています。

2024年度第２四半期における平均貸出金は、それぞれ以下のとおりでした。

・USPBでは、ブランド・カード、リテール・バンキングおよびリテール・サービスの伸びにより、前年同期比で９パーセントの増加
・ウェルスでは、概ね横ばい
・サービスでは、主に、インターナショナル（北米外）市場のトレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）において貸出金の需要が高かったことにより、前年同期比で３パーセントの増加
・マーケッツでは、アセットバック・レンディングの顧客需要の増加を反映し、前年同期比で11パーセントの増加
・バンキングでは、主に規制資本の最適化の取組みにより、前年同期比で４パーセントの減少

法人向け与信

次表は、表示されている各期間について、サービス、マーケッツ、バンキング、およびその他すべての業務－レガシー事業基盤のメキシコSBMMにおけるシティの法人向け与信ポートフォリオ（担保またはヘッジ考慮前）（公正価値で計上された貸出金および売却目的保有貸出金を除きます。）を、残存契約期間別に詳述したものです。

	2024年6月30日				2024年3月31日				2023年12月31日			
（単位：十億ドル）	**1年以内**	**1年超5年以内**	**5年超**	**エクスポージャー合計**	1年以内	1年超5年以内	5年超	エクスポージャー合計	1年以内	1年超5年以内	5年超	エクスポージャー合計
直接残高（貸借対照表上）(1)	**$136**	**$118**	**$39**	**$293**	$125	$120	$39	$284	$132	$122	$39	$293
未実行貸出約定（オフバランス上）(2)	**134**	**270**	**23**	**427**	117	282	23	422	134	268	18	420
エクスポージャー合計	**$270**	**$388**	**$62**	**$720**	$242	$402	$62	$706	$266	$390	$57	$713

(1) 貸出、当座貸越、銀行引受手形およびリースを含みます。
(2) 未使用貸出約定、信用状および金融保証を含みます。

ポートフォリオの構成－地域およびカウンターパーティー

シティの法人向け与信ポートフォリオは、地域およびカウンターパーティーにより多様化しています。次表は、このポートフォリオをシティの内部管理上の地域区分に基づく北米およびインターナショナル（北米外）内のクラスター別の割合を示したものです。

	2024年6月30日	2024年3月31日	2023年12月31日
北米	**57%**	57%	56%
北米外	**43**	43	44
合計	**100%**	100%	100%
北米外（クラスター別）	*（割合はシティの合計に基づく）*		
英国	**12%**	12%	11%
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	**7**	7	7
ラテンアメリカ（LATAM）	**6**	7	8
南アジア	**5**	5	5
ヨーロッパ	**11**	10	11
中東・アフリカ（MEA）	**3**	3	3

法人向け与信ポートフォリオ全体にわたって正確かつ一貫したリスク格付けを維持することで、あらゆる業種、地域および商品における信用エクスポージャーの比較が容易になります。カウンターパーティーのリスク格付けは、カウンターパーティーによる債務不履行の可能性についての予測を反映しており、また、内部リスク格付けは、債務者または市場に特有の要素（経営実績、競争力、規制環境および商品価格等）についても考慮しつつ、実証された統計モデルおよびスコアカードを活用して決定されます。融資枠のリスク格付けは、債務者の債務不履行の可能性および融資枠のデフォルト時損失率に影響を及ぼす要素（支援または担保等）を反映して付されます。一般的にBBB以上に相当する内部格付けは、投資適格とみなされる一方、これに満たない格付けは、投資不適格とみなされます。

次表は、融資枠のリスク格付別の法人向け与信ポートフォリオについて、その全体に占める割合を示したものです。

	エクスポージャー合計		
	2024 年 6 月 30 日	2024 年 3 月 31 日	2023 年 12 月 31 日
AAA／AA／A	**49%**	50%	50%
BBB	**33**	33	33
BB／B	**17**	16	16
CCC 以下	**1**	1	1
合計	**100%**	100%	100%

注：エクスポージャー合計には、直接残高および未実行貸出約定が含まれています。

シティは、全エクスポージャーに割り当てられた、債務者および融資枠のリスク格付けに加えて、法人向け与信ポートフォリオのエクスポージャーを分類することがあります。この分類は、米国銀行当局が定めるエクスポージャーの自己査定分類（criticized exposures）に対するシティの解釈に則したもので、エクスポージャーを要注意（special mention）、要管理（substandard）、回収懸念（doubtful）または損失（loss）に分類することができます。

リスク格付けおよび分類は定期的に見直され、適宜調整されます。与信調査の際には、財務情報・非財務情報の開示内容もしくは数値、特有の事象または競争環境、規制環境もしくはマクロ経済環境の変化等、定量的要素と定性的要素が考慮されます。

シティは、2024年６月30日現在、法人向け与信ポートフォリオが適切に格付けされ分類されていると考えています。シティは、マクロ経済環境と債務者特有の要素の両方が変動しているため、特に追加のストレスが見られる場合には、エクスポージャーの内部格付けおよび分類を調整する措置を講じています。

債務者のリスク格付けが引き下げられると、債務不履行の可能性が上昇します。また、債務者のリスク格付けが引き下げられると、信用損失引当金が増額されることとなる傾向があります。さらに、債務者ごとの選好は格付けに従って低下し、格下げが行われた場合、信用リスクの増加分をヘッジするために、クレジット・デリバティブを追加購入するかもしくはその他のリスク／構造的軽減措置を講じることとなるか、またはシティが債務者もしくは産業部門へのエクスポージャーを減少させるよう試みることとなる可能性があります。シティは、債務不履行の可能性をすべてのリスク評価に適正に反映させるようエクスポージャーを継続的に見直します。

シティの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

ポートフォリオの構成－産業別

シティの法人向け与信ポートフォリオは、産業ごとに分散されています。次表は、シティの法人向け与信ポートフォリオ全体に占める産業別の割合の詳細を表しています。

	エクスポージャー合計		
	2024 年 6 月 30 日	2024 年 3 月 31 日	2023 年 12 月 31 日
運輸および工業	**20%**	20%	21%
テクノロジー、メディアおよび通信	**12**	12	12
銀行および金融会社(1)	**12**	12	12
個人向け小売	**11**	11	11
不動産	**10**	10	10
商業用	**7**	8	8
住宅用	**3**	2	2
電力、化学、金属および鉱業	**9**	8	8
エネルギーおよび商品	**7**	7	7
健康	**5**	5	5
保険	**4**	4	4
公共部門	**3**	4	3
資産管理およびファンド	**3**	3	3
金融市場インフラ	**3**	3	3
その他の産業	**1**	1	1
合計	**100%**	100%	100%

(1) 本表の期間の時点で、シティの証券会社に対するエクスポージャーは１パーセント未満でした。下記の産業別の法人向け与信ポートフォリオをご参照ください。

次表は、2024年６月30日現在のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

					投資不適格			主要指標		
（単位：百万ドル）	信用エクスポージャーの総額	実行済[1]	未実行	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権[2]	30日以上延滞および未収	正味信用損失（回収）	クレジット・デリバティブのヘッジ[3]
運輸および工業	**$144,189**	**$ 58,535**	**$85,654**	**$111,714**	**$ 26,920**	**$ 5,375**	**$ 180**	**$107**	**$ 9**	**$ (8,010)**
自動車[4]	47,907	22,138	25,769	40,950	5,794	1,152	11	6	4	(2,477)
運輸	26,574	11,431	15,143	19,720	5,798	1,001	55	21	3	(1,271)
工業	69,708	24,966	44,742	51,044	15,328	3,222	114	80	2	(4,263)
テクノロジー、メディアおよび通信	**88,345**	**30,973**	**57,372**	**71,535**	**13,424**	**3,197**	**189**	**73**	**51**	**(6,380)**
銀行および金融会社	**84,350**	**52,177**	**32,173**	**75,223**	**8,093**	**951**	**83**	**9**	**9**	**(776)**
個人向け小売	**81,371**	**33,163**	**48,208**	**60,674**	**16,400**	**4,195**	**102**	**108**	**4**	**(5,959)**
不動産	**71,139**	**51,517**	**19,622**	**59,938**	**6,838**	**3,945**	**418**	**22**	**144**	**(735)**
商業用	53,021	34,778	18,243	41,993	6,707	3,945	376	22	129	(735)
住宅用	18,118	16,739	1,379	17,945	131	—	42	—	15	—
電力、化学、金属および鉱業	**61,696**	**19,130**	**42,566**	**45,633**	**12,438**	**3,451**	**174**	**41**	**22**	**(5,449)**
電力	25,506	5,420	20,086	21,399	3,763	206	138	2	5	(2,535)
化学	22,410	7,993	14,417	15,329	5,047	2,012	22	38	14	(2,133)
金属および鉱業	13,780	5,717	8,063	8,905	3,628	1,233	14	1	3	(781)
エネルギーおよび商品[5]	**46,632**	**12,476**	**34,156**	**40,930**	**4,983**	**619**	**100**	**28**	**(2)**	**(3,386)**
健康	**38,084**	**9,289**	**28,795**	**29,724**	**7,281**	**999**	**80**	**22**	**20**	**(3,615)**
保険	**27,792**	**2,701**	**25,091**	**25,406**	**2,370**	**16**	**—**	**2**	**—**	**(4,468)**
公共部門	**25,013**	**13,333**	**11,680**	**22,517**	**2,124**	**359**	**13**	**52**	**6**	**(702)**
金融市場インフラ	**22,668**	**342**	**22,326**	**22,668**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**(32)**
資産管理およびファンド	**20,290**	**5,610**	**14,680**	**17,507**	**2,476**	**287**	**20**	**2**	**(4)**	**(134)**
証券会社	**2,629**	**1,019**	**1,610**	**1,753**	**854**	**22**	**—**	**—**	**—**	**(21)**
その他の産業[6]	**5,674**	**3,107**	**2,567**	**4,158**	**1,366**	**123**	**27**	**32**	**13**	**(2)**
合計	**$719,873**	**$293,372**	**$426,500**	**$589,380**	**$105,567**	**$23,539**	**$1,386**	**$498**	**$272**	**$(39,669)**

(1) 実行済残高は、2024年６月30日現在、公正価値で計上された貸出金82億ドルを除きます。

(2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび関連して分類された未実行のエクスポージャーを含みます。

(3) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション397億ドルのうち、359億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの38億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額288億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。

(4) 自動車の信用エクスポージャーの総額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2024年６月30日現在の証券化融資枠約165億ドル（そのうち95億ドルが実行済のエクスポージャーで、100パーセントが投資適格）が含まれます。

(5) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2024年６月30日現在、これらのエネルギー関連事業体に対するシティのエクスポージャーの総額は約48億ドルであり、そのうち約22億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

(6) 主に法人向けクレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2024年６月30日現在の実行済エクスポージャー８億ドルおよび未実行エクスポージャー１億ドルを含みます。

商業不動産に対するエクスポージャー

シティの商業不動産（以下「CRE」といいます。）に対する信用エクスポージャーの総額は、2024年６月30日現在、オフィスビルに関するエクスポージャー70億ドルを含め640億ドル（2024年３月31日から概ね横ばい）でした。このCREに対するエクスポージャー総額の内訳は、法人顧客に関するエクスポージャーが約530億ドル（上記の表内の不動産の区分に含まれています。）およびウェルスの顧客に関するエクスポージャーが約110億ドル（これは法人のエクスポージャーとみなされないため上記の表には含まれていません。）です。

さらに、2024年６月30日現在、シティのCREに対するエクスポージャー総額の約78パーセントは、投資適格の格付けを受けており、76パーセント超は米国内の借り手に対するエクスポージャーでした。

2024年６月30日現在、CREに対する実行済エクスポージャーの総額（ウェルスを含みます。）に起因する貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）は約1.61パーセントであり、CREの未収利息非計上貸出金は339百万ドルでした。

次表は、2023年12月31日時点のシティの産業別の法人向け与信ポートフォリオの詳細を表しています。

					投資不適格			主要指標		
(単位：百万ドル)	信用エクスポージャーの総額	実行済[1]	未実行	投資適格	非分類	分類 正常債権	分類 不良債権[2]	30日以上延滞および未収	正味信用損失（回収）	クレジット・デリバティブのヘッジ[3]
運輸および工業	$149,429	$ 59,917	$ 89,512	$118,380	$26,345	$ 4,469	$ 235	$125	$ 39	$ (7,060)
自動車[4]	49,443	22,843	26,600	43,008	5,376	999	60	7	19	(2,304)
運輸	28,448	11,996	16,452	21,223	6,208	952	65	3	5	(1,185)
工業	71,538	25,078	46,460	54,149	14,761	2,518	110	115	15	(3,571)
テクノロジー、メディアおよび通信	84,409	29,832	54,577	67,077	13,637	3,212	483	112	56	(5,546)
銀行および金融会社	83,512	52,569	30,943	74,364	7,768	1,277	103	7	37	(638)
個人向け小売	81,799	33,548	48,251	63,017	15,259	3,342	181	130	57	(5,360)
不動産	72,827	51,660	21,167	61,226	7,084	3,602	915	69	31	(608)
商業用	54,843	35,058	19,785	43,340	7,042	3,602	859	69	31	(608)
住宅用	17,984	16,602	1,382	17,886	42	—	56	—	—	—
電力、化学、金属および鉱業	59,572	19,004	40,568	46,551	10,098	2,696	227	36	4	(4,884)
電力	24,535	5,220	19,315	20,967	3,200	209	159	1	4	(2,280)
化学	21,963	8,287	13,676	16,418	3,888	1,613	44	34	1	(2,019)
金属および鉱業	13,074	5,497	7,577	9,166	3,010	874	24	1	(1)	(585)
エネルギーおよび商品[5]	46,290	12,606	33,684	40,081	5,528	543	138	5	(15)	(3,090)
健康	36,230	9,135	27,095	30,099	4,871	1,098	162	16	22	(3,023)
保険	27,216	2,390	24,826	25,580	1,607	29	—	7	—	(4,516)
公共部門	24,736	12,621	12,115	21,845	2,399	479	13	36	15	(1,092)
資産管理およびファンド	19,681	4,232	15,449	17,826	1,723	112	20	4	—	(65)
金融市場インフラ	18,705	156	18,549	18,705	—	—	—	—	—	(7)
証券会社	1,737	734	1,003	870	822	45	—	2	—	(2)
その他の産業[6]	6,992	4,480	2,512	5,079	1,629	257	27	45	4	(6)
合計	$713,135	$292,884	$420,251	$590,700	$98,770	$21,161	$2,504	$594	$250	$(35,897)

(1) 実行済残高は、2023年12月31日現在、公正価値で計上された貸出金73億ドルを除きます。

(2) 未収利息非計上貸出金エクスポージャーおよび関連して分類された未実行エクスポージャーを含みます。

(3) 実行済エクスポージャーと未実行エクスポージャーを経済的にヘッジするために、デリバティブの形態で購入したクレジット・プロテクションの金額を示しています。購入したクレジット・プロテクション359億ドルのうち、337億ドルは、各参照事業体に関して購入したクレジット・デリバティブの想定金額の合計金額です。残りの22億ドルは、購入したクレジット・デリバティブのポートフォリオ（想定合計金額167億ドル）の一次損失トランシェで、プロテクションの売り手が参照貸出金ポートフォリオの一次損失を吸収するものの金額です。

(4) 自動車の信用エクスポージャーの総額には、主に、グローバル自動車メーカーの金融子会社、銀行子会社および独立自動車金融会社に対して行った自動車ローンおよびリースにより確保された、2023年12月31日時点の証券化融資枠約169億ドル（そのうち106億ドルが実行済エクスポージャーで、100パーセントが投資適格）が含まれます。

(5) このエクスポージャーに加えて、シティは、上記の表に記載される公共部門（エネルギー関連の国有事業体等）ならびに運輸および工業部門（海洋掘削事業体等）でエネルギー関連エクスポージャーを有しています。2023年12月31日時点で、これらのエネルギー関連事業体に対するシティのエクスポージャーの総額は約49億ドルであり、そのうち約25億ドルは、実行済貸出金の直接残高でした。

(6) 主に法人向けクレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2023年12月31日現在の実行済エクスポージャー６億ドルおよび未実行エクスポージャー１億ドルを含みます。

信用リスクの軽減

全般的なリスク管理活動の一環として、シティグループは、資産の完全売却の他にも、法人向け与信ポートフォリオに存在する信用リスクの一部を経済的にヘッジするために、クレジット・デリバティブ（一部期間と全期間のいずれの場合もあります。）およびその他のリスク軽減措置を利用しています。一部期間の経済的ヘッジ満了前に、シティは、特に、商品の残存期間をヘッジする経済的実行可能性を判断します。クレジット・デリバティブに係る時価評価および実現損益に係る結果は、主に連結損益計算書の自己勘定取引に反映されています。

バンキングでは、法人向け与信ポートフォリオのうち、2024年６月30日現在で397億ドル、2024年３月31日時点で384億ドル、2023年12月31日時点で359億ドルが経済的にヘッジされました。ACLの計算に用いられるシティの予想信用損失モデルには、時価評価されるクレジット・デリバティブおよびその他の軽減措置によるプラスの影響は含まれていません。また、上記の表で報告された直接残高および未実行貸出約定の金額は、これらのヘッジ取引の影響を反映していません。クレジット・プロテクションにより経済的にヘッジされたバンキングの法人向け与信ポートフォリオ・エクスポージャーのリスク格付別分布は以下のとおりでした。

ヘッジされたエクスポージャーの格付け

	2024 年 6 月 30 日	2024 年 3 月 31 日	2023 年 12 月 31 日
AAA／AA／A	**44%**	45%	45%
BBB	**47**	45	44
BB／B	**8**	9	10
CCC 以下	**1**	1	1
合計	**100%**	100%	100%

個人向け与信

個人向け与信ポートフォリオ

次の表は、シティの四半期末の個人向け貸出金[1]を示しています。

(単位：十億ドル)	2023年度第２四半期	2023年度第３四半期	2023年度第４四半期	2024年度第１四半期	**2024年度第２四半期**
USPB					
ブランド・カード	$103.0	$105.2	$111.1	$108.0	**$111.8**
リテール・サービス	50.0	50.5	53.6	50.8	**51.7**
リテール・バンキング	41.5	43.1	44.4	45.6	**46.2**
抵当貸付[2]	37.4	38.8	39.9	41.0	**41.4**
個人向け、小規模事業者向けおよびその他	4.1	4.3	4.5	4.6	**4.8**
合計	**$194.5**	**$198.8**	**$209.1**	**$204.4**	**$209.7**
***ウェルス*[3][4]**					
抵当貸付[2]	$ 87.0	$ 88.8	$ 89.9	$ 90.2	**$ 92.0**
マージン・レンディング[5]	29.6	28.7	29.4	27.3	**27.6**
個人向け、小規模事業者向けおよびその他[6]	29.5	28.4	27.1	26.7	**25.9**
カード	4.5	4.6	5.0	4.7	**4.9**
合計	**$150.6**	**$150.5**	**$151.4**	**$148.9**	**$150.4**
その他すべての業務－レガシー事業基盤					
メキシコ個人金融部門（メキシコSBMMを除く）	$ 17.8	$ 17.8	$ 18.7	$ 19.6	**$ 18.2**
アジア個人金融部門[7]	9.1	8.0	7.4	6.5	**5.6**
レガシー保有資産[8]	2.6	2.6	2.6	2.4	**2.2**
合計	**$ 29.5**	**$ 28.4**	**$ 28.7**	**$ 28.5**	**$ 26.0**
個人向け貸出金合計	**$374.6**	**$377.7**	**$389.2**	**$381.8**	**$386.1**

(1) 期末貸出金は、クレジットカードに係る利息および手数料を含みます。

(2) ポートフォリオの不動産価値に占める貸付金の割合および米国ポートフォリオのFICOスコアの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

(3) 2024年６月30日現在で1,009億ドル、2024年３月31日時点で1,000億ドル、2023年12月31日時点で1,016億ドル、2023年９月30日時点で1,011億ドル、2023年６月30日時点で995億ドルの北米での貸出金で構成されています。ウェルス・ポートフォリオの与信の質に関する詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

(4) 2024年６月30日現在で495億ドル、2024年３月31日時点で489億ドル、2023年12月31日時点で498億ドル、2023年９月30日時点で494億ドル、2023年６月30日時点で509億ドルの北米外での貸出金で構成されています。

(5) 2024年６月30日現在、分類可能な形で管理される貸出金約220億ドルが含まれており、これらの貸出金には適格金融資産および有価証券により全額担保されており、過去の正味信用損失は非常に低くなっています。これらの貸出金のうち、分類可能な形で管理される部分の約70パーセントが投資適格です。

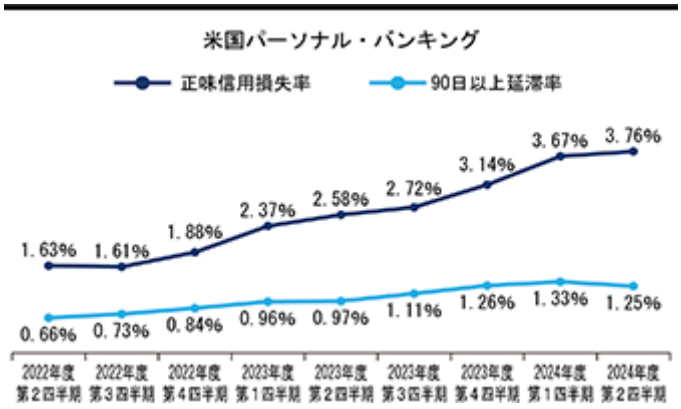
(6) 2024年６月30日現在では、分類可能な形で管理される貸出金が約220億ドル含まれています。これらの貸出金の約85パーセントには十分な担保（主に、市場性のある投資有価証券、商業不動産およびプライベート・エクイティでの投資事業組合資本コミットメントで構成されます。）が付されており、過去の正味信用損失は非常に低くなっています。下記に記載されているとおり、これらの貸出金のうち、分類可能な形で管理される貸出金部分の約80パーセントが投資適格です。

(7) その他すべての業務－レガシー事業基盤において報告されているアジア個人金融部門の貸出金残高には、アジア個人金融部門の残る４つ、すなわち韓国、ポーランド、中国およびロシアにおける貸出金ポートフォリオが含まれています。

(8) 主に、一部の北米の個人向け住宅ローンで構成されます。

シティの個人向け貸出金の変動の詳細については、上記「貸出金」をご参照ください。

個人向け与信の動向

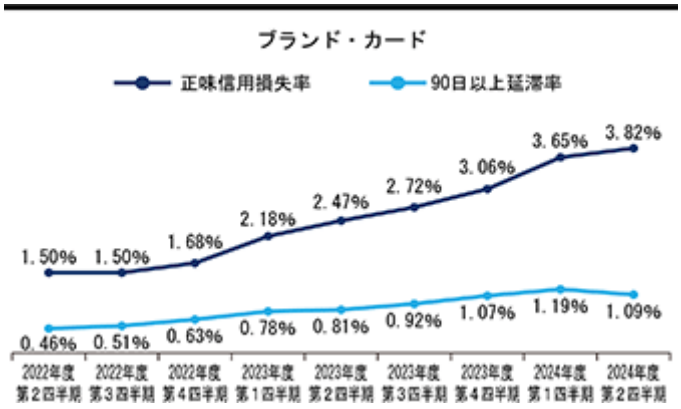


上記のとおり、USPBは、ブランド・カードおよびリテール・サービスを通じてクレジットカード商品を提供し、シティのリテール・バンキングのネットワークを通じて抵当貸付、ホーム・エクイティ・ローン、小規模企業向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。リテール・バンキングは、米国の６大都市圏に集中しています。USPBはまた、コレスポンデント・チャネルを通じて抵当貸付も提供しています。

2024年６月30日現在、USPBの期末貸出金の約78パーセントがブランド・カードおよびリテール・サービスのクレジットカードローンで構成されており、概して、これらがUSPBの与信実績全体を牽引しています。これは、米国カードの正味信用損失が、2024年度第２四半期のUSPBの正味信用損失の総額の約96パーセントを占めていたためです。2024年６月30日現在、ブランド・カードが米国カード期末貸出金総額のうち68パーセントを、リテール・サービスが米国カード期末貸出金のうち32パーセントを占めていました。

上記のグラフに示されるとおり、USPBにおける2024年度第２四半期の正味信用損失率は、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前四半期比および前年同四半期比で上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両カードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。

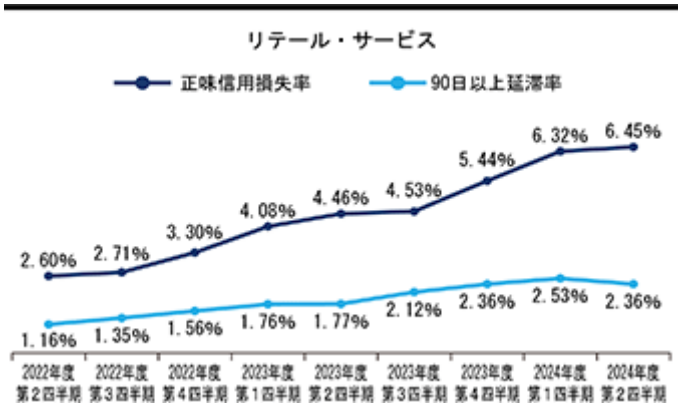
90日以上延滞率は、主に米国カードのポートフォリオでの季節的要因により前四半期比で低下し、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前年同四半期比では上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両カードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。



USPBのブランド・カードのポートフォリオには、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードが含まれています。

上記のグラフに示されるとおり、ブランド・カードにおける2024年度第２四半期の正味信用損失率は、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前四半期比および前年同四半期比で上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力の影響も要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。

90日以上延滞率は、主に季節的要因により前四半期比で低下し、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前年同期比では上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力の影響も要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。

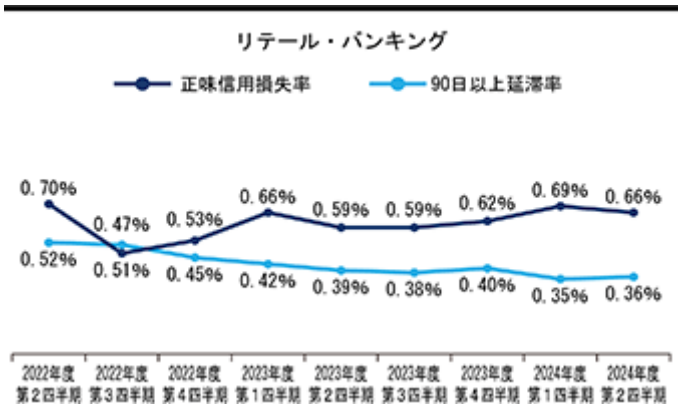


USPBのリテール・サービスは、自社ブランドのカードおよび提携ブランドのカードを提供するために、20を超える小売業者およびディーラーと直接提携しています。リテール・サービスがターゲットとする市場は、ホームセンター、専門小売店、家庭用電化製品および燃料等の優良な産業セグメントが中心となっています。リテール・サービスでは、ターゲットとする産業の中で、ロイヤリティが高く、融資または支払プログラムが強力で、成長の可能性が高い提携先を追加する機会を継続的に見極めています。

上記のグラフに示されるとおり、リテール・サービスにおける2024年度第２四半期の正味信用損失率は、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前四半期比および前年同四半期比で上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力の影響も要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。

90日以上延滞率は、主に季節的要因により前四半期比で低下し、主に近年組成された複数のカードローンの期間満了（新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策により時間差で遅れて発生した損失を含みます。）を反映して、前年同四半期比では上昇しました。また、この上昇は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力の影響も要因としており、主にFICOスコアの低い顧客がこの上昇をもたらしました。

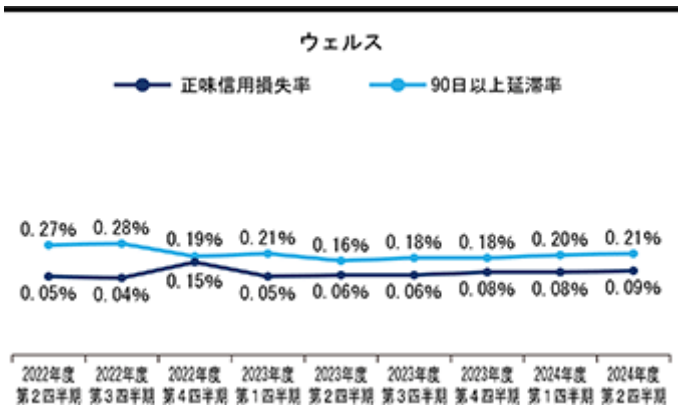
与信費用、貸出金の延滞およびシティのカードのポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業部門の業績および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。



USPBのリテール・バンキング・ポートフォリオは、主に個人向け抵当貸付（ホーム・エクイティを含みます。）、小規模事業者向け貸出金および個人向け貸出金等の無担保融資商品で構成されています。このポートフォリオでは、シティが、FICOスコア、延滞および基礎となる担保の価値に基づき信用リスクを評価しており、概ね延滞として管理されています。このポートフォリオの個人向け抵当貸付は、これまで信用度の高い顧客に対して実行されてきており、第１順位および第２順位の抵当貸付に関して、不動産価値に占める貸付金の割合が概ね80パーセント以下となっています。詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14の「不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）」をご参照ください。

上記のグラフに示されるとおり、リテール・バンキングにおける2024年度第２四半期の正味信用損失率は、前四半期比でほぼ横ばいで、前年同四半期比では、個人向け貸出金の伸びとシーズニング効果を主な原因として、上昇しました。

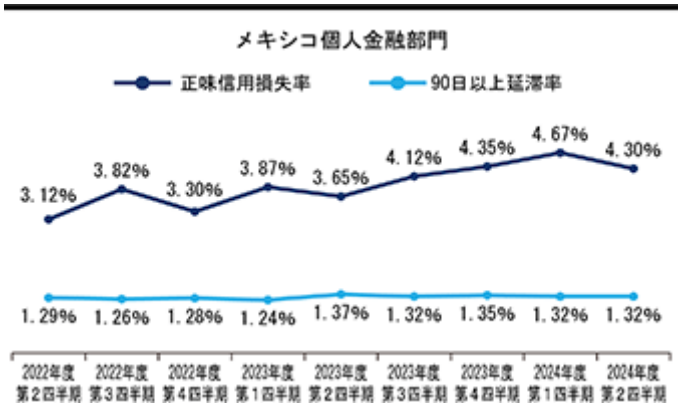
90日以上延滞率は、主に、米国抵当貸付の延滞率が低下したことにより、前四半期比でほぼ横ばい、前年同四半期比で減少しました。



上記のとおり、ウェルスは、主に、プライベートバンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールド事業を通じて、富裕層から超富裕層までの顧客セグメントへの個人向け抵当貸付、マージン・レンディング、クレジットカードおよびその他貸付商品を提供しています。これらの顧客セグメントは、歴史的に低いデフォルト率および延滞の少ないことを特徴とするターゲット市場を表しており、延滞として管理される貸付金または分類可能な形で管理される貸出金を含みます。延滞として管理されるポートフォリオは主に、抵当貸付、マージン・レンディングおよびクレジットカードで構成されています。

2024年６月30日現在、約440億ドル、すなわちポートフォリオの29パーセントが分類可能な形で管理されており、主にマージン・レンディング、商業用不動産、予約信用融資およびその他の貸出プログラムから構成されています。これらの分類可能な形で管理される貸出金は、主にその内部リスク格付けに基づき信用リスクが評価され、そのうちの75パーセントが投資適格の格付けを有しています。上記のグラフの90日以上延滞率は、延滞として管理されるポートフォリオに対してのみ算出されていますが、記載されている正味信用損失率は、延滞として管理されるポートフォリオおよび分類可能な形で管理されるポートフォリオの両方に対して、正味信用損失を用いて算出されています。

上記のグラフに示されるとおり、ウェルスにおける2024年度第２四半期の正味信用損失率および90日以上延滞率は、前四半期比、前年同四半期比ともほぼ横ばいでした。正味信用損失率および90日以上延滞率の低水準ぶりは、当該ポートフォリオの強力な信用プロファイルを継続して反映していました。



メキシコ個人金融部門は、シティバナメックスを通じてメキシコで事業を展開しており、クレジットカード、個人向け抵当貸付ならびに小規模事業者向け貸出金および個人向け貸出金を提供しています。メキシコ個人金融部門では、メキシコにおいて大衆向け市場のセグメントを重視しており、複数の商品提供を通じた顧客との関係構築に注力しています。

上記のグラフに示されるとおり、メキシコ個人金融部門における2024年度第２四半期の正味信用損失率は、主に季節的要因により前四半期比で減少し、前年同四半期比では、主に、損失率が新型コロナウイルス感染症の世界的大流行後の低水準から標準に戻りつつあることにより上昇しました。

90日以上延滞率は、前四半期比、前年同四半期比ともにほぼ横ばいでした。

与信費用、延滞債権およびシティの個人向け貸出金ポートフォリオに関するその他の情報の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の業績および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

米国カードのFICO分布

以下の表は、期末の受取債権に基づく、シティのブランド・カードおよびリテール・サービスのポートフォリオについての現在のFICOスコア分布を示しています。FICOスコアは、入手可能になった時点で更新されます。

ブランド・カード

FICO 分布[1]	**2024 年 6 月 30 日**	2024 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日
740 超	**57%**	55%	58%
660 – 739	**33**	34	33
660 未満	**10**	11	9
合計	**100%**	100%	100%

リテール・サービス

FICO 分布[1]	**2024 年 6 月 30 日**	2024 年 3 月 31 日	2023 年 6 月 30 日
740 超	**35%**	34%	36%
660 – 739	**42**	42	42
660 未満	**23**	24	22
合計	**100%**	100%	100%

(1) カナダおよびFICOスコアが入手できない顧客の重要性の低い残高は除外しています。

両カードのポートフォリオのFICO分布は、ポートフォリオの質の季節的要因による改善を反映して前四半期から上昇傾向にあり、前年度比では、主に近年組成されたカードローンの期間満了の継続に加えて、インフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両カードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも反映して、低下しました。FICO分布は、ポートフォリオの基礎となる信用度の高さを継続的に反映していました。FICOスコアの詳細については、「第一部　企業情報、第６経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記14をご参照ください。

個人向け与信の詳細の補足

個人向け貸出金の延滞額および延滞率

(単位：百万ドル、期末貸出金は十億ドル単位)	期末貸出金[1] 2024年 6月30日	90日以上延滞債権[2] 2024年 6月30日	90日以上延滞債権[2] 2024年 3月31日	90日以上延滞債権[2] 2023年 6月30日	30日以上89日以下延滞債権[2] 2024年 6月30日	30日以上89日以下延滞債権[2] 2024年 3月31日	30日以上89日以下延滞債権[2] 2023年 6月30日
USPB[3][4]							
合計	**$209.7**	**$2,609**	$2,719	$1,882	**$2,372**	$2,435	$1,974
延滞率		**1.25%**	1.33%	0.97%	**1.13%**	1.19%	1.02%
カード[4]							
合計	**163.5**	**2,445**	2,563	1,723	**2,119**	2,196	1,741
延滞率		**1.50%**	1.61%	1.13%	**1.30%**	1.38%	1.14%
ブランド・カード	**111.8**	**1,223**	1,280	837	**1,055**	1,091	834
延滞率		**1.09%**	1.19%	0.81%	**0.94%**	1.01%	0.81%
リテール・サービス	**51.7**	**1,222**	1,283	886	**1,064**	1,105	907
延滞率		**2.36%**	2.53%	1.77%	**2.06%**	2.18%	1.81%
リテール・バンキング[3]	**46.2**	**164**	156	159	**253**	239	233
延滞率		**0.36%**	0.35%	0.39%	**0.55%**	0.53%	0.57%
ウェルス 延滞として管理される貸出金[5]	**$106.7**	**$ 228**	$ 207	$ 159	**$ 262**	$ 328	$ 239
延滞率		**0.21%**	0.20%	0.16%	**0.25%**	0.31%	0.23%
ウェルス 分類可能な形で管理される貸出金[6]	**$ 43.7**	**N/A**	N/A	N/A	**N/A**	N/A	N/A
その他すべての業務							
合計	**$ 26.0**	**$ 361**	$ 384	$ 413	**$ 337**	$ 369	$ 359
延滞率		**1.40%**	1.36%	1.41%	**1.31%**	1.30%	1.23%
メキシコ個人金融部門	**18.2**	**241**	258	243	**242**	261	228
延滞率		**1.32%**	1.32%	1.37%	**1.33%**	1.33%	1.28%
アジア個人金融部門[7][8]	**5.6**	**26**	28	50	**33**	38	60
延滞率		**0.46%**	0.43%	0.55%	**0.59%**	0.58%	0.66%
レガシー保有資産（個人向け）[9]	**2.2**	**94**	98	120	**62**	70	71
延滞率		**4.70%**	4.45%	5.00%	**3.10%**	3.18%	2.96%
シティグループ 個人向け合計	**$386.1**	**$3,198**	$3,310	$2,454	**$2,971**	$3,132	$2,572
延滞率		**0.94%**	0.98%	0.75%	**0.87%**	0.93%	0.79%

(1) 期末貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。
(2) 90日以上延滞率および30日以上89日以下延滞率は、期末貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。
(3) 米国政府系機関が保証する貸付は、潜在的な損失リスクが主に当該米国政府系機関内に限定されるため、リテール・バンキングにおける90日以上延滞債権および30日以上89日以下延滞債権ならびに関連する比率から除外されています。90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2024年６月30日現在で63百万ドル（５億ドル）、2024年３月31日時点で64百万ドル（５億ドル）および2023年６月30日時点で73百万ドル（５億ドル）でした。30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同じ調整をしています。）は、2024年６月30日現在で75百万ドル、2024年３月31日時点で66百万ドルおよび2023年６月30日時点で68百万ドルでした。表中の期末貸出金には、保証付貸出金が含まれています。
(4) ブランド・カードおよびリテール・サービスの90日以上延滞債権残高は、通常、利息の計上を続けています。シティの方針では、通常、クレジットカード貸出金については、180日を経過するまでは、それより前に破産申立ての通知を受領しない限り、利息を計上しています。
(5) 分類可能な形で管理されるプライベートバンク貸出金の期末貸出金は除きます。これらの貸出金は、延滞の分子、分母および延滞率には含まれていません。
(6) これらの貸出金の未収利息非計上の状況および償却については、延滞状況だけではなく、主に内部リスク分類に基づき評価されます。したがって、延滞指標は本表から除外されています。2024年６月30日現在で75パーセント、2024年３月31日時点で81パーセントおよび2023年６月30日時点で97パーセントのウェルスにおける分類可能な形で管理される貸出金が投資適格の格付けを受けました。ウェルスのポートフォリオの与信の質（分類可能な形で管理されるポートフォリオを含みます。）の詳細については、上記「個人向け与信の動向」をご参照ください。
(7) 表示されているすべての期間について、アジア個人金融部門にはポーランドおよびロシアにおける延滞債権および貸出金が含まれています。
(8) シティは、アジア個人金融部門の一部を売却する契約を締結しました。したがって、これらの事業の貸出金は、連結貸借対照表のその他資産に売却目的保有（以下「HFS」といいます。）として組み替えられたため、貸出金ならびに関連延滞債権および延滞率は本表には含まれていません。最近の組替えは、台湾およびインドネシアについては2022年度第１四半期に開始され、台湾では2023年度第３四半期に完了し、インドネシアでは2023年度第４四半期に完了しました。さらに、一つのポートフォリオが2023年度第１四半期にHFSに組み替えられ、その後2023年度第２四半期に売却されました。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。
(9) 主に米国政府系機関が保証する米国の住宅ローンに関連する米国抵当貸付は、損失の潜在的なリスクが主に当該米国政府系機関内に限定されるため、90日以上延滞債権、30日以上89日以下延滞債権および関連する比率から除外されています。90日以上延滞債権（および期末貸出金）から除外された金額は、2024年６月30日現在で65百万ドル（２億ドル）、2024年３月31日時点で66百万ドル（２億ドル）および2023年６月30日時点で77百万ドル（２億ドル）でした。30日以上89日以下延滞債権から除外された金額（30日以上89日以下延滞期末貸出金は、90日以上延滞期末貸出金と同様に調整されています。）は、2024年６月30日現在で42百万ドル、2024年３月31日時点で33百万ドルおよび2023年６月30日時点で31百万ドルでした。表中の期末貸出金には、保証貸出金が含まれています。
N/A 該当ありません。

個人向け貸出金の正味信用損失（NCL）および比率

（単位：百万ドル、平均貸出金は十億ドル単位）	平均貸出金[1] 2024年度 第２四半期	正味信用損失[2] 2024年度 第２四半期	2024年度 第１四半期	2023年度 第２四半期
USPB				
合計	**$206.3**	**$1,931**	$1,864	$1,218
比率		**3.76 %**	3.67 %	2.58 %
カード				
合計	**160.3**	**1,855**	1,787	1,159
比率		**4.65 %**	4.51 %	3.12 %
ブランド・カード	**109.3**	**1,037**	975	614
比率		**3.82 %**	3.65 %	2.47 %
リテール・サービス	**51.0**	**818**	812	545
比率		**6.45 %**	6.32 %	4.46 %
リテール・バンキング	**46.0**	**76**	77	59
比率		**0.66 %**	0.69 %	0.59 %
ウェルス	**$149.6**	**$ 35**	$ 29	$ 23
比率		**0.09 %**	0.08 %	0.06 %
その他すべての業務ーレガシー事業基盤（管理ベース）[3]				
合計	**$ 27.4**	**$ 212**	$ 235	$ 196
比率		**3.11 %**	3.36 %	2.69 %
メキシコ個人金融部門	**19.0**	**203**	217	153
比率		**4.30 %**	4.67 %	3.65 %
アジア個人金融部門（管理ベース）[3][4]	**6.1**	**15**	20	49
比率		**0.99 %**	1.17 %	2.07 %
レガシー保有資産（個人向け）	**2.3**	**(6)**	(2)	(6)
比率		**(1.05)%**	(0.32)%	(0.83)%
調整項目[3]		**$ (3)**	$ 11	$ (8)
シティグループ合計	**$383.3**	**$2,175**	$2,139	$1,429
比率		**2.28 %**	2.25 %	1.56 %

(1) 平均貸出金には、クレジットカードの利息および手数料が含まれます。
(2) 正味信用損失の比率は平均貸出金（前受収益控除後）に基づいて算出されています。
(3) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤における（ｉ）シティのアジア個人金融部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門／SBMMの上場予定に関連する事業売却関連の影響（以下「調整項目」といいます。）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。
(4) 表示されているすべての期間について、アジア個人金融部門にはポーランドおよびロシアにおける正味信用損失（以下「NCL」といいます。）および平均貸出金が含まれています。

個人向け与信および法人向け与信の詳細の補足

貸出金の残高

(単位：百万ドル)	**2024 年度 第２四半期**	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第４四半期	2023 年度 第３四半期	2023 年度 第２四半期
個人向け貸出金					
北米内店[1]					
第１順位住宅抵当貸付[2]	**$112,710**	$110,592	$108,711	$106,369	$102,680
ホーム・エクイティ・ローン[2]	**3,338**	3,439	3,592	3,796	4,000
クレジットカード	**163,467**	158,806	164,720	155,698	152,951
個人向け、小規模事業者向けおよびその他	**33,318**	33,966	36,135	36,590	37,161
合計	**$312,833**	$306,803	$313,158	$302,453	$296,792
北米外店[1]					
住宅抵当貸付[2]	**$ 25,489**	$ 25,926	$ 26,426	$ 26,389	$ 27,090
クレジットカード	**13,197**	13,942	14,233	13,573	13,714
個人向け、小規模事業者向けおよびその他	**34,636**	35,162	35,380	35,299	36,995
合計	**$ 73,322**	$ 75,030	$ 76,039	$ 75,261	$ 77,799
個人向け貸出金（前受収益控除後）（ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額を除く）[3]	**$386,155**	$381,833	$389,197	$377,714	$374,591
割当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額	**$ (38)**	$ (74)	$ —	$ —	$ —
個人向け貸出金（前受収益控除後）[3]	**$386,117**	$381,759	$389,197	$377,714	$374,591
法人向け貸出金					
北米内店[1]					
商工業貸出金	**$ 60,959**	$ 58,023	$ 61,008	$ 58,130	$ 59,790
金融機関貸出金	**40,037**	38,040	39,393	36,783	36,268
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**17,917**	17,839	17,813	17,445	17,495
割賦およびその他	**22,929**	21,259	23,335	23,207	22,153
リースファイナンス	**231**	229	227	225	224
合計	**$142,073**	$135,390	$141,776	$135,790	$135,930
北米外店[1]					
商工業貸出金	**$ 96,883**	$ 93,750	$ 93,402	$ 95,528	$ 95,836
金融機関貸出金	**27,282**	26,647	26,143	23,759	21,701
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**7,347**	7,375	7,197	6,481	6,076
割賦およびその他	**24,342**	26,210	27,907	24,407	23,395
リースファイナンス	**37**	45	48	46	49
政府および公共機関貸出金	**3,664**	3,405	3,599	2,794	3,034
合計	**$159,555**	$157,432	$158,296	$153,015	$150,091

法人向け貸出金（前受収益控除後）（ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額を除く）[4]	**$301,628**	$292,822	$300,072	$288,805	$286,021
割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累積額	**$ (23)**	$ (3)	$ 93	$ (171)	$ —
法人向け貸出金（前受収益控除後）[4]	**$301,605**	$292,819	$300,165	$288,634	$286,021
貸出金合計（前受収益控除後）	**$687,722**	$674,578	$689,362	$666,348	$660,612
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(18,216)**	(18,296)	(18,145)	(17,629)	(17,496)
貸出金合計（前受収益および ACLL 控除後）	**$669,506**	$656,282	$671,217	$648,719	$643,116
貸出金合計に対する ACLL の割合（前受収益控除後）[5]	**2.68 %**	2.75 %	2.66 %	2.68 %	2.67 %
個人向け貸出金合計に対する個人向け ACLL の割合（前受収益控除後）[5]	**4.08 %**	4.07 %	3.97 %	3.95 %	3.97 %
法人向け貸出金合計に対する法人向け ACLL の割合（前受収益控除後）[5]	**0.85 %**	0.98 %	0.93 %	0.97 %	0.94 %

(1) 北米には、米国、カナダおよびプエルトリコが含まれます。メキシコは、北米外店に含まれます。北米内店および北米外店の法人向け貸出金における区分は、会計上の所在地に基づいています。会計上の所在地と運営管理上の所在地の違いは重要ではありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金。

(3) 個人向け貸出金は、2024年６月30日現在で852百万ドル、2024年３月31日時点で828百万ドル、2023年12月31日時点で802百万ドル、2023年９月30日時点で789百万ドルおよび2023年６月30日時点で769百万ドルの前受収益が控除されています。個人向け貸出金に係る前受収益は、主に、貸出金の組成手数料（特定の直接組成費用控除後）であり、これは関連する貸出金の回収期間にわたって繰り延べられ、受取利息として認識されます。

(4) 法人向け貸出金にはメキシコSBMMの貸出金が含まれ、2024年６月30日現在でマイナス917百万ドル、2024年３月31日時点でマイナス968百万ドル、2023年12月31日時点でマイナス917百万ドル、2023年９月30日時点でマイナス806百万ドルおよび2023年６月30日時点でマイナス795百万ドルの前受収益が控除されています。法人向け貸出金に係る前受収益は、主に、貸出金の組成手数料（特定の直接組成費用控除後）であり、これは関連する貸出金の回収期間にわたって繰り延べられ、受取利息として認識されます。

(5) 公正価値で計上された貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されています。

信用損失実績の詳細

(単位：百万ドル)	**2024 年度 第２四半期**	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第４四半期	2023 年度 第３四半期	2023 年度 第２四半期
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	**$18,296**	$18,145	$17,629	$17,496	$17,169
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）					
個人向け	**$ 2,525**	$ 2,201	$ 2,371	$ 1,656	$ 1,838
法人向け	**(166)**	221	101	160	(77)
合計	**$ 2,359**	$ 2,422	$ 2,472	$ 1,816	$ 1,761
貸出金の信用損失総額					
個人向け					
米国内店	**$ 2,282**	$ 2,190	$ 1,886	$ 1,611	$ 1,513
米国外店	**304**	322	351	317	280
法人向け					
米国内店	**115**	83	106	16	26
米国外店	**14**	95	25	56	60
合計	**$ 2,715**	$ 2,690	$ 2,368	$ 2,000	$ 1,879
貸出金の総回収額					
個人向け					
米国内店	**$ 354**	$ 328	$ 287	$ 274	$ 301
米国外店	**57**	45	51	75	63
法人向け					
米国内店	**10**	9	12	9	7
米国外店	**11**	5	24	5	4
合計	**$ 432**	$ 387	$ 374	$ 363	$ 375
貸出金の正味信用損失（NCL）					
米国内店	**$ 2,033**	$ 1,936	$ 1,693	$ 1,344	$ 1,231
米国外店	**250**	367	301	293	273
合計	**$ 2,283**	$ 2,303	$ 1,994	$ 1,637	$ 1,504
その他－正味[1][2][3][4][5][6]	**$ (156)**	$ 32	$ 38	$ (46)	$ 70
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期末残高	**$18,216**	$18,296	$18,145	$17,629	$17,496
ACLL が期末貸出金に占める割合[7]	**2.68 %**	2.75 %	2.66 %	2.68 %	2.67 %
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）[8]	**$ 1,619**	$ 1,629	$ 1,728	$ 1,806	$ 1,862
ACLL および ACLUC 合計	**$19,835**	$19,925	$19,873	$19,435	$19,358
個人向け貸出金の正味信用損失	**$ 2,175**	$ 2,139	$ 1,899	$ 1,579	$ 1,429
平均個人向け貸出金に占める割合	**2.28 %**	2.25 %	1.98 %	1.67 %	1.56 %
法人向け貸出金の正味信用損失	**$ 108**	$ 164	$ 95	$ 58	$ 75
平均法人向け貸出金に占める割合	**0.15 %**	0.22 %	0.13 %	0.08 %	0.11 %
種類別 ACLL 期末残高[9]					
個人向け	**$15,732**	$15,524	$15,431	$14,912	$14,866
法人向け	**2,484**	2,772	2,714	2,717	2,630
合計	**$18,216**	$18,296	$18,145	$17,629	$17,496

(1) 買収、処分、証券化、外貨換算、取得原価の配分に伴う調整等による引当金の変動等、信用損失引当金に対するすべての調整が含まれます。
(2) 2024年度第２四半期には、外貨換算に伴う約156百万ドルの減少が含まれます。
(3) 2024年度第１四半期には、外貨換算に伴う約32百万ドルの増加が含まれます。
(4) 2023年度第４四半期には、外貨換算に伴う約38百万ドルの増加が含まれます。
(5) 2023年度第３四半期には、外貨換算に伴う約46百万ドルの減少が含まれます。
(6) 2023年度第２四半期には、外貨換算に伴う約70百万ドルの増加が含まれます。
(7) 2024年６月30日現在で85億ドル、2024年３月31日時点で89億ドル、2023年12月31日時点で76億ドル、2023年９月30日時点で74億ドルおよび2023年６月30日時点で58億ドルの、公正価値で計上された貸出金を除きます。
(8) 連結貸借対照表のその他負債として計上されている追加の引当金を表しています。
(9)「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。引当金の配分は分析目的でのみ行われるものであり、ポートフォリオ全体に内在する予想信用損失を吸収するために利用することができます。

貸出金の信用損失引当金（ACLL）

次表は、シティのACLL、貸出金およびカバレッジ比率に関する情報の詳細を表しています。

（単位：十億ドル）	2024年6月30日 ACLL	期末貸出金（前受収益控除後）	期末貸出金に対するACLLの割合[1]
個人向け			
北米カード[2]	**$13.3**	**$163.5**	**8.1%**
北米抵当貸付[3]	**0.1**	**115.8**	**0.1**
北米その他[3]	**0.7**	**33.3**	**2.1**
北米外カード	**0.9**	**13.2**	**6.8**
北米外その他[3]	**0.7**	**60.0**	**1.2**
合計[1]	**$15.7**	**$385.8**	**4.1%**
法人向け[4]			
商工業貸出金	**$ 1.6**	**$154.3**	**1.0%**
金融機関貸出金	**0.3**	**66.7**	**0.4**
抵当貸付および不動産貸出金[4]	**0.6**	**25.2**	**2.4**
割賦およびその他	**—**	**47.2**	**—**
合計[1]	**$ 2.5**	**$293.4**	**0.9%**
公正価値で計上された貸出金[1]	**N/A**	**$ 8.5**	**N/A**
シティグループ合計	**$18.2**	**$687.7**	**2.7%**

（単位：十億ドル）	2023年12月31日 ACLL	期末貸出金（前受収益控除後）	期末貸出金に対するACLLの割合[1]
個人向け			
北米カード[2]	$12.6	$164.7	7.7%
北米抵当貸付[3]	0.2	112.0	0.2
北米その他[3]	0.7	36.2	1.9
北米外カード	0.9	14.2	6.3
北米外その他[3]	1.0	61.8	1.6
合計[1]	$15.4	$388.9	4.0%
法人向け[4]			
商工業貸出金	$ 1.7	$151.5	1.1%
金融機関貸出金	0.3	65.1	0.5
抵当貸付および不動産貸出金[4]	0.6	24.9	2.4
割賦およびその他	0.1	51.3	0.2
合計[1]	$ 2.7	$292.9	0.9%
公正価値で計上された貸出金[1]	N/A	$ 7.6	N/A
シティグループ合計	$18.1	$689.4	2.7%

(1) 公正価値で計上された貸出金にはACLLが設定されていないため、当該貸出金はACLLの割合の計算から除外されており、そのため当該貸出金を除いています。
(2) ブランド・カードおよびリテール・サービスの両方が含まれます。2024年６月30日現在のACLL133億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約22ヶ月分に相当していました（2024年度第２四半期のNCLに基づいています。）。2024年６月30日現在、ブランド・カードのACLLは期末貸出金の6.4パーセントであり、リテール・サービスのACLLは期末貸出金の11.9パーセントでした。2023年12月31日時点のACLL126億ドルは、正味信用損失に対して同時に引当可能な金額の約25ヶ月分（2023年度第４四半期のNCLに基づいています。）に相当していました。2023年12月31日時点で、ブランド・カードのACLLは期末貸出金の6.0パーセントであり、リテール・サービスのACLLは期末貸出金の11.1パーセントでした。
(3) 住宅ローン、個人向け貸出金ならびにプライベートバンク・ネットワークを通じて実行されたものを含む個人向け、小規模事業者向けおよびその他の貸出金が含まれます。
(4) 上記の法人向け貸出金区分は、概ね貸出金の担保、目的および債務者の種類に基づいており、下記の産業別の表とは異なる可能性があります。例えば、商工業貸出金、金融機関貸出金ならびに割賦およびその他の区分には、複数の産業にまたがる債務者への様々な形態の貸出金が含まれますが、抵当貸付および不動産貸出金には主に不動産により担保された貸出金が含まれます。
N/A　該当ありません。

次表は、シティの産業エクスポージャー別の法人向け与信におけるACLLの詳細を表しています。

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	2024年６月30日		
	実行済エクスポージャー[1]	ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合
運輸および工業	$ 58,535	$ 417	0.7%
銀行および金融会社	52,177	151	0.3
不動産[2]	51,517	689	1.3
商業用	34,778	621	1.8
住宅用	16,739	68	0.4
個人向け小売	33,163	250	0.8
テクノロジー、メディアおよび通信	30,973	260	0.8
電力、化学、金属および鉱業	19,130	294	1.5
公共部門	13,333	88	0.7
エネルギーおよび商品	12,476	132	1.1
健康	9,289	71	0.8
資産管理およびファンド	5,610	28	0.5
保険	2,701	16	0.6
証券会社	1,019	13	1.3
金融市場インフラ	342	—	—
その他の産業[3]	3,107	75	2.4
合計[4]	$293,372	$2,484	0.9%

(1) 実行済エクスポージャーからは、現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金82億ドルが除外されています。

(2) 2024年６月30日現在、実行済CREエクスポージャー総額（プライベートバンクを含みます。）に起因するACLLの割合は約1.61パーセントでした。

(3) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2024年６月30日現在の実行済エクスポージャー８億ドルを含みます。

(4) 2024年６月30日現在、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.3パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.4パーセントの引当金が含まれます。

次表は、シティの産業エクスポージャー別の法人向け与信におけるACLLの詳細を表しています。

	2023年12月31日		
(単位：百万ドル（比率を除きます。）)	実行済エクスポージャー[1]	ACLL	実行済エクスポージャーに対するACLLの割合
運輸および工業	$ 59,917	$ 453	0.8%
銀行および金融会社	52,569	179	0.3
不動産[2]	51,660	663	1.3
商業用	35,058	599	1.7
住宅用	16,602	64	0.4
個人向け小売	33,548	282	0.8
テクノロジー、メディアおよび通信	29,832	376	1.3
電力、化学、金属および鉱業	19,004	270	1.4
公共部門	12,621	102	0.8
エネルギーおよび商品	12,606	166	1.3
健康	9,135	72	0.8
資産管理およびファンド	4,232	36	0.9
保険	2,390	14	0.6
証券会社	734	23	3.1
金融市場インフラ	156	—	—
その他の産業[3]	4,480	78	1.7
合計[4]	$292,884	$2,714	0.9%

(1) 実行済エクスポージャーからは、CECL基準に基づくACLLの対象とはならない公正価値で計上された貸出金73億ドルが除外されています。
(2) 2023年12月31日時点で、実行済CREエクスポージャー総額（プライベートバンクを含みます。）に起因するACLLの割合は、約1.49パーセントでした。
(3) 主にコマーシャル・クレジットカードの延滞として管理される貸出金に関連する、2023年12月31日現在の実行済エクスポージャー６億ドルを含みます。
(4) 2023年12月31日時点で、上記のACLLには、投資適格の実行済エクスポージャーの0.3パーセントおよび投資不適格の実行済エクスポージャーの2.9パーセントの引当金が含まれます。

未収利息非計上貸出金および不稼働資産

シティの未収利息非計上貸出金および不稼働資産の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信および法人向け与信の詳細の補足」－「未収利息非計上貸出金および不稼働資産」をご参照ください。

未収利息非計上貸出金

次表は、表示期間におけるシティグループの未収利息非計上貸出金（NAL）の概要です。未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。最終的に支払われるべき元本の一部しか回収できないとシティが合理的に予測する場合には、受領した支払額の全額が受取利息ではなく元本の減少として反映されます。その他すべての未収利息非計上貸出金について、現金による利息の受取額は、一般に収益として計上されます。

（単位：百万ドル）	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日	2023年6月30日
地域別法人向け未収利息非計上貸出金[1][2][3]					
北米[4]	**$ 456**	$ 874	$ 978	$ 934	$ 358
北米外	**542**	615	904	1,041	903
合計	**$ 998**	$1,489	$1,882	$1,975	$1,261
北米外の未収利息非計上貸出金（クラスター別）					
英国	**$ 109**	$ 123	$ 268	$ 282	$ 206
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	**52**	37	70	87	73
ラテンアメリカ（LATAM）	**276**	328	367	407	428
南アジア	**30**	35	35	40	52
ヨーロッパ	**45**	75	139	170	80
中東・アフリカ（MEA）	**30**	17	25	55	64
法人向け未収利息非計上貸出金[1][2][3]					
バンキング	**$ 462**	$ 606	$ 799	$ 953	$ 798
サービス	**30**	27	103	94	123
マーケッツ[4]	**362**	686	791	735	133
メキシコSBMM	**144**	170	189	193	207
合計	**$ 998**	$1,489	$1,882	$1,975	$1,261
個人向け未収利息非計上貸出金[1]					
USPB	**$ 285**	$ 290	$ 291	$ 280	$ 276
ウェルス	**303**	276	288	287	260
メキシコ個人金融部門	**425**	465	479	463	498
アジア個人金融部門[5]	**22**	23	22	25	24
レガシー保有資産（個人向け）	**217**	227	235	247	263
合計	**$1,252**	$1,281	$1,315	$1,302	$1,321
未収利息非計上貸出金合計	**$2,250**	$2,770	$3,197	$3,277	$2,582

(1) 法人向け貸出金は、シティグループのリスク・オフィサーの評価に基づき未収利息の計上が中止されています。法人向け未収利息非計上貸出金は、利払いが継続している可能性があります。わずかな例外を除き、個人向け貸出金には以下の慣行が適用されています。慣行とはすなわち、（ｉ）クレジットカードおよび抵当貸付を除く個人向け貸出金は、90日延滞した場合、未収利息の計上が中止され、120日延滞した場合償却され、（ⅱ）住宅ローンは、90日延滞した場合、未収利息の計上が中止され、180日延滞した場合、正味実現可能価格に減額されます。業界の慣習に則り、シティグループは、クレジットカード貸出金が償却されるまで（通常、契約上180日延滞した場合に償却されます。）、クレジットカード貸出金の未収利息を計上します。したがって、未収利息非計上貸出金の開示には、クレジットカード貸出金は含まれません。上記の残高は、連結貸借対照表上の法人向け貸出金および個人向け貸出金での未収利息非計上貸出金を表しています。

(2) シティの法人向け未収利息非計上貸出金のうち、2024年６月30日現在で約68パーセント、2024年３月31日時点で約61パーセント、2023年12月31日時点で約50パーセント、2023年９月30日時点で約62パーセントおよび2023年６月30日時点で約51パーセントは、元本および利息支払についての返済が続いていました。

(3) 2024年６月30日現在の法人向け未収利息非計上貸出金の総額は、法人向け貸出金の合計の0.33パーセントを占めています。

(4) 2023年９月30日現在の増加は、主に２件の商業用不動産貸出金に関連しています。2024年６月30日現在の減少は、主に商業用不動産貸出金に関連しています。

(5) 表示されているすべての期間について、アジア個人金融部門にはポーランドおよびロシアにおける残高が含まれています。

シティグループの未収利息非計上貸出金の変動は以下のとおりでした。

	2024 年度第２四半期			2023 年度第２四半期		
(単位：百万ドル)	**法人**	**個人**	**合計**	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金期首残高	**$1,489**	**$1,281**	**$2,770**	$1,213	$1,395	$2,608
増加	**212**	**477**	**689**	289	339	628
売却および HFS への振替	**(105)**	**(2)**	**(107)**	—	(8)	(8)
正常貸出金への回復	**(244)**	**(50)**	**(294)**	(14)	(128)	(142)
一部返済／決済	**(248)**	**(153)**	**(401)**	(151)	(99)	(250)
貸倒償却額	**(106)**	**(208)**	**(314)**	(74)	(196)	(270)
その他	**—**	**(93)**	**(93)**	(2)	18	16
期末残高	**$ 998**	**$1,252**	**$2,250**	$1,261	$1,321	$2,582

	2024 年度上半期			2023 年度上半期		
(単位：百万ドル)	**法人**	**個人**	**合計**	法人	個人	合計
未収利息非計上貸出金期首残高	**$1,882**	**$1,315**	**$3,197**	$1,122	$1,317	$2,439
増加	**450**	**895**	**1,345**	689	781	1,470
売却および HFS への振替	**(318)**	**(6)**	**(324)**	(25)	(14)	(39)
正常貸出金への回復	**(246)**	**(107)**	**(353)**	(89)	(176)	(265)
一部返済／決済	**(561)**	**(256)**	**(817)**	(320)	(235)	(555)
貸倒償却額	**(206)**	**(464)**	**(670)**	(106)	(388)	(494)
その他	**(3)**	**(125)**	**(128)**	(10)	36	26
期末残高	**$ 998**	**$1,252**	**$2,250**	$1,261	$1,321	$2,582

次表は、シティグループのその他保有不動産（以下「OREO」といいます。）資産の概要です。OREOは、連結貸借対照表内のその他資産に計上されます。これは、差押えまたはその他の法的手続によって取得したすべての不動産を、シティが担保物件の所有権を得た時点の簿価で表しています。

(単位：百万ドル)	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年12月31日	2023年9月30日	2023年6月30日
OREO					
北米	**$ 17**	$ 15	$ 17	$ 23	$ 17
北米外[1]	**10**	11	19	14	14
OREO合計	**$ 27**	$ 26	$ 36	$ 37	$ 31
不稼働資産					
法人向け未収利息非計上貸出金	**$ 998**	$1,489	$1,882	$1,975	$1,261
個人向け未収利息非計上貸出金	**1,252**	1,281	1,315	1,302	1,321
未収利息非計上貸出金（NAL）	**$2,250**	$2,770	$3,197	$3,277	$2,582
OREO	**$ 27**	$ 26	$ 36	$ 37	$ 31
不稼働資産（NAA）	**$2,277**	$2,796	$3,233	$3,314	$2,613
貸出金合計に対するNALの割合	**0.33%**	0.41%	0.46%	0.49%	0.39%
資産合計に対するNAAの割合	**0.09**	0.11	0.13	0.14	0.11
NALに対するACLLの割合[2]	**810**	661	568	538	678

(1) 残高が僅少であることから、北米外のOREOについてクラスター別の詳細は記載していません。
(2) ACLLにはシティのクレジットカード・ポートフォリオに関する引当金および取得した信用悪化貸出金に関する引当金が含まれますが、クレジットカード残高（一部の北米外ポートフォリオを除きます。）は、未収利息非計上貸出金から除外されています。

流動性リスク

シティの資金調達および流動性の詳細（目的およびストレス・テスト等）については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「流動性リスク」および「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」をご参照ください。

概要

シティの流動性は、コーポレート・トレジャリーにより、流動性リスク管理ポリシー（以下「ポリシー」といいます。）を通じて集中的に管理されます。当該ポリシーには、独立リスク管理部門およびシティグループ資産負債委員会（以下「ALCO」といいます。）の監視の下、現地の財務担当者と連携して、シティのリスク選好に則して流動性リスクを特定、測定、監視、統制および報告するための最低要件が規定されています。当該ポリシーは、流動性リスク・テーキング活動の透明性と比較可能性を高めるために、シティの流動性リスクの健全な管理に関する枠組みを確立し、無担保および有担保の資金調達源の喪失または減損を伴う事象を含む様々なストレス事象に耐えられるよう、担保権の設定されていない高品質流動性資産による緩和策等、シティによる十分な流動性の維持を支援します。

シティの全社的な流動性管理の枠組みでは、米国の流動性カバレッジ比率（以下「LCR」といいます。）、純安定調達比率（以下「NSFR」といいます。）および内部流動性ストレス・テスト（以下「ILST」といいます。）の限度を超える流動性水準を維持するために統合された、シティグループおよびシティバンクに関する一連の定量的な最低水準として表されるリスク選好を設定しています。流動性集中リスクは、特に特定のカウンターパーティー、産業、商品タイプまたは満期に資金が集中することによる流動性リスクとして定義されているところ、流動性集中リスクはシティの流動性管理の枠組みの不可欠な部分であり、設定されたリスク選好限度に従って管理されています。例えば、商品集中限度では、商品の特定の属性（ホールセール預金、有担保であるか無担保であるか等）が考慮されます。

米国の法人、重要な法人（シティの2023年破綻時清算計画の公開部分において定義されています。）またはその他の法人に適用される同様の要件が、流動性リスク管理手続（以下「手続」といいます。）に規定されています。当該手続では、流動性リスクの管理、リスクの特定、リスク選好、リスク限度およびトリガーならびに監視（上申、ストレス・テスト、リスクの報告、研修および検討、主要な流動性リスク案の監視および承認ならびに当該手続の範囲内の事業体に適用される分析ツールを含みます。）が規定されています。さらに、データ・ガバナンス、役務および責任ならびにシティの流動性管理内の枠組みの参照先が規定されています。

外国の法域および法人における流動性リスクは、シティの法人の流動性管理の枠組みの一環として（シティグループおよびシティバンクと同様に）管理されています。この枠組みでは、法人（外国法域の法人を含みます。）は、単独で規制上および内部の流動性ストレス・テストの対象となり、シティのリスク選好に従って設定された法人限度枠に照らして管理され、現地のガバナンス・フォーラムにより統制されます。シティは、また、その貸借対照表および重要な法人をはじめとする様々な組織レベルでの流動性を管理するために、現地に他のガバナンス・フォーラムを有しています。

シティのチーフ・リスク・オフィサーおよび最高財務責任者が、シティグループのALCOの共同委員長を務めます。ALCOには、シティの財務役およびその他の上級経営陣も参加しています。ALCOは、流動性ポートフォリオの戦略を策定し、ポートフォリオのパフォーマンスを監視します（2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「概要」－「リスク・ガバナンス」－「取締役会およびエグゼクティブ・マネジメント・コミッティー」をご参照ください。）。ポートフォリオ資産配分に重大な変更を加える場合は、ALCOによる承認が必要となります。

高品質流動資産（HQLA）

	シティバンク			シティの非銀行系およびその他の事業体			合計		
（単位：十億ドル）	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日
利用可能な現金	**$207.6**	$197.6	$254.3	**$ 7.6**	$ 5.7	$ 4.9	**$215.2**	$203.3	$259.2
米国ソブリン債	**216.8**	133.3	120.3	**47.2**	63.0	74.7	**264.0**	196.3	195.0
米国政府機関証券／政府機関MBS	**28.3**	55.9	45.1	**0.2**	2.5	3.8	**28.5**	58.4	48.9
外国政府証券(1)	**18.4**	74.4	60.9	**15.5**	19.0	19.1	**33.9**	93.4	80.0
その他の投資適格債券	**—**	0.3	0.5	**—**	0.1	0.2	**—**	0.4	0.7
HQLA合計（平均）	**$471.1**	$461.5	$481.1	**$70.5**	$90.3	$102.7	**$541.6**	$551.8	$583.8

注：上記の表の金額は、平均ベースで表示されています。有価証券については、金額は実現される可能性のある流動価値を表しており、したがって、担保権が設定されている証券は除外されていますが、米国のLCR規則に基づき適用されるヘアカットは組み込まれています。上記の表には、連邦準備法第23A条を含む、事業体間での流動性の振替可能性を限定する可能性のある様々な制限が組み込まれています。前四半期からのHQLA項目区分の変更は、主に振り替えできないHQLAの再配分によるもので、平均HQLA総額に変更はなく、したがって、シティのLCR比率にも影響はありませんでした。

(1) 外国政府証券には、外国主権国家、外国政府機関および多国籍開発銀行によって発行または保証された有価証券が含まれます。外国政府証券は、主に現地の流動性要件およびシティの現地の事業基盤を支援するために保有されており、主に日本、韓国、メキシコ、インドおよび香港の政府債が含まれています。

上記の表には、シティグループの連結LCRの計算において米国LCR規則に基づき算入可能な、シティグループの事業体が保有するHQLAの平均額が含まれています。かかる金額には、当該事業体の最低要件を充足するために必要とされるHQLAと、当該最低要件の超過分でシティグループのその他の事業体に振り替えるために利用可能な金額が含まれています。シティグループの2024年度第２四半期の平均HQLA総額は、主に短期借入金の減少により、前四半期比で減少しました。

2024年６月30日現在、顧客および事業のニーズを支援するために利用可能なシティグループの流動性リソースは約8,990億ドルでした。これには、期末HQLA（5,280億ドル）、担保権の設定されていない追加のHQLA（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）（2,390億ドル）、ならびに連邦住宅貸付銀行（以下「FHLB」といいます。）および米国連邦準備銀行割引窓口からの追加の借入金を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産による未使用の借入能力（1,320億ドル）が含まれます。

短期流動性の測定：流動性カバレッジ比率（LCR）

シティの主要な事業体、事業子会社および国で実施される30日間の内部流動性ストレス・テストに加えて、シティは、LCRも参照して流動性の監視を行っています。次表は、各表示期間におけるシティのLCR算出の構成要素および純資金流出額を上回るHQLAについての詳細です。

（単位：十億ドル）	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日
HQLA	**$541.6**	$551.8	$583.8
純資金流出額	**464.0**	473.0	491.9
LCR	**117%**	117%	119%
純資金流出額を上回るHQLA	**$ 77.6**	$ 78.8	$ 91.9

注：金額は、平均ベースで表示されています。

2024年６月30日現在、シティグループの平均LCRは、シティの平均HQLAおよび純資金流出額が２四半期の間に比例的に減少したため、2024年度第１四半期から横ばいでした。

さらに、当四半期末現在のシティの利用可能な流動性リソースが総額8,990億ドルであったことを考慮すると、シティは、上記のLCRの表に示されるとおり、約4,640億ドルのストレス下における平均純資金流出額を上回る約4,350億ドルの超過流動性リソースを維持しました。

長期流動性の測定：純安定調達比率（NSFR）

NSFRは、米国の銀行監督機関が公表した規則により要求されており、当該規則により定義される計算方法に従い、所要安定調達額に照らして、銀行の利用可能な安定調達額を測定します。

一般的に、銀行の利用可能な安定調達額には、自己資本、預金および長期負債の一部が含まれますが、所要安定調達額は、資産、デリバティブおよびコミットメントの流動性の特性に基づいて決定されます。標準的加重値は、様々な資産および負債区分に適用される必要があります。所要安定調達額に対する利用可能な安定調達額の比率は、100パーセントを超えなければなりません。

2024年度第２四半期に関して、シティグループの連結NSFRは、規則を遵守していました。詳細については、シティのウェブサイトのインベスター・リレーションズに掲載される、2024年６月30日および2024年３月31日を対象とするシティの米国NSFR開示報告書をご参照ください。

貸借対照表項目の抜粋

本項では、シティグループの連結貸借対照表で平均ベースおよび期末ベースにて報告される特定の流動性関連資産および負債の詳細を提示しています。

現金および投資

次表は、シティグループの現金および銀行預け金（以下「現金」と総称します。）ならびに投資有価証券の平均残高および期末残高の詳細です。シティの投資ポートフォリオは主に、合計デュレーションが３年未満の流動性の高い米国財務省証券、米国政府機関証券およびその他ソブリン債から構成されています。2024年６月30日現在、シティの期末現金および投資有価証券は、シティグループの総資産の約31パーセントを占めていました。

（単位：十億ドル）	**2024年度第２四半期**	2024年度第１四半期	2023年度第２四半期
現金および銀行預け金	**$ 25**	$ 27	$ 28
銀行預け金	**251**	252	310
投資有価証券	**511**	516	508
シティグループ現金および投資有価証券合計（平均）	**$787**	$795	$846
シティグループ現金および投資有価証券合計（期末）	**$754**	$788	$804

預金

次表は、シティグループの各表示期間におけるセグメントおよび／または事業別の平均預金および期末預金合計の詳細です。

（単位：十億ドル）	**2024年度第２四半期**	2024年度第１四半期	2023年度第２四半期
サービス	**$ 804**	$ 808	$ 814
TTS	**677**	684	689
セキュリティーズ・サービス	**127**	124	125
マーケッツ	**25**	24	23
バンキング	**1**	1	1
USPB	**93**	100	113
ウェルス	**316**	316	311
その他すべての業務－レガシー事業基盤	**50**	51	57
その他すべての業務－本社事項、本社業務／その他	**21**	26	19
シティグループ預金合計（平均）	**$1,310**	$1,326	$1,338
シティグループ預金合計（期末）	**$1,278**	$1,307	$1,320

シティの預金ベースは、多様な国、産業、顧客および通貨にわたって分散されており、シティの流動性リスク管理ポリシーおよび手続が適用されます。

期末預金は、前年同四半期比で３パーセント減少しました。これは主に、量的引締めを反映したサービスのTTSにおける減少によるものです。前四半期比では、主にウェルスでの季節的な流出および投資への移行ならびにTTSでの営業外流出により２パーセント減少しました。

平均ベースでは、預金は、前年同期比で２パーセント減少し、前四半期比では１パーセント減少しました。2024年度第２四半期現在の平均預金残高は、以下のとおりとなりました。

・サービスは、TTSが２パーセント減少したため、前年同期比で１パーセント減少し、一部はセキュリティーズ・サービスの２パーセントの増加により相殺されました。この純減は、量的引締めおよび営業外の預金流出の影響を反映していました。
・USPBでは、前年同四半期比で18パーセント減少しました。これは潜在的な成長を上回る、顧客取引および関連する預金残高のウェルスへの移転によるものです。
・ウェルスでは、前年同四半期比で２パーセント増加しました。これは、主にUSPBからの一定の顧客取引および関連する預金残高の移転を反映しており、シティのプラットフォーム上の構成が預金から高利回り投資へシフトしたことにより一部相殺されました。
・その他すべての業務は、前年同四半期比で７パーセント減少しました。これは、主にアジア個人金融部門および英国でのリテール・バンク事業の継続的な縮小によるものです。

シティの1.3兆ドルの期末預金の大半は、法人顧客による預金であり（約8,070億ドル）、90ヶ国に分散されています。この法人顧客による預金の大半はTTS内のものであり、そのうち約80パーセントは、全３つのTTSの統合されたサービス（支払および回収、流動性管理ならびに運転資本ソリューション）を利用する顧客からの預金です。さらに、TTSの預金の約80パーセントは、シティと15年を超える関係を有する顧客からの預金です。

シティでは、個人および富裕層の預金ベースも好調で、当四半期末現在でUSPBおよびウェルスでは4,040億ドルで、プライベートバンク、シティゴールド、ウェルスでのウェルス・アット・ワークおよびUSPBならびに地域および商品全体に分散されています。当四半期末現在で、米国シティゴールドの顧客の約71パーセントは、10年超シティと取引を行っており、プライベートバンクの超富裕層顧客の37パーセントは、10年超シティと取引を行っています。さらにUSPBの預金は、米国の６大主要都市圏に分散されています。

長期債務

加重平均満期（WAM）

次表は、シティグループおよびシティバンクを含む関係会社の、１年超の残存期間を有する発行済み無担保長期債務の加重平均満期（以下「WAM」といいます。）を示したものです。

WAM（単位：年）	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日
無担保債務	**7.6**	7.4	7.7
非銀行系指標債務	**7.2**	6.9	7.3
顧客関連債務	**8.7**	8.6	8.2
TLAC適格債務	**8.6**	8.4	8.9

WAMは、各有価証券の契約上の満期に基づいて算出されます。満期前に償還可能でも発行者にそのオプションがない有価証券については、オプションが行使可能となる最も早い日に基づいてWAMが算出されます。

長期債務残高

次表は、各表示期日におけるシティの期末長期債務残高合計を示したものです。

（単位：十億ドル）	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日
非銀行系[1]			
指標債務：			
非劣後債	**$107.7**	$111.0	$111.1
劣後債	**27.2**	27.2	24.5
信託優先証券	**1.6**	1.6	1.6
顧客関連債務	**102.3**	108.9	110.3
現地国債務およびその他[2]	**8.5**	7.4	7.9
非銀行系合計	**$247.3**	$256.1	$255.4
銀行			
FHLB借入金	**$ 11.5**	$ 11.5	$ 7.5
証券化[3]	**5.6**	6.7	5.5
シティバンク指標非劣後債	**12.8**	7.9	2.6
現地国債務およびその他[2]	**3.1**	3.3	3.5
銀行合計	**$ 33.0**	$ 29.4	$ 19.1
長期債務合計	**$280.3**	$285.5	$274.5

注：金額は、シティの連結貸借対照表上の長期債務の現在価値を表しています。一部の債務証券については、公正価値、ヘッジの影響ならびに未償却のディスカウントおよびプレミアムが考慮されます。
(1) 非銀行系には、持株親会社（シティグループ）およびシティグループに連結された非銀行系子会社（ブローカー・ディーラーである子会社等）が第三者に対して発行した長期債務が含まれます。2024年６月30日現在、非銀行系には、シティのブローカー・ディーラーおよびシティグループのその他の連結子会社が発行した長期債務834億ドルが含まれており、シティグループの一部の連結ヘッジ取引も含まれています。
(2) 現地国債務およびその他には、シティの関係会社がその現地事業を支援して発行した債務が含まれます。非銀行系には、一部の担保付融資も含まれています。
(3) その大半が、主にブランド・カード債権を裏付けとしたクレジットカード証券化でした。

シティの長期債務残高合計は、前年同四半期比で２パーセント増加しました。これは主に、非劣後指標債務、銀行によるFHLB借入金の増加および非銀行系事業体における劣後債務の増加によるものです。この増加は、顧客関連債務および非銀行系事業体における指標非劣後債の減少により一部相殺されました。前四半期比では、長期債務残高は２パーセント減少しました。これは主に、顧客関連債務の償還によるものです。

シティは、負債管理の一環として、公開市場における買入れ、公開買付またはその他の手段により長期債務を償還または買い戻す機会を検討したことがありますが、引き続き検討する可能性があります。このような償還および買戻しは、シティの資金調達費用を全体的に削減する助けになります。2024年度第２四半期中、シティは、合計で163億ドルの残存する長期債務の償還または買戻しを行いました。

長期債務の発行および満期

次表は、表示期間に発行されたおよび満期（買戻しおよび償還を含みます。）となったシティの長期債務の詳細を示したものです。

	2024年度第２四半期		2024年度第１四半期		2023年度第２四半期	
（単位：十億ドル）	**満期**	**発行**	満期	発行	満期	発行
非銀行系						
指標債務：						
非劣後債	**$ 9.0**	**$ 5.7**	$ 1.0	$ 3.0	$ 5.3	$ —
劣後債	—	—	—	2.5	1.3	3.2
信託優先証券	—	—	—	—	—	—
顧客関連債務	**16.5**	**13.4**	13.5	12.3	12.5	10.6
現地国債務およびその他	**1.1**	**2.3**	2.1	1.4	0.9	0.6
非銀行系合計	**$26.6**	**$21.4**	$16.6	$19.2	$20.0	$14.4
銀行						
FHLB借入金	**$ 1.0**	**$ 1.0**	$ 1.0	$ 1.0	$ 2.3	$ 2.5
証券化	**1.1**	—	—	—	1.1	—
シティバンク指標非劣後債	—	**5.0**	2.3	—	—	—
現地国債務およびその他	**0.4**	**0.3**	0.2	0.2	0.1	—
銀行合計	**$ 2.5**	**$ 6.3**	$ 3.5	$ 1.2	$ 3.5	$ 2.5
合計	**$29.1**	**$27.7**	$20.1	$20.4	$23.5	$16.9

次表は、シティの2024年度第２四半期中に満期（買戻しおよび償還を含みます。）となった長期債務の総額および年度毎に満期となる残存長期債務の2024年６月30日現在の予想総額の詳細です。

		満期							
（単位：十億ドル）	**2024年度上半期**	2024年度下半期	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度以降	合計
非銀行系									
指標債務：									
非劣後債	**$10.0**	$ 2.9	$ 4.8	$24.1	$ 7.1	$16.5	$ 3.5	$ 48.8	$107.7
劣後債	—	0.9	5.1	2.4	3.6	2.0	—	13.2	27.2
信託優先証券	—	—	—	—	—	—	—	1.6	1.6
顧客関連債務	**30.0**	10.0	19.0	10.9	11.3	7.5	7.1	36.5	102.3
現地国債務およびその他	**3.2**	0.6	1.7	0.8	—	1.0	1.3	3.1	8.5
非銀行系合計	**$43.2**	$14.4	$30.6	$38.2	$22.0	$27.0	$11.9	$103.2	$247.3
銀行									
FHLB借入金	**$ 2.0**	$ 5.0	$ 6.5	$ —	$ —	$ —	$ —	$ —	$ 11.5
証券化	**1.1**	—	3.1	—	0.8	1.0	—	0.7	5.6
シティバンク指標非劣後債	**2.3**	0.3	2.5	5.5	—	2.5	—	2.0	12.8
現地国債務およびその他	**0.6**	0.6	0.3	0.6	0.2	0.1	1.3	—	3.1
銀行合計	**$ 6.0**	$ 5.9	$12.4	$ 6.1	$ 1.0	$ 3.6	$ 1.3	$ 2.7	$ 33.0
長期債務合計	**$49.2**	$20.3	$43.0	$44.3	$23.0	$30.6	$13.2	$105.9	$280.3

担保付資金調達取引および短期借入金

シティは、主要な資金調達源を短期資金調達で補完しています。これには、通常、（ｉ）有価証券貸付または買戻条件付売渡（すなわちレポ）からなる担保付資金調達取引および（ii）それより少ないものの、コマーシャル・ペーパーの発行ならびにFHLBおよび他の市場参加者からの借入金からなる短期借入金が含まれます。

担保付資金調達取引

担保付資金調達は、（ｉ）担保付融資取引のための資金調達と、（ii）マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定の有価証券の一部の資金調達の両方を効率的に行うために、主にシティのブローカー・ディーラーである子会社を通じて行われ、少数ながら一部はシティの銀行系事業体を通じて行われます。担保付資金調達取引は主に、政府の国債で担保されています。通常、シティによる担保付資金調達の水準の変動は、主として（下記に述べる）マッチド・ブックによる担保付融資取引および自己勘定の有価証券の変動によるものです。シティは、様々な市場環境において信頼できる資金調達を維持するため、担保付資金調達の上限を設定し、支払能力、期間、ヘアカット、担保の種類、カウンターパーティーおよび顧客行動に関するリスクを考慮したストレス・テストを日々実施することにより、担保付資金調達に関するリスクを管理しています。

2024年６月30日現在の担保付資金調達は3,050億ドルで、前年同四半期からは17パーセントの増加、前四半期からは２パーセントの増加でした。これは主に、シティのブローカー・ディーラーである子会社内のトレーディング関連資産の増加を支援するための追加の資金調達によるものでした。2024年度第２四半期の担保付資金調達の平均残高は約3,360億ドルでした。ブローカー・ディーラーである子会社において行われる担保付資金調達のうち担保付融資の資金調達は、一般的に「マッチド・ブック」取引と呼ばれており、主に、米国財務省証券、米国政府機関証券および外国政府証券等の高品質で流動性のある証券で担保されています。その他の「マッチド・ブック」取引は、エクイティ証券、社債およびアセット・バック証券等、それより流動性の低い証券で担保されています。その契約期間は、通常、対応する資産の契約期間と同一か、それより長くなっています。上記のとおり、担保付資金調達取引の残りは、マーケット・メイキングおよび顧客取引のために保有する自己勘定有価証券のための資金調達に使用されます。

短期借入金

2024年６月30日現在のシティの短期借入金は390億ドルで、長期債務の発行が短期借入金のニーズに取って代わったため、前年同四半期比で４パーセント減少しました。前四半期比では、顧客の活動を支援するための追加の資金調達により、2024年３月31日時点と比較して短期借入金が21パーセント増加しました（シティグループおよびその関係会社の短期借入金残高の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記18をご参照ください。）。

信用格付け

次表は、2024年６月30日現在のシティグループおよびシティバンクの格付けを示しています。次表には含まれていませんが、2024年６月30日現在のシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（CGMHI）のフィッチの格付けによる長期および短期格付けはそれぞれ「A+」および「F1」、ムーディーズの格付けによる長期および短期格付けはそれぞれ「A2」および「P-1」、S&Pグローバル・レーティングによる長期および短期格付けはそれぞれ「A」および「A-1」でした。

2024年６月30日現在の格付け

	シティグループ・インク			シティバンク、エヌ・エイ		
	長期	短期	アウトルック	長期	短期	アウトルック
フィッチ・レーティングス（フィッチ）	A	F1	安定的	A+	F1	安定的
ムーディーズ・レーティングス（ムーディーズ）	A3	P-2	安定的	Aa3	P-1	安定的
S&Pグローバル・レーティング（S&P）	BBB+	A-2	安定的	A+	A-1	安定的

格付けの引下げの潜在的な影響

フィッチ、ムーディーズまたはS&Pによる格付けの引下げは、デリバティブ・トリガーを含む資金調達能力を低下させるため、シティグループやシティバンクの資金調達および流動性に悪影響を及ぼすことがあります。かかる資金調達能力の低下は、現金債務または担保の要求の形を取る可能性があります。

信用格付けの変更がシティおよび適用ある子会社に及ぼす影響の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「流動性リスク」および「信用格付け」をご参照ください。

シティグループ・インクおよびシティバンク－潜在的なデリバティブ・トリガー

シティは、2024年６月30日現在で、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクの非劣後債／長期格付けが１段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、シティグループの資金調達および流動性に約１億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では２億ドル）の影響が及ぶおそれがあると予想しています。担保付融資取引およびその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

シティは、2024年６月30日現在で、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティバンクの非劣後債／長期格付けが１段階引き下げられたと仮定した場合、デリバティブ・トリガーにより、シティバンクの資金調達および流動性に約１億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では３億ドル）の影響が及ぶおそれがあると予想しています。担保付資金調達取引およびその他の必要証拠金等、明白なトリガーが存在しないその他の資金調達手段もまた悪影響を受ける可能性があります。

全体として、2024年６月30日現在、シティは、３つの主要格付機関すべてにおいて、シティグループ・インクおよびシティバンクの格付けが１段階引き下げられた場合、現金債務および担保の要求は増加し、総額約２億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では６億ドル）となる可能性があると予想しています。上記「高品質流動資産（HQLA）」において詳述されているとおり、シティグループは、上記の潜在的事由のような偶発事象（コンティンジェンシー）に対応するために、その銀行および非銀行系の事業体が一部利用することができる様々な流動性リソースを保有しています。

シティバンクーさらなる潜在的影響

上記のデリバティブ・トリガーに加えて、シティは、３つの主要格付機関のいずれかがシティバンクの非劣後債／長期格付けを引き下げた場合、シティバンクのコマーシャル・ペーパー／短期格付けにも悪影響が及ぶ可能性があると考えています。シティバンクは、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対し、主に資産売買契約の形で流動性コミットメントを提供しています。2024年６月30日現在、シティバンクは、連結対象のアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社に対する流動性コミットメント約108億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では111億ドル）を有していました（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記21をご参照ください。）。

一定のシティバンク事業体の上記の流動性リソースに加えて、シティバンクは、軽減措置（コマーシャル・ペーパー導管会社に対する一定のコミットメントのリプライシングまたは削減等）を通じて、上記のような格付けの引下げがあった場合の資金調達および流動性リスク（もしあるとしても）を軽減することができます。上記の格付けの引下げが実際に発生した場合、一部の法人顧客はシティバンクとの預金関係を見直す可能性があるとシティは考えています。この見直しの結果、顧客が自己裁量で決められる預金水準を調整するか、または預金取扱機関を変更する可能性があり、これにより、シティバンクの一定の預金水準が低下する可能性があります。しかしながら、シティは、上記の軽減措置のほか、価格の調整、既存顧客への代替的な預金商品の提供、または新規顧客からの預金収集努力を選択することができます。

市場リスク

市場リスクは、シティのトレーディング・ポートフォリオと非トレーディング・ポートフォリオの両方から生じます。市場リスクおよびシティの市場リスク管理部門の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「市場リスク」－「概要」をご参照ください。

非トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクは、主にシティの純利息収益およびシティの投資証券ポートフォリオからのその他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）に係る金利および外国為替相場の変動による潜在的影響から生じます。非トレーディング・ポートフォリオからの市場リスクには、外貨建てで投資されたシティの資本に係る外国為替相場の変動による潜在的影響も含まれます。

銀行勘定の金利リスク

金利リスクにおいて、シティの非トレーディング・ポートフォリオを銀行勘定といいます。銀行勘定における金利リスクの管理は、シティの非トレーディング・マーケット・リスク・ポリシーによって規定されています。経営陣のALCOは、銀行勘定の金利リスクに対するシティのリスク選好度と関連する限度額を設定し、シティグループの取締役会により承認されます。コーポレート・トレジャリーは、シティの銀行勘定の金利リスクを日常的に管理し、ALCOと定期的に見直しを行っています。シティの銀行勘定の金利リスク管理は、チーフ・リスク・オフィサーに直属する第二の防衛線チームからも独立した監視を受けています。

金利の変動は、シティの当期利益、AOCIおよびCET１に影響を及ぼします。これらの変動は、主に以下を含む様々なリスク要因により、純利息収益を通じてシティの銀行勘定に影響を及ぼします。

・資産、負債およびオフバランス商品の満期または金利改定の時期および金額の差異
・金利曲線のレベルや形状の変化
・金利変動に対応した顧客の行動（例えば、住宅ローンの期限前返済、預金ベータ）ならびに
・金利環境の変化に起因する商品の満期の変化

シティの事業は、その継続的な活動において、貸出金および預金などの対顧客商品から金利への感応度が高いポジションを創出します。ヘッジ可能な金利リスクは、シティのファンド・トランスファー・プライシング・プロセスを経てコーポレート・トレジャリーに移管されます。コーポレート・トレジャリーは、設定されたリスク選好の範囲内で金利リスクのポジション全体を管理し、シティにとって望ましいリスク・プロファイルを実現するために、シティの投資有価証券ポートフォリオ、自社発行債務および金利デリバティブ等の様々な手段を利用します。

さらに、シティは、銀行勘定金利リスクを測定するために複数の指標を使用しています。金利エクスポージャー（以下「IRE」といいます。）は、シティの銀行勘定の純利息収益やその他の金利への感応度が高い収益に対する多様なシナリオの影響をベースケースと比較して分析する主要指標です。IREは、シティの純利息収益の予測を示すものではありません。

この分析で使用されるシナリオ、手法および前提は、市場環境の変化、シティの貸借対照表構成項目の変更、シティのモデルの向上その他の要因に応じて、定期的に評価され改善されます。

シティは、直近の四半期末の貸借対照表を用いますが、予測期間のその構成項目や規模に変化がない（静的貸借対照表）と仮定しています。当該予測には、各シナリオの金利曲線が示唆する預金のプライシング、貸出スプレッド、住宅ローンの期限前返済行動に関する予想と仮定が組み込まれています。ベースケースシナリオは、市場から推定されるフォワード金利を反映しており、感応度シナリオは、ベースケースに対する瞬間的なショックを想定しています。当該予測は、シティが金利環境の変化に対応してリスク軽減措置をとることを想定していません。一定の金利は、金利の低下シナリオにおいて下限想定となっています。預金プライシング感応度（すなわち、預金ベータ）は、過去の動きと予想される動きにより決まります。実際の預金プライシングは、これらの予測に用いられた前提と異なる可能性があります。

シティのIRE分析は、貸出金、顧客預金、シティの他行への預金、投資証券、長期債務、関連する金利ヘッジならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオのバリュー・アット・リスク（以下「VAR」といいます。）の合計におけるポジションのファンド・トランスファー・プライシングなどの銀行勘定資産および負債からの影響を反映しています。トレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計に含まれるポジションからの影響は除外しています。

IREに加え、シティは、長期金利リスク指標として経済価値感応度（以下「EVS」といいます。）を分析しています。EVSは正味現在価値（NPV）を基準とする、シティの銀行勘定の全期間キャッシュフローの指標となります。EVSは、短期負債により資金調達される可能性のある長期資産またはその逆による銀行勘定の経済価値の金利感応度を推定します。シティは、シティグループの取締役会が承認し、シティのリスク選好に適合させたリスク限度内でEVSを管理しています。

投資ポートフォリオの金利リスク ― AOCIに対する影響

シティは、金利の変動がAOCIの額に及ぼし得る影響についても測定します。AOCIの変動は、シティの普通株式株主資本および有形普通株式株主資本にまで影響を及ぼす可能性があります。そうなれば、シティのCET１資本比率およびその他の規制自己資本比率に影響が及びます。シティは、AOCIや規制資本ポジションに及ぼす潜在的な影響を限定しながら、金利の市場水準の変動に対するエクスポージャーを管理します。

リスクにさらされたAOCIは、全社的な金利リスク・ポジションの一部として管理されます。リスクにさらされたAOCIは、AOCIの変動（およびこれに対応するCET１資本比率に対する影響）の可能性をシティの資本創出能力と関連させて考慮するものです。

シティは、金融政策上予想される決定および経済状況の変化が、市場から推定される現在フォワード金利に反映される可能性があるため、各シナリオにおいて、市場金利の予期せぬ変化に対する純利息収益感応度を反映させるために100ベーシス・ポイント（以下「bps」といいます。）のショックを使用しています。次表は、金利に100bpsの予期せぬ並行的な即時上昇が生じたと仮定した場合、シティの12ヶ月間の純利息収益、AOCIおよびCET１資本比率に及ぶと予想される影響を示したものです。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日
金利の100bpsの並行的な金利ショック			
金利エクスポージャー[1][2]			
米ドル	**$ (406)**	$ (151)	$ (55)
その他のすべての通貨	**1,382**	1,398	1,468
合計	**$ 976**	$ 1,247	$ 1,413
平均利付資産の割合	**0.04 %**	0.06 %	0.06 %
*AOCI*に対する初期のマイナスの影響の試算（税引後）[2]	**$(1,084)**	$(1,236)	$(1,416)
AOCIのシナリオで試算されるCET１資本比率に対する初期影響（bps）[3]	**(14)**	(13)	(12)

(1) トレーディング勘定および公正価値オプションの銀行勘定ポートフォリオを除外し、関連するトランスファー・プライシングに置き換えています。
(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える影響を含みます。
(3) 金利変動は、CET１資本から除外されているため、金利変動がキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIに与える影響を除きます。

上記の表に示される2024年６月30日現在の「その他のすべての通貨」の1,382百万ドルには、次の上位５位の非米ドル通貨（絶対値別）の影響（ユーロからの影響が約マイナス２億ドル、英ポンドおよび日本円からの影響がそれぞれ約２億ドル、インド・ルピーおよび中国元からの影響がそれぞれ約１億ドル）が含まれています。残りの残高は、30を超える他の通貨に分散しています。

シティの貸借対照表は、資産感応度が高い（資産の価格変動が負債より速い）状態にあり、その結果、金利上昇シナリオでは純利息利益が増加します。2024年６月30日において、100bpsの金利上昇ショックシナリオで試算されたシティの純利息収益の影響は、前四半期比および前年同四半期比ともに減少しています。これは主に、すでに実現している米ドルの金利変動およびシティの貸借対照表の変動に起因する予想利益の低下の正味影響を反映しています。金利水準が徐々に上昇した場合、限界純利息収益の利益は低くなります。これは、シティが金利変動の大部分を預金者に還元することを想定し（すなわち、より高いベータ値）、さらにシティのIRE感応度が低下するためです。通貨固有の金利変動およびバランスシート要因により、シティの推定IREの四半期ごとの変動が引き起こされる可能性があります。

100bpsの金利上昇シナリオの場合、シティは、AOCIに対する約11億ドルの初期のマイナスの影響が、シティの投資ポートフォリオおよび予想される純利息収益の利益の増加を通じたAOCIに対する影響の回復見込みによって、約６ヶ月の期間をかけて、株主持分において相殺される可能性があると予想しています。

シナリオ分析

次表は、2024年６月30日現在の米ドルおよびシティが資本を投下している他のすべての通貨の金利が変動した場合の６つの異なるシナリオにおいて、シティの純利息収益およびAOCIに及ぶと予想される影響を示したものです。100bpsの金利低下シナリオは、複数の国での低金利水準と、市場金利ならびに預金者への支払金利および借入人への請求金利がゼロを下回ることはないとの想定（すなわち、「下限想定」）により影響を受けます。金利シナリオは、抵当商品および預金のプライシングに関するコンベクシティの影響も受けます。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**シナリオ１**	**シナリオ２**	**シナリオ３**	**シナリオ４**	**シナリオ５**	**シナリオ６**
翌日物金利の変化（bps）	100	100	—	—	(100)	(100)
10 年物金利の変化（bps）	100	—	100	(100)	—	(100)
金利エクスポージャー						
米ドル	$ (406)	$ (516)	$144	$(120)	$ (109)	$ (262)
その他のすべての通貨[1]	1,382	1,165	222	(224)	(1,138)	(1,346)
合計	$ 976	$ 649	$366	$(344)	$(1,247)	$(1,608)
AOCI に対する初期影響の試算（税引後）[2]	$(1,084)	$(1,180)	$ 91	$(362)	$ 1,169	$ 858

注：各シナリオは、金利変動が即時に起こることを想定しています。翌日物金利と10年物金利の間の満期に関する金利の変動幅は線形補間によっています。上記の表の金利エクスポージャーでは、提示された様々な金利シナリオに盛り込まれたベースライン予測による預金の規模および構成割合は変更されないことを前提としています。その結果、高金利シナリオでは、無利子預金および低金利預金商品から高利回り預金への移行が生じることとなる顧客取引により、純利息収益の予想利益は減少します。反対に、低金利シナリオでは、高利回り預金から無利子預金および低金利預金商品への移行が生じることとなる顧客取引により、純利息収益の予想損失は減少額が減少します。

(1) シナリオ１の1,382百万ドルの影響は、2024年６月30日現在の上位５位の非米ドル通貨（絶対値別）から構成されています（ユーロからの影響が約マイナス２億ドル、英ポンドおよび日本円からの影響がそれぞれ約２億ドル、インド・ルピーおよび中国元からの影響がそれぞれ約１億ドル。）。残りの残高は、30を超える他の通貨に分散しています。

(2) 金利変動が投資有価証券、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび年金債務調整に関連するAOCIに与える影響を含みます。

上記の表に示されるとおり、シティの銀行勘定は、イールドカーブのショートエンドに対する金利エクスポージャーが相対的に高いため、シナリオ３よりもシナリオ２の方がシティの純利息収益への影響が大きいと予想されます。米ドルについては、金利上昇ショックに対するエクスポージャーよりも、金利低下ショックに対するエクスポージャーの方が小さくなっています。これは、高い金利水準ではシティの預金ベースから得られる純利息収益の利益が低くなることや、住宅ローンやモーゲージ・バック証券の期限前返済効果によるものです。

シティのAOCIに対する影響の大きさは、シナリオ２の方がシナリオ３よりも大きくなっています。これは、シティの投資ポートフォリオおよび年金債務の、短期および中期の満期における金利への感応度が高くなっているためです。

外国為替相場の変動 － AOCIおよび資本に対する影響

2024年６月30日現在、シティは、米ドルの価値に、シティが資本を投下している他のすべての通貨に対して５パーセントの予期せぬ並行的な即時上昇が生じた場合、シティのAOCIにおける外貨換算調整（CTA）（ヘッジ控除後）の変動により、シティの有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）が約17億ドル（1.0パーセント）減少する可能性があると見積っています。この影響は、主にメキシコ・ペソ、ユーロ、シンガポール・ドルおよびインド・ルピーの価値変動によるものです。

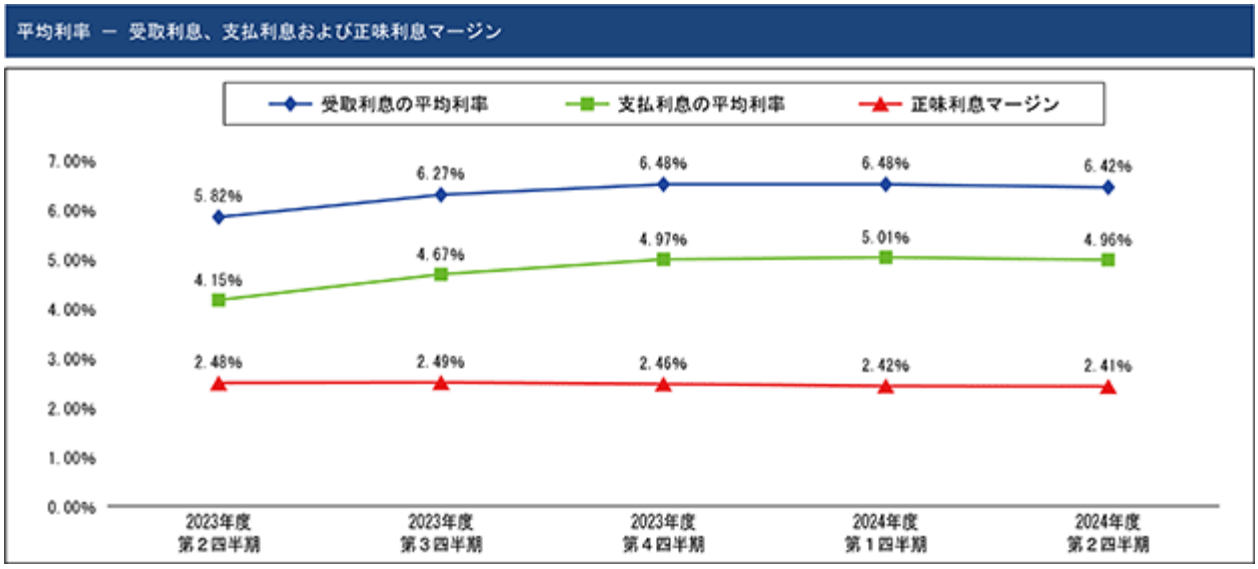
この影響は、また、外貨換算エクスポージャーの継続的管理等、シティが講じる可能性のある軽減措置を考慮する前のものです。とりわけ、通貨変動によりシティの外貨建て資本に対する純投資の価値が変化するため、これらの変動により、シティのこれらの通貨建てのリスク加重資産（RWA）の価値も変化します。これは、外貨借入、為替先物予約およびその他の通貨ヘッジ商品等のシティの外貨ヘッジ戦略と相まって、外貨変動がシティのCET１資本比率に及ぼす影響を和らげます。これらのヘッジ戦略の変更ならびにヘッジ費用、事業売却および税金の影響が、上記の予期せぬ並行的ショックよりもさらに強い外国為替相場の変動による実際の影響をシティの資本に及ぼす可能性があります。

次表は、外国為替相場の四半期ごとの変動に係る現在継続中のシティの管理戦略の効果、ならびにかかる変動がシティのTCEおよびCET１資本比率に及ぼす四半期ごとの影響を示したものです。AOCIの変動の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記19をご参照ください。

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2024年度第２四半期**	2024年度第１四半期	2023年度第２四半期
外国為替相場スポットレートの変動(1)	**(2.7)%**	(1.7)%	(0.2)%
外貨換算（ヘッジ控除後）によるTCEの変動	**$(1,274)**	$(1,000)	$ (98)
TCEに対する割合	**(0.8)%**	(0.6)%	(0.1)%

(1) 外国為替相場スポットレートの変動は、シティの四半期平均GAAP資本の外国に対するエクスポージャーに基づき、加重平均されています。

受取利息／支払利息および正味利息マージン（NIM）



(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	**2024 年度 第２四半期**	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第２四半期	**変動率 2024 年度 第２四半期 ／2023 年度 第２四半期**
受取利息[1]	**$36,009**	$36,246	$32,660	**10 %**
支払利息[2]	**22,494**	22,716	18,747	**20**
純利息収益（課税対象ベース）[1]	**$13,515**	$13,530	$13,913	**(3)%**
受取利息の平均利率[3]	**6.42 %**	6.48 %	5.82 %	**60 bps**
支払利息の平均利率	**4.96**	5.01	4.15	**81 bps**
正味利息マージン[3][4]	**2.41**	2.42	2.48	**(7)bps**
指標金利				
２年物米国財務省証券の平均利率	**4.83 %**	4.48 %	4.26 %	**57 bps**
10 年物米国財務省証券の平均利率	**4.45**	4.16	3.60	**85 bps**
10 年物対２年物のスプレッド	**(38)bps**	(32)bps	(66)bps	

(1) 受取利息および純利息収益には、2024年度第２四半期の22百万ドル、2024年度第１四半期の23百万ドルおよび2023年度第２四半期の13百万ドルの、主として非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整が含まれます。

(2) 一部のハイブリッド金融商品（これらの債務は長期債務に区分され、公正価値で評価されます。）に関連する支払利息は、公正価値の変動と共に連結損益計算書の自己勘定取引の一部として計上されているため、上記の表の支払利息に反映されていません。

(3) 受取利息の平均利率および正味利息マージンには、課税対象項目とした場合のグロスアップに係る調整が反映されています。上記注(1)をご参照ください。

(4) シティのNIMは、純利息収益を利付資産の平均金額で除して算出されます。

マーケッツ以外の純利息収益

(単位：百万ドル)	**2024年度 第２四半期**	2024年度 第１四半期	2023年度 第２四半期	**変動率 2024 年度 第２四半期 ／2023 年度 第２四半期**
純利息収益―上記の課税対象ベース(1)	**$13,515**	$13,530	$13,913	**(3)％**
マーケッツの純利息収益―課税対象ベース(1)	**2,060**	1,729	2,012	**2**
マーケッツ以外の純利息収益―課税対象ベース(1)	**$11,455**	$11,801	$11,901	**(4)％**

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。

2024年度第２四半期におけるシティの純利息収益は、報告ベースでも課税対象ベースでも135億ドルとなり、主に、マーケッツ以外の純利息収益が４パーセント減少したことにより、前年同四半期から３パーセント、すなわち４億ドル減少しました。このマーケッツ以外での減少は、主にアルゼンチンでのシティの純投資からの収入の減少、ウェルスにおける抵当貸付による資金調達費用の増加およびその他すべての業務におけるコーポレート・トレジャリーのモーゲージ・バック証券ポートフォリオでの資金調達費用の増加を反映しており、カードでの貸出金の増加により一部相殺されました。マーケッツの純利息収益は、２パーセント増加しました。これは、主に債券市場業務が牽引しましたが、株式市場業務により一部相殺されました。

当四半期のシティの正味利息マージンは、課税対象ベースで2.41パーセントとなり、前四半期から１bps低下しました。これは、主に、アルゼンチンでのシティの純投資からの収入の減少およびカードでのリボルビング残高の季節的要因による減少によるものですが、マーケッツでの配当利益という季節的要因により大部分が相殺されました。

金利の詳細の補足

平均残高および金利－資産[1] [2] [3]

課税対象ベース

四半期－資産	平均残高			受取利息			平均金利(%)		
	2024 年度	2024 年度	2023 年度	**2024 年度**	2024 年度	2023 年度	**2024 年度**	2024 年度	2023 年度
(単位：百万ドル (比率を除きます。))	**第２四半期**	第１四半期	第２四半期	**第２四半期**	第１四半期	第２四半期	**第２四半期**	第１四半期	第２四半期
銀行預け金[4]	**$ 250,665**	$ 251,928	$ 310,047	**$ 2,710**	$ 2,647	$ 3,049	**4.35%**	4.23%	3.94%
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券[5]									
米国内店	**$ 144,904**	$ 146,905	$ 182,676	**$ 2,949**	$ 3,424	$ 3,227	**8.19%**	9.37%	7.09%
米国外店[4]	**212,065**	211,794	183,028	**4,262**	4,398	3,027	**8.08**	8.35	6.63
合計	**$ 356,969**	$ 358,699	$ 365,704	**$ 7,211**	$ 7,822	$ 6,254	**8.12%**	8.77%	6.86%
トレーディング勘定資産[6] [7]									
米国内店	**$ 225,993**	$ 221,725	$ 180,214	**$ 2,769**	$ 2,660	$ 2,071	**4.93%**	4.83%	4.61%
米国外店[4]	**162,648**	147,956	149,015	**1,734**	1,468	1,681	**4.29**	3.99	4.52
合計	**$ 388,641**	$ 369,681	$ 329,229	**$ 4,503**	$ 4,128	$ 3,752	**4.66%**	4.49%	4.57%
投資									
米国内店									
課税対象	**$ 312,425**	$ 321,048	$ 337,957	**$ 2,078**	$ 2,144	$ 2,238	**2.68%**	2.69%	2.66%
米国所得税免除	**11,143**	11,337	11,577	**108**	107	108	**3.90**	3.80	3.74
米国外店[4]	**186,974**	183,736	158,415	**2,641**	2,606	2,110	**5.68**	5.70	5.34
合計	**$ 510,542**	$ 516,121	$ 507,949	**$ 4,827**	$ 4,857	$ 4,456	**3.80%**	3.78%	3.52%
個人向け貸出金[8]									
米国内店	**$ 307,629**	$ 305,469	$ 289,122	**$ 8,010**	$ 8,038	$ 7,294	**10.47%**	10.58%	10.12%
米国外店[4]	**75,582**	76,331	78,730	**1,770**	1,760	1,668	**9.42**	9.27	8.50
合計	**$ 383,211**	$ 381,800	$ 367,852	**$ 9,780**	$ 9,798	$ 8,962	**10.26%**	10.32%	9.77%
法人向け貸出金[8]									
米国内店	**$ 136,197**	$ 136,929	$ 135,716	**$ 2,216**	$ 2,200	$ 1,791	**6.54%**	6.46%	5.29%
米国外店[4]	**160,213**	160,026	150,023	**3,502**	3,559	3,311	**8.79**	8.94	8.85
合計	**$ 296,410**	$ 296,955	$ 285,739	**$ 5,718**	$ 5,759	$ 5,102	**7.76%**	7.80%	7.16%
貸出金合計[8]									
米国内店	**$ 443,826**	$ 442,398	$ 424,838	**$10,226**	$10,238	$ 9,085	**9.27%**	9.31%	8.58%
米国外店[4]	**235,795**	236,357	228,753	**5,272**	5,319	4,979	**8.99**	9.05	8.73
合計	**$ 679,621**	$ 678,755	$ 653,591	**$15,498**	$15,557	$14,064	**9.17%**	9.22%	8.63%
その他の利付資産[9]	**$ 70,486**	$ 75,001	$ 85,083	**$ 1,260**	$ 1,235	$ 1,085	**7.19%**	6.62%	5.11%
利付資産合計	**$2,256,924**	$2,250,185	$2,251,603	**$36,009**	$36,246	$32,660	**6.42%**	6.48%	5.82%
無利子資産[6]	**$ 199,565**	$ 200,152	$ 214,011						
資産合計	**$2,456,489**	$2,450,337	$2,465,614						

半期－資産	平均残高		受取利息		平均金利(%)	
(単位：百万ドル	**2024 年度**	2023 年度	**2024 年度**	2023 年度	**2024 年度**	2023 年度
(比率を除きます。)	**上半期**	上半期	**上半期**	上半期	**上半期**	上半期
銀行預け金[4]	**$ 251,297**	$ 319,094	**$ 5,357**	$ 6,080	**4.29%**	3.84%
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券[5]						
米国内店	**$ 145,904**	$ 184,624	**$ 6,373**	$ 6,067	**8.78%**	6.63%
米国外店[4]	**211,930**	182,252	**8,660**	5,361	**8.22**	5.93
合計	**$ 357,834**	$ 366,876	**$ 15,033**	$ 11,428	**8.45%**	6.28%
トレーディング勘定資産[6] [7]						
米国内店	**$ 223,859**	$ 172,215	**$ 5,429**	$ 3,844	**4.88%**	4.50%
米国外店[4]	**155,302**	141,811	**3,202**	2,656	**4.15**	3.78
合計	**$ 379,161**	$ 314,026	**$ 8,631**	$ 6,500	**4.58%**	4.17%
投資						
米国内店						
課税対象	**$ 316,737**	$ 341,366	**$ 4,222**	$ 4,387	**2.68%**	2.59%
米国所得税免除	**11,240**	11,593	**215**	224	**3.85**	3.90
米国外店[4]	**185,355**	159,278	**5,247**	4,004	**5.69**	5.07
合計	**$ 513,332**	$ 512,237	**$ 9,684**	$ 8,615	**3.79%**	3.39%
個人向け貸出金[8]						
米国内店	**$ 306,549**	$ 286,307	**$ 16,048**	$ 14,345	**10.53%**	10.10%
米国外店[4]	**75,957**	79,453	**3,530**	3,241	**9.35**	8.23
合計	**$ 382,506**	$ 365,760	**$ 19,578**	$ 17,586	**10.29%**	9.70%
法人向け貸出金[8]						
米国内店	**$ 136,563**	$ 136,725	**$ 4,416**	$ 3,527	**6.50%**	5.20%
米国外店[4]	**160,120**	151,179	**7,061**	6,262	**8.87**	8.35
合計	**$ 296,683**	$ 287,904	**$ 11,477**	$ 9,789	**7.78%**	6.86%
貸出金合計[8]						
米国内店	**$ 443,112**	$ 423,032	**$ 20,464**	$ 17,872	**9.29%**	8.52%
米国外店[4]	**236,077**	230,632	**10,591**	9,503	**9.02**	8.31
合計	**$ 679,189**	$ 653,664	**$ 31,055**	$ 27,375	**9.19%**	8.45%
その他の利付資産[9]	**$ 72,744**	$ 86,421	**$ 2,495**	$ 2,101	**6.90%**	4.90%
利付資産合計	**$2,253,557**	$2,252,318	**$ 72,255**	$ 62,099	**6.45%**	5.56%
無利子資産[6]	**$ 199,856**	$ 211,611				
資産合計	**$2,453,413**	$2,463,929				

(1) 受取利息および純利息収益には、2024年度第２四半期の22百万ドル、2024年度第１四半期の23百万ドルおよび2023年度第２四半期の13百万ドルならびに2024年度上半期の45百万ドルおよび2023年度上半期の57百万ドルの、主として非課税債券のポートフォリオおよび税務上優遇された一定のローン計画を課税対象項目とした場合の調整が含まれます。
(2) 金利および金額は、各資産区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。
(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。
(4) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。
(5) 借入有価証券または売戻条件付買入有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、受取利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。
(6) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。
(7) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
(8) 前受収益控除後。現金主義会計による貸出金を含みます。
(9) 売却目的保有事業資産（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。）およびブローカレッジ債権を含みます。

平均残高および金利－負債および株主持分ならびに純利息収益[1] [2] [3]

課税対象ベース

四半期－負債 (単位：百万ドル (比率を除きます。))	平均残高 2024 年度 第２四半期	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第２四半期	支払利息 2024 年度 第２四半期	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第２四半期	平均金利(%) 2024 年度 第２四半期	2024 年度 第１四半期	2023 年度 第２四半期
預金									
米国内店[4]	**$ 563,915**	$ 590,112	$ 595,476	**$ 5,747**	$ 5,901	$ 4,983	**4.10%**	4.02%	3.36%
米国外店[5]	**544,818**	542,085	536,735	**4,488**	4,510	3,744	**3.31**	3.35	2.80
合計	**$1,108,733**	$1,132,197	$1,132,211	**$ 10,235**	$ 10,411	$ 8,727	**3.71%**	3.70%	3.09%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券[6]									
米国内店	**$ 243,792**	$ 214,904	$ 170,226	**$ 4,349**	$ 4,310	$ 3,084	**7.17%**	8.07%	7.27%
米国外店[5]	**92,575**	95,636	91,921	**2,613**	2,656	1,869	**11.35**	11.17	8.16
合計	**$ 336,367**	$ 310,540	$ 262,147	**$ 6,962**	$ 6,966	$ 4,953	**8.32%**	9.02%	7.58%
トレーディング勘定負債[7] [8]									
米国内店	**$ 39,110**	$ 43,045	$ 50,429	**$ 432**	$ 440	$ 479	**4.44%**	4.11%	3.81%
米国外店[5]	**64,438**	60,629	77,925	**362**	391	391	**2.26**	2.59	2.01
合計	**$ 103,548**	$ 103,674	$ 128,354	**$ 794**	$ 831	$ 870	**3.08%**	3.22%	2.72%
短期借入金およびその他の有利子負債[9]									
米国内店	**$ 74,353**	$ 78,408	$ 86,990	**$ 1,626**	$ 1,702	$ 1,608	**8.80%**	8.73%	7.41%
米国外店[5]	**32,924**	30,192	39,744	**282**	254	169	**3.44**	3.38	1.71
合計	**$ 107,277**	$ 108,600	$ 126,734	**$ 1,908**	$ 1,956	$ 1,777	**7.15%**	7.24%	5.62%
長期債務[10]									
米国内店	**$ 167,043**	$ 166,128	$ 159,803	**$ 2,547**	$ 2,500	$ 2,367	**6.13%**	6.05%	5.94%
米国外店[5]	**2,486**	2,500	2,524	**48**	52	53	**7.77**	8.37	8.42
合計	**$ 169,529**	$ 168,628	$ 162,327	**$ 2,595**	$ 2,552	$ 2,420	**6.16%**	6.09%	5.98%
有利子負債合計	**$1,825,454**	$1,823,639	$1,811,773	**$ 22,494**	$ 22,716	$ 18,747	**4.96%**	5.01%	4.15%
無利子預金[11]	**$ 201,167**	$ 194,239	$ 206,020						
その他の無利子負債[7]	**222,322**	226,207	238,738						
負債合計	**$2,248,943**	$2,244,085	$2,256,531						
シティグループ株主持分	**$ 206,749**	$ 205,463	$ 208,459						
非支配持分	797	789	624						
株主持分合計	**$ 207,546**	$ 206,252	$ 209,083						
負債および株主持分合計	**$2,456,489**	$2,450,337	$2,465,614						
平均利付資産に占める純利息収益の割合[12]									
米国内店	**$1,278,753**	$1,294,095	$1,336,146	**$ 5,720**	$ 6,032	$ 6,961	**1.80%**	1.87%	2.09%
米国外店[6]	**978,171**	956,090	915,457	**7,795**	7,498	6,952	**3.21**	3.15	3.05
合計	**$2,256,924**	$2,250,185	$2,251,603	**$ 13,515**	$ 13,530	$ 13,913	**2.41%**	2.42%	2.48%

半期ー負債	平均残高		支払利息		平均金利(%)	
(単位：百万ドル	**2024 年度**	2023 年度	**2024 年度**	2023 年度	**2024 年度**	2023 年度
(比率を除きます。)	**上半期**	上半期	**上半期**	上半期	**上半期**	上半期
預金						
米国内店[4]	**$ 577,013**	$ 599,736	**$11,648**	$ 9,415	**4.06%**	3.17%
米国外店[5]	**543,452**	539,957	**8,998**	7,020	**3.33**	2.62
合計	**$1,120,465**	$1,139,693	**$20,646**	$16,435	**3.71%**	2.91%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券[6]						
米国内店	**$ 229,348**	$ 150,731	**$ 8,659**	$ 5,316	**7.59%**	7.11%
米国外店[5]	**94,106**	92,197	**5,269**	3,203	**11.26**	7.01
合計	**$ 323,454**	$ 242,928	**$13,928**	$ 8,519	**8.66%**	7.07%
トレーディング勘定負債[7][8]						
米国内店	**$ 41,077**	$ 51,333	**$ 872**	$ 891	**4.27%**	3.50%
米国外店[5]	**62,534**	77,525	**753**	766	**2.42**	1.99
合計	**$ 103,611**	$ 128,858	**$ 1,625**	$ 1,657	**3.15%**	2.59%
短期借入金およびその他の有利子負債[9]						
米国内店	**$ 76,381**	$ 91,541	**$ 3,328**	$ 3,090	**8.76%**	6.81%
米国外店[5]	**31,558**	43,837	**536**	336	**3.42**	1.55
合計	**$ 107,939**	$ 135,378	**$ 3,864**	$ 3,426	**7.20%**	5.10%
長期債務[10]						
米国内店	**$ 166,586**	$ 163,827	**$ 5,047**	$ 4,652	**6.09%**	5.73%
米国外店[5]	**2,493**	2,603	**100**	105	**8.07**	8.13
合計	**$ 169,079**	$ 166,430	**$ 5,147**	$ 4,757	**6.12%**	5.76%
有利子負債合計	**$1,824,548**	$1,813,287	**$45,210**	$34,794	**4.98%**	3.87%
米国内店の要求払い預金[11]	**$ 197,703**	$ 211,039				
その他の無利子負債[7]	**224,267**	233,062				
負債合計	**$2,246,518**	$2,257,388				
シティグループ株主持分	**$ 206,106**	$ 205,937				
非支配持分	**789**	604				
株主持分合計	**$ 206,895**	$ 206,541				
負債および株主持分合計	**$2,453,413**	$2,463,929				
平均利付資産に占める純利息収益の割合[11]						
米国内店	**$1,286,424**	$1,338,537	**$11,752**	$14,416	**1.84%**	2.17%
米国外店[6]	**967,131**	913,781	**15,293**	12,889	**3.18**	2.84
合計	**$2,253,555**	$2,252,318	**$27,045**	$27,305	**2.41%**	2.44%

(1) 受取利息および純利息収益には、上記の表で説明される課税対象項目の調整が含まれます。
(2) 金利および金額は、各負債区分に関するリスク管理活動の影響を含みます。
(3) 日々の平均値が入手できない場合、一部の子会社は月間または四半期における平均値を用いています。
(4) その他の定期預金および貯蓄預金で構成されます。貯蓄預金は、保証型マネーマーケット口座およびその他の貯蓄預金口座で構成されます。
(5) 平均金利は、一部の国におけるインフレの影響および通貨価値修正を含め、現地の実勢金利を反映しています。
(6) 買戻条件付売渡有価証券の平均残高は、ASC 210-20-45に基づき、純額で計上されています。ただし、支払利息からはASC 210-20-45の影響が除外されています。
(7) デリバティブ契約の公正価値の簿価は、ASC 815-10-45に基づき、無利子資産およびその他の無利子負債において純額で計上されています。
(8) サービス、マーケッツおよびバンキングのトレーディング勘定負債に係る支払利息は、受取利息から控除されています。現金担保ポジションに係る受取利息および支払利息は、それぞれトレーディング勘定資産およびトレーディング勘定負債に係る利息として計上されています。
(9) ブローカレッジ債務を含みます。
(10) ハイブリッド金融商品および連結変動持分事業体における受益持分は長期債務に区分されますが除外されています。これらの債務の公正価値の変動は自己勘定取引に計上されるためです。
(11) 米国内外の無利子預金を含みます。
(12) 資産の所在に応じた資本および資金調達コストの割当額を含みます。

トレーディング・ポートフォリオの市場リスク

バリュー・アット・リスク（VAR）

シティは、そのVARモデルが、ファット・テール・スケーリングならびに短期（概して直近月）および長期（コモディティは18ヶ月、その他は３年間）における市場のボラティリティのうち、より大きい方を採用しているために保守的に調整されていると考えています。2024年６月30日現在、VAR調整の保守的な特性により、見積られるVARは、安定的で完全に正規分布した市場の仮定の下に見積られるVARよりも約23パーセント大きくなったとシティは見積っています。2024年３月31日時点の増加は30パーセントでした。

次表に示されるとおり、シティの2024年度第２四半期の平均トレーディングVARは2024年度第１四半期から26パーセント減少しました。これは、主に、マーケッツ業務での保有資産の変動およびボラティリティの低下によるものです。

トレーディングVARならびにトレーディングおよび与信ポートフォリオVAR－四半期末現在および平均

(単位：百万ドル)	**2024年6月30日**	**2024年度第２四半期平均**	2024年3月31日	2024年度第１四半期平均	2023年6月30日	2023年度第２四半期平均
金利	**$ 79**	**$ 97**	$ 91	$112	$109	$129
クレジット・スプレッド	**64**	**66**	64	62	63	69
共分散調整[1]	**(48)**	**(56)**	(45)	(50)	(48)	(49)
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド[2]	**$ 95**	**$107**	$110	$124	$124	$149
外国為替	**49**	**45**	49	73	20	18
株式	**36**	**23**	26	27	30	22
コモディティ	**29**	**25**	22	19	29	37
共分散調整[1]	**(113)**	**(85)**	(82)	(88)	(91)	(89)
トレーディングVAR合計－一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因（与信ポートフォリオを除く）[2]	**$ 96**	**$115**	$125	$155	$112	$137
特定のリスクのみの構成要素[3]	**$ (3)**	**$ (5)**	$ 3	$ (1)	$(15)	$ (9)
トレーディングVAR合計－一般的な市場リスク要因のみ（与信ポートフォリオを除く）	**$ 99**	**$120**	$122	$156	$127	$146
与信ポートフォリオの追加的影響[4]	**$ 10**	**$ 9**	$ 12	$ 10	$ 33	$ 11
トレーディングおよび与信ポートフォリオVAR合計	**$106**	**$124**	$137	$165	$145	$148

(1) 共分散調整（分散効果とも呼ばれます。）は、VAR合計と個別リスクの種類に係るVARの合計の差異に相当します。当該効果は、個別リスクの種類内のリスクおよびリスク種類をまたがるリスクが完全には相関関係にないこと、その結果、ある日のVAR合計が個別リスクの種類に係るVARの合計よりも低くなる、ということを反映しています。共分散調整の変動を引き起こす主な要因の決定は、モデル変数およびポジション変動の両方の影響を精査することによりなされます。

(2) トレーディングVAR合計には、時価評価および一部の公正価値オプション・トレーディング・ポジションが含まれます。ただし、貸出金ポートフォリオのヘッジ、公正価値オプション貸出金およびすべての信用評価調整（以下「CVA」といいます。）エクスポージャーを除きます。売却可能および発生エクスポージャーは含まれていません。

(3) 特定のリスクのみの構成要素は、VARに内在する株式および債券の発行体固有のリスクの水準を表示したものです。

(4) 与信ポートフォリオは、非トレーディング事業部門に関連する時価評価ポジションに加え、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、すべての関連するCVAヘッジおよび市場感応度資金調達評価調整（以下「FVA」といいます。）ヘッジで構成されます。FVAおよび債務評価調整（DVA）は含まれていません。与信ポートフォリオは、貸出金ポートフォリオのヘッジ、公正価値オプション貸出金および資本市場で組成されたレバレッジド・ファイナンス・パイプラインのヘッジも含みます。

次表は、特定のリスクを含む、シティのトレーディングVAR合計に関する市場要因のVARの範囲を示したものです。

	2024 年度 第２四半期		2024 年度 第１四半期		2023 年度 第２四半期	
(単位：百万ドル)	**最低**	**最高**	最低	最高	最低	最高
金利	**$ 76**	**$120**	$ 85	$132	$102	$186
クレジット・スプレッド	**58**	**74**	55	71	57	83
完全に分散された金利およびクレジット・スプレッド	**$ 88**	**$129**	$ 95	$145	$116	$211
外国為替	**32**	**60**	43	111	12	24
株式	**13**	**36**	21	36	15	32
コモディティ	**20**	**32**	14	25	25	47
トレーディング合計	**$ 92**	**$147**	$125	$185	$107	$192
トレーディングおよび信用ポートフォリオ合計	**97**	**156**	132	196	118	200

注：各市場要因の最高および最低の値は異なる営業日終了時におけるものであるため、上表から共分散調整を推測することはできません。

次表はマーケッツのVARを示したものです。ただし、デリバティブ・カウンターパーティーに関連するCVA、CVAのヘッジ、公正価値オプション貸出金および貸出金ポートフォリオのヘッジを除きます。

(単位：百万ドル)	**2024 年６月 30 日**
合計－一般的なリスクおよび特定のリスクを含むすべての市場リスク要因	
平均－四半期中	**$113**
最高値－四半期中	**145**
最低値－四半期中	**89**

規制VARのバック・テスト

バーゼルⅢに従い、シティは、規制VARモデルの有効性を評価するために、バック・テストを実施することが求められています。規制VARのバック・テストは、99パーセント信頼区間において、日々の１日VARを買持ち損益と比較する処理です（すなわち、ポートフォリオが１日の終わりから翌日まで変更されず、翌日にリプライシングされた場合の損益の影響）。買持ち損益は、前営業日の営業終了時からの対象ポジションの価格変動に起因する日々の時価評価損益を表しています。買持ち損益には、実現トレーディング収益、純利息、手数料および役務収益、１日の間のトレーディング損益、ならびに引当金の変動は含まれていません。

信頼水準99パーセントで、シティは、買持ち損失が規制VARを上回るのは年に２、３日であると予想します。シティのVARモデルが（短期および長期のボラティリティのうち大きい方を採用し、ボラティリティのファット・テール・スケーリングを行った結果）保守的に調整されていることに鑑みると、シティは、通常の安定した市況では、例外が発生する確率はさらに低いと予想します。市況が不安定な期間には、バック・テストの例外が増える可能性があります。

2024年６月30日現在、過去12ヶ月間に関してシティの規制VARにおいて観測されたバック・テストの例外は２件確認されました。

その他のリスク

シティのその他のリスクの管理を含むその他のリスクに関する詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」をご参照ください。

カントリー・リスク

上位25ヶ国のエクスポージャー

次表は、2024年６月30日現在のシティの国別のエクスポージャーのうち、米国を除く上位25ヶ国に対するものを示しています。（米国を含めると、2024年６月30日現在、シティの国別のエクスポージャーのうち上位25ヶ国に対するものの合計は、すべての国に対するシティのエクスポージャーの約98パーセントを占めることになります。）

本表において、貸出金の金額は、当該貸出金が計上された国に反映されており、それらは概して、借り手の所在地に基づいています。例えば、スイスに本社を置く企業の中国子会社への貸出金は、一般的に中国における貸出金として分類されます。加えてシティは、法人顧客へのより効率的なサービスの提供のため、英国およびアイルランドを筆頭に、一定の国々に地域融資センターを開設しています。例えば英国に関して言えば、英国国内に所在する事業体に対する法人向け貸出金は、次表で表示される法人向け貸出金のわずか40パーセントに過ぎず（未実行貸出約定については46パーセント）、残りは主に欧州域内に所在するカウンターパーティーへの貸出金で占められています。2024年６月30日現在、英国の実行済貸出金合計の約90パーセントおよび英国の未実行貸出約定合計の約85パーセントが、投資適格でした。

トレーディング勘定資産および投資有価証券は、概して、証券の発行体または基準となる参照事業体の所在地に基づいて分類されています。本表に記載された資産の詳細については、次表の注をご参照ください。

(単位：十億ドル)	サービス、マーケッツおよびバンキング貸出金	ウェルス貸出金[1]	レガシー事業基盤貸出金	その他実行済貸出金[2]	未実行貸出金[3]	デリバティブまたはレポに係る正味時価評価[4]	(貸出金およびCVAに係る)ヘッジ合計	投資有価証券[5]	トレーディング勘定資産[6]	2024年度第２四半期合計	2024年度第１四半期合計[7]	2023年度第２四半期合計[7]	シティの2024年度第２四半期合計に占める割合
英国	$37.5	$4.9	$–	$1.7	$40.2	$14.1	$(5.4)	$3.5	$3.6	**$100.1**	$97.4	$97.6	**5.7%**
メキシコ	10.1	0.2	24.5	0.4	7.4	4.3	(1.7)	23.9	1.8	**70.9**	77.0	68.9	**4.0**
アイルランド	16.2	–	–	0.2	34.7	0.1	(0.2)	–	0.4	**51.4**	51.0	49.9	**2.9**
香港	9.5	20.3	–	0.1	5.0	1.5	(0.6)	11.0	2.3	**49.1**	46.4	46.0	**2.8**
シンガポール	12.4	17.8	–	0.3	5.4	1.2	(0.7)	5.7	1.4	**43.5**	44.4	43.9	**2.5**
ブラジル	11.6	–	–	–	3.1	5.1	(0.8)	6.7	2.2	**27.9**	31.1	31.0	**1.6**
インド	8.2	–	–	0.5	4.0	1.8	(0.6)	8.2	1.8	**23.9**	23.0	23.6	**1.4**
韓国	3.7	–	4.0	0.1	1.3	0.8	(0.6)	8.5	2.6	**20.4**	19.7	22.4	**1.2**
ポーランド	3.1	–	1.5	–	3.2	1.2	(0.3)	9.0	0.4	**18.1**	17.6	14.1	**1.0**
アラブ首長国連邦	7.1	1.4	–	0.2	4.6	0.2	(0.4)	4.2	(0.1)	**17.2**	18.8	16.2	**1.0**
中国	5.9	–	–	0.9	1.4	0.9	(1.3)	8.8	0.6	**17.2**	17.8	18.2	**1.0**
オーストラリア	9.0	0.3	–	–	5.7	1.0	(1.3)	0.7	1.3	**16.7**	14.4	15.7	**0.9**
カナダ	1.5	1.5	–	0.1	5.9	2.2	(1.9)	3.2	3.0	**15.5**	14.6	16.4	**0.9**
日本	1.7	–	–	–	3.2	5.5	(1.9)	4.3	2.0	**14.8**	14.0	13.2	**0.8**
ドイツ	0.5	–	–	0.1	7.1	4.1	(4.0)	8.5	(3.0)	**13.3**	17.9	18.8	**0.8**
ジャージー	2.5	2.6	–	–	7.0	–	(0.1)	–	–	**12.0**	11.9	11.5	**0.7**
チェコ共和国	0.8	–	–	–	0.9	3.4	(0.1)	0.9	–	**5.9**	4.7	5.2	**0.3**
インドネシア	1.8	–	–	–	0.5	0.6	(0.1)	1.8	0.6	**5.2**	5.1	6.4	**0.3**
ルクセンブルク	–	1.1	–	–	–	0.4	(0.4)	4.0	0.1	**5.2**	5.4	5.2	**0.3**
台湾	3.8	–	–	–	0.5	0.3	(0.1)	0.4	0.1	**5.0**	4.8	14.0	**0.3**
マレーシア	1.2	–	–	0.1	0.8	0.1	(0.2)	2.7	0.1	**4.8**	5.6	4.9	**0.3**
南アフリカ	1.5	–	–	–	0.6	0.2	(0.3)	2.6	(0.2)	**4.4**	4.1	4.5	**0.2**
タイ	0.9	–	–	–	0.4	–	–	2.5	0.3	**4.1**	4.4	3.7	**0.2**
イタリア	0.8	–	–	0.1	2.6	1.6	(1.4)	–	0.2	**3.9**	2.6	5.2	**0.2**
フランス	0.1	–	–	–	1.2	1.7	(4.8)	0.3	5.3	**3.8**	(2.7)	(3.5)	**0.2**
シティのエクスポージャー全体に占める割合合計													**31.5%**
シティの米国外のエクスポージャー全体に占める割合合計													**91.4%**

(1) ウェルスの貸出金は、実行済の貸出金（プライベートバンクに関するものを含みます。）（前受収益控除後）を反映したものです。2024年６月30日現在、上記の表のプライベートバンク貸出金合計は196億ドルであり、それらはシンガポール（50億ドル）、英国（49億ドル）および香港（48億ドル）に集中していました。

(2) その他実行済貸出金には、受取債権、貸出金HFS、本社事項、本社業務／その他における他の貸出金および持分法適用投資といった、レガシー事業基盤およびその他の直接的エクスポージャーが含まれます。

(3) 未実行エクスポージャーには、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発事象が含まれます。

(4) OTCデリバティブおよび有価証券貸借取引（レポ）に係る正味時価評価（MTM）のカウンターパーティー・リスク。エクスポージャーは、担保控除後、CVAを含んでいます。貸借取引貸出金も含みます。

(5) 投資有価証券には、公正市場価値で計上される売却可能（以下「AFS」といいます。）負債証券、および償却原価で計上される満期保有目的（HTM）負債証券が含まれます。

(6) トレーディング勘定資産は純額で記載されており、基準となる参照事業体または発行体がその国に所在するものについては、換金性商品に対する発行体リスクおよびデリバティブのエクスポージャーを含みます。

(7) 2023年６月30日に終了した期間では、その他すべての業務－レガシー事業基盤の貸出金83億ドルが、シティが各該当国における個人向け銀行業務の売却に合意したためにHFSに組替えられました。2024年３月31日に終了した期間には報告すべき残高はありませんでした。「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「その他すべての業務－レガシー事業基盤」および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。

ロシア

概要

ロシアにおいて、シティの残存する事業は、サービス、マーケッツ、バンキングおよびその他すべての業務－レガシー事業基盤を通じて運営されています。シティは引き続き、ウクライナにおける戦争、これに関連する制裁および経済の状況を監視し、ロシアに対するエクスポージャーやリスクの適切な軽減に努めます。

シティはこれまでにロシアで提供していた機関投資家向け銀行サービスのほぼすべてを終了させ、残存する法律上・規制上の義務を履行するために必要な業務が残るのみとなりました。さらに、シティは、主に貸出金ポートフォリオの売却とロシアの銀行とのクレジットカードに係る紹介契約の締結により、ロシアにおけるその他すべての業務－レガシー事業基盤の個人向け貸出金ポートフォリオ（アジア個人金融部門の一部として報告されています。）が著しく減少しました。

シティは、ロシアにおける新規事業や新規顧客の勧誘を打ち切りました。シティは、既存の法律上・規制上のコミットメントや義務を管理し続けるとともに、従業員への支援も継続しています。詳細については、下記「シティのロシア事業の廃止に向けた段階的縮小」をご参照ください。

ロシアへのエクスポージャーに関連するシティのリスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「市場関連リスク」、「オペレーショナル・リスク」および「その他のリスク」をご参照ください。

ロシアのウクライナ侵攻がシティの事業に与える影響

ロシア関連の貸借対照表のエクスポージャー

シティのロシア国内に残存する事業は、シティバンクの子会社であり、ロシア・ルーブルを機能通貨として使用するエーオー・シティバンクを通じて運営されています。

下記の表は、ロシア事業に関連するシティのエクスポージャーをまとめたものです。

(単位：十億米ドル)	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年6月30日	変動額 2024年度第２四半期と2024年度第１四半期との比較
貸出金	**$ —**	$0.1	$ 0.3	$(0.1)
投資有価証券[1]	**0.3**	0.3	0.6	—
デリバティブまたはレポに係る正味時価評価	**0.9**	1.4	2.0	(0.5)
（貸出金およびCVAに係る）ヘッジ合計	**—**	—	(0.1)	—
未実行貸出金[2]	**—**	—	—	—
トレーディング勘定資産	**—**	—	—	—
カントリー・リスク・エクスポージャー	**$1.2**	**$1.8**	**$ 2.8**	**$(0.6)**
預金および預入れ[3]	**1.6**	0.5	0.9	1.1
預金保険公社[4]	**5.3**	4.6	—	0.7
ロシア連邦証券保管振替機関[4]	**—**	—	2.8	—
第三者エクスポージャー合計[5]	**$8.1**	**$6.9**	**$ 6.5**	**$ 1.2**
ロシア子会社が有するものではないロシアのカウンターパーティーへの追加のエクスポージャー	**0.1**	0.1	0.1	—
ロシアへのエクスポージャー合計[6]	**$8.2**	**$7.0**	**$ 6.6**	**$ 1.2**

(1) 投資有価証券には、主に現地政府債であり公正市場価値で計上される、AFS負債証券が含まれています。
(2) 未実行貸出金のエクスポージャーは、未実行の法人向け貸出約定、信用状およびその他の偶発事象で構成されています。
(3) 預金および預入れは、主にロシア中央銀行に対するものです。
(4) ロシアにおける投資家顧客のカストディアンとしてシティが受領した配当を表しています。シティは、現地の規制により、当該配当金を預金保険公社（以下「DIA」といいます。）で保有することを義務付けられています。ロシア政府による制限のため、シティがこれらの資金を顧客に送金することができなくなっています。ロシア中央銀行の規制要件に従い、2023年度第２四半期にロシア連邦証券保管振替機関の残高はすべてDIAに移管されました。
(5) エーオー・シティバンクの第三者エクスポージャーの大半は、注(4)に記載される配当および法人顧客およびパーソナル・バンキングの顧客の国内預金債務で賄われました。
(6) シティグループの間接子会社であるエーオー・シティバンクに関連するAOCIに含まれるシティグループのCTA損失は、CTA損失がエーオー・シティバンクの有するものではなく、エーオー・シティバンクの実質的な清算または支配の喪失のいずれかが生じた場合にのみ、シティグループの損益に認識されるため、上記の表から除外しています。シティは、これらのリスクを別途、下記「連結除外リスク」に記載しています。

2024年度第２四半期には、シティのロシア関連のエクスポージャーは、上記の表に示されるとおり、12億ドル増加しました。エクスポージャーの増加は、主に、シティの顧客に代わってロシア企業から受領した配当流入によるものでした。シティのロシアへのエクスポージャー全体の82億ドルのうちおよそ77パーセントは、シティがロシア政府から課された制約により顧客へ送金できない企業配当で、そのうち53億ドルは、2024年６月30日現在、預金保険公社が保有しています。

シティのロシアにおける純投資額は、2024年６月30日現在で約１億ドル（2024年３月31日時点の２億ドルから減少）でした。

シティは外国為替デリバティブを購入することにより、AOCIにおけるロシア・ルーブル/米ドルのスポット外国為替取引エクスポージャーをヘッジしています。ヘッジとしてのデリバティブの継続的な時価評価は、AOCIにも計上されています。対米ドルでロシア・ルーブル安になると、シティグループのエーオー・シティバンクへの投資の米ドル相当額も減少します。この価値変動は、ヘッジ手段（外国為替デリバティブ）の価値変動によって相殺されます。将来、シティは、ルーブル建て純資産について、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使われるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動による恩恵を得ることなく、評価損を計上する可能性があります。

シティの事業に対する決算その他の影響

サービス、マーケット、バンキングおよびその他すべての業務－レガシー事業基盤の業績は、さまざまなマクロ経済的要因およびボラティリティの影響を受けており、これにはウクライナにおける戦争と、それによる欧州経済や世界経済への直接および間接の影響も含まれます。シティの事業とこれらの要因およびボラティリティについてのより広範な議論については、「第一部　企業情報、第３事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および該当する各事業部門の業績をご参照ください。

2024年６月30日現在、シティグループのACLには、シティのロシアにおける直接のカウンターパーティーに対する残存信用損失引当金１億ドルが含まれています（2023年12月31日時点から概ね横ばい）。この残高には、ロシアでのエクスポージャーに関するトランスファー・リスクに対する追加引当金は含まれていません。

シティのロシア事業の廃止に向けた段階的縮小

2022年８月、シティは、ポートフォリオの売却を積極的に進める等、ロシアの個人や現地の法人および機関投資家向け銀行事業を廃止に向けて段階的に縮小する決定を公表しました。この事業の段階的縮小に関連して、シティでは、主に事業再編費用、ベンダーとの契約解除手数料およびその他関連費用として、年初来累計額約67百万ドルの費用が発生しました。シティは、想定される追加費用として約54百万ドル（バンキングにおいて約１百万ドルおよびその他すべての業務において約53百万ドル（ポートフォリオの売却による影響を除きます。））が発生すると見込んでいます。シティのロシアにおける業務およびエクスポージャーの削減に向けた継続的な取組みの詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記２ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」をご参照ください。

連結除外リスク

シティのロシアでの残存する事業には、為替ボラティリティ（通貨価値の上昇もしくは下落を含みます。）、ロシアの報復的な法規制によって生じる事業遂行上の制限、制裁もしくは資産凍結、またはその他の連結除外事由をはじめとする、さまざまなリスクが伴います（2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「その他のリスク」をご参照ください。）。エーオー・シティバンクの連結除外につながり得る誘因には、管轄政府機関の行為（収用を含みます。）による、自発的または強制的な所有権の売却または支配の喪失（すなわち、事業体が政府機関、裁判所、管理者、管財人または規制当局の完全な管理下となること）、銀行免許の取消し、および取締役会メンバーや上級経営陣の選任の能力の喪失が含まれます。2024年６月30日現在、いずれの連結除外要因も発生していないため、シティはエーオー・シティバンクとの連結を維持しています。

シティのロシアにおける外国事業体であるエーオー・シティバンクの収用等によってシティがその支配を喪失したとみなす場合、シティは、（ｉ）約１億ドル（2024年３月31日時点での２億ドルから減少）の純投資を償却し、（ⅱ）収益を通じて約16億ドル（2024年３月31日時点から横ばい）のCTA損失を認識し、（ⅲ）エーオー・シティバンクがロシア国外の他のシティ事業体に支払う関係会社間の正味負債についての７億ドル（2024年３月31日時点での６億ドルから増加）の損失を認識することを要求されます。支配の喪失ではなく実質的な清算のみが発生した場合には、シティは収益を通じて約16億ドルのCTA損失の認識を要求され、状況の進展に応じて残りの純投資を評価することとなります。

ロシア関連の顧客の支払代理人としてのシティ

シティは、ロシアの法人顧客を含む、ロシアのさまざまな事業体が発行する債券の支払代理人を務めており、または過去これを務めていました。支払代理人としてのシティの役割は事務的なものです。シティはこの役割において、顧客である債券発行者の代理人として行為し、債券発行者から金利と元本の支払を受け、その後、国際的な中央証券預託機関（保管振替機関（DTC）、ユーロクリア、クリアストリーム等）に支払を行います。国際的な中央証券預託機関（以下「ICSD」といいます。）は、該当する債券の投資家（すなわち債券保有者）である顧客を有する加入者または口座保有者（ブローカー、ディーラー等）に対して支払を行います。支払代理人であるシティは通常、債券保有者の身元に関する情報を有していません。シティは、制裁またはその他政府の要求および禁止措置が行われた場合、顧客のために支払を受領し処理する責任があるために、リスクにさらされる可能性があります。オペレーショナル・リスクおよび制裁のリスクを軽減するために、シティは顧客との関係および支払処理に関する方針、手続および管理方法を定め、米国、英国、EUおよびその他の地域の制裁関連法の遵守に役立てています。

債券発行者に対して制裁が行われた場合、シティはこれらのプロセスによって、支払処理の延期や保留を求められる可能性があります。シティはまた、ICSDがシティに制裁対象の債券保有者の存在を開示した場合、債券保有者に代わって口座への支払を行うことを禁じられています。いずれの場合にも、シティは一般的に、適用される制裁が解除されるか、支払が適用法に基づき承認されるまで、資金を分離、制限または封鎖するよう求められます。

風評リスク

シティは、従業員、顧客、投資家、規制当局および一般市民からの評価の向上および維持に取り組んできました。何らかの行動をとることまたはとらないことを含む、ウクライナでの戦争に対するシティの対応は、かかる当事者の一部または全部からのシティの評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

例えば、シティは、ロシアにおける残存するプレゼンスおよびロシアの個人または法人（制裁を受けているか否かを問いません。）との関係により、風評リスクにさらされています。かかるリスクには、ロシアにおいてグローバル顧客を支援できないこと（これにより、より広範な顧客との関係やビジネスに悪影響が及ぶ可能性があります。）、ロシアの資産や利益に関わる取引や支援活動に現在関与していること、制裁に関連するものを含む法令を正確に解釈して適用できないこと、シティが公表したロシアにおける戦略とシティの行為が一致していないと認識されること、およびウクライナまたはロシア事業から撤退するロシア以外の顧客との間でのシティの活動や取引関係により風評的な影響を受けることが含まれます。

シティはロシアでの事業を廃止に向けて段階的に縮小する意向を公表したものの、事業縮小プロセスの間はこれらの事業を引き続き管理することになり、残存する法律上・規制上の義務を履行するために一定の限られた事業を維持することが義務づけられます。また、制裁および制裁コンプライアンスは非常に複雑であり、時間の経過につれて変容する可能性や、オペレーショナル・リスクの増加につながる可能性があります。関連する制裁を完全には遵守できない場合や、適用すべきではない制裁を適用した場合、シティの評価に悪影響が及ぶ可能性があります。さらに、シティは、制裁を受けていないロシア人所有の事業やロシアの資産について、現在もサービスを提供し、取引を行い、また取り扱っています。このことは、同国でのほぼすべての活動を廃止に向けて段階的に縮小するという公表済みの計画、新規事業や顧客創出の停止、およびその他のエクスポージャーの削減といった取組みにもかかわらず、ネガティブな関心を引いてきており、また今後も引き続ける可能性があります。

また、ロシアにおけるシティの事業の継続または売却により、サイバー攻撃の影響を受けやすくなります。これは、顧客との関係に悪影響を与え、評価を損ない、コンプライアンス費用を増大させ、シティの事業運営や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。オペレーショナル・リスクおよびサイバー・リスクに関する詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」をご参照ください。

関連リスクの監視における取締役会の役割

シティグループの取締役会（以下「取締役会」といいます。）および取締役会のリスク管理委員会（以下「RMC」といいます。）等の委員会は、ウクライナでの戦争や、かかる戦争によるロシア、ウクライナ等におけるシティの事業への影響、さらには戦争のより広範な地政学的、マクロ経済的および風評上の影響について、シニア・マネジメントから定期的な報告を受けており、今後も引き続き報告を受けます。取締役会およびその委員会に向けた、影響を受けた事業ならびに北米外クラスター、独立リスク管理部門、財務部門、独立コンプライアンス・リスク管理部門（制裁コンプライアンスの責任者を含みます。）および人事部門の責任者であるシニア・マネジメントからの報告書には、財務への影響、資本への影響、サイバーセキュリティ、戦略的検討事項、制裁コンプライアンス、従業員支援および風評リスクに関する詳細な情報が記載されており、取締役会および委員会が監視を行う責任を適切に行使できるようになっています。さらに、シニア・マネジメントは、シティのサイバーセキュリティ問題を含むロシア関連のリスクについて、正式な会議以外においても、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームおよび取締役会に最新情報を提供しています。

ウクライナ

シティは、戦争の期間を通じてウクライナにおいてサービス、マーケッツおよびバンキング事業を引き続き展開しており、現地の金融機関および公共部門と共に、多国籍企業の現地子会社にサービスを提供しています。シティはウクライナで約220名の従業員を雇用しており、その従業員の安全がシティの最優先事項です。シティのウクライナ国内事業はすべて、ウクライナ・フリヴニャを機能通貨とするシティバンクの子会社を通じて行われています。2024年６月30日現在、シティのウクライナ関連の直接的なエクスポージャーは15億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では14億ドル）でした。

アルゼンチン

シティは、アルゼンチンでサービス、マーケッツおよびバンキング事業を展開しています。2024年６月30日現在、シティのアルゼンチンにおける事業への純投資額は約14億ドル（これに対し、2024年３月31日時点では16億ドル）でした。シティは、アルゼンチンのように高インフレと考えられる国では、GAAPに従って事業の機能通貨として米ドル（以下「USD」といいます。）を使用しています。そのため、シティは、アルゼンチン・ペソ（以下「ARS」といいます。）建て純資産に対する為替相場の変動の影響を、損益に直接計上しています。シティは、ARS建ての純資産のUSDへの再測定にアルゼンチンの公定市場為替相場を使用しています。2024年６月30日現在、１USDに対するARSの公定為替相場は、911.50 ARSでした。これは、2024年度第２四半期中にUSDに対して６パーセントの切り下げとなりました。

当四半期中、シティによるアルゼンチンへの純投資額の減少は、主に、オンショア純投資からのレパトリエーションによるものであり、このレパトリエーションは、アルゼンチン中央銀行（以下「BCRA」といいます。）が一次オークションにて発行した一部のUSD建て債券（以下「BOPREAL」といいます。）の購入ならびにその後の流通市場での債券の売却およびアルゼンチン国外の親会社である事業体への債券売却益の送金を通じて、BCRAにより2024年４月に１度限り承認されました。シティは、当第２四半期中、アルゼンチンでの純投資額からの配当金総額約190百万ドルを送金し、これにより将来的な為替切下げリスクが緩和されました。シティは、BCRA債券のさらなる売却により、第３四半期中に追加の配当金を送金する予定ですが、送金される最終的な金額は、債券の売却益によって変動します。

レパトリエーションに加えて、アルゼンチンにおけるシティの純投資額は、シティの通常のオンショア事業からの利益および純投資額に関して得た受取利息の影響も受けており、これらは、取引税費用および配当金の送金のために購入したBCRA債券に対する時価評価の影響、ならびに純投資額に対する為替差損により一部相殺されました。

上記の承認された配当金の送金以外に、BCRAは、特定の資本規制および為替規制を継続しており、これによって、シティは、アルゼンチンにおけるUSDの利用や、アルゼンチンの事業からの利益の送金に際して一般的な制限を受けます。資本金および為替の規制により、間接的な外国為替メカニズムが構築されており、一部のアルゼンチン企業は、これを利用してUSDを取得することができますが、一般的にアルゼンチンの公定為替相場より著しく高いレートになりました。シティバンク・アルゼンチンは、通常はこの代替のメカニズムを利用することができないため、米国GAAPに基づくシティの純貨幣性資産のUSDへの再測定にこの為替メカニズムを使用することはできません。アルゼンチンの公定為替相場がさらに間接的な外国為替メカニズムのレートに近似するレートに収束すれば、シティはアルゼンチンでの純投資についてさらなる為替差損を被る可能性があります。したがって、シティは、現地の資本および通貨のエクスポージャー制限を遵守しつつ、アルゼンチンにおける全体的なARSエクスポージャーの削減を目指しています。

2024年６月30日現在のアルゼンチンでの純投資額14億ドルのうち、シティのARSエクスポージャーの純額は、約８億ドルでした。ARSエクスポージャーの純額は、当四半期終了時点で、シティがUSD建ての貸出金を約200百万ドルと、USD建てであるかまたはUSDの為替相場もしくは現地のインフレ指数のいずれか高い方を指標とした一定の地方債を約400百万ドル保有したことにより減少しました。シティは、ARSエクスポージャーを抑えるために当該債券に投資していなければ、2024年度第２四半期中にさらなる為替差損を認識していたと考えられます。現在の経済状況および現地の資本金、為替および規制上の制限を勘案し、シティは、将来においてもARSエクスポージャーを減少させるために上記の方法が利用可能であることまたは効果的であることを保証することはできません。

ARSエクスポージャーの減少に加え、シティは、主にアルゼンチン国外で締結されるノンデリバラブル・フォワード（以下「NDF」といいます。）デリバティブ商品を用いて、ARSエクスポージャーを可能な限りかつ慎重に、経済的にヘッジするよう努めています。2024年６月30日現在、シティは、オフショアNDF市場が非流動的のままであったため、残存するARSエクスポージャーの相当な部分を経済的にヘッジすることができませんでした。したがって、シティがヘッジされていないエクスポージャーに関する追加のNDF契約を今後締結しない場合には、シティは、ARS建て純資産の評価切り下げを損益に計上することとなり、エクスポージャーを経済的にヘッジするために使用されるデリバティブ・ポジションの公正価値の変動によるプラスの影響を受けることはありません。シティは、将来においてもヘッジ手段の利用可能性を予測することはできず、外国為替相場の変動およびそれによる利益への影響を予測することもできません。

シティは、アルゼンチンのカウンターパーティーに対する経済的エクスポージャーおよび信用リスクの変動に対する引当金を継続的に評価し、シティのアルゼンチン資産と紐付いた関連する市場リスクの時価評価調整額を計上します。シティは、2024年６月30日現在の米国GAAPに基づく信用リスクおよびソブリン・リスクについて、そのアルゼンチンにおける貸出金について適切なACLを設定し、アルゼンチンにおける資産および負債について、公正価値で測定した適切な公正価値の調整を行ったと考えています。アルゼンチンへのエクスポージャーに関連するリスクを含むシティの新興市場リスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

３【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析

エグゼクティブ・サマリー

2024年度第２四半期 ― 業績の改善およびシティが引き続き戦略の遂行に注力したことを示す結果に

このエグゼクティブ・サマリー全体を通して詳述するように、2024年度第２四半期は以下のとおりとなりました。

・シティの収益は、報告ベースで前年同四半期比４パーセント増加しました。事業売却関連の影響額33百万ドルを除くと、収益は３パーセント増加しました。これは、当四半期に完了したビザのクラスＢ株の株式交換に関連する約400百万ドルの一時的な利益を含む、すべての報告事業セグメントにわたる成長によるものです。この利益の大部分はマーケッツに反映され、残りはその他すべての業務（管理ベース）に反映されました。報告事業セグメント全体の収益の伸びは、その他すべての業務（管理ベース）の減少により一部相殺されました。

・シティの費用は、前年同四半期比で２パーセント減少しました。当四半期および前年同四半期の両方における事業売却関連の影響を除いても、費用は２パーセントの減少となりました。この減少は、シティの組織構造の簡素化、座礁コスト（stranded cost）の削減および事業再編費用の減少に伴う節減効果によるものですが、シティのトランスフォーメーションのための継続的な投資、ならびに連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）および米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）から課された民事制裁金（以下「民事制裁金」といいます。）の計上により一部相殺されました。（下記「複数年にわたるシティのトランスフォーメーション」をご参照ください。）。

・シティの与信費用は、前年同四半期の18億ドルに対して、約25億ドルとなりました。この増加の主な要因は、米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）のブランド・カードおよびリテール・サービスにおいて、カードの正味信用損失が増加したことによるものですが、USPBおよび「その他すべての業務」を除いたすべての事業において信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）の戻入れが行われたことにより一部相殺されました。カードの正味信用損失の増加は、主に近年組成された複数のカードローンが期間満了を迎えたことを反映しており、これには、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策によって時間差で遅れて生じた損失も含まれています。加えて、この増加は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両方のカードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主としてFICOスコアの低い顧客がこの増加を押し上げることとなりました。

・シティは普通株主に対し、10億ドルを配当の形で還元しました。

・バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティグループの2024年６月30日現在の普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本比率は、2023年６月30日時点では13.4パーセントであったのに対し、13.6パーセントに上昇しました（下記「資本の源泉」をご参照ください。）。なお、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティグループの規制上の所要CET１資本比率は、12.3パーセントでした。2024年10月１日には、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティグループの規制上の所要CET１資本比率が12.3パーセントから12.1パーセントに低下する見込みですが、これは暫定的なストレス資本バッファー（SCB）要件の4.3パーセントから4.1パーセントへの引下げを反映しています（下記「資本の源泉」－「ストレス資本バッファー」をご参照ください。）。
・以前公表したとおり、2024年７月10日に、FRBはシティグループと約61百万ドルの民事制裁金に関する同意命令を締結し、米国通貨監督局（以下「OCC」といいます。）はシティグループの完全子会社であるシティバンク、エヌ・エイ（以下「シティバンク」といいます。）と75百万ドルの民事制裁金に関する同意命令（以下「2024年同意命令」と総称します。）を締結しました。OCCとシティバンクはまた、2020年10月７日付OCC同意命令の修正版（以下「修正同意命令」といいます。）を締結しました。修正同意命令は、シティバンクに対し、30日以内にリソース・レビュー・プランをOCCに提出することを義務付け、また、シティバンクから最終的にシティグループに対してなされる会社間配当の支払に関する一定の規定を定めています。2024年同意命令および修正同意命令の写しは、2024年７月10日にSECに提出されたフォーム８－Ｋによる報告書（以下「2024年７月10日付報告書フォーム８－Ｋ」といいます。）の別紙として含まれました。2024年同意命令および修正同意命令の詳細については、2024年７月10日付報告書フォーム８－Ｋおよび下記「複数年にわたるシティのトランスフォーメーション」をご参照ください。
・シティは2024年７月、中国の個人向け銀行事業のポートフォリオの売却および移管を完了し、以前に発表していた中国における個人向け銀行事業からの撤退を完了しました。また、シティは引き続き、韓国の個人向け銀行事業ならびにロシアの個人向け銀行事業、現地法人および機関投資家向け事業についての事業廃止に向けた段階的縮小を進めたほか、シティのメキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行事業の切離しについても、計画されている新規株式公開に備えて進めました。

2024年度第２四半期の業績の概要

シティグループ

シティグループは、32億ドル（１株当たり1.52ドル）の当期利益を計上しました。これに対し、前年同四半期の当期利益は29億ドル（１株当たり1.33ドル）でした。当期利益は、前年同四半期比で10パーセント増加しました。これは、収益の増加および営業費用の減少の影響が、与信費用の増加を上回ったためでした。シティグループの実効税率は、前年同四半期が27パーセントであったのに対し、当四半期は約24パーセントでした。これは利益の地理的構成および当四半期になされた州税法の変更の影響を反映したものです。平均希薄化後発行済株式数は１パーセント減少しました。

シティグループの収益は、報告ベースで前年同四半期比４パーセント増加の201億ドルとなりました。両四半期における事業売却関連の影響を除くと、収益は３パーセント増加の201億ドルでした。これは、すべての報告事業セグメントの伸びによるものであり、当四半期に完了したビザのクラスＢ株の株式交換に関連する約400百万ドルの一時的な利益も含まれています。報告事業セグメント全体の収益の増加は、その他すべての業務（管理ベース）の減少により一部相殺されました（事業売却関連の影響の詳細については、下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。）。（本書全体を通じて使用されている、事業売却関連の影響を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

サービスの収益は、セキュリティーズ・サービスの収益の増加と、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）における基調的なモメンタムの継続の影響によってもたらされましたが、アルゼンチンに対する純投資の収益の減少によって一部相殺されました。マーケッツの収益は、当四半期に完了したビザのクラスＢ株の株式交換に関連した一時的な利益も含めた、株式市場業務の好調により牽引されました。一方、バンキングの収益は、主に投資銀行業務における伸びを反映しています。USPBの収益は、提携先への支払の減少に加えて、カードの貸出金の増加による恩恵を受け、また、ウェルスの収益は、主に運用手数料収益の増加によりもたらされました。

シティグループの期末貸出金は6,880億ドルで、前年同四半期比で４パーセントの増加となりました。これは主に、USPBにおけるカードの貸出金の伸びならびにマーケッツおよびサービスにおける貸出金の増加を反映したものです。

シティグループの期末預金は約1.3兆ドルで、前年同四半期比で３パーセントの減少となりました。これは、主に量的引締めを受けたサービス内のTTSにおける預金の減少が主な要因でした。シティの事業別の預金の詳細（要因や預金動向を含みます。）については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「預金」および下記の該当する各事業部門の業績をご参照ください。

費用

シティグループの営業費用は134億ドルで、前年同四半期から２パーセント減少しました。2024年度第２四半期に計上された費用には、85百万ドル（これに対し、前年同四半期は79百万ドル）の事業売却関連の影響が含まれていました。両四半期の事業売却関連の影響を除き、かつ連邦預金保険公社（以下「FDIC」といいます。）特別負担金の追加額34百万ドルを除いた場合も、費用は２パーセントの減少となりました。これは、シティの組織構造の簡素化、座礁コスト（stranded cost）の削減および事業再編費用の減少に伴う節減効果によるものですが、トランスフォーメーションのための継続的な投資および136百万ドルの民事制裁金によって一部相殺されました。（本書全体を通じて使用されている、事業売却関連の影響およびFDIC特別負担金の追加額を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

与信費用

シティの信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当は、合計で25億ドルの費用を計上しました。これに対して、前年同四半期の費用は18億ドルでした。この増加の主な要因は、USPBのブランド・カードおよびリテール・サービスにおいて、正味信用損失が増加したことでしたが、USPBおよび「その他すべての業務」を除いたすべての事業において生じたACLの戻入れにより一部相殺されました。カードの正味信用損失の増加は、主に近年組成された複数のカードローンが期間満了を迎えたことを反映しており、これには、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策によって時間差で遅れて生じた損失も含まれています。加えて、この増加は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両方のカードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主としてFICOスコアの低い顧客がこの増加を押し上げることとなりました。

シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」－「シティの信用損失引当金（ACL）」をご参照ください。

正味信用損失は23億ドルで、前年同四半期から52パーセント増加しました。個人向け正味信用損失は22億ドルで、52パーセント増加しました。これは主に、カードの正味信用損失率の上昇を反映していました。法人向け正味信用損失は、75百万ドルから増加して108百万ドルとなりました。

シティの個人向けおよび法人向けの与信費用の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」および下記の各事業部門の業績をご参照ください。

資本

シティグループのCET１資本比率は、リスク加重資産（以下「RWA」といいます。）の算定におけるバーゼルⅢ標準的アプローチに基づくと、2024年６月30日現在、13.6パーセントでした。これに対し、2023年６月30日時点では、13.4パーセントでした。この上昇は主に、当期利益、RWAの減少、シティグループの投資ポートフォリオに対する金利の影響およびアジアの個人向け銀行事業（以下「アジア個人金融部門」といいます。）の一部の売却による影響によるものでしたが、普通株式配当および優先株式配当の支払、株式買戻しならびに資本に算入できない繰延税金資産の増加により一部相殺されました。

シティは2024年度第２四半期において、10億ドルの普通株式配当の支払を行いました（シティのフォーム10－Qによる2024年６月30日に終了した四半期の四半期報告書（以下「2024年度第２四半期フォーム10－Q」といいます。）の「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」をご参照ください。）。以前発表したとおり、シティは現在、2024年度第３四半期中に約10億ドルの普通株式の買戻しを予定しています。シティは今後も、規制資本要件に関する見通しが不透明であることを踏まえ、四半期ごとの普通株式の買戻しについての評価を継続します。資本に関連するリスク、動向および不確定要素の詳細については、下記「資本の源泉」－「規制資本基準および展開」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、「オペレーショナル・リスク」および「コンプライアンス・リスク」をご参照ください。

シティグループの補完的レバレッジ比率は、2023年６月30日時点では6.0パーセントであったのに対し、2024年６月30日現在は5.9パーセントでした。この低下は、Tier１資本の減少およびレバレッジ・エクスポージャーの総額の増加によるものでした。シティの資本比率および関連する構成要素の詳細については、下記「資本の源泉」をご参照ください。

サービス

サービスの当期利益は、前年同四半期から21パーセント増加して15億ドルとなりました。これは、与信費用の減少および収益の増加によりもたらされましたが、営業費用の増加により一部相殺されました。サービスの営業費用は、９パーセント増加して27億ドルとなりました。これは主に、アルゼンチン関連の取引税費用、訴訟和解費用およびプロダクト・イノベーションとテクノロジーへの継続的な投資によるものでした。与信費用は、前年同四半期が223百万ドルの費用であったのに対し、27百万ドルの利益（戻入れ）を計上しました。当四半期においてACLの戻入れが生じたのは、マクロ経済見通しが改善したことが主な要因でした。

サービスの収益は、３パーセント増加して47億ドルとなりました。これは主に、セキュリティーズ・サービスの収益の増加と、TTSにおける基調的なモメンタムの継続の影響を反映していました。この収益の増加は、アルゼンチンに対する純投資の収益の減少によって一部相殺されました。純利息収益は、１パーセント減少しました。これは主に、アルゼンチンに対する純投資の収益の減少によるものでしたが、米国および米国以外の金利上昇の恩恵により、一部相殺されました。利息以外の収益は、11パーセントの増加でした。これは、基礎的な要因である手数料全般が引き続き好調だったことに加え、アルゼンチンの通貨切下げの影響が小幅にとどまったことによるものです。

TTSの収益は、前年同四半期から概ね横ばいの34億ドルとなりました。TTSの利息以外の収益は、14パーセント増加しました。これは主に、基礎的な要因の継続的な伸びによるものであり、これには、クロスボーダー取引高、米ドル決済高およびコマーシャルカード利用額の増加が含まれました。利息以外の収益の増加は、アルゼンチンに対する純投資の収益の減少により純利息収益が３パーセント減少したことで相殺されましたが、この減少の一部は、前年同四半期と比較して米国および米国以外の金利が上昇した恩恵を受けて相殺されていました。

セキュリティーズ・サービスの収益は、10パーセント増加して12億ドルとなりました。これは主に、預金スプレッドの拡大を主な要因とした純利息収益の14パーセントの増加、および利息以外の収益の７パーセントの増加によるものです。利息以外の収益の増加は主に、新規顧客のオンボーディング、既存顧客との関係強化および時価総額の上昇の恩恵を受けたカストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）の残高の増加により、手数料が増加したことによるものでした。

アルゼンチンにおけるシティのエクスポージャーの詳細については、「第一部　企業情報、第３事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」をご参照ください。2024年度第２四半期のサービスの業績の詳細については、下記「サービス」をご参照ください。

マーケッツ

マーケッツの当期利益は、前年同四半期から29パーセント増加して14億ドルとなりました。これは、収益の増加および営業費用の減少によるものでした。マーケッツの営業費用は、１パーセント減少して33億ドルとなりました。これは生産性の向上による節減効果によるものですが、取引高関連費用の増加により一部相殺されました。与信費用は、前年同四半期が17百万ドルの利益（戻入れ）であったのに対し、11百万ドルの利益（戻入れ）となりました。当四半期においてACLの戻入れが生じたのは、主に、マクロ経済見通しの改善も相まってポートフォリオの構成に変動が生じたためですが、正味信用損失の増加により一部相殺されました。

マーケッツの収益は51億ドルで、６パーセントの増加となりました。これは、株式市場業務の伸び（37パーセント増）によるものでしたが、債券市場業務の収益の３パーセントの減少により、一部相殺されました。債券市場業務の収益が減少した主な要因は、ボラティリティの低下およびスプレッドの縮小を受けた金利・為替関連業務の収益の11パーセント減でしたが、スプレッド商品その他の債券が好調であったことにより一部相殺されました。この好調は、継続的な貸出金の増加ならびに証券化および引受手数料の増加によりもたらされました。株式市場業務は、株式デリバティブ全体の伸びによる恩恵を受けましたが、これには当四半期に完了したビザのクラスＢ株の株式交換に関連した一時的な利益も含まれていました。プライム残高の勢いは持続しました。

2024年度第２四半期のマーケッツの業績の詳細については、下記「マーケッツ」をご参照ください。

バンキング

バンキングでは、前年同四半期が50百万ドルの当期利益であったのに対し、406百万ドルの当期利益となりました。これは収益の増加および営業費用の減少によるものでしたが、与信費用の利益（戻入れ）の減少により一部相殺されました。バンキングの営業費用は、10パーセント減少して11億ドルとなりましたが、これは主に、費用基盤を縮小するための事業再編措置等の恩恵によるものでした。与信費用は、32百万ドルの利益（戻入れ）となりました。これに対して、前年同四半期は148百万ドルの利益（戻入れ）でした。当四半期に生じたACLの正味戻入れは、主にマクロ経済見通しの改善によるものでした。

バンキングの収益は、38パーセント増加して16億ドルとなりました。これには、投資銀行業務と法人貸付業務の伸びに加え、貸出金のヘッジに係る利益（前年同四半期の66百万ドルの損失に対して９百万ドルの利益）が寄与していました。投資銀行業務の収益は、60パーセント増加しました。これは、デット・キャピタル・マーケッツ（DCM）、エクイティ・キャピタル・マーケッツ（ECM）、アドバイザリー業務が牽引したものであり、いずれもワレットの増加とワレットシェアの拡大を反映していました。法人貸付業務の収益は、20パーセントの増加となりました。これには、貸出金のヘッジに係る損益の影響が含まれています。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、法人貸付業務の収益は７パーセントの増加でしたが、これは主に、収益分配の増加によるものでした。（本書全体を通じて使用されている、貸出金のヘッジに係る損益の影響を除いたシティの経営成績および財政状態は、非GAAP財務指標です。）

2024年度第２四半期のバンキングの業績の詳細については、下記「バンキング」をご参照ください。

米国パーソナル・バンキング

USPBの当期利益は、前年同四半期から74パーセント減少して121百万ドルとなりました。これは、与信費用の増加によるものですが、収益の増加および営業費用の減少により一部相殺されました。USPBの営業費用は、２パーセント減少して24億ドルとなりました。これは、テクノロジー費用および報酬費用の減少を反映していますが、取引高関連費用の増加により一部相殺されました。与信費用は、前年同四半期が15億ドルであったのに対し、23億ドルまで増加しました。これは、正味信用損失の増加および貸出金のACLの正味繰入額の増加によるものでした。正味信用損失は、59パーセント増加しました。これは主に、近年組成された複数のカードローンが期間満了を迎えたことを反映しており、これには、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策によって時間差で遅れて生じた損失も含まれています。加えて、この増加は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両方のカードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主としてFICOスコアの低い顧客がこの増加を押し上げることとなりました。ACLは、カードローンの増加を反映して382百万ドルの繰入れとなりました。

USPBの収益は49億ドルで、６パーセントの増加でした。これは、カードにおける貸出金の増加に伴う純利息収益の５パーセントの増加、および提携先への支払の減少に伴う利息以外の収益の増加によるものでした。ブランド・カードの収益は25億ドルで、８パーセントの増加でした。これは主に、返済率が引き続き緩やかに推移したことによる利付資産残高の９パーセントの増加、およびカード利用額の増加によるものでした。リテール・サービスの収益は17億ドルで、６パーセントの増加でした。これは主に、正味信用損失の増加による提携先への支払の減少に加えて、増加した利付貸出金残高に対する純利息収益の増加が要因でした。リテール・バンキングの収益は636百万ドルで、３パーセント増加しました。これは、預金スプレッドの拡大ならびに抵当貸付および割賦貸付の増加によるものでしたが、一定の顧客取引および関連する預金残高をウェルスに移転した影響により、一部相殺されました。

2024年度第２四半期のUSPBの業績の詳細については、下記「米国パーソナル・バンキング」をご参照ください。

ウェルス

ウェルスの当期利益は、前年同四半期の84百万ドルに対して、210百万ドルとなりました。これは、収益の増加、営業費用の減少および与信費用の減少によるものでした。ウェルスの営業費用は、４パーセント減少して15億ドルとなりました。これは主に、以前の事業再編およびリストラクチャリング措置により生じた効果によるものでした。与信費用は、前年同四半期が53百万ドルの費用であったのに対し、９百万ドルの利益（戻入れ）を生じました。これは、マクロ経済見通しの改善を反映して生じたACLの戻入れが、正味信用損失の増加により一部相殺されたものです。

ウェルスの収益は18億ドルで、２パーセントの増加となりました。これは、主に運用手数料収益の増加による利息以外の収益の13パーセントの増加によるものですが、抵当貸付資金調達費用の増加を主因として純利息収益が４パーセント減少したことにより一部相殺されました。

2024年度第２四半期のウェルスの業績の詳細については、下記「ウェルス」をご参照ください。

***その他すべての業務*（管理ベース）**

その他すべての業務（管理ベース）は、前年同四半期が78百万ドルの当期利益であったのに対し、402百万ドルの当期損失となりました。これは、収益の減少、与信費用の増加および法人税等費用の増加によるものでしたが、営業費用の減少により一部相殺されました。その他すべての業務（管理ベース）の営業費用は、７パーセント減少して21億ドルとなりました。これは主に、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小による営業費用の減少によるものですが、FRBおよびOCCにより課された民事制裁金により一部相殺されました。与信費用は、22パーセント増加して243百万ドルとなりました。これは主に、当四半期においてその他の資産のACL繰入れおよび正味信用損失の増加が生じたことによるもので、これに対して前年同四半期はその他の資産について戻入れを計上していました。与信費用の増加は、前年同四半期において計上した貸出金のACL繰入れが当四半期はなかったことにより、一部相殺されました。

その他すべての業務（管理ベース）の収益は、前年同四半期から22パーセント減少しました。これは主に、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小ならびに資金調達費用の増加によるものですが、メキシコにおける増収およびビザのクラスＢ株の株式交換による利益により一部相殺されました。

レガシー事業基盤（管理ベース）の収益は17億ドルで、前年同四半期から10パーセントの減少となりました。これは、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小を反映したアジア個人金融部門（管理ベース）の収益の減少と、資金調達費用の増加によるレガシー保有資産の収益の減少によるものでした。この収益の減少は、メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）において、カード、SBMMおよびリテール・バンキングで収益が増加したことにより一部相殺されました。

本社事項、本社業務／その他の収益は、前年同四半期が609百万ドルであったのに対し、253百万ドルに減少しました。これは、資金調達費用の増加によるものでしたが、ビザのクラスＢ株の株式交換による利益により一部相殺されました。

2024年度第２四半期のその他すべての業務（管理ベース）の業績の詳細については、下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」および「その他すべての業務（管理ベース）」をご参照ください。

マクロ経済的リスクおよびその他のリスクと不確定要素

さまざまな地政学上、マクロ経済上および規制上の課題および不確定要素が、米国および世界の経済状況に影響を及ぼし続けていますが、これにはとりわけ、中央銀行による金利政策、インフレ率の高止まり、および経済上・地政学上の課題（ロシア・ウクライナ間の戦争、中東における紛争および中国に関連するもの）が含まれます。このような要因その他が、世界経済成長率や消費者心理にマイナスの影響を及ぼし、世界各国・地域における景気後退につながる可能性があります。また、このような要因および来る米国大統領選挙を含むその他の要因により、2024年度下半期において、シティの個人顧客、法人顧客、事業、資金調達費用、与信費用ならびに全体的な経営成績および財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

2024年度下半期におけるシティの事業、経営成績および資本その他財政状態に影響を与える、またはその可能性のある動向、不確定要素およびリスクについてのさらなる議論は、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」および「アルゼンチン」をはじめとする「グローバル・リスクの管理」、上記「2024年度第２四半期の業績の概要」、下記の各事業部門の業績および「将来予想に関する記述」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

複数年にわたるシティのトランスフォーメーション

概要

以前発表したとおり、シティのトランスフォーメーションは、FRBおよびOCCと締結した同意命令に係る是正を含む複数年にわたる取組みであり、これは一筋縄でいくものではありません。シティでは、ダイナミックかつ競争の激しいデジタル社会をリードするために、当社の最新化と簡素化を進めています。シティのトランスフォーメーションは、長年にわたり十分な投資がなされていなかったインフラの問題に対処し、規制当局の懸念事項を是正するにとどまらず、組織の運営のあり方を意識的に改革し、現在あるニーズを満たすだけでなく、長期的に当社に利益をもたらす投資を行おうとするものです。

このような規模のトランスフォーメーションに取り組むにあたっては、現在進行中の規制上の課題やリスクを含め、重大な複雑性と不確実性が伴います。上記「エグゼクティブ・サマリー」で述べたとおり、2024年７月10日、FRBはシティグループとの間で民事制裁金に関する同意命令を締結し、また、OCCはシティバンクとの間で民事制裁金に関する同意命令を締結しました（以下「2024年同意命令」と総称します。）。さらに、OCCとシティバンクは、2020年10月７日付同意命令の修正版（以下「修正同意命令」といいます。）を締結しました。2024年同意命令および修正同意命令の詳細については、シティの2024年７月10日付報告書フォーム８－Ｋならびに下記「トランスフォーメーションの重点分野と現状」および「FRBおよびOCCとの同意命令の遵守」をご参照ください。

シティのトランスフォーメーションの取組みの完了までには数年を要する見込みですが、以前公表したとおり、シティは、規制当局の期待を充足する上で、十分性および時期の両面で引き続き大きな課題に直面する可能性があります。また、規制当局からは追加のリスクおよび管理上の問題を指摘される可能性があり、それによりさらなる規制上の措置につながる可能性もあります。これらの規制上のリスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「コンプライアンス・リスク」をご参照ください。

2024年同意命令および修正同意命令にかかわらず、このトランスフォーメーションが目標とする成果は、シティのビジネスモデルおよびオペレーティング・モデルの変更に引き続き焦点を置くものであり、それと同時に（ｉ）統制を強化し、データの品質を高め、リスクを軽減し、シティの規制コンプライアンスと企業カルチャーを改善すること、ならびに（ⅱ）個人顧客、法人顧客および株主にとってのシティの価値を高めることです。

トランスフォーメーションの重点分野と現状

過去数年にわたり、シティは当社のインフラを最新化し、手動のプロセスを簡素化・自動化し、データの品質とガバナンスを高め、統制を強化し、リスクを軽減するために重要な投資を行ってきました。2023年度において、シティは、29億ドル（これに対し、2022年度は28億ドル）のトランスフォーメーション関連費用を計上しました。これには、テクノロジーへの多額の投資、データ分野ならびにリスク管理および統制の分野での追加の雇用、外部コンサルタントとの契約締結が含まれます。シティのトランスフォーメーションの取組みにおいては、2024年度下半期およびそれ以降も引き続き多額の投資を伴います。

シティは2021年度および2022年度に、トランスフォーメーションに向けた重要な計画策定と基盤整備を完了しました。2023年度においては、シティはトランスフォーメーションの取組みを実行段階へと進めました。シティのトランスフォーメーションの取組みにおいて、短期的（2024年度下半期から2025年度まで）な焦点は引き続き、（ｉ）特に規制当局への報告に関連して、規制対応プロセスの自動化およびデータの是正において、進捗を加速させること、ならびに（ⅱ）ストレス・テストおよび破綻処理・再建の能力をさらに強化することです。

進捗状況

これまでのシティのトランスフォーメーションの進展の例には、以下のようなものがあります。

リスク管理の強化

・シティのグローバル・スプレッド・プロダクツ事業におけるリスク管理において、効率性と規模を拡大し、現在リスク計算の99パーセントをクラウドベースのインフラ上で実行
・マーケッツ事業における取引量の80パーセント以上を占める取引について、手動による取引エラーを回避するための自動制御を実装

簡素化

・年初来で300近く、2022年度以降では1,000以上のレガシー・アプリケーションを廃止し、テクノロジー・インフラを簡素化することで、より戦略的なプラットフォームへの注力を実現
・20あった現物株式のプラットフォームを１つの最新プラットフォームに統合
・2024年度第２四半期現在、北米における貸出金の新規登録または修正の会計処理にかかる時間を50パーセント以上短縮

レジリエンス

・2024年度第２四半期現在、重要なアプリケーションの約30パーセントについて、システムの復元をワンクリックで行えるように簡素化することで、レジリエンスを向上させ、ダウンタイムを削減
・仮想ワークロードの最適化により、データセンターのフットプリントを縮小し、運用コストを削減

シティの投資や是正に向けた努力にもかかわらず、FRBの2024年同意命令において明記されているように、FRBは、ニューヨーク連邦準備銀行が実施した検査に基づき、シティグループにおいては、データ品質の管理プログラムに関連して引き続き不備があり、データ品質に係るリスク管理および統制のための措置が不十分であると判断しました。加えて、OCCの2024年同意命令および修正同意命令に明記されているように、OCCは、シティバンクがOCCの2020年同意命令を遵守するための十分かつ持続的な進展を遂げられていないと判断しました。

組織構造の簡素化

2024年度第１四半期中、シティは2023年９月に発表した組織構造の簡素化を完了しました。その結果、説明責任と意思決定能力を向上させながら、シティの戦略に沿い、これを促進する、よりシンプルな経営体制となりました。2023年度第４四半期の時点のシティの新しい事業モデルにおいては、インスティテューショナル・クライアント・グループ、パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント、ならびにレガシー事業基盤の各事業セグメントの廃止が含まれており、結果として現行の報告事業セグメントはサービス、マーケッツ、バンキング、米国パーソナル・バンキングおよびウェルスの５つとなり、新しい財務報告体制となりました。報告事業セグメントに割り当てられていない活動は、その他すべての業務に含まれ、この中にレガシー事業基盤および本社事項、本社業務／その他が含まれています。シティはまた、地域構成を４地域から２地域、すなわち北米およびインターナショナル（北米外）へと統合しました。シティの組織構造の簡素化の取組みは、トランスフォーメーションの実施を進める上でもその一助となると考えられます。

FRBおよびOCCとの同意命令の遵守

2024年７月10日、FRBはシティグループと約61百万ドルの民事制裁金に関する同意命令を締結し、OCCはシティグループの完全子会社であるシティバンクと75百万ドルの民事制裁金に関する同意命令を締結しました。OCCとシティバンクはまた、2020年10月７日付OCC同意命令の修正版を締結しました。修正同意命令は、シティバンクに対し、OCCの2020年同意命令を適時かつ持続的に遵守するために、十分なリソースが適切に配分されているかどうかを判断するプロセスを整備することを義務付けており、これにはシティバンクが十分かつ持続的な進捗を遂げられていない要件が含まれています（かかるプロセスを、以下「リソース・レビュー・プラン」といいます。）。シティバンクはOCCに対し、30日以内にリソース・レビュー・プランを提出しなければなりません。リソース・レビュー・プランが最終決定されるまでの間、シティバンクは、シティバンクから最終的にシティグループに対してなされる会社間配当の支払のうち、シティグループの債務返済、優先株式配当およびその他の非裁量義務のために必要な金額を超える分について、OCCの異議がないことを確認する必要があります。2024年同意命令および修正同意命令の写しは、シティのフォーム８－Ｋによる2024年７月10日付報告書の別紙として含まれました。2024年同意命令および修正同意命令の詳細については、2024年７月10日付報告書フォーム８－Ｋをご参照ください。

上述したとおり、シティのトランスフォーメーションの取組みには、2020年10月７日にシティグループおよびシティバンクそれぞれに対して発出されたFRBおよびOCCの同意命令を効果的に実施するための取組みも含まれます。2020年同意命令は、シティグループおよびシティバンクに対し、主として（ⅰ）全社的なリスク管理、（ⅱ）コンプライアンス・リスク管理、（ⅲ）データの品質管理およびガバナンス、ならびに（ⅳ）内部統制といった様々な側面に関連して、広範かつ的を絞った行動計画を実施し、改善の結果および状況を詳述した四半期ごとの進捗報告を適時かつ十分な水準をもって提出することを義務付けています。シティは引き続き、FRBおよびOCCに対して建設的な協力を行っており、シティの計画およびその進捗に関連する追加情報を両当局に対して継続的に提供しています。シティは今後もプロジェクト計画および実行の取組みに対して当局のフィードバックを反映していきます。2020年同意命令に基づく要件に関する詳細については、シティが2020年10月９日にSECに提出したフォーム８－Ｋによる報告書をご参照ください。

ガバナンス

シティは、そのトランスフォーメーションを管理、指揮および支援するための組織とインフラを構築しており、これらは、一貫性を確保するためにすべての事業や部門にまたがっています。また、シティグループとシティバンクの取締役会は、それぞれの取締役会の特別委員会としてトランスフォーメーション監督委員会を組織し、シティのリスク管理および統制環境の改善のための取組みならびに経営陣による同意命令に基づく是正措置の取組みを監督することとしました。

シティのエグゼクティブ・マネジメント・チーム（EMT）の全員がこのトランスフォーメーションに関与し、その実施において重要かつ直接的な役割を担っていますが、シティのCEOがこの取組みを管理する上で主導的な役割を果たしています。この取組みの一環として、シティのCEOは、様々な領域や専門分野において知識と経験を有するベテランの従業員や新規採用者、およびシティの各事業、各部門の代表者から構成されるチームを編成し、様々なトランスフォーメーション・プログラムを主導しています。シティは、トランスフォーメーションを実行するために当社の最も優秀な人材をこの取組みに集中させ、きめ細かく、かつ統合的なアプローチを採用しています。シティのトランスフォーメーション運営委員会は、シティのCEOが委員長を務めており、トランスフォーメーションの全体的な方向性を定め、その進捗状況をシティグループの取締役会に報告するとともに、取締役会からの意見やフィードバックを求めます。

2023年にシティが指名した新しいチーフ・オペレーティング・オフィサーは、CEOに直属し、シティのトランスフォーメーションの取組みを統括する責任を負っているほか、当社の組織構造を簡素化しつつ、リスク管理および統制ならびにデータの品質を強化し、インフラの最新化を行うシティの全社的な取組みと並行して、業務効率と収益の改善に向けたシティの取組みを主導しています。

トランスフォーメーション賞与プログラム

2021年に、シティグループの取締役会の報酬・業績管理・カルチャー委員会（以下「報酬委員会」といいます。）は、長期業績連動型賞与プログラムを承認しましたが、これは、トランスフォーメーションおよび同意命令に係る是正に関連した効果的な実行にインセンティブを与え、シティのリスク管理および統制環境ならびに企業カルチャーの変化を促すためのものです（以下「トランスフォーメーション賞与プログラム」または「本プログラム」といいます。）。現在、トランスフォーメーションの実行に不可欠と考えられ、したがって本プログラムの対象となる上級従業員は200名にのぼります。

業績の評価、およびトランスフォーメーション賞与プログラムに従って支払われるべき賞与がある場合のその支払は、３回のトランシェに分けて行われ、各回はそれぞれ個別の業績評価期間を対象とします。明確に定義された目標と関連指標が３回のトランシェごとに設定されますが、これは、規制措置を含む定性的な考慮事項を反映していることがあります。各年度末に、報酬委員会は、具体的な目標および関連指標に対する業績評価期間における達成度を考慮して、適切な支給水準を決定します。各トランシェにおいて支払われる賞与の割当ては、第１トランシェが25パーセント、第２トランシェが25パーセント、第３トランシェが50パーセントを上限とします。

トランスフォーメーション賞与プログラムに基づく第１回業績評価期間の終了後、報酬委員会は、2022年12月31日に終了した期間の業績達成割合が94パーセントであったと判断しました。これは、同プログラムに基づき当該トランシェに対してあらかじめ設定された目標について行われた報酬委員会による業績の評価を反映しています。第１回業績評価期間に設定された目標には、シティがFRBおよびOCCに対し、2020年同意命令で指摘された問題の是正計画を提出することと、トランスフォーメーションのマイルストーンに関する業績を客観的に測定可能な目標値が含まれていました。報酬委員会は、第１回業績評価期間において、シティが目標を３ポイント下回った１つの指標（期限内に完了できなかったリスクのあるマイルストーンの割合）を除き、経営陣が各指標カテゴリーにおいて目標に対して90パーセントを超える達成率であったことを認めました。

本プログラムの第２回業績評価期間の終了後、報酬委員会は、2023年12月31日に終了した期間の業績達成割合が80パーセントであったと判断しました。第２回業績評価期間の基準は、２つの定量的指標、すなわち、完了予定のコミットメントの適時の遂行と、遂行の質（シティの内部監査部門が完了したとみなしたコミットメントの割合）という指標で構成されていました。第２回業績評価期間における３つ目の基準は、シティの企業カルチャーの変化を定性的に考慮したものであり、シティのリーダーシップ原則と企業カルチャーの整合性を評価するために設計された広範な2023年度従業員意識調査によって評価されました。

報酬委員会は、2024年度の業績評価期間を対象とした本プログラムの第３のトランシェに関する指標カテゴリーを、第２のトランシェの指標カテゴリーと同一にすることを決定しました。報酬委員会は、これらのカテゴリー内の業績評価指標に関して具体的かつ客観的な目標を設定しました。

トランスフォーメーション賞与プログラムの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第５　提出会社の状況、３　コーポレート・ガバナンスの状況等、(2) 役員の状況、③ 取締役および執行役員の報酬および特典」－「報酬の検討および分析」－「トランスフォーメーション賞与プログラム」をご参照ください。

セグメント別にみた収益および利益（損失）

収益

(単位：百万ドル)	第２四半期 2024年度	第２四半期 2023年度	変動率 (%)	上半期 2024年度	上半期 2023年度	変動率 (%)
サービス	**$ 4,680**	$ 4,555	**3 %**	**$ 9,446**	$ 8,949	**6 %**
マーケッツ	**5,086**	4,779	**6**	**10,443**	10,535	**(1)**
バンキング	**1,627**	1,179	**38**	**3,363**	2,364	**42**
USPB	**4,919**	4,619	**6**	**10,097**	9,330	**8**
ウェルス	**1,814**	1,776	**2**	**3,507**	3,526	**(1)**
***その他すべての業務*ー管理ベース[1]**	**1,980**	2,534	**(22)**	**4,366**	5,167	**(16)**
***その他すべての業務*ー事業売却関連の影響（調整項目）[1]**	**33**	(6)	**NM**	**21**	1,012	**(98)**
シティグループ純収益合計	**$20,139**	$19,436	**4 %**	**$41,243**	$40,883	**1 %**

利益

(単位：百万ドル)	第２四半期 2024年度	第２四半期 2023年度	変動率 (%)	上半期 2024年度	上半期 2024年度	変動率 (%)
継続事業からの利益（損失）						
サービス	**$1,498**	$1,230	**22 %**	**$3,013**	$2,539	**19 %**
マーケッツ	**1,469**	1,139	**29**	**2,890**	3,001	**(4)**
バンキング	**409**	51	**NM**	**936**	108	**NM**
USPB	**121**	461	**(74)**	**468**	863	**(46)**
ウェルス	**210**	84	**NM**	**385**	266	**45**
***その他すべての業務*ー管理ベース[1]**	**(412)**	79	**NM**	**(895)**	271	**NM**
***その他すべての業務*ー事業売却関連の影響（調整項目）[1]**	**(32)**	(92)	**65**	**(126)**	556	**NM**
継続事業からの利益	**$3,263**	$2,952	**11 %**	**$6,671**	$7,604	**(12) %**
非継続事業	**$ —**	$ (1)	**100 %**	**$ (1)**	$ (2)	**50 %**
控除：非支配持分に帰属する当期利益	**46**	36	**28**	**82**	81	**1**
シティグループ当期利益	**$3,217**	$2,915	**10 %**	**$6,588**	$7,521	**(12) %**

(1) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤に含まれている（ｉ）シティによるアジア個人銀行部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について予定されているIPOに関連する事業売却関連の影響（以下「調整項目」といいます。）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。下記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

NM：有意ではありません。

セグメント別貸借対照表項目の抜粋[1] — 2024年６月30日

(単位：百万ドル)	サービス	マーケッツ	バンキング	USPB	ウェルス	その他すべての業務および連結消去[2]	親会社であるシティグループが発行する長期債務[3]	シティグループ連結合計
現金および銀行預け金（引当金控除後）	$ 12,748	$ 81,844	$ 377	$ 5,724	$ 1,789	$143,652	$ —	$ 246,134
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券（引当金控除後）	7,470	309,803	15	—	325	357	—	317,970
トレーディング勘定資産	82	432,666	949	300	837	11,505	—	446,339
投資（引当金控除後）	979	141,748	1,509	—	3	364,037	—	508,276
貸出金（前受収益および貸出金の信用損失引当金控除後）	88,596	118,698	85,423	195,855	149,855	31,079	—	669,506
預金	$782,899	$ 23,665	$ 493	$ 86,104	$318,032	$ 66,944	$ —	$1,278,137
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	986	301,923	36	—	33	2,228	—	305,206
トレーディング勘定負債	70	150,431	6	206	222	324	—	151,259
短期借入金	133	33,313	1	—	1	5,246	—	38,694
長期債務[3]	—	90,356	—	—	466	25,596	163,903	280,321

(1) 上表に掲げた情報は、報告セグメントおよび構成要素別のGAAP貸借対照表項目からの抜粋です。本表にはセグメント間の資金調達は含まれていません。

(2) シティグループおよび親会社であるシティグループの項目の合計の連結消去は、その他すべての業務に計上されています。

(3) 大部分の長期債務は、親会社であるシティグループの貸借対照表に反映されています（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１中間財務書類」の連結財務諸表注記18および28をご参照ください。）。シティグループは、株主持分および長期債務を各事業に配分しています。

サービス

サービスには、トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（以下「TTS」といいます。）およびセキュリティーズ・サービスが含まれます。TTSは、キャッシュ・マネジメント、貿易金融および運転資本の総合的なソリューションを、個々に合わせた形で、多国籍企業、金融機関、公的機関に提供しています。セキュリティーズ・サービスは、顧客に対するクロスボーダーでのサポートを提供しており、これには、現地市場の市況を踏まえた専門的な助言、ポストトレード業務に関するテクノロジー、カスタマイズされたデータ・ソリューション、および顧客のニーズに合わせた幅広い証券サービスのソリューションが含まれます。

サービスの主な収益源は、これらの業務に関連するスプレッドおよび手数料です。サービスでは、預金の創出と貸出利息により、スプレッド収益を稼得します。これらの業務から得られる収益は、主に純利息収益に計上されます。サービスでは、取引サービスおよび決済で顧客を支援することにより、手数料収益を稼得します。これらの業務から得られる収益は、役務収益および手数料に計上されます。また、資産のカストディ業務や管理業務からも収益が発生し、関連するサービスが提供された時点で認識されますが、それは通常、顧客から当該サービスの依頼を受けてシティが当該サービスを提供した時点となります。これらの業務から発生する収益は、主に、管理手数料およびその他信託手数料に計上されます。これらの各種の収益の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１中間財務書類」の連結財務諸表注記５をご参照ください。サービスの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益も含まれます。

2024年６月30日現在、サービスが保有する資産は5,690億ドル、預金残高は7,830億ドルでした。セキュリティーズ・サービスでは、24.2兆ドルの資産をカストディ業務や管理業務において運用しました。そのうち、かかる資産の2.0兆ドルに関連する一定の顧客に対して、シティはカストディ業務および管理業務の両方を提供しました。

(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	第２四半期		変動率	上半期		変動率
	2024年度	2023年度	**(%)**	**2024年度**	2023年度	**(%)**
純利息収益（配当金を含む）	**$3,225**	$3,243	**(1)%**	**$6,542**	$6,369	**3 %**
手数料収益						
役務収益および手数料	**867**	787	**10**	**1,664**	1,528	**9**
信託手数料および管理手数料ならびにその他	**695**	661	**5**	**1,380**	1,265	**9**
手数料収益合計	**$1,562**	$1,448	**8 %**	**$3,044**	$2,793	**9 %**
自己勘定取引	**182**	242	**(25)**	**430**	468	**(8)**
その他すべて[1]	**(289)**	(378)	**24**	**(570)**	(681)	**16**
利息以外の収益合計	**$1,455**	$1,312	**11 %**	**$2,904**	$2,580	**13 %**
支払利息控除後収益合計	**$4,680**	$4,555	**3 %**	**$9,446**	$8,949	**6 %**
営業費用合計	**$2,734**	$2,506	**9 %**	**$5,400**	$4,915	**10 %**
貸出金の正味信用損失	**—**	13	**(100)**	**6**	19	**(68)**
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(100)**	(14)	**NM**	**(66)**	(86)	**23**
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**2**	(26)	**NM**	**14**	(19)	**NM**
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額	**71**	250	**(72)**	**83**	295	**(72)**
信用損失引当金繰入額（戻入額）	**$ (27)**	$ 223	**NM**	**$ 37**	$ 209	**(82)%**
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$1,973**	$1,826	**8 %**	**$4,009**	$3,825	**5 %**
法人税等	**475**	596	**(20)**	**996**	1,286	**(23)**
継続事業からの利益	**$1,498**	$1,230	**22 %**	**$3,013**	$2,539	**19 %**
非支配持分	**27**	16	**69**	**52**	29	**79**
当期利益	**$1,471**	$1,214	**21 %**	**$2,961**	$2,510	**18 %**
貸借対照表データ *(単位：十億ドル)*						
期末資産	**$ 569**	$ 584	**(3)%**			
平均資産	**575**	584	**(2)**	**$ 578**	$ 591	**(2)%**
費用比率	**58 %**	55 %		**57 %**	55 %	
構成要素別収益						
純利息収益	**$2,629**	$2,718	**(3)%**	**$5,352**	$5,330	**— %**
利息以外の収益	**802**	702	**14**	**1,595**	1,429	**12**
トレジャリー・アンド・トレード・ソリューション（TTS）	**$3,431**	$3,420	**— %**	**$6,947**	$6,759	**3 %**
純利息収益	**$ 596**	$ 525	**14 %**	**$1,190**	$1,039	**15 %**
利息以外の収益	**653**	610	**7**	**1,309**	1,151	**14**
セキュリティーズ・サービス	**$1,249**	$1,135	**10 %**	**$2,499**	$2,190	**14 %**
***サービス*合計**	**$4,680**	$4,555	**3 %**	**$9,446**	$8,949	**6 %**
地域別収益						
北米	**$1,298**	$1,294	**— %**	**$2,541**	$2,499	**2 %**
北米外	**3,382**	3,261	**4**	**6,905**	6,450	**7**
合計	**$4,680**	$4,555	**3 %**	**$9,446**	$8,949	**6 %**
北米外収益（クラスター別）						
英国	**$ 468**	$ 465	**1 %**	**$ 948**	$ 903	**5 %**
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	**630**	601	**5**	**1,244**	1,205	**3**
ラテンアメリカ（LATAM）	**637**	710	**(10)**	**1,439**	1,373	**5**
南アジア	**568**	517	**10**	**1,130**	1,036	**9**
ヨーロッパ	**571**	567	**1**	**1,114**	1,074	**4**
中東・アフリカ（MEA）	**508**	401	**27**	**1,030**	859	**20**
合計	**$3,382**	$3,261	**4 %**	**$6,905**	$6,450	**7 %**
主要な要因[2]						
報告単位別平均貸出金 *(単位：十億ドル)*						
TTS	**$ 81**	$ 79	**3 %**	**$ 81**	$ 79	**3 %**
セキュリティーズ・サービス	**1**	1	**—**	**1**	1	**—**
合計	**$ 82**	$ 80	**3 %**	**$ 82**	$ 80	**3 %**

期末貸出金に対するACLLの割合[3]	**0.37 %**	0.32 %				
報告単位別平均預金 *（単位：十億ドル）*						
TTS	**$ 677**	$ 689	**(2)%**	**$ 680**	$ 697	**(2)%**
セキュリティーズ・サービス	**127**	125	**2**	**126**	125	**1**
合計	**$ 804**	$ 814	**(1)%**	**$ 806**	$ 822	**(2)%**

(1) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

(2) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(3) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期利益は15億ドルで、21パーセント増加しました。これは収益の増加および与信費用の減少によるものでしたが、営業費用の増加により一部相殺されています。

収益は、３パーセントの増加となりました。これは主に、セキュリティーズ・サービスの収益の増加に加えて、TTSにおける基調的なモメンタムが継続した影響によるものでした。収益の増加は、アルゼンチンに対する純投資の純利息収益の減少により、一部相殺されました。

TTSの収益は概ね横ばいでした。これは、利息以外の収益の14パーセントの増加が、純利息収益の３パーセントの減少によって相殺されたためです。利息以外の収益の増加は、主に、クロスボーダー取引高の６パーセントの増加、米ドル決済高の７パーセントの増加、およびコマーシャルカード利用額の４パーセントの増加等、手数料収入要因の底堅さが続いたことによるものです。利息以外の収益の増加は、アルゼンチンの通貨切下げの影響が縮小したことも要因となっていました。純利息収益の減少は、アルゼンチンに対する純投資の収益の減少によるものでしたが、前年同四半期比で米国および米国以外の金利が上昇した恩恵を受けて一部相殺されました。アルゼンチンにおけるシティのエクスポージャーの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」をご参照ください。

セキュリティーズ・サービスの収益は、10パーセント増加しました。これは主に、預金スプレッドの拡大を主な要因とした純利息収益の14パーセントの増加、および利息以外の収益の７パーセントの増加によるものでした。利息以外の収益の増加は主に、新規顧客のオンボーディング、既存顧客との関係強化および時価総額の上昇の恩恵を受けたカストディ資産（AUC）・管理資産（AUA）の残高の９パーセントの増加により、手数料が増加したことによるものでした。

費用は、９パーセント増加しました。これは主にアルゼンチン関連の取引税費用、訴訟和解費用、プロダクト・イノベーションとテクノロジーへの継続的な投資によるものでした。

引当金繰入額は、前年同四半期が223百万ドルであったのに対し、27百万ドルの利益（戻入額）となりました。当四半期においてACL戻入れが生じたのはマクロ経済見通しの改善が大きな要因です。下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

サービスの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

サービスの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「貸出金」および「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「預金」をご参照ください。

サービスの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」、上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当期利益は30億ドルで、18パーセント増加しました。これは主に、収益の増加および与信費用の減少によるものでしたが、営業費用の増加によって一部相殺されています。

収益は６パーセント増加しました。これは、TTSおよびセキュリティーズ・サービスの両方で収益が増加したためであり、利息以外の収益の増加および純利息収益の増加が反映されたものでした。

TTSの収益は３パーセント増加しました。これは、純利息収益が概ね横ばいであったところ、利息以外の収益が12パーセント増加したことが牽引しました。利息以外の収益の増加は、クロスボーダー取引高の増加（７パーセント増）、米ドル決済高の増加（５パーセント増）、およびコマーシャル利用額の増加（５パーセント増）等、手数料収入要因の伸びが続いたことを反映しています。

セキュリティーズ・サービスの収益は、14パーセント増加しました。これは、純利息収益の15パーセントの増加および利息以外の収益の14パーセントの増加によるものでした。純利息収益の増加は通貨・預金全体の金利上昇によるスプレッドの拡大が牽引しました。利息以外の収益の増加は、前述と同様の要因のほか、発行体サービスで企業活動が引き続き高水準であったことによりもたらされました。

費用は、10パーセント増加しました。これは主に、アルゼンチン関連の取引税費用、訴訟和解費用、テクノロジーならびにその他のリスク管理および統制のための継続的な投資、ならびに事業主導の投資によるものでした。

引当金繰入額は、前年同半期が209百万ドルであったのに対し、37百万ドルとなりました。これは、マクロ経済見通しが改善したことを主な要因として、2024年度第２四半期においてACLの戻入れが生じたことによるものでした。

マーケッツ

マーケッツは、世界中の法人、機関投資家および公的部門の顧客を対象として、株式、外国為替、金利、スプレッド商品およびコモディティの売買および取引に関するフルレンジのサービスを提供しています。このサービスの範囲には、各種アセットクラスのマーケットメイク、リスク管理ソリューション、資金調達、プライム・ブローカレッジ、リサーチ、証券のクリアリング（清算）および決済が含まれます。

マーケッツは、マーケット・メーカーとして取引を促進しますが、これには顧客のニーズに応えて商品の在庫を保有することも含まれ、商品の購入と売却の際の価格の差額を稼得します。これらの価格差および在庫の未実現損益は、自己勘定取引に計上されます。その他には、主に、売却可能（AFS）負債証券に係る実現損益、トレーディング勘定で保有されない持分有価証券に係る損益およびその他の非経常損益が含まれます。保有資産に係る受取利息から、長期債務および短期債務、担保付資金調達取引ならびに顧客預金に係る支払利息を差し引いた額は、純利息収益として計上されます。

マーケッツの収益の額および種類は、市場の流動性や、金利、外国為替相場、株価、商品価格およびクレジット・スプレッドといった市場変数とこれらのインプライド・ボラティリティの変動、投資家心理、ならびにその他のマクロ経済的状況等、相互に関連する様々な要素の影響を受けます。マーケッツの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

顧客の活動水準の上昇またはビッド／オファー・スプレッドの拡大は、市場の他の条件がすべて変化しないと仮定した場合、通常、収益の増加をもたらします。しかしながら、市場の条件の変化は、顧客の活動水準、ビッド／オファー・スプレッドおよび商品の在庫の公正価値に著しく影響を与えます。マーケッツ事業の管理にあたっては、上記の要素について、日々モニタリングおよび評価が行われています。

マーケッツの国際的なプレゼンスは、約80ヶ国にある取引所や、95の国および地域における自社のネットワークによって支えられています。

(単位：百万ドル *(別途記載があるものを除きます。))*	第２四半期 2024 年度	2023 年度	変動率 (%)	上半期 2024 年度	2023 年度	変動率 (%)
純利息収益（配当金を含む）	**$ 2,038**	$ 1,999	**2 %**	**$ 3,744**	$ 3,551	**5 %**
手数料収益						
ブローカレッジ手数料等	**346**	331	**5**	**682**	716	**(5)**
投資銀行業務手数料(1)	**104**	97	**7**	**204**	186	**10**
その他(2)	**62**	31	**100**	**124**	70	**77**
手数料収益合計	**$ 512**	$ 459	**12 %**	**$ 1,010**	$ 972	**4 %**
自己勘定取引	**2,696**	2,518	**7**	**5,874**	6,407	**(8)**
その他すべて(2)	**(160)**	(197)	**19**	**(185)**	(395)	**53**
利息以外の収益合計	**$ 3,048**	$ 2,780	**10 %**	**$ 6,699**	$ 6,984	**(4)%**
支払利息控除後収益合計(3)	**$ 5,086**	$ 4,779	**6 %**	**$10,443**	$10,535	**(1)%**
営業費用合計	**$ 3,305**	$ 3,345	**(1)%**	**$ 6,689**	$ 6,512	**3 %**
貸出金の正味信用損失（回収額）	**66**	2	**NM**	**144**	6	**NM**
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(111)**	(21)	**NM**	**9**	43	**(79)**
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**2**	(10)	**NM**	**1**	(12)	**NM**
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額	**32**	12	**NM**	**34**	30	**13**
信用損失引当金繰入額（戻入額）	**$ (11)**	$ (17)	**35 %**	**$ 188**	$ 67	**NM**
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ 1,792**	$ 1,451	**24 %**	**$ 3,566**	$ 3,956	**(10)%**
法人税等（便益）	**323**	312	**4**	**676**	955	**(29)**
継続事業からの利益（損失）	**$ 1,469**	$ 1,139	**29 %**	**$ 2,890**	$ 3,001	**(4)%**
非支配持分	**26**	19	**37**	**41**	40	**3**
当期利益（損失）	**$ 1,443**	$ 1,120	**29 %**	**$ 2,849**	$ 2,961	**(4)%**
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 1,023**	$ 1,017	**1 %**			
平均資産	**1,064**	1,041	**2**	**$ 1,056**	$ 1,023	**3 %**
費用比率	**65 %**	70 %		**64 %**	62 %	
構成要素別収益						
債券市場業務	**$ 3,564**	$ 3,670	**(3)%**	**$ 7,694**	$ 8,259	**(7)%**
株式市場業務	**1,522**	1,109	**37**	**2,749**	2,276	**21**
合計	**$ 5,086**	$ 4,779	**6 %**	**$10,443**	$10,535	**(1)%**
金利・為替関連業務	**$ 2,466**	$ 2,758	**(11)%**	**$ 5,266**	$ 6,310	**(17)%**
スプレッド商品／その他の債券	**1,098**	912	**20**	**2,428**	1,949	**25**
債券市場業務収益合計	**$ 3,564**	$ 3,670	**(3)%**	**$ 7,694**	$ 8,259	**(7)%**
地域別収益						
北米	**$ 2,031**	$ 1,683	**21 %**	**$ 4,098**	$ 3,711	**10 %**
北米外	**3,055**	3,096	**(1)**	**6,345**	6,824	**(7)**
合計	**$ 5,086**	$ 4,779	**6 %**	**$10,443**	$10,535	**(1)%**
北米外収益（クラスター別）						
英国	**$ 959**	$ 1,188	**(19)%**	**$ 2,079**	$ 2,866	**(27)%**
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	**678**	553	**23**	**1,346**	1,256	**7**
LATAM	**441**	453	**(3)**	**1,060**	774	**37**
南アジア	**398**	375	**6**	**779**	757	**3**
ヨーロッパ	**275**	253	**9**	**511**	587	**(13)**
中東・アフリカ（MEA）	**304**	274	**11**	**570**	584	**(2)**
合計	**$ 3,055**	$ 3,096	**(1)%**	**$ 6,345**	$ 6,824	**(7)%**
主要な要因(4) *（単位：十億ドル）*						
平均貸出金	**$ 119**	$ 107	**11 %**	**$ 120**	$ 109	**10 %**
平均貸出金に対するNCLの割合	**0.22 %**	0.01 %		**0.24 %**	0.01 %	
期末貸出金に対するACLLの割合(5)	**0.74 %**	0.67 %				
平均トレーディング勘定資産	**$ 426**	$ 382	**12**	**$ 417**	$ 366	**14**
平均預金	**25**	23	**9**	**25**	23	**9**

(1) 投資銀行業務手数料は、主に引受業務、アドバイザリー業務、ローン・シンジケーション・ストラクチャリングおよびその他の関連する財務活動からの手数料で構成されます。

(2) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品について、バンキング－法人貸付業務との収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

(3) シティは、マーケッツ業務の業績を収益合計に基づいて評価していますが、これは、収益項目間で相殺が生じる可能性があるためです。例えば、純利息収益を生み出す証券はデリバティブでリスク管理される場合がありますが、かかるデリバティブは利息以外の収益内の自己勘定取引による収益に計上されます。これらの収益項目の構成については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１中間財務書類」の連結財務諸表注記４、５および６をご参照ください。

(4) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(5) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期利益は14億ドルで、29パーセント増加しました。これは収益の増加および営業費用の減少によるものでした。

収益は、６パーセント増加しました。これは、株式市場業務の収益の増加に牽引されていますが、債券市場業務の収益の減少により一部相殺されました。

債券市場業務の収益は、３パーセント減少しました。これは、金利・為替関連業務の収益の減少によるもので、スプレッド商品およびその他の債券業務の収益の増加により一部相殺されました。金利・為替関連業務の収益は11パーセント減少しました。これは主に、ボラティリティの低下および為替スプレッドの縮小を反映しています。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、20パーセント増加しました。これはスプレッド商品が牽引したもので、主にアセット・バック貸出業務における貸出金の継続的な増加ならびに証券化・引受手数料収入の増加によりもたらされました。この増加は、コモディティ収益の減少により一部相殺されました。

株式市場業務の収益は、37パーセント増加しました。これは株式デリバティブの収益の増加（当四半期に完了したビザのクラスＢ株の株式交換に関連した一時的な利益も含まれています。）によるものであり、また、顧客の資金調達活動の増加も要因となりました。株式市場業務では、プライム残高についても引き続き増加が見られました。

費用は、１パーセント減少しました。これは主に、生産性の向上による節減効果によるものですが、取引高関連費用の増加により一部相殺されています。

引当金繰入額は、前年同四半期が17百万ドルの利益（戻入れ）であったのに対し、11百万ドルの利益（戻入れ）となりました。これは、ACLが、前年同四半期は19百万ドルの戻入れであったのに対し、77百万ドルの正味戻入れとなったことによるものでした。当四半期のACLの正味戻入れは主に、マクロ経済見通しの改善も相まってポートフォリオの構成に変動が生じたことによるものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

マーケッツの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

マーケッツの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「貸出金」および「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「預金」をご参照ください。

マーケッツの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「リスク要因」ならびに「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」ならびに上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当期利益は29億ドルで、４パーセント減少しました。これは、営業費用の増加、収益の減少および与信費用の増加によるものでした。

収益は、１パーセント減少しました。これは主に、債券市場業務の収益の減少によるものですが、株式市場業務の収益の増加により一部相殺されました。

債券市場業務の収益は、７パーセント減少しました。これは、金利・為替関連業務の収益の減少を反映していますが、スプレッド商品およびその他の債券業務の収益の増加により一部相殺されました。金利・為替関連業務の収益は、17パーセント減少しました。これは主に、ボラティリティの低下と、前年同半期の好調を反映していました。スプレッド商品およびその他の債券業務の収益は、25パーセント増加しました。これは主に、アセット・バック貸出業務および抵当貸付業務を中心とした顧客活動の増加によるものでした。この増加は、コモディティ収益の減少により一部相殺されました。

株式市場業務の収益は、21パーセント増加しました。これは、取引高の増加と取引の活発化による現物取引の伸びに加え、株式デリバティブの収益の増加（ビザのクラスＢ株の株式交換に関連した一時的な利益の影響も含まれています。）によるものでした。株式市場業務では、プライム残高についても引き続き増加が見られました。

費用は、３パーセント増加しました。これは主に、前年同半期の法務関連の引当金の戻入れが当半期はなかったことと、取引高関連費用の増加によるものでしたが、生産性の向上による節減効果により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年同半期が67百万ドルであったのに対し、188百万ドルとなりました。これは主に、正味信用損失の増加によるものでした。

バンキング

バンキングには、エクイティ・キャピタル・マーケッツおよびデット・キャピタル・マーケッツに関連する戦略的ファイナンス・ソリューションや、M&A、事業売却、リストラクチャリングおよび企業の防衛活動に関連するアドバイザリー業務を含み、顧客のビジネスを強化し成長させるための資本調達ニーズをサポートする投資銀行業務と、法人向け銀行業務および商業向け銀行業務を含み、シティのあらゆる商品を顧客に提供する導管としての役割を果たす、法人貸付業務があります。

バンキングの収益には、シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品についての収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

2024年６月30日現在、バンキングが保有する資産は1,470億ドルであり、そのうちの870億ドルが貸出金、５億ドルが預金でした。

(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	第２四半期 2024 年度	第２四半期 2023 年度	変動率 (%)	上半期 2024 年度	上半期 2023 年度	変動率 (%)
純利息収益（配当金を含む）	$ 527	$ 542	(3) %	$1,109	$1,055	5 %
手数料収益						
投資銀行業務手数料(1)	935	573	63	1,907	1,313	45
その他	50	40	25	92	82	12
手数料収益合計	$ 985	$ 613	61 %	$1,999	$1,395	43 %
自己勘定取引	(126)	(216)	42	(353)	(551)	36
その他すべて(2)	241	240	—	608	465	31
利息以外の収益合計	$1,100	$ 637	73 %	$2,254	$1,309	72 %
支払利息控除後収益合計	1,627	1,179	38	3,363	2,364	42
営業費用合計	$1,131	$1,260	(10) %	$2,310	$2,491	(7) %
貸出金の正味信用損失	40	57	(30)	106	69	54
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(51)	(110)	54	(140)	(160)	13
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	(9)	(56)	84	(105)	(227)	54
その他の資産および満期保有目的負債証券に対する信用損失引当金繰入額（戻入額）	(12)	(39)	69	(22)	47	NM
信用損失引当金繰入額（戻入額）	$ (32)	$ (148)	78 %	$ (161)	$ (271)	41 %
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	$ 528	$ 67	NM	$1,214	$ 144	NM
法人税等（便益）	119	16	NM	278	36	NM
継続事業からの利益（損失）	$ 409	$ 51	NM	$ 936	$ 108	NM
非支配持分	3	1	NM	6	3	100 %
当期利益（損失）	$ 406	$ 50	NM	$ 930	$ 105	NM
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*						
期末資産	$ 147	$ 148	(1) %			
平均資産	152	155	(2)	$ 153	$ 156	(2) %
費用比率	70 %	107 %		69 %	105 %	
構成要素別収益						
投資銀行業務合計	$ 853	$ 533	60 %	$1,778	$1,234	44 %
法人貸付業務（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除く）(2)(3)	765	712	7	1,680	1,395	20
バンキング収益合計（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を除く）(2)(3)	$1,618	$1,245	30 %	$3,458	$2,629	32 %
貸出金のヘッジに係る利益（損失）(2)(3)	9	(66)	NM	(95)	(265)	64
バンキング収益合計（貸出金のヘッジに係る利益（損失）を含む）(2)(3)	$1,627	$1,179	38 %	$3,363	$2,364	42 %
事業指標―投資銀行業務手数料						
アドバイザリー業務	$ 268	$ 156	72 %	$ 498	$ 432	15 %
株式引受業務（エクイティ・キャピタル・マーケッツ（ECM））	174	158	10	345	267	29
債券引受業務（デット・キャピタル・マーケッツ（DCM））	493	259	90	1,064	614	73
合計	$ 935	$ 573	63 %	$1,907	$1,313	45 %
地域別収益						
北米	$ 749	$ 469	60 %	$1,522	$ 873	74 %
北米外	878	710	24	1,841	1,491	23
合計	$1,627	$1,179	38 %	$3,363	$2,364	42 %
北米外収益（クラスター別）						
英国	$ 156	$ 166	(6) %	$ 389	$ 335	16 %
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	159	116	37	320	308	4
LATAM	183	134	37	407	277	47
南アジア	114	128	(11)	235	226	4
ヨーロッパ	194	119	63	342	247	38
中東・アフリカ（MEA）	72	47	53	148	98	51
合計	$ 878	$ 710	24 %	$1,841	$1,491	23 %
主要な要因(4) *（単位：十億ドル）*						
平均貸出金	$ 89	$ 93	(4) %	$ 89	$ 94	(5) %
平均貸出金に対する NCL の割合	0.18 %	0.25 %		0.24 %	0.15 %	
期末貸出金に対する ACLL の割合(5)	1.42 %	1.74 %				
平均預金	$ 1	$ 1	—	$ 1	$ 1	—

(1) 投資銀行業務手数料は、主に引受業務、アドバイザリー業務、ローン・シンジケーション・ストラクチャリングおよびその他の関連する財務活動からの手数料で構成されます。

(2) シティが稼得した収益のうち、法人貸付業務の顧客に販売された投資銀行業務、マーケッツおよびサービスの商品についての収益分配の取決めの対象である収益が含まれます。

(3) クレジット・デリバティブは、法人向け貸出金のポートフォリオの一部を経済的にヘッジするために使用されますが、かかるポートフォリオは未収利息計上貸出金および公正価値で計上された貸出金の両方を含みます。貸出金のヘッジに係る損益には、クレジッ

ト・デリバティブの時価評価が含まれており、その一部はポートフォリオにおける公正価値で計上された貸出金の時価評価で相殺されています。未収利息計上貸出金のヘッジは、法人向けの未収利息計上貸出金のポートフォリオを経済的にヘッジするために使用されるクレジット・デリバティブの時価評価を反映しています。これらのヘッジの固定プレミアム・コストは、クレジット・プロテクションの費用を反映するために、法人貸付業務の収益から控除されています。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くシティグループの業績の表示は、非GAAP財務指標です。

(4) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。

(5) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

下記のバンキングの業績に関する議論は、未収利息計上貸出金のヘッジに係る損益の影響を（注記がある場合）除いたものであり、非GAAP財務指標です。報告された業績へのこれらの指標の調整については、上記の表をご参照ください。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期利益は406百万ドルでした。これに対し、前年同四半期は50百万ドルの当期利益でした。これは、収益の増加および営業費用の減少によるものでしたが、与信費用の利益（戻入額）の減少により一部相殺されました。

収益は、38パーセント増加しました（貸出金のヘッジに係る損益の影響を含みます。）。これは主に、グローバルな投資銀行業務のワレットの継続的な回復およびワレットシェアの拡大により、投資銀行業務の収益が増加したことに加え、法人貸付業務における収益の増加および貸出金のヘッジに係る利益（前年同四半期が66百万ドルの損失であったのに対し、９百万ドルの利益）を反映したものでした。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、バンキングの収益は30パーセントの増加でした。

投資銀行業務の収益は、60パーセントの増加となりました。これは、ワレットの増加とワレットシェアの拡大を反映して、DCM・ECM業務とアドバイザリー業務が牽引しました。DCMの引受手数料収入は90パーセント増加しましたが、これは主に投資適格債務の発行が好調であったことの恩恵を引き続き受けたものです。ECMの引受手数料収入は10パーセント増加しました。これは主に、IPO取引の増加および転換証券の発行が続いたことによるものでした。アドバイザリー手数料収入は72パーセント増加しました。これは、2023年度においては発表されたM&A活動は比較的少なかったものの、それらの取引の完了により収益増加につながったためです。

法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損益の影響を含めると、20パーセントの増加となりました。貸出金のヘッジに係る損益の影響を除くと、法人貸付業務の収益は、７パーセントの増加でした。これは主に、収益分配の増加によるものでした。

費用は、10パーセント減少しましたが、これは主に、費用基盤を縮小するための事業再編措置等の効果によるものでした。

引当金繰入額は、前年同四半期が148百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、32百万ドルの利益（戻入額）を計上しました。正味信用損失は、前年同四半期が57百万ドルであったのに対し、40百万ドルに減少しました。ACLの正味戻入額は、72百万ドルでした。これに対し、前年同四半期は205百万ドルの正味戻入れでした。当四半期のACLが正味戻入れとなったのは、主にマクロ経済見通しの改善を受けたものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

バンキングの法人向け与信ポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「法人向け与信」をご参照ください。

バンキングの預金および貸出金の動向の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「貸出金」および「グローバル・リスクの管理」－「流動性リスク」－「預金」をご参照ください。

バンキングの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「アルゼンチン」および「ロシア」、上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当期利益は、前年同半期の当期利益105百万ドルに対し、930百万ドルとなりました。これは収益の増加および営業費用の減少によるものでしたが、与信費用の利益（戻入額）の減少により一部相殺されました。

収益は、42パーセント増加しました（貸出金のヘッジに係る損失の影響を含みます。）。これは主に、投資銀行業務の収益の増加を反映していますが、これは前述と同様の要因に加え、法人貸付業務の収益の増加および貸出金のヘッジに係る損失の減少（前年同半期が265百万ドルの損失であったのに対し、95百万ドルの損失）によって一部相殺されています。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、バンキングの収益は、32パーセントの増加でした。

投資銀行業務の収益は、44パーセントの増加となりました。これは、市場心理の改善が発行業務の拡大につながり、DCM・ECM業務が牽引したものでした。DCM引受手数料収入は、前述と同様の要因が牽引し、73パーセント増加しました。ECM引受手数料収入は、前述と同様の要因が牽引し、29パーセント増加しました。アドバイザリー手数料収入は、前述と同様の要因が牽引し、15パーセント増加しました。

法人貸付業務の収益は、貸出金のヘッジに係る損失の影響を含めると、40パーセントの増加となりました。貸出金のヘッジに係る損失の影響を除くと、法人貸付業務の収益は、20パーセントの増加でした。これは主に、収益分配が増加したことによるものでした。

費用は、７パーセント減少しました。これは主に、費用基盤を縮小するための事業再編措置等の効果によるものでした。

引当金繰入額は、前年同半期が271百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、161百万ドルの利益（戻入額）となりました。正味信用損失は、前年同半期が69百万ドルであったのに対し、106百万ドルへの増加となりました。ACLの正味戻入額は、前年同半期が340百万ドルであったのに対し、267百万ドルでした。当半期のACLが正味戻入れとなったのは、主にマクロ経済見通しの改善およびポートフォリオの構成の変動によるものでした。

米国パーソナル・バンキング

米国パーソナル・バンキング（以下「USPB」といいます。）には、ブランド・カードおよびリテール・サービスが含まれますが、このうちブランド・カードにおいて自社ブランドのクレジットカードのポートフォリオ（Value、RewardsおよびCash）および提携ブランドのカードのポートフォリオ（コストコおよびアメリカン航空等）を、また、リテール・サービスにおいて提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけザ・ホーム・デポ、ベスト・バイ、メイシーズおよびシアーズ等）を有しています。また、USPBには、個人および小規模企業の顧客に従来型の銀行業務を提供するリテール・バンキングも含まれています。

2024年６月30日現在、USPBは641のリテールバンク支店を有しており、それらはニューヨーク、シカゴ、ロサンゼルス、サンフランシスコ、ワシントンD.C.およびマイアミの主要６都市圏に集中していました。USPBのクレジットカード債権残高は1,640億ドル、預金残高は860億ドル、抵当貸付残高は410億ドル、個人向けおよび小規模企業向け貸出金残高は50億ドルでした。USPBの個人向け期末貸出金のポートフォリオおよび指標の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	第２四半期		変動率	上半期		変動率
	2024 年度	2023 年度	**(%)**	**2024 年度**	2023 年度	**(%)**
純利息収益	**$ 5,103**	$ 4,883	**5 %**	**$10,329**	$ 9,737	**6 %**
手数料収益						
取引処理手数料	**2,524**	2,482	**2**	**4,876**	4,759	**2**
カード報酬および提携先への支払額	**(2,847)**	(2,827)	**(1)**	**(5,427)**	(5,417)	**—**
その他	**114**	72	**58**	**219**	176	**24**
手数料収益合計	**$ (209)**	$ (273)	**23 %**	**$ (332)**	$ (482)	**31 %**
その他すべて	**25**	9	**NM**	**100**	75	**33**
利息以外の収益	**$ (184)**	$ (264)	**30 %**	**$ (232)**	$ (407)	**43 %**
支払利息控除後収益合計	**4,919**	4,619	**6**	**10,097**	9,330	**8**
営業費用合計	**$ 2,442**	$ 2,498	**(2) %**	**$ 4,961**	$ 5,027	**(1) %**
貸出金の正味信用損失	**1,931**	1,218	**59**	**3,795**	2,292	**66**
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**382**	303	**26**	**719**	879	**(18)**
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**—**	1	**(100)**	**—**	1	**(100)**
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産に対する引当金繰入額	**2**	3	**(33)**	**5**	2	**NM**
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当（PBC）	**$ 2,315**	$ 1,525	**52 %**	**$ 4,519**	$ 3,174	**42 %**
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 162**	$ 596	**(73) %**	**$ 617**	$ 1,129	**(45) %**
法人税等	**41**	135	**(70)**	**149**	266	**(44)**
継続事業からの利益	**$ 121**	$ 461	**(74) %**	**$ 468**	$ 863	**(46) %**
非支配持分	**—**	—	**—**	**—**	—	**—**
当期利益	**$ 121**	$ 461	**(74) %**	**$ 468**	$ 863	**(46) %**
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 242**	$ 228	**6 %**			
平均資産	**239**	229	**4**	**$ 236**	$ 230	**3 %**
費用比率	**50 %**	54 %		**49 %**	54 %	
構成要素別収益						
ブランド・カード	**$ 2,537**	$ 2,357	**8 %**	**$ 5,177**	$ 4,829	**7 %**
リテール・サービス	**1,746**	1,643	**6**	**3,646**	3,253	**12**
リテール・バンキング	**636**	619	**3**	**1,274**	1,248	**2**
合計	**$ 4,919**	$ 4,619	**6 %**	**$10,097**	$ 9,330	**8 %**
平均貸出金および平均預金 *（単位：十億ドル）*						
平均貸出金	**$ 206**	$ 189	**9 %**	**$ 205**	$ 186	**10 %**
期末貸出金に対する ACLL の割合(1)	**6.60 %**	6.44 %				
平均預金	**93**	113	**(18)**	**97**	112	**(13)**

(1) すべての期間について、公正価値で計上される貸出金を除きます。

NM：有意ではありません。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期利益は、前年同四半期の461百万ドルに対し、121百万ドルでした。これは、与信費用の増加が要因となりましたが、収益の増加および営業費用の減少によって一部相殺されています。

収益は、６パーセント増加しました。これは、主にカードの貸出金の増加に伴う純利息収益の増加（５パーセント増）、および利息以外の収益の増加（30パーセント増）によるものでした。利息以外の収益が増加した主な要因は、正味信用損失の増加によりリテール・サービスにおいて提携先への支払が減少したことでした。

カードの収益は７パーセント増加しました。ブランド・カードの収益は、８パーセント増加しました。これは主に、返済率が引き続き緩やかに推移したことによる利付資産残高の増加（９パーセント増）、およびカード利用額の増加によるものでした。ブランド・カードの平均貸出金は10パーセント増加しましたが、これは、カード利用額の増加およびカード返済率の低下を反映したものでした。ブランド・カードのカード利用額は３パーセント増加しましたが、これを牽引したのはより富裕層の顧客でした。

リテール・サービスの収益は、６パーセント増加しました。これは主に、正味信用損失の増加に伴う提携先への支払の減少によって利息以外の収益が増加したこと（下記「引当金繰入額」の記載および「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記５をご参照ください。）と、利付資産残高の増加（８パーセント増）に伴う純利息収益の増加によるものでした。リテール・サービスの平均貸出金は、主にカード返済率の低下を反映して４パーセント増加し、また、クレジットカード利用額は、主に店舗への来客者数の減少が続いたことを要因として４パーセント減少しました。

リテール・バンキングの収益は、３パーセント増加しました。これは主に、預金スプレッドの拡大ならびに抵当貸付および割賦貸付の増加によるものでしたが、一定の顧客取引および関連する預金残高をウェルスに移転した影響により、一部相殺されました。平均抵当貸付は14パーセント増加しました。これは主に、金利上昇による借換えの減少、および抵当貸付の組成額が繰上返済額を上回ったことによるものでした。平均預金残高は18パーセント減少しました。これは主に、一定の顧客取引および関連する預金（過去12ヶ月で270億ドル）をウェルスへ移転したことを反映したものでした。

費用は、２パーセント減少しました。これはテクノロジー費用および報酬費用の減少によるものですが、取引高関連費用の増加により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年同四半期が15億ドルであったのに対し、23億ドルとなりました。これは、正味信用損失の増加および貸出金のACLの正味繰入額の増加によるものでした。正味信用損失は、59パーセント増加しました。これは主に、近年組成された複数のカードローンが期間満了を迎えたことを反映しており、これには、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行中に政府が実施したかつてない水準の景気刺激策によって時間差で遅れて生じた損失も含まれています。加えて、この増加は、継続的なインフレ率および金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力が両方のカードのポートフォリオに影響を及ぼしていることも要因としており、主としてFICOスコアの低い顧客がこの増加を押し上げることとなりました。ブランド・カードの正味信用損失は69パーセント増加して10億ドル、リテール・サービスの正味信用損失は50パーセント増加して８億ドルでした。

正味ACL繰入額は、前年同四半期が３億ドルであったのに対し、４億ドルでした。当四半期の正味ACL繰入額は、主にカードの貸出金の増加を反映していました。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

USPBのブランド・カード、リテール・サービスおよびリテール・バンキングの貸出金のポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

USPBの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「リスク要因」および上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当上半期中、USPBは上記と同じような傾向となりました。当期利益は、468百万ドルでした。これに対し、前年同半期は863百万ドルでした。これは、与信費用の増加によるものですが、収益の増加および営業費用の減少によって一部相殺されています。

収益は、８パーセント増加しました。これは、前述と同様の要因によるものでした。

カードの収益は９パーセント増加しました。ブランド・カードの収益は、前述と同様の要因により、７パーセント増加しました。

リテール・サービスの収益は、前述と同様の要因により、12パーセント増加しました。

リテール・バンキングの収益は、前述と同様の要因により、２パーセント増加しました。

費用は、１パーセント減少しました。これは、テクノロジー費用および報酬費用の減少によるものですが、事業再編費用および取引高関連費用の増加により一部相殺されました。

引当金繰入額は、45億ドル（これに対し、前年同半期は32億ドル）となりました。これは主に、正味信用損失の増加によるものでしたが、貸出金のACLの繰入額の減少により一部相殺されました。正味信用損失は、前述と同様の要因により、66パーセントの増加でした。ブランド・カードの正味信用損失は、77パーセント増加して20億ドル、またリテール・サービスの正味信用損失は、57パーセント増加して16億ドルでした。

正味ACL繰入額は、前年同半期が９億ドルであったのに対し、７億ドルでした。当半期に正味ACL繰入額を計上したのは、主に、インフレ率および金利の上昇環境に関連して生じているマクロ経済的圧力の影響によるものでした。

ウェルス

ウェルスには、プライベートバンク、ウェルス・アット・ワークおよびシティゴールドの業務が含まれ、米国、メキシコならびに４つのウェルス・マネジメント・センター（シンガポール、香港、アラブ首長国連邦およびロンドン）を含む20ヶ国での銀行業務、融資、抵当貸付、投資、カストディおよび信託商品の提供を通じて、アフルエント層、富裕層および超富裕層の顧客を含む顧客層に金融サービス業務を提供しています。プライベートバンクは、超富裕層の顧客に対して、カスタマイズされた商品提供を通じて金融サービスを提供しています。ウェルス・アット・ワークは、専門的な業界（法律事務所、コンサルティング・グループ、会計事務所および資産運用会社等）に対して、オーダーメイドのソリューションを通じて金融サービスを提供しています。シティゴールドおよびシティゴールド・プライベート・クライアントは、アフルエント層および富裕層の顧客に対して、高度な商品提供や金融関係を通じて金融サービスを提供しています。

2024年６月30日現在、ウェルスの預金残高は3,180億ドル、貸出金残高は1,500億ドル（このうち、抵当貸付残高は920億ドル、貸借取引貸出金は280億ドル、個人向けおよび小規模企業向け貸出金残高は260億ドル、クレジットカード債権残高は50億ドル）でした。ウェルスの個人向け期末貸出金のポートフォリオおよび指標の詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

(単位：百万ドル (別途記載があるものを除きます。))	第２四半期		変動率	上半期		変動率
	2024 年度	2023 年度	**(%)**	**2024 年度**	2023 年度	**(%)**
純利息収益	**$1,047**	$1,096	**(4) %**	**$2,028**	$2,207	**(8) %**
手数料収益						
役務収益および手数料	**349**	305	**14**	**693**	608	**14**
その他	**232**	206	**13**	**463**	378	**22**
手数料収益合計	**$ 581**	$ 511	**14 %**	**$1,156**	$ 986	**17 %**
その他すべて	**186**	169	**10**	**323**	333	**(3)**
利息以外の収益合計	**$ 767**	$ 680	**13 %**	**$1,479**	$1,319	**12 %**
支払利息控除後収益合計	**1,814**	1,776	**2**	**3,507**	3,526	**(1)**
営業費用合計	**$1,542**	$1,613	**(4) %**	**$3,184**	$3,193	**— %**
貸出金の正味信用損失	**35**	23	**52**	**64**	43	**49**
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(43)**	30	**NM**	**(233)**	(39)	**NM**
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**—**	1	**(100)**	**(8)**	(5)	**(60)**
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産に対する引当金繰入額	**(1)**	(1)	**—**	**(2)**	(4)	**50**
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（戻入）	**$ (9)**	$ 53	**NM**	**$ (179)**	$ (5)	**NM**
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 281**	$ 110	**NM**	**$ 502**	$ 338	**49 %**
法人税等	**71**	26	**NM**	**117**	72	**63**
継続事業からの利益	**$ 210**	$ 84	**NM**	**$ 385**	$ 266	**45 %**
非支配持分	**—**	—	**— %**	**—**	—	**—**
当期利益	**$ 210**	$ 84	**NM**	**$ 385**	$ 266	**45 %**
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 228**	$ 238	**(4) %**			
平均資産	**230**	248	**(7)**	**$ 233**	$ 253	**(8) %**
費用比率	**85 %**	91 %		**91 %**	91 %	
構成要素別収益						
プライベートバンク	**$ 611**	$ 605	**1 %**	**$1,182**	$1,173	**1 %**
ウェルス・アット・ワーク	**195**	224	**(13)**	**376**	417	**(10)**
シティゴールド	**1,008**	947	**6**	**1,949**	1,936	**1**
合計	**$1,814**	$1,776	**2 %**	**$3,507**	$3,526	**(1) %**
地域別収益						
北米	**$ 847**	$ 904	**(6) %**	**$1,620**	$1,804	**(10) %**
北米外	**967**	872	**11**	**1,887**	1,722	**10**
合計	**$1,814**	$1,776	**2 %**	**$3,507**	$3,526	**(1) %**
北米外収益（クラスター別）						
英国	**$ 84**	$ 75	**12 %**	**$ 157**	$ 151	**4 %**
日本・北アジア・オーストラリア（JANA）	**339**	289	**17**	**651**	577	**13**
LATAM	**33**	32	**3**	**62**	62	**—**
南アジア	**336**	310	**8**	**673**	594	**13**
ヨーロッパ	**81**	84	**(4)**	**156**	168	**(7)**
中東・アフリカ（MEA）	**94**	82	**15**	**188**	170	**11**
合計	**$ 967**	$ 872	**11 %**	**$1,887**	$1,722	**10 %**
主要な要因[1] *（単位：十億ドル）*						
期末顧客残高						
顧客運用資産[2]	**$ 541**	$ 469	**15 %**			
預金	**318**	308	**3**			
貸出金	**150**	151	**(1)**			
合計	**$1,009**	$ 928	**9 %**			
期末貸出金に対する ACLL の割合	**0.35 %**	0.54 %				

(1) 経営陣は、この情報をセグメントの業績のレビューに利用しており、また、投資家にとって、基礎となるセグメントの業績および動向に関して有用であると考えています。
(2) 運用資産、信託資産およびカストディ資産を含みます。
NM：有意ではありません。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期利益は、前年同四半期の84百万ドルに対し、210百万ドルとなりました。これは、収益の増加、営業費用の減少および与信費用の減少が反映されたものです。

収益は、２パーセント増加しました。これは、新規顧客の運用資産の純増と時価総額の上昇の恩恵による運用手数料収益の増加を主に反映した利息以外の収益の増加（13パーセント増）によるものですが、抵当貸付資金調達費用の増加を主因とした純利息収益の減少（４パーセント減）により一部相殺されました。

平均貸出金は概ね横ばいでした。平均預金は２パーセントの増加となりました。これは主に、一定の顧客取引および関連する預金（過去12ヶ月で270億ドル）をUSPBから移転したことによるものですが、プライベートバンクおよびウェルス・アット・ワークの預金の減少や、シティのプラットフォーム上での高利回り投資への移行が継続していることにより一部相殺されています。

顧客残高は９パーセント増加しました。これは主に、顧客運用資産の増加および預金の増加によるものでした。

プライベートバンクの収益は１パーセント増加しました。これは、預金スプレッドの改善および運用手数料収益の増加によるものでしたが、抵当貸付資金調達費用の増加により一部相殺されました。

ウェルス・アット・ワークの収益は、預金スプレッドの低下および抵当貸付資金調達費用の増加により13パーセント減少しましたが、運用手数料収益の増加により一部相殺されました。

シティゴールドの収益は、６パーセント増加しました。これは、運用手数料収益の増加によるものでした。

費用は、４パーセント減少しました。これは主に、以前の事業再編およびリストラクチャリング措置により生じた効果によるものでした。

引当金繰入額は、前年同四半期は53百万ドルの費用を計上したのに対し、９百万ドルの利益（戻入額）となりました。これは、ACLの戻入れが正味信用損失の増加を上回ったことによるものでした。

正味ACL戻入額は、前年同四半期が31百万ドルの繰入れであったのに対し、43百万ドルでした。これは、マクロ経済見通しの改善を反映したものでした。シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

ウェルスの貸出金のポートフォリオの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「信用リスク」－「個人向け与信」をご参照ください。

ウェルスの将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－および上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当期利益は、前年同四半期が266百万ドルであったのに対し、385百万ドルでした。これは主に、与信費用の減少によるものでした。

収益は、１パーセント減少しました。これは主に、預金スプレッドの低下および抵当貸付資金調達費用の増加を主因とした純利息収益の減少（８パーセント減）によるものでしたが、主に運用手数料収益の増加を反映した利息以外の収益の増加（12パーセント増）により一部相殺されました。

前述と同様の要因により、プライベートバンクの収益は１パーセント増加し、他方で、ウェルス・アット・ワークの収益は10パーセント減少しました。

シティゴールドの収益は１パーセント増加しました。これは、運用手数料収益の増加および預金残高の増加によるものでしたが、預金スプレッドの低下により一部相殺されました。

費用は、概ね横ばいでした。これは、リスク管理および統制ならびにプラットフォーム強化に主眼を置いたテクノロジーに対する投資が、事業再編およびリストラクチャリング措置により生じた効果により相殺されたことによるものです。

引当金繰入額は、前年同半期が５百万ドルの利益（戻入額）であったのに対し、179百万ドルの利益（戻入額）となりました。これは主に、ACLの正味戻入額の増加によるものでした。正味ACL戻入額の増加は、主にマージン・レンディングのポートフォリオに関連するACLの変動によるものでした。

その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）

その他すべての業務には、報告事業セグメント（サービス、マーケッツ、バンキング、USPBおよびウェルス）に配分されていないレガシー事業基盤および本社事項、本社業務／その他の活動が含まれています。レガシー事業基盤および本社事項、本社業務／その他の詳細については、下記「その他すべての業務（管理ベース）」をご参照ください。

その他すべての業務（管理ベース）の業績は、レガシー事業基盤における（ｉ）シティのアジアにおける個人向け銀行業務の事業売却と（ⅱ）メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について予定されているIPOに関連する事業売却関連の影響（下表の「調整項目」の欄をご参照ください。）を除外しています。レガシー事業基盤（管理ベース）の業績も、これらの事業売却関連の影響を除外しています。その他すべての業務（管理ベース）およびレガシー事業基盤（管理ベース）の業績の一部は、非GAAP財務指標です（「第一部　企業情報、第２　企業の概況、１主要な経営指標等の推移」－「非GAAP財務指標」をご参照ください。）。

下表は、その他すべての業務（米国GAAP）からその他すべての業務（管理ベース）への調整を示しています。その他すべての業務（米国GAAP）から調整項目を控除したものが、その他すべての業務（管理ベース）と等しくなります。調整項目は、シティの連結損益計算書の各勘定科目に完全に反映されています。

(単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	第２四半期					
	2024 年度			2023 年度		
	その他すべての業務（米国GAAP）	**調整項目[1]**	**その他すべての業務（管理ベース）**	その他すべての業務（米国GAAP）	調整項目[2]	その他すべての業務（管理ベース）
純利息収益	**$1,553**	**$ —**	**$1,553**	$2,137	$ —	$2,137
利息以外の収益	**460**	**33**	**427**	391	(6)	397
支払利息控除後収益合計	**$2,013**	**$ 33**	**$1,980**	$2,528	$ (6)	$2,534
営業費用合計	**$2,199**	**$ 85**	**$2,114**	$2,348	$ 79	$2,269
貸出金の正味信用損失	**211**	**(3)**	**214**	191	(8)	199
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(1)**	**—**	**(1)**	69	(3)	72
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**(3)**	**—**	**(3)**	(6)	(1)	(5)
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産および満期保有目的負債証券に対する引当金繰入額	**33**	**—**	**33**	(66)	—	(66)
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（利益）	**$ 240**	**$ (3)**	**$ 243**	$ 188	$ (12)	$ 200
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ (426)**	**$ (49)**	**$ (377)**	$ (8)	$ (73)	$ 65
法人税等（便益）	**18**	**(17)**	**35**	5	19	(14)
継続事業からの利益（損失）	**$ (444)**	**$ (32)**	**$ (412)**	$ (13)	$ (92)	$ 79
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	**—**	**—**	(1)	—	(1)
非支配持分	**(10)**	**—**	**(10)**	—	—	—
当期利益（損失）	**$ (434)**	**$ (32)**	**$ (402)**	$ (14)	$ (92)	$ 78
アジア個人金融部門収益	**$ 253**	**$ 33**	**$ 220**	$ 469	$ (6)	$ 475

（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	上半期					
	2024 年度			2023 年度		
	その他すべての業務（米国GAAP）	**調整項目** (1) (3)	**その他すべての業務（管理ベース）**	その他すべての業務（米国GAAP）	調整項目 (2) (4)	その他すべての業務（管理ベース）
純利息収益	**$ 3,248**	**$ —**	**$3,248**	$4,329	$ —	$4,329
利息以外の収益	**1,139**	**21**	**1,118**	1,850	1,012	838
支払利息控除後収益合計	**$ 4,387**	**$ 21**	**$4,366**	$6,179	$1,012	$5,167
営業費用合計	**$ 5,004**	**$ 195**	**$4,809**	$4,721	$ 152	$4,569
貸出金の正味信用損失	**471**	**8**	**463**	377	(20)	397
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(94)**	**—**	**(94)**	55	—	55
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額	**(8)**	**—**	**(8)**	(28)	—	(28)
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産および満期保有目的負債証券に対する引当金繰入額	**68**	**—**	**68**	221	—	221
信用損失引当金繰入額（戻入額）ならびに給付および請求に対する引当（PBC）（利益）	**$ 437**	**$ 8**	**$ 429**	$ 625	$ (20)	$ 645
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$(1,054)**	**$(182)**	**$ (872)**	$ 833	$ 880	$ (47)
法人税等（便益）	**(33)**	**(56)**	**23**	6	324	(318)
継続事業からの利益（損失）	**$(1,021)**	**$(126)**	**$ (895)**	$ 827	$ 556	$ 271
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**—**	**(1)**	(2)	—	(2)
非支配持分	**(17)**	**—**	**(17)**	9	—	9
当期利益（損失）	**$(1,005)**	**$(126)**	**$ (879)**	$ 816	$ 556	$ 260
アジア個人金融部門収益	**$ 495**	**$ 21**	**$ 474**	$1,990	$1,012	$ 978

(1) 2024年度第２四半期には、主に、メキシコにおける事業切離しの費用およびアジアの撤退市場において生じた退職費用に関連する約85百万ドル（税引後約58百万ドル）の営業費用が含まれます。

(2) 2023年度第２四半期には、主に、メキシコにおける事業切離しの費用およびアジアの撤退市場において生じた退職費用に関連する約79百万ドル（税引後約57百万ドル）の営業費用が含まれます。詳細については、2023年度第２四半期フォーム10－Ｑをご参照ください。

(3) 2024年度第１四半期には、主に、メキシコにおける事業切離しの費用およびアジアの撤退市場において生じた退職費用に関連する約110百万ドル（税引後約77百万ドル）の営業費用が含まれます。詳細については、フォーム10-Ｑによる2024年３月31日に終了した四半期の四半期報告書（以下「2024年度第１四半期フォーム10－Ｑ」といいます。）をご参照ください。

(4) 2023年度第１四半期には、シティのインドにおける個人向け銀行事業の売却に関連して収益に計上された約10.59億ドル（各種税引後約727百万ドル）の売却益が含まれます。詳細については、フォーム10-Ｑによる2023年３月31日に終了した四半期の四半期報告書をご参照ください。

その他すべての業務－管理ベース

2024年６月30日現在、その他すべての業務（管理ベース）の資産は1,970億ドルで、主にレガシー事業基盤（管理ベース）に計上されているメキシコ個人金融部門ならびにメキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務（以下「メキシコSBMM」といい、あわせて「メキシコ個人金融部門／SBMM」といいます。）ならびにアジア個人金融部門のほか、本社事項、本社業務／その他に計上されているコーポレート・トレジャリーの投資有価証券およびシティの繰延税金資産（DTA）に関連するものでした。

レガシー事業基盤（管理ベース）

レガシー事業基盤（管理ベース）に含まれるのは、（ⅰ）メキシコ個人金融部門／SBMM、（ⅱ）撤退予定の残る３ヶ国（韓国、ポーランドおよびロシア）の個人向け銀行業務であるアジア個人金融部門、ならびに（ⅲ）レガシー保有資産（主に、シティが事業廃止に向けた縮小を続けている北米の個人向け抵当貸付であり、英国のリテール・バンキング事業も含まれます。）です。

メキシコ個人金融部門／SBMMは、シティバナメックスを通じてメキシコで事業を展開しており、従来型のリテール・バンキングおよびブランド・カード商品を個人および小規模企業の顧客に、また従来型の中堅企業向けのバンキング商品およびサービスを法人顧客に提供しています。以前公表したとおり、シティは、メキシコにおける個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行業務について、IPOを目指す意向です。シティは、メキシコにおけるサービス、マーケッツ、バンキングおよびウェルスの事業は今後も維持します。現在シティは、当該事業の切離しの完了は2024年度下半期に、またIPOの実施は2025年度になると見込んでいます。

また、レガシー事業基盤（管理ベース）には、インドおよびベトナム（2023年３月のクロージングまで）、台湾（2023年８月のクロージングまで）、インドネシア（2023年11月のクロージングまで）ならびに中国（シティが中国の個人向け銀行事業のポートフォリオの売却および移管を完了し、中国における個人向け銀行事業からの撤退を完了した2024年７月まで）の５つのアジア個人金融部門の事業も、それぞれの売却までの間含まれていました。

シティは、韓国およびロシアの事業の廃止に向けた段階的縮小についても引き続き進めています。また、シティは、ポーランドにおける個人向け銀行事業の売却手続を再開しました。レガシー事業基盤の個人向け銀行事業の売却および事業の廃止に向けた段階的縮小に関する詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記２をご参照ください。シティのロシアにおける業務およびエクスポージャーの削減に向けた継続的な取組みの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

2024年６月30日現在、合算ベースで、レガシー事業基盤（管理ベース）は1,327のリテール支店、180億ドルのリテール・バンキング貸出金、480億ドルの預金を有しています。さらに、レガシー事業基盤（管理ベース）のクレジットカード債権残高は80億ドル、メキシコSBMMの法人向け貸出金は70億ドルでした。

本社事項、本社業務／その他

本社事項、本社業務／その他には、グローバル・スタッフ・ファンクションにおける一定の未配分の費用（財務、リスク、人事、法務およびコンプライアンス関連費用等）、その他の本社関係経費、未配分のグローバル・オペレーション・テクノロジー経費および法人税等に加えて、コーポレート・トレジャリーによる投資活動の業績および非継続事業が含まれています。

	第２四半期		変動率	上半期		変動率
（単位：百万ドル（別途記載があるものを除きます。））	**2024 年度**	2023 年度	**(%)**	**2024 年度**	2023 年度	**(%)**
純利息収益	**$1,553**	$2,137	**(27)%**	**$3,248**	$4,329	**(25)%**
利息以外の収益	**427**	397	**8**	**1,118**	838	**33**
支払利息控除後収益合計	**$1,980**	$2,534	**(22)%**	**$4,366**	$5,167	**(16)%**
営業費用合計	**$2,114**	$2,269	**(7)%**	**$4,809**	$4,569	**5 %**
貸出金の正味信用損失	**214**	199	**8**	**463**	397	**17**
貸出金の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(1)**	72	**NM**	**(94)**	55	**NM**
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(3)**	(5)	**40**	**(8)**	(28)	**71**
給付および請求に対する引当（PBC）ならびにその他の資産および満期保有目的負債証券に対する引当金繰入額	**33**	(66)	**NM**	**68**	221	**(69)**
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当（PBC）	**$ 243**	$ 200	**22 %**	**$ 429**	$ 645	**(33)%**
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**$ (377)**	$ 65	**NM**	**$ (872)**	$ (47)	**NM**
法人税等（便益）	**35**	(14)	**NM**	**23**	(318)	**NM**
継続事業からの利益（損失）	**$ (412)**	$ 79	**NM**	**$ (895)**	$ 271	**NM**
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	(1)	**100 %**	**(1)**	(2)	**50 %**
非支配持分	**(10)**	—	**—**	**(17)**	9	**NM**
当期利益（損失）	**$ (402)**	$ 78	**NM**	**$ (879)**	$ 260	**NM**
貸借対照表データ *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 197**	$ 209	**(6)%**			
平均資産	**197**	209	**(6)**	**$ 197**	$ 211	**(7)%**
報告単位および構成要素別収益						
メキシコ個人金融部門／SBMM	**$1,640**	$1,412	**16 %**	**$3,211**	$2,706	**19 %**
アジア個人金融部門	**220**	475	**(54)**	**474**	978	**(52)**
レガシー保有資産	**(133)**	38	**NM**	**(129)**	74	**NM**
本社事項、本社業務／その他	**253**	609	**(58)**	**810**	1,409	**(43)**
合計	**$1,980**	$2,534	**(22)%**	**$4,366**	$5,167	**(16)%**
メキシコ個人金融部門／SBMM—主要指標 *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 24.5**	$ 23.9	**3 %**			
期末預金	**37.6**	39	**(4)**			
平均貸出金	**25.3**	22.6	**12**	**$ 25.2**	$ 21.7	**16 %**
平均貸出金に対する NCL の割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**4.30 %**	3.65 %		**4.47 %**	3.75 %	
期末貸出金に対する 90 日以上延滞貸出金の割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**1.32**	1.37				
期末貸出金に対する 30 日以上 89 日以下延滞貸出金の割合（メキシコ個人金融部門のみ）	**1.33**	1.28				
アジア個人金融部門—主要指標[1] *（単位：十億ドル）*						
期末資産	**$ 5.6**	$ 9.1	**(38)%**			
期末預金	**8.3**	12.2	**(32)**			
平均貸出金	**6.1**	9.5	**(36)**	**$ 6.5**	$ 10.8	**(40)%**
レガシー保有資産—主要指標 *（単位：十億ドル）*						
期末貸出金	**$ 2.4**	$ 2.8	**(14)%**			

注：表示されたすべての期間について、2024年度第２四半期より当期の表示と一致させるために、過去の期間の財務諸表には、一定の組替えが行われています。2024年度第２四半期中、シティは、そのトランスフォーメーションおよび戦略と整合させるために、一定の組替えを行いました。これに関連して、シティは、事業廃止に向けて事業の段階的縮小を進めている英国のリテール・バンキング事業を、ウェルスからその他すべての業務（管理ベース）のレガシー事業基盤（管理ベース）に移管しました。

(1) アジア個人金融部門の主要指標は、シティの連結貸借対照表上の売却目的保有（HFS）の会計処理による、貸出金および預金のその他資産およびその他負債への組替えを反映しています。

NM：有意ではありません。

2024年度第２四半期と2023年度第２四半期の比較

当期損失は、402百万ドルでした。これに対し、前年同四半期は78百万ドルの当期利益でした。これは、収益の減少、与信費用の増加および法人税等費用の増加によるものでしたが、営業費用の減少により一部相殺されました。

その他すべての業務（管理ベース）の収益は22パーセント減少しました。これは、本社事項、本社業務／その他の収益の減少およびレガシー事業基盤（管理ベース）の収益の減少によるものでした。

レガシー事業基盤（管理ベース）の収益は、10パーセント減少しました。これは主に、アジア個人金融部門（管理ベース）およびレガシー保有資産の収益の減少によるものでしたが、メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益の増加により一部相殺されました。

メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益は16パーセント増加しました。これは主に、リテール・バンキング、カードおよびSBMMにおける貸出金残高の増加ならびにSBMMにおける預金の増加によるものでした。アジア個人金融部門（管理ベース）の収益は54パーセント減少しました。これは主に、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小によるものでした。

レガシー保有資産の収益は、前年同四半期が38百万ドルであったのに対し、マイナス133百万ドルへの減少となりました。これは、事業廃止に向けて事業の段階的縮小を進めている英国のリテール・バンキング事業を、ウェルスからレガシー保有資産に移管したことに関連して資金調達費用が増加したことが主因でした（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記３をご参照ください。）。本社事項、本社業務／その他の収益は、前年同四半期の609百万ドルから253百万ドルに減少しました。これは、資金調達費用の増加によるものでしたが、ビザのクラスＢ株の株式交換に関連した一時的な利益により一部相殺されました。

費用は、７パーセント減少しました。これは主に、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小に伴う費用減によるものですが、民事制裁金により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年同四半期が200百万ドルであったのに対し、243百万ドルとなりました。これは主として、ACLについて、前年同四半期にはその他の資産の戻入れを計上したのに対し、当四半期においてはその他の資産の繰入れおよび正味信用損失の増加が生じたことによるものでした。引当金繰入額の増加は、貸出金のACLが、前年同四半期の繰入れに対し、若干の正味戻入れとなったことにより一部相殺されました。正味信用損失は、８パーセント増加しました。これは主に、メキシコ個人金融部門における貸出金の取引高が増加したことによるものでした。

シティのACLの詳細については、下記「重要な会計方針および重要な見積り」をご参照ください。

その他すべての業務（管理ベース）の将来の業績に関連する動向、不確定要素およびリスクの詳細については、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、２　事業等のリスク」－「リスク要因」、「グローバル・リスクの管理」－「その他のリスク」－「カントリー・リスク」－「ロシア」、上記「エグゼクティブ・サマリー」ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」をご参照ください。

2024年度上半期と2023年度上半期の比較

当期損失は、前年同半期が260百万ドルの当期利益であったのに対し、879百万ドルでした。これは、収益の減少、営業費用の増加および法人税等費用の増加によるものでしたが、その一部は与信費用の減少により相殺されました。

その他すべての業務（管理ベース）の収益は16パーセント減少しました。これは、本社事項、本社業務／その他の収益の減少およびレガシー事業基盤（管理ベース）の収益の減少によるものでした。

レガシー事業基盤（管理ベース）の収益は、５パーセント減少しました。これは主に、アジア個人金融部門（管理ベース）およびレガシー保有資産の収益の減少によるものでしたが、メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益の増加により一部相殺されました。

メキシコ個人金融部門／SBMM（管理ベース）の収益は19パーセント増加しました。これは主に、リテール・バンキング、カードおよびSBMMにおける貸出金残高の増加、SBMMにおける預金の増加ならびにメキシコ・ペソ高によるものでした。

アジア個人金融部門（管理ベース）の収益は52パーセント減少しました。これは主に、市場撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小によるものでした。

レガシー保有資産の収益は、前年同半期の74百万ドルからマイナス129百万ドルに減少しました。これは主に、英国のリテール・バンキング事業の移管に関連した資金調達費用の増加によるものです。

本社事項、本社業務／その他の収益は、前年同半期の14億ドルに対して、810百万ドルに減少しました。これは主に、資金調達費用の増加によるものでした。

費用は、５パーセント増加しました。これは主に、FDIC特別負担金の追加額、リストラクチャリング費用（「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記９をご参照ください。）および民事制裁金によるものでしたが、事業撤退の完了および事業廃止に向けた段階的縮小の影響により一部相殺されました。

引当金繰入額は、前年同半期が645百万ドルであったのに対し、429百万ドルとなりました。これは主に、貸出金のACLの正味戻入れによるものであり、これに対して前年同半期にはその他の資産のACLの繰入れが生じていました。この減少の一部は、主にメキシコ個人金融部門における貸出金の増加を要因とした正味信用損失の17パーセントの増加により相殺されました。

キャッシュ・フローの状況

継続事業の営業活動、投資活動および財務活動による当社のキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に反映されており、次表はその要約です。

(単位：百万ドル)

	上半期	
キャッシュ・フローの概要	**2024年度**	2023年度
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	**$(27,791)**	$(84,544)
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	**27,113**	42,717
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	**(6,389)**	(1,081)
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	**(7,731)**	(2,209)
現金および銀行預け金の変動	**$(14,798)**	$(45,117)

2024年度上半期の継続事業の営業活動から生じたキャッシュ・フローはマイナス27,791百万ドルで、継続事業の営業活動に使用した正味資金が前年同期から56,753百万ドル減少しました。

2024年度上半期の継続事業の投資活動から生じたキャッシュ・フローは27,113百万ドルで、継続事業の投資活動から生じた正味資金は前年同期から15,604百万ドル減少しました。

2024年度上半期の継続事業の財務活動から生じたキャッシュ・フローはマイナス6,389百万ドルで、継続事業の財務活動に使用した正味資金は前年同期から5,308百万ドル増加しました。

生産、受注および販売の状況

上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」に記載されています。

資本の源泉

シティの資本管理、規制上の資本バッファー、資本計画のストレス・テスト構成要素、ならびに現行の規制資本基準およびその展開を含め、資本の源泉の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」および「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」をご参照ください。

2024年度第２四半期において、シティは合計10億ドルの資本を配当の形で普通株主に還元しました。詳細については、シティの2024年度第２四半期フォーム10－Ｑの「未登録の持分有価証券の売却、持分有価証券の買戻しおよび配当（Unregistered Sales of Equity Securities, Repurchases of Equity Securities and Dividends）」をご参照ください。

シティは2024年度第２四半期につき１株当たり0.53ドルの普通株式配当を支払い、2024年７月18日に2024年度第３四半期につき１株当たり0.56ドルの普通株式配当を宣言しました。シティは、財政状態およびマクロ経済の状況次第、かつ取締役会の承認が条件ではあるものの、１株当たり最低でも0.56ドルの四半期普通株式配当を維持する意向です。以前公表したとおり、シティは、現在のところ、2024年度第３四半期において、約10億ドルの普通株式を買い戻すことを予定しています。シティは今後も、規制資本要件に関する見通しが不透明であることを踏まえ、四半期ごとの普通株式の買戻しについての評価を継続します。詳細については、下記「規制資本基準および展開」をご参照ください。

普通株式等Tier１資本比率

バーゼルⅢ標準的アプローチに基づくシティの普通株式等Tier１（以下「CET１」といいます。）資本比率は、2024年６月30日現在、13.6パーセントでした。これに対し、2024年３月31日時点は13.5パーセント、2023年12月31日時点は13.4パーセントでした。他方、規制上の所要CET１資本比率は、それらの日付現在、標準的アプローチに基づき12.3パーセントでした。バーゼルⅢ先進的アプローチに基づくシティのCET１資本比率は、2024年６月30日現在、12.2パーセントでした。これに対し、2024年３月31日時点は12.0パーセント、2023年12月31日時点は12.1パーセントでした。他方、規制上の所要CET１資本比率は、それらの日付現在、先進的アプローチの枠組みに基づき10.5パーセントでした。

シティのCET１資本比率は、標準的アプローチおよび先進的アプローチのいずれにおいても、2024年３月31日時点から上昇しました。これは主に当期利益、ならびに標準的アプローチおよび先進的アプローチに基づくリスク加重資産（以下「RWA」といいます。）の減少によるものですが、普通株式および優先株式の配当の支払により一部相殺されました。シティのCET１資本比率は、標準的アプローチおよび先進的アプローチのいずれにおいても、2023年度末より上昇しました。これは主に当上半期の当期利益の66億ドルによるものでしたが、配当および株式買戻しの形での普通株主への資本還元ならびに資本に算入できない繰延税金資産の増加により一部相殺されました。標準的アプローチに基づくシティのCET１資本比率の上昇は、標準的アプローチに基づくRWAの減少も要因でした。

ストレス資本バッファー

2024年６月、連邦準備制度理事会（以下「FRB」といいます。）により、シティのストレス資本バッファー（以下「SCB」といいます。）要件（これは2024年８月までに最終決定されます。）が、現行の4.3パーセントから、2024年10月１日から2025年９月30日までは4.1パーセントに低下する見込みであることが伝達されました。

したがって、2024年10月１日から、標準的アプローチに基づく規制上のシティの所要CET１資本比率は、2025年９月30日までとして提示されたSCB4.1パーセントおよびシティの現行のグローバルなシステム上重要な銀行（以下「GSIB」といいます。）サーチャージ3.5パーセントを組み入れて、12.3パーセントから12.1パーセントに低下する見込みです。先進的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率（固定の2.5パーセントの資本保全バッファーを使用）は、10.5パーセントのままです。このSCBはシティグループにのみ適用されます。シティバンクに適用される規制資本の枠組みは、資本保全バッファーを含め、シティグループのSCBによって影響を受けることはありません。

SCBおよびGSIBサーチャージを含む、規制上の資本バッファーの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「規制上の資本バッファー」をご参照ください。

シティグループの資本の源泉

次表は、2024年６月30日、2024年３月31日および2023年12月31日現在におけるシティのリスクベースの所要資本比率を示したものです。

	先進的アプローチ			標準的アプローチ(1)		
	2024年６月30日	2024年３月31日	2023年12月31日	**2024年６月30日**	2024年３月31日	2023年12月31日
CET１資本比率(2)	**10.5%**	10.5%	10.5%	**12.3%**	12.3%	12.3%
Tier１資本比率(2)	**12.0**	12.0	12.0	**13.8**	13.8	13.8
資本合計比率(2)	**14.0**	14.0	14.0	**15.8**	15.8	15.8

(1) 2024年10月１日から、標準的アプローチに基づくシティの規制上の所要CET１資本比率は、暫定的なSCB 4.1パーセントおよびシティのGSIBサーチャージ3.5パーセントを組み入れて、12.3パーセントから12.1パーセントに低下する見込みです。

(2) シティのリスクベースの所要資本比率には、標準的アプローチに基づくSCB4.3パーセントおよびGSIBサーチャージ3.5パーセント、ならびに先進的アプローチに基づく資本保全バッファー2.5パーセントおよびGSIBサーチャージ3.5パーセント（すべてCET１資本で構成されなければなりません。）が含まれました。これらの要件は2024年９月30日まで適用されます。詳細については、上記「ストレス資本バッファー」をご参照ください。

次表は、2024年６月30日、2024年３月31日および2023年12月31日現在におけるシティの資本の構成要素および比率を示したものです。

	先進的アプローチ			標準的アプローチ		
(単位：百万ドル (比率を除きます。))	**2024年 6月30日**	2024年 3月31日	2023年 12月31日	**2024年 6月30日**	2024年 3月31日	2023年 12月31日
CET１資本[1]	**$ 154,357**	$ 153,142	$ 153,595	**$ 154,357**	$ 153,142	$ 153,595
Tier１資本[1]	**173,783**	172,065	172,504	**173,783**	172,065	172,504
資本合計 (Tier１資本＋Tier２資本)[1]	**195,494**	194,366	191,919	**204,204**	203,092	201,768
リスク加重資産合計	**1,268,878**	1,281,086	1,268,723	**1,135,750**	1,138,546	1,148,608
信用リスク[1]	**$ 907,266**	$ 909,459	$ 910,226	**$ 1,080,960**	$ 1,076,766	$ 1,087,019
市場リスク	**54,196**	61,270	61,194	**54,790**	61,780	61,589
オペレーショナル・リスク	**307,416**	310,357	297,303	—	—	—
CET１資本比率[2]	**12.16%**	11.95%	12.11%	**13.59%**	13.45%	13.37%
Tier１資本比率[2]	**13.70**	13.43	13.60	**15.30**	15.11	15.02
資本合計比率[2]	**15.41**	15.17	15.13	**17.98**	17.84	17.57

(単位：百万ドル (比率を除きます。))	**所要資本比率**	**2024年 6月30日**	2024年 3月31日	2023年 12月31日
四半期調整後平均資産合計[1][3]		**$ 2,419,126**	$ 2,412,267	$ 2,394,272
レバレッジ・エクスポージャー総額[1][4]		**2,949,534**	2,948,323	2,964,954
レバレッジ比率	**4.0%**	**7.18%**	7.13%	7.20%
補完的レバレッジ比率	**5.0**	**5.89**	5.84	5.82

(1) シティの規制資本比率および構成要素は、現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(2) 表示されているすべての期間について、シティに義務付けられたCET１資本比率およびTier１資本比率は、バーゼルⅢ標準的アプローチに基づき算出されたものでしたが、シティに義務付けられた資本合計比率は、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。

(3) レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier１資本から控除された金額を差し引いたものです。

(4) 補完的レバレッジ比率の分母。

上記の表に示されたとおり、2024年６月30日現在のシティグループの資本比率は、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づく規制資本要件を上回っていました。さらに、シティは、2024年６月30日現在、現行の連邦銀行規制機関の定義に基づく「十分な自己資本を有して」いました。

シティグループの資本の構成要素

（単位：百万ドル）	**2024年6月30日**	2023年12月31日
CET１資本		
シティグループ普通株主持分[1]	**$ 190,283**	$ 187,937
加算：適格非支配持分	**153**	153
規制資本の調整および控除：		
加算：CECL移行規定[2]	**757**	1,514
控除：キャッシュ・フロー・ヘッジに係る累積正味未実現利益（損失）（税引後）	**(629)**	(1,406)
控除：自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関する累積正味未実現利益（損失）（税引後）	**(760)**	(410)
控除：無形資産：		
のれん（関連する繰延税金負債（DTL）控除後）[3]	**18,315**	18,778
抵当貸付サービシング権（MSR）以外の識別可能無形資産（関連するDTL控除後）	**3,138**	3,349
控除：確定給付年金制度純資産およびその他	**1,425**	1,317
控除：繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生する繰延税金資産（DTA）[4]	**11,695**	12,075
控除：その他DTA、一定の普通株式投資およびMSRに関する10パーセント／15パーセントの上限超過分[4][5]	**3,652**	2,306
CET１資本合計（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 154,357**	$ 153,595
その他Tier１資本		
適格非累積永久優先株式[1]	**$ 18,027**	$ 17,516
適格信託優先証券[6]	**1,418**	1,413
適格非支配持分	**29**	29
規制資本の控除：		
控除：その他	**48**	49
その他Tier１資本合計（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 19,426**	$ 18,909
Tier１資本合計（CET１資本＋その他Tier１資本）（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 173,783**	$ 172,504
Tier２資本		
適格劣後債	**$ 17,370**	$ 16,137
適格非支配持分	**37**	37
適格信用損失引当金[2][7]	**13,659**	13,703
規制資本の控除：		
控除：その他	**645**	613
Tier２資本合計（標準的アプローチ）	**$ 30,421**	$ 29,264
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）（標準的アプローチ）	**$ 204,204**	$ 201,768
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分の調整[2][7]	**$ (8,710)**	$ (9,849)
Tier２資本合計（先進的アプローチ）	**$ 21,711**	$ 19,415
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）（先進的アプローチ）	**$ 195,494**	$ 191,919

(1) 2024年６月30日現在および2023年12月31日時点における残存非累積永久優先株式発行に関するそれぞれ73百万ドルおよび84百万ドルの費用は、FRBの規制報告要件（米国GAAPに基づく報告要件とは異なります。）に従って普通株主持分から除外され、当該優先株式から控除されています。

(2) シティの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱いー現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(3) 非連結金融機関の普通株式に対する重要な投資の評価に「内在する」のれんを含みます。

(4) 2024年６月30日現在のシティの正味DTA302億ドルのうち、繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生する正味DTA117億ドル、ならびに10パーセント／15パーセントの上限を超える一時差異から発生するDTA37億ドルは、2024年６月30日現在のシティのCET１資本から除外されました。繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業税額控除繰越から発生するDTAは、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、CET１資本から全額控除することが求められます。一時差異から発生するDTAは、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき10パーセント／15パーセントの上限を超えた場合のみ、資本から控除することが求められます。

(5) 10パーセント／15パーセントの上限の対象となる資産には、MSR、一時差異から発生するDTAおよび非連結金融機関に対する重要な普通株式投資が含まれます。2024年６月30日現在および2023年12月31日時点で、この控除は10パーセントの上限を超えた一時差異から発生するDTAのみに関わるものでした。

(6) 米国のバーゼルⅢに関する規則に基づきTier１資本として永続的に新規制の対象外となったシティグループ・キャピタルXⅢ信託優先証券が相当します。

(7) 標準的アプローチの下では、信用損失引当金は信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier２資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これと異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier２資本に算入することを認められています。先進的アプローチの枠組みにおいて、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分のうち限度に従ってTier２資本に算入することを認められた合計額は、2024年６月30日現在は49億ドル、2023年12月31日時点では39億ドルでした。

シティグループの資本のロールフォワード

（単位：百万ドル）	2024年度第２四半期	2024年度上半期
CET１資本期首残高	**$ 153,142**	**$ 153,595**
当期利益	**3,217**	**6,588**
普通株式および優先株式に対する配当宣言額	**(1,266)**	**(2,575)**
自己株式	**23**	**396**
普通株式および払込剰余金	**192**	**(181)**
外貨換算調整（CTA）（ヘッジ控除後）（税引後）	**(1,634)**	**(2,687)**
売却可能（AFS）負債証券の未実現利益（損失）（税引後）	**(38)**	**62**
確定給付年金制度債務調整額（税引後）	**179**	**256**
自己の信用度に起因する金融負債の公正価値の変動に関する調整額（税引後）(1)	**(15)**	**44**
その他包括利益（損失）累計額（AOCI）	**4**	**21**
のれん（関連するDTL控除後）	**332**	**463**
MSR以外の識別可能無形資産（関連するDTL控除後）	**120**	**211**
確定給付年金制度純資産	**(32)**	**(73)**
繰越欠損金、外国税額控除繰越および一般事業控除繰越から発生するDTA	**241**	**380**
その他DTA、一定の普通株式投資およびMSRに関する10パーセント／15パーセントの上限超過分	**(101)**	**(1,346)**
CECL移行規定	**—**	**(757)**
その他	**(7)**	**(40)**
CET１資本の正味変動	**$ 1,215**	**$ 762**
CET１資本期末残高（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 154,357**	**$ 154,357**
その他Tier１資本期首残高	**$ 18,923**	**$ 18,909**
適格永久優先株式	**501**	**511**
適格信託優先証券	**2**	**5**
その他	**—**	**1**
その他Tier１資本の正味変動	**$ 503**	**$ 517**
Tier１資本期末残高（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）	**$ 173,783**	**$ 173,783**
Tier２資本期首残高（標準的アプローチ）	**$ 31,027**	**$ 29,264**
適格劣後債	**(632)**	**1,233**
適格信用損失引当金	**55**	**(44)**
その他	**(29)**	**(32)**
Tier２資本の正味変動（標準的アプローチ）	**$ (606)**	**$ 1,157**
Tier２資本期末残高（標準的アプローチ）	**$ 30,421**	**$ 30,421**
資本合計期末残高（標準的アプローチ）	**$ 204,204**	**$ 204,204**
Tier２資本期首残高（先進的アプローチ）	**$ 22,301**	**$ 19,415**
適格劣後債	**(632)**	**1,233**
予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分	**71**	**1,095**
その他	**(29)**	**(32)**
Tier２資本の正味変動（先進的アプローチ）	**$ (590)**	**$ 2,296**
Tier２資本期末残高（先進的アプローチ）	**$ 21,711**	**$ 21,711**
資本合計期末残高（先進的アプローチ）	**$ 195,494**	**$ 195,494**

(1) シティグループの自己の信用度に対する信用評価調整（CVA）の変更分（自己の信用度に起因するもの）（税引後）を含みます。

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼルIII標準的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2024年度第２四半期	2024年度上半期
リスク加重資産合計期首残高	**$ 1,138,546**	**$ 1,148,608**
一般信用リスク・エクスポージャー(1)	10,417	(4,178)
デリバティブ(2)	(959)	(2,997)
レポ取引等(3)	2,128	7,847
証券化エクスポージャー	1,391	1,675
株式エクスポージャー(4)	(8,734)	(7,657)
その他のエクスポージャー	(49)	(749)
信用リスク加重資産の正味変動	**$ 4,194**	**$ (6,059)**
市場リスク加重資産の正味変動(5)	**$ (6,990)**	**$ (6,799)**
リスク加重資産合計期末残高	**$ 1,135,750**	**$ 1,135,750**

(1) 一般信用リスク・エクスポージャーには、現金および預金取扱機関預け金、有価証券、ならびに貸出金およびリースが含まれます。2024年度第２四半期において一般信用リスク・エクスポージャーは増加しましたが、これは主に、貸出エクスポージャーおよびカードの取引の増加によるものでした。2024年度上半期において一般信用リスク・エクスポージャーは減少しましたが、これは主に、カードの取引の減少によるものでした。

(2) 2024年度上半期においてデリバティブは減少しましたが、これは、エクスポージャーの変動が主な要因でした。

(3) レポ取引等には、買戻および売戻条件付契約取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。2024年度上半期においてレポ取引等は増加しましたが、これは主に、事業活動に牽引されたためでした。

(4) 2024年度第２四半期および上半期において株式エクスポージャーは減少しましたが、これは、ビザのクラスＢ株の株式交換に関連する取引が主な要因でした。

(5) 2024年度第２四半期および上半期において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、モデル・パラメーターの更新によるものでした。

シティグループのリスク加重資産のロールフォワード（バーゼルIII先進的アプローチ）

（単位：百万ドル）	2024年度第２四半期	2024年度上半期
リスク加重資産合計期首残高	**$ 1,281,086**	**$ 1,268,723**
一般信用リスク・エクスポージャー(1)	7,536	7,318
デリバティブ(2)	3,387	(1,326)
レポ取引等(3)	(4,311)	(2,802)
証券化エクスポージャー	470	1,559
株式エクスポージャー(4)	(9,254)	(8,132)
その他のエクスポージャー	(21)	423
信用リスク加重資産の正味変動	**$ (2,193)**	**$ (2,960)**
市場リスク加重資産の正味変動(5)	**$ (7,074)**	**$ (6,998)**
オペレーショナル・リスク加重資産の正味変動(6)	**$ (2,941)**	**$ 10,113**
リスク加重資産合計期末残高	**$ 1,268,878**	**$ 1,268,878**

(1) 一般信用リスク・エクスポージャーには、現金および預金取扱機関預け金、有価証券、ならびに貸出金およびリースが含まれます。2024年度第２四半期および上半期において一般信用リスク・エクスポージャーは増加しましたが、これは主に貸出エクスポージャーの上昇によるものでした。

(2) 2024年度第２四半期においてデリバティブは増加し、2024年度上半期においてデリバティブは減少しましたが、これはエクスポージャーの変動が主な要因でした。

(3) レポ取引等には、買戻および売戻条件付契約取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。2024年度第２四半期および上半期においてレポ取引等は減少しましたが、これは主に、事業活動に牽引されたためでした。

(4) 2024年度第２四半期および上半期において株式エクスポージャーは減少しましたが、これはビザのクラスＢ株の株式交換に関連する取引が主な要因でした。

(5) 2024年度第２四半期および上半期において市場リスク加重資産は減少しましたが、これは主に、モデル・パラメーターの更新によるものでした。

(6) オペレーショナル・リスク加重資産は、2024年度第２四半期において減少しましたが、これはオペレーションに係る損失事由の減少によるものでした。また、2024年度上半期において増加しましたが、これは主にモデル・パラメーターの更新によるものでした。

補完的レバレッジ比率

次表は、2024年６月30日、2024年３月31日および2023年12月31日現在におけるシティの補完的レバレッジ比率および関連する構成要素を示したものです。

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**2024年６月30日**	2024年３月31日	2023年12月31日
Tier１資本	**$ 173,783**	$ 172,065	$ 172,504
レバレッジ・エクスポージャーの総額			
貸借対照表上の資産(1)(2)	**$ 2,457,399**	$ 2,451,094	$ 2,432,146
一定のオフバランスのエクスポージャー(3)			
デリバティブ契約における潜在的な将来のエクスポージャー	**151,155**	147,654	164,148
売却クレジット・デリバティブの正味実効想定元本(4)	**32,488**	38,935	33,817
レポ取引等のカウンターパーティーの信用リスク(5)	**20,777**	20,118	22,510
その他のオフバランスのエクスポージャー	**325,988**	329,349	350,207
一定のオフバランスのエクスポージャーの総額	**$ 530,408**	$ 536,056	$ 570,682
控除：Tier１資本控除	**38,273**	38,827	37,874
レバレッジ・エクスポージャーの総額	**$ 2,949,534**	$ 2,948,323	$ 2,964,954
補完的レバレッジ比率	**5.89%**	5.84%	5.82%

(1) 貸借対照表上の資産の当四半期における日々の平均値を表します。
(2) シティの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱いー現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。
(3) 当四半期の各月末現在において算出された一定のオフバランスのエクスポージャーの平均を表します。
(4) 米国のバーゼルⅢに関する規則に基づき、銀行は、売却クレジット・デリバティブの実効想定元本の金額を、一定の条件が満たされた場合に認められるエクスポージャーのネッティングを行った上でレバレッジ・エクスポージャーの総額に含めることが要求されています。
(5) レポ取引等には、買戻および売戻条件付契約取引ならびに有価証券貸借取引が含まれます。

上記の表に示されたとおり、2024年６月30日現在のシティグループの補完的レバレッジ比率は、5.9パーセントでした。これに対し、2024年３月31日時点および2023年12月31日時点では5.8パーセントでした。前四半期比での上昇はTier１資本の増加が主な要因で、かかる増加は当期利益および適格永久優先株式の正味発行によるものでしたが、普通株式および優先株式の配当の支払により一部相殺されました。この比率が2023年度第４四半期より上昇したのはTier１資本の増加が主な要因で、かかる増加は当上半期の当期利益の66億ドル、適格永久優先株式の正味発行、およびレバレッジ・エクスポージャーの総額の減少によるものでしたが、配当および株式買戻しの形での普通株主への資本還元ならびに資本に算入できない繰延税金資産の増加により一部相殺されました。

シティグループの子会社である米国預金取扱機関の資本の源泉

シティグループの子会社である米国預金取扱機関には、それぞれを所管する主要な銀行規制機関が公表した規制資本基準も適用されます。かかる基準は、FRBの基準に類似しています。

次表は、2024年６月30日、2024年３月31日および2023年12月31日現在におけるシティの主要な子会社の米国預金取扱機関であるシティバンクの資本の構成要素および資本比率を示したものです。

		先進的アプローチ			標準的アプローチ		
（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**所要資本比率[1]**	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年12月31日	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年12月31日
CET１資本[2]		**$ 149,176**	$ 149,078	$ 147,109	**$ 149,176**	$ 149,078	$ 147,109
Tier１資本[2]		**151,305**	151,208	149,238	**151,305**	151,208	149,238
資本合計（Tier１資本＋Tier２資本）[2][3]		**163,176**	163,065	160,706	**170,679**	170,433	168,571
リスク加重資産合計		**1,053,103**	1,062,119	1,057,194	**972,719**	971,207	983,960
信用リスク[2]		**$ 774,672**	$ 768,968	$ 769,940	**$ 939,488**	$ 927,542	$ 937,319
市場リスク		**33,138**	43,619	46,540	**33,231**	43,665	46,641
オペレーショナル・リスク		**245,293**	249,532	240,714	**—**	—	—
CET１資本比率[4][5]	**7.0%**	**14.17%**	14.04%	13.92%	**15.34%**	15.35%	14.95%
Tier１資本比率[4][5]	**8.5**	**14.37**	14.24	14.12	**15.55**	15.57	15.17
資本合計比率[4][5]	**10.5**	**15.49**	15.35	15.20	**17.55**	17.55	17.13

（単位：百万ドル（比率を除きます。））	**所要資本比率**	**2024年6月30日**	2024年3月31日	2023年12月31日
四半期調整後平均資産合計[2][6]		**$ 1,683,770**	$ 1,680,951	$ 1,666,609
レバレッジ・エクスポージャーの総額[2][7]		**2,149,808**	2,151,044	2,166,334
レバレッジ比率[5]	**5.0%**	**8.99%**	9.00%	8.95%
補完的レバレッジ比率[5]	**6.0**	**7.04**	7.03	6.89

(1) シティバンクのリスクベースの所要資本比率は、資本保全バッファー2.5パーセント（すべてCET１資本で構成されなければなりません。）を含みます。

(2) シティバンクの規制資本比率および構成要素は、CECL基準に関連する規制資本移行に係る修正規定に基づく一定の繰延を反映しています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「現行の規制資本基準」－「規制資本の取扱い－現在予想信用損失モデルの移行規定の修正」をご参照ください。

(3) 標準的アプローチでは、信用損失引当金を信用リスク加重資産の1.25パーセントまでTier２資本に算入することが認められ、かつ信用損失引当金の超過分は信用リスク加重資産の算定において控除されます。先進的アプローチの枠組みでは、これとは異なり、予想信用損失に対する適格信用損失引当金の超過分は、信用リスク加重資産の0.6パーセントを超えない範囲でTier２資本に算入することを認められています。

(4) シティバンクに義務付けられたCET１資本比率、Tier１資本比率および資本合計比率は、表示されているすべての期間について、バーゼルⅢ先進的アプローチの枠組みに基づき算出されたものでした。

(5) 米国のバーゼルⅢに関する規則により設定された、付保預金取扱機関に適用される早期是正措置（PCA）規制の修正版に基づき、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、所要CET１資本比率、Tier１資本比率、資本合計比率およびレバレッジ比率について、それぞれ、6.5パーセント、8.0パーセント、10.0パーセントおよび5.0パーセントを維持しなければなりません。また、シティバンクが「十分な自己資本を有する」とみなされるためには、所要補完的レバレッジ比率の6.0パーセントを維持しなければなりません。

(6) レバレッジ比率の分母。四半期平均資産合計から、Tier１資本から控除された金額を差し引いたものです。

(7) 補完的レバレッジ比率の分母。

上記の表に示されたとおり、2024年６月30日現在のシティバンクの資本比率は、米国のバーゼルⅢに関する規則に基づく規制資本要件を上回っていました。さらに、シティバンクは、2024年６月30日現在、「十分な自己資本を有して」いました。

シティバンクの補完的レバレッジ比率は、2024年６月30日現在および2024年３月31日時点では7.0パーセントでした。これに対し、2023年12月31日時点では6.9パーセントでした。この比率が2023年度第４四半期より上昇したのは、主に上半期の69億ドルの当期利益を要因とするTier１資本の増加およびレバレッジ・エクスポージャーの総額の減少によるものでしたが、普通株式および優先株式の配当の支払により一部相殺されました。

変動がシティグループおよびシティバンクの自己資本比率に及ぼす影響

次表は、シティグループおよびシティバンクの自己資本比率について、2024年６月30日現在、CET１資本、Tier１資本および資本合計（分子）に100百万ドルの変動があった場合、ならびに、先進的アプローチおよび標準的アプローチによるリスク加重資産、四半期調整後平均資産合計ならびにレバレッジ・エクスポージャーの総額（分母）に10億ドルの変動があった場合に予測される感応度を示したものです。この情報は、シティグループまたはシティバンクの財務状況または経営成績の変動がかかる比率に与え得る影響を分析するために提供されるものです。これらの感応度は、資本、リスク加重資産、四半期調整後平均資産合計またはレバレッジ・エクスポージャーの総額のいずれか一要素のみに変動があった場合を想定しています。したがって、複数の要素に影響を与える事象があった場合、次表に記載されているベーシス・ポイントを上回る影響が生じる可能性があります。

	CET１資本比率		Tier１資本比率		資本合計比率	
（単位：ベーシス・ポイント）	CET１資本における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響	資本合計における100百万ドルの変動の影響	リスク加重資産における10億ドルの変動の影響
シティグループ						
先進的アプローチ	0.8	1.0	0.8	1.1	0.8	1.2
標準的アプローチ	0.9	1.2	0.9	1.3	0.9	1.6
シティバンク						
先進的アプローチ	0.9	1.3	0.9	1.4	0.9	1.5
標準的アプローチ	1.0	1.6	1.0	1.6	1.0	1.8

	レバレッジ比率		補完的レバレッジ比率	
（単位：ベーシス・ポイント）	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	四半期調整後平均資産合計における10億ドルの変動の影響	Tier１資本における100百万ドルの変動の影響	レバレッジ・エクスポージャーの総額における10億ドルの変動の影響
シティグループ	0.4	0.3	0.3	0.2
シティバンク	0.6	0.5	0.5	0.3

シティグループのブローカー・ディーラーである子会社

2024年６月30日現在、シティグループの間接的な全額出資子会社であり、SECに登録された米国ブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの自己資本は、SECの自己資本規制に従って算定した結果、180億ドルであり、最低基準額を140億ドル上回っていました。

さらに、同じくシティグループの間接的な全額出資子会社であり、英国健全性監督機構（以下「PRA」といいます。）に登録されたブローカー・ディーラーであるシティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッドの規制資本合計は、2024年６月30日現在、270億ドルであり、PRAの規制上の最低資本要件を上回っていました。

また、シティのその他のブローカー・ディーラーである子会社の一部は、事業を行っている国において、一定水準の自己資本またはこれに相当するものを維持する要件等の規制の対象となっています。2024年６月30日現在、シティグループのその他のブローカー・ディーラーである主要な子会社は、それらの規制資本要件を遵守していました。

総損失吸収能力（TLAC）

次表は、シティの適格外部総損失吸収能力（以下「TLAC」といいます。）および長期債務（以下「LTD」といいます。）の金額および割合ならびにTLACおよびLTD各々の規制上の要件、さらに各要件を上回る超過金額（米ドル）を示したものです。

	2024年６月30日	
（単位：十億ドル（比率を除きます。））	**外部TLAC**	**LTD**
適格金額合計	**$ 329**	**$ 147**
先進的アプローチに基づくリスク加重資産に対する割合	**25.9%**	**11.6%**
規制要件(1)(2)	**22.5**	**9.5**
超過金額	**$ 44**	**$ 26**
レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合	**11.2%**	**5.0%**
規制要件	**9.5**	**4.5**
超過金額	**$ 49**	**$ 14**

(1) 外部TLACは、方法１に基づくGSIBサーチャージ2.0パーセントを含みます。
(2) LTDは、方法２に基づくGSIBサーチャージ3.5パーセントを含みます。

2024年６月30日現在、シティは、TLACおよびLTDの規制要件のいずれも上回っており、レバレッジ・エクスポージャーの総額に対する割合に基づきシティに義務付けられたLTDのTLAC要件を140億ドル上回っていました。

シティのTLAC関連要件の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」－「資本計画のストレス・テスト構成要素」－「総損失吸収能力（TLAC）」をご参照ください。

資本の源泉（CECLの完全適用）[1]

次表は、2024年６月30日現在においてCECLの影響を完全に反映させた仮定のシナリオに基づくシティグループおよびシティバンクの資本の構成要素および比率を示したものです。

	シティグループ				シティバンク		
	所要資本比率、先進的アプローチ	所要資本比率、標準的アプローチ	先進的アプローチ	標準的アプローチ	所要資本比率[2]	先進的アプローチ	標準的アプローチ
CET１資本比率	10.5%	12.3%	12.09%	13.51%	7.0%	14.10%	15.27%
Tier１資本比率	12.0	13.8	13.62	15.22	8.5	14.30	15.49
資本合計比率	14.0	15.8	15.35	17.90	10.5	15.43	17.48

	所要資本比率	シティグループ	所要資本比率	シティバンク
レバレッジ比率	4.0%	7.14%	5.0%	8.95%
補完的レバレッジ比率	5.0	5.86	6.0	7.01

(1) 上記「シティグループの資本の源泉」－「シティグループの資本の構成要素」の表の注(2)をご参照ください。
(2) シティバンクの所要資本比率は、標準的アプローチと先進的アプローチの枠組みにおいて同じでした。

規制資本基準および展開

バーゼルⅢ改定

2023年７月27日、米国の銀行監督機関は、米国の規制資本要件を改正する、バーゼルⅢ最終段階（Basel III Endgame）として知られる規則案（以下「資本提案」といいます。）の通知を発表しました。シティは、FRB議長による最近のコメントも含め、規制当局が業界からの意見募集期間後に合同で行っている新規制の検討および議論を、引き続き注視しています。

この資本提案は、現行の資本規則のリスク加重資産に対する二重要件の構造は維持するものの、RWAの信用リスクとオペレーショナル・リスクの構成要素の算出において内部モデルの使用を廃止するものです。資本提案はまた、現行の市場リスクの枠組みを、新しい標準的手法と、市場リスクのRWA算出のための新しいモデルベースの手法に置き換えます。シティのような大規模な銀行は、各リスクベースの資本比率について義務付けられる制約の算定において、新たな拡大リスクベース・アプローチと標準的アプローチの両方に基づいてリスクベースの資本比率を計算し、２つのうち低い方を使用することが求められることとなります。

拡大リスクベース・アプローチは、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」といいます。）が採択した国際的な資本基準と整合させることをねらいとしています。バーゼル委員会は2017年12月にバーゼルⅢ改革を最終化しましたが、これには信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクのRWAの金額の算定手法の改定が含まれていました。

提案どおり採用された場合、RWAの金額に対する資本提案の影響は、TLAC、対外長期債務、方法２によるGSIBサーチャージ（下記「GSIBサーチャージ」をご参照ください。）に算入された短期ホールセール資金調達スコア等、他のいくつかの要件にも影響を与えることになります。本提案には、2025年７月１日から３年間の移行期間が設けられています。この資本提案が提案どおり最終化された場合、シティの規制上の所要資本は大幅に増加することになります。

規制資本要件の変更に関連するリスクの詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、「オペレーショナル・リスク」および「コンプライアンス・リスク」をご参照ください。

GSIBサーチャージ

これとは別に、2023年７月27日、FRBは、リスク感応度を高めることを目的としたGSIBサーチャージ・ルールの改定を提案しました。提案されている改定には、システム上の一定の指標を日平均対四半期平均ベースで測定すること、一部のリスク指標の改定、各年のサーチャージに従うまでの期間の短縮等があります。さらに、この提案では、方法２によるサーチャージの変動幅を、その間の移動時の急激な影響を低減するために、50ベーシス・ポイントから10ベーシス・ポイントに狭めています。

長期債務要件

2023年８月29日、FRBは、適格長期債務に適用されるヘアカット（すなわち削減率）を変更するためにTLAC規則を改定する規則制定案の通知を発表しました。規則案では、満期が１年以上２年未満の適格長期債務のうちTLAC要件に算入されるのは、現行の100パーセントではなく、50パーセントのみとなります。この改定案により、レバレッジ・エクスポージャー総額に占めるTLACの割合のみならず、先進的アプローチによるRWAに占めるTLACの割合も減少することが予想されます。現在の規則案では、その実施までの移行期間は提案されていませんが、シティにとって重大な影響はないと予想されます。

有形普通株式株主資本、１株当たり純資産額、１株当たり有形純資産額および株主持分利益率

シティの定義による有形普通株式株主資本（以下「TCE」といいます。）は、のれんおよび認識可能な無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）以外）を控除した普通株主持分です。有形普通株式株主資本利益率（以下「RoTCE」といいます。）は、平均TCEに占める割合としての普通株主帰属当期利益（年換算）を表します。１株当たり有形純資産額（以下「TBVPS」といいます。）は、平均TCEを発行済の平均普通株式数で除したものを表します。他の企業では、シティグループと異なる方法でこれらの指標を算出していることもあります。TCE、RoTCEおよびTBVPSは、非GAAP財務指標です。

（単位：百万ドルまたは百万株（１株当たりの金額を除きます。））	**2024 年 6 月 30 日**	2023 年 12 月 31 日
シティグループ株主持分合計	**$208,310**	$205,453
控除：優先株式	**18,100**	17,600
普通株主持分	**$190,210**	$187,853
控除：		
のれん	**19,704**	20,098
認識可能な無形資産（MSR 以外）	**3,517**	3,730
有形普通株式株主資本（TCE）	**$166,989**	$164,025
普通株式残高（CSO）	**1,907.8**	1,903.1
１株当たり純資産額（普通株主持分／CSO）	**$ 99.70**	$ 98.71
１株当たり有形純資産額（TCE／CSO）	**87.53**	86.19

（単位：百万ドル）	**2024年度 第２四半期**	2023年度 第２四半期	**2024年度 上半期**	2023年度 上半期
普通株主帰属当期利益	**$ 2,975**	$ 2,627	**$ 6,067**	$ 6,956
平均普通株主持分	**189,211**	188,214	**188,606**	186,161
控除：				
のれんの平均	**19,486**	19,891	**19,538**	19,779
無形資産（MSR 以外）の平均	**3,577**	3,935	**3,628**	3,877
売却目的保有（HFS）資産に関するのれんおよび認識可能な無形資産（MSR 以外）の平均	—	246	—	360
平均 TCE	**$166,148**	$164,142	**$165,440**	$162,145
平均普通株主持分利益率	**6.3%**	5.6%	**6.5%**	7.5%
RoTCE	**7.2**	6.4	**7.4**	8.7

重要な会計方針および重要な見積り

本項および本書のその他の部分に記載されたものを除き、当中間連結会計期間において、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありませんでした。

本項には、シティの最も重要な会計方針および会計基準の概要が記載されています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１には、シティグループの重要な会計方針のすべての概要が記載されています。かかる方針および経営陣が行う見積りは、シティの経営成績および財政状態を提示するのに不可欠です。これらの方針はすべて、経営陣による一定程度の判断および見積りを必要とするものですが、本項では、本質的に不確かで変化しやすい事項について非常に困難で複雑な、あるいは主観的な判断および見積りを経営陣に要求する重要な会計方針を取り上げ、考察しています（2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「オペレーショナル・リスク」もご参照ください。）。経営陣は、これらの重要な会計方針、関係する見積りおよび判断の各々について、シティグループの取締役会の監査委員会と協議しました。

金融商品の評価

シティグループは、負債証券および持分有価証券、デリバティブ、証券化における留保持分、プライベート・エクイティへの投資ならびにその他の金融商品を保有しています。これらの資産および負債の一部は、シティの連結貸借対照表にトレーディング勘定資産、売却可能負債証券およびトレーディング勘定負債として公正価値で計上されています。

シティは、売戻条件付で有価証券を購入し（リバース・レポまたは売戻条件付契約）、買戻条件付で有価証券を売却しますが（レポ契約）、その実質的な部分は公正価値で計上されています。また、特定の貸出金、短期借入金、長期債務および預金ならびに現金を担保とする特定の借入有価証券および貸付ポジションも、公正価値で計上されています。シティグループは、顧客のニーズに応えるため、また流動性ニーズ、金利リスクおよびプライベート・エクイティへの投資を管理するために、シティの連結貸借対照表において投資、トレーディング勘定資産および負債ならびに売戻および買戻条件付契約を保有しています。

シティは、市場価格が入手可能な場合には、一般に市場価格を使用して公正価値を決定し、それらの項目をASC 820-10「公正価値による測定」に基づいて定められた公正価値階層のレベル１に分類しています。市場価格が入手不能な場合は、可能であれば、金利、為替レート、オプション・ボラティリティといった、現在の市場に基づいた市場変数、または独立した情報源から入手した市場変数を使用した、社内で開発した評価手法を用いて公正価値を決定しています。当該手法は、多くの場合、割引キャッシュ・フロー分析に基づいています。また、社内で開発した評価手法を使用して評価した項目は、当該評価の際に重要となるデータまたは価格決定要因のうち、最も低いレベルのものに基づいて分類されます。そのため、容易に観測可能な重要なデータが存在する場合でも、公正価値階層のレベル３に分類されることがあります。

シティは、内部評価手法の適用性と機能性、金融商品の評価におけるデータあるいは決定要因の有意性、また特定の市場における非流動性やその後の可観測性の欠如の程度について、主観的な判断を行うことが要求されています。これらの金融商品の公正価値は、シティの連結財務諸表に計上され、公正価値の変動は、連結損益計算書またはその他包括利益（損失）累計額（AOCI）のいずれかにおいて認識されます。

公正価値が償却原価を下回る売却可能有価証券の損失は、シティが当該証券を売却する予定である場合または回収前に当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高い場合、損益で認識されます。シティが当該証券を売却する予定でなく、当該証券の売却が必要となる可能性が必要とならない可能性より高くない場合、信用に起因する損失部分は、信用損失引当金として認識され、それに対応する信用損失引当金繰入額および損失の残額は、AOCIにおいて認識されます。当該信用損失は、当該証券の公正価値と償却原価の差額を上限とします。

取得原価または代替的測定方法で測定される持分有価証券については、公正価値が簿価を下回った場合、その減少分は連結損益計算書上で減損として認識されます。さらに、特定の持分法適用投資については、公正価値の減少は、当該減少が一時的でない減損（OTTI）であると判断される場合、連結損益計算書上で損益としてのみ認識されます。公正価値の減損が一時的か否かの判定も、それ自体、判断に委ねられる評価的なものです。

金融商品の公正価値は、シティ自体の信用リスクおよび市況に照らした取引相手の信用リスクの影響を取り入れていますが、それらの定量化は複雑で、かつ判断に委ねられる評価的なものでもあります。シティの公正価値の分析の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記６、23および24、ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

シティの信用損失引当金（ACL）

次表は、2024年度第２四半期現在のシティの貸出金の信用損失引当金（ACLL）およびACL合計を示したものです。2024年度第２四半期におけるシティのACL繰入れの要因に関する情報は、下記をご参照ください。ASCトピック326「金融商品―信用損失；現在予想信用損失（CECL）」に基づく信用損失の会計処理に関するシティの会計方針の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１をご参照ください。

	ACL							
単位：百万ドル	2023年12月31日残高	2024年度第１四半期繰入額（戻入額）	2024年度第１四半期外貨換算／その他	2024年３月31日残高	2024年度第２四半期繰入額（戻入額）	2024年度第２四半期外貨換算／その他	2024年６月30日残高	2024年６月30日EOP貸出金に対するACLLの割合[1]
サービス	$ 397	$ 34	$ —	$ 431	$ (100)	$ (1)	$ 330	
マーケッツ	820	120	—	940	(111)	(1)	828	
バンキング	1,376	(89)	(2)	1,285	(51)	(5)	1,229	
レガシー事業基盤―法人向け（メキシコSBMMおよびAFG）[1][2]	121	(8)	3	116	(12)	(7)	97	
法人向けACLL合計	**$ 2,714**	**$ 57**	**$ 1**	**$ 2,772**	**$ (274)**	**$ (14)**	**$ 2,484**	**0.85%**
米国カード[3]	$ 12,626	$ 326	$ (1)	$ 12,951	$ 357	$ —	$ 13,308	**8.14%**
リテール・バンキング	476	11	—	487	25	(1)	511	
*USPB*合計	$ 13,102	$ 337	$ (1)	$ 13,438	$ 382	$ (1)	$ 13,819	
ウェルス	767	(190)	(1)	576	(43)	—	533	
その他すべての業務―個人向け（管理ベース）[1]	1,562	(85)	33	1,510	11	(141)	1,380	
調整項目[1]	—	—	—	—	—	—	—	
個人向けACLL合計	**$ 15,431**	**$ 62**	**$ 31**	**$ 15,524**	**$ 350**	**$ (142)**	**$ 15,732**	**4.08%**
ACLL合計	**$ 18,145**	**$ 119**	**$ 32**	**$ 18,296**	**$ 76**	**$ (156)**	**$ 18,216**	**2.68%**
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）	$ 1,728	$ (98)	$ (1)	$ 1,629	$ (8)	$ (2)	$ 1,619	
ACLLおよびACLUC合計（期末）	$ 19,873	$ 21	$ 31	$ 19,925	$ 68	$ (158)	$ 19,835	
その他[4]	1,883	14	(69)	1,828	107	75	2,010	
ACL合計	**$ 21,756**	**$ 35**	**$ (38)**	**$ 21,753**	**$ 175**	**$ (83)**	**$ 21,845**	

(1) その他すべての業務（管理ベース）は、レガシー事業基盤に含まれている（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の事業売却と（ii）メキシコ個人金融部門／SBMMについて予定されているIPOに関連する事業売却関連の影響（調整項目）を除外しています。調整項目は、シティの連結損益計算書の様々な勘定科目に完全に反映されています。これらの項目は上表において、2024年度の四半期のACL繰入額（戻入額）においてのみ表示されています。上記「その他すべての業務－事業売却関連の影響（調整項目）」をご参照ください。

(2) メキシコSBMMおよびアセット・ファイナンス・グループ（以下「AFG」といいます。）（AFGは従前、マーケッツにおいて報告されていましたが、これをレガシー事業基盤に移行させるために、すべての期間について組替えが行われています。）に関連するレガシー事業基盤の法人向け貸出金についての活動、ならびにその他のレガシー保有資産（LHA）の法人向け貸出金を含みます。

(3) 2024年６月30日現在、USPBにおいて、ブランド・カードのEOP（期末）貸出金に対するACLLの割合は6.4パーセント、リテール・サービスのEOP貸出金に対するACLLの割合は11.9パーセントでした。

(4) その他資産および満期保有目的負債証券に対するACLを含みます。その他資産に対するACLは、米国銀行法上の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに関連するACLを含みます。

連結貸借対照表上、シティの実行済貸出金の予想信用損失に対する引当金は貸出金の信用損失引当金（ACLL）に、未実行貸出約定、スタンドバイ信用状および金融保証に対する引当金はその他負債に（未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。）として）計上されています。さらに、満期保有目的有価証券、売戻条件付契約、借入有価証券、銀行預け金およびその他の金融債権等、償却原価で計上されるその他金融資産の予想信用損失に対するシティの引当金はその他資産に反映されています。これらの引当金を、ACLLおよびACLUCと合わせて、「ACL」といいます。ACLの変動は、各報告期間の連結損益計算書において信用損失引当金繰入額として計上されます。シティは、合理的かつ裏付け可能な（以下「R&S」といいます。）期間枠における経済活動を予測できることを前提として、R&S期間にわたって予想信用損失を見積ることができます。いずれの貸出金についても、R&S予測期間は８四半期です。

ACLには、定量的要素と管理調整される定性的要素があります。定量的要素は、ベース、上方および下方の３つのマクロ経済将来予測シナリオを活用しています。管理調整される定性的要素は、定量的要素では十分に捕捉されないリスクや一定の経済状況を反映しています。定量的要素と定性的要素のいずれも、下記において詳述します。

定量的要素

シティは、シティの定量的要素による予想信用損失を、（ⅰ）損失および貸倒実績に関する包括的社内データ、（ⅱ）社内の信用リスク格付け、（ⅲ）外部の個人信用情報機関および信用格付機関による情報、ならびに（ⅳ）マクロ経済状況に関するR&S予測を用いて見積っています。

シティの個人向けおよび法人向けポートフォリオについて、シティの予想信用損失は、主として借り手のデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）およびデフォルト時エクスポージャー（EAD）のモデルを使用して決定されます。予想信用損失の見積りに使用される損失の可能性および程度のモデルは、住宅価格、失業率、実質GDP等のマクロ経済変数の変動の影響を受けやすく、地理別、産業別、商品別および事業セグメント別の幅広い部門を対象としています。

また、シティのモデルでは、予想信用損失を、貸出金の延滞、ポートフォリオの規模の変化、デフォルト頻度、リスク格付けおよび損失回収率等の主要な信用指標やその他の信用動向に基づいて決定します。

定性的要素

管理調整される定性的要素には、定量的要素では十分に捕捉されないリスクが含まれます。これには、ポートフォリオの特徴、特異的な事象、過去の損失データまたは経済予測に含まれない要因、与信環境の不確定要素、その他銀行監督機関によるACLに係る指針で要求される要因が含まれることがありますが、それらに限定されません。主な例は以下のとおりです。

・一定の米国銀行法の安全性および健全性の検討に起因する米国外のエクスポージャーに関連するトランスファー・リスク
・潜在的な世界的景気後退、インフレ、金利、商品価格や地政学的緊張に関連するもの等、新たなマクロ経済リスクや不確定要素に起因する、脆弱な産業や地域への潜在的影響

・インフレ率および金利の上昇環境を受けた消費者の支払行動に関連するリスク

2024年度第２四半期のシティのACLの定性的要素は、前四半期比で低下しました。この低下は主に、ポートフォリオの延滞および損失が増加しており、これらのリスクがACLの定量的要素に捕捉されていることによる新型コロナウイルス感染症に関連する不確定要素のための引当金の全額戻入れによるものでしたが、インフレ率および金利の上昇環境を受けた消費者の支払行動に関連するリスクのための繰入れによって一部相殺されました。

マクロ経済変数

以下に詳述するとおり、シティは、ACLの定量的要素を評価するために用いるベース、上方および下方の確率加重マクロ経済シナリオ予測のために、多数のグローバル・マクロ経済変数を考慮しています。シティによる米国の失業率および米国の実質GDP成長率の予測は、シティのACLの見積りに最も重大な影響を与える主要なマクロ経済変数です。

次表は、2023年度第２四半期から2024年度第２四半期の各四半期報告期間におけるシティのACLのためのベースのマクロ経済予測を決定するにあたって用いた、シティによる米国の四半期平均失業率および米国の前年度比の実質GDP成長率の予測を示したものです。

	四半期平均			
	2024年度	2025年度	2025年度	
米国失業率	**第３四半期**	**第１四半期**	**第３四半期**	**８四半期平均(1)**
2023年度第２四半期時点のシティの予測	4.5%	4.4%	4.4%	4.3%
2023年度第３四半期時点のシティの予測	4.3	4.3	4.3	4.2
2023年度第４四半期時点のシティの予測	4.3	4.3	4.2	4.2
2024年度第１四半期時点のシティの予測	4.0	4.1	4.1	4.0
2024年度第２四半期時点のシティの予測	4.0	4.1	4.1	4.1

(1) 予測期間中の連続する８四半期における将来予測による平均失業率を表しています。

	前年度比の成長率(1)		
	通年		
米国実質GDP	**2024年度**	**2025年度**	**2026年度**
2023年度第２四半期時点のシティの予測	0.7%	2.0%	2.1%
2023年度第３四半期時点のシティの予測	1.0	2.0	2.4
2023年度第４四半期時点のシティの予測	1.4	1.7	2.1
2024年度第１四半期時点のシティの予測	2.3	1.8	2.0
2024年度第２四半期時点のシティの予測	2.4	1.8	2.0

(1) 前年度比の成長率は、実質GDP水準（インフレ調整後）の変動割合です。

2024年度第２四半期時点のベースのマクロ経済予測によると、米国の実質GDP成長率は2025年度に減速するとの予想であり、他方、失業率は８四半期の予測期間にわたってわずかに上昇すると予想されます。

シナリオ加重

シティのACLは、ベース、上方および下方の３つの確率加重マクロ経済シナリオを用いて見積られています。マクロ経済シナリオ加重は、統計モデルを用いて見積られます。統計モデルは、数ある要因の中でもとりわけ、ACLの主要なマクロ経済的要因、シナリオの重大性、およびその他のマクロ経済上の不確定要素やリスクを考慮しています。シティは、四半期ごとにシナリオ加重を評価します。

シティの下方シナリオには、ベースのシナリオよりも厳しいマクロ経済的な前提条件が組み込まれています。例えば、シティの下方シナリオは、ベースのシナリオと比べると、８四半期のR&S期間に米国の平均失業率が6.8パーセントに上昇し、2025年度第４四半期にその差が最大の3.4パーセントとなるといった、景気後退を反映しています。また、下方シナリオは、2025年度の米国実質GDPを前年度比で1.9パーセントの低下とし、前四半期比の差が最大で1.3パーセントになるとしています。

シティのACLは、予測される経済変数や事象の長さと深刻さが各シナリオで変化することに基づく予想信用損失の定量的要素を左右する様々なマクロ経済シナリオに対して、高い感応度を有します。この感応度を示すため、シティは、2024年６月30日現在の下方シナリオに100パーセントの加重をかけて、最も深刻な経済悪化予測を複数のマクロ経済シナリオに反映しました。シティの下方シナリオには、加重シナリオにおける前提条件よりもより厳しいマクロ経済的な前提条件が組み込まれているため、下方シナリオを100パーセント加重すると、信用損失が個別に評価される貸出金および償却原価で計上されるその他金融資産を除き、貸出エクスポージャーに関連するACLが約50億ドル増加するとの仮定になります。

この分析には、ACLの定性的要素に対する影響や変更は組み込まれていません。これらの要因は、過去の経験や評価時点での現状に基づいた感応度分析の成果を変動させる可能性があります。マクロ経済予測に内在する不確定要素を考慮すると、2024年６月30日現在、シティは引き続き、定性的要素を組み合わせた３つの確率加重マクロ経済シナリオ・アプローチに基づく自らのACLの見積りは適切であると考えています。

2024年度第２四半期におけるACLの変動

以下に詳述するとおり、2024年度第２四半期におけるシティのACL期末残高は218億ドルで、2024年３月31日時点よりわずかに増加しました。当四半期における２億ドルの正味繰入額は、主に当四半期における米国カードにおける貸出金残高の増加に起因するものです。この繰入額は、サービス、マーケッツ、バンキングおよびウェルスにおける戻入れにより一部相殺されました。それらの戻入れはいずれも、主に、マーケッツにおける戻入れの起因となったポートフォリオ構成の変化に加え、マクロ経済見通しの改善に起因するものでした。シティは、自らのACLの分析は、2024年６月30日現在の経済環境の将来の見通しを反映していると考えています。詳細については、「第一部　企業情報、第６経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

個人向け貸出金の信用損失引当金

シティの個人向けACLLは、主にUSPBにおける米国カード（ブランド・カードおよびリテール・サービス）に起因します。シティの2024年度第２四半期の個人向けACLLの繰入れは合計４億ドルでしたが、これは主に、カード貸出金残高の増加によるものであり、マクロ経済見通しの改善に起因するウェルスにおける戻入れにより一部相殺されています。これにより2024年６月30日のACLL残高は実行済の個人向け貸出金合計の4.08パーセント相当の157億ドルとなりました。

米国カード事業では、実行済貸出金合計に対する引当金の水準は、2024年３月31日時点の8.16パーセントに対し、2024年６月30日現在、8.14パーセントへとわずかに低下しました。これは、マクロ経済見通しの改善による影響だけでなく、主に貸出金残高の増加に関連するものでした。残りの個人向けエクスポージャーについては、実行済貸出金合計に対する引当金の水準は、2024年３月31日時点の1.16パーセントに対し、2024年６月30日現在は1.09パーセントでした。

法人向け貸出金の信用損失引当金

シティは2024年度第２四半期において、法人向けACLL３億ドルの戻入れを行いました。この戻入れは、主に、ポートフォリオ構成の変化によるマーケッツにおける戻入れに加え、サービス、マーケッツおよびバンキングにおけるマクロ経済見通しの改善によるものでした。これにより、2024年６月30日のACLL残高は、実行済の法人向け貸出金合計の0.85パーセント相当の25億ドルとなりました。

ACLUC

シティは2024年度第２四半期に、主にバンキングにおいてACLUC１億ドル未満の戻入れを行いました。2024年６月30日現在のACLUC引当金残高は、その他負債に計上された分を含め、16億ドルでした。

その他の金融資産に対するACL

シティは、2024年度第２四半期に、償却原価で計上されたその他の金融資産に対し１億ドルのACLの繰入れを行いました。外貨換算／その他を含めると、2024年６月30日現在のACL引当金残高は２億ドル増加し、20億ドルでした。これに対し、2024年３月31日時点では18億ドルでした。詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記15をご参照ください。

規制資本への影響

シティは、米国の銀行監督機関の最終規則によって定められた規制資本に係るCECL移行の修正規定を選択しました。したがって、CECLの適用による初日（Day One）の規制資本への影響は、現在行われている2020年１月１日から2021年12月31日までの各四半期におけるCECLに基づく引当金の変動の25パーセントの調整と同様、2022年１月１日から段階的導入が開始され、2025年１月１日付でシティの規制資本に完全に反映されます。

ACLおよび関係する勘定の詳細については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記１および15をご参照ください。

のれん

シティは毎年10月１日にのれんの減損テスト（以下「年次テスト」といいます。）を実施していますが、年次テストと次の年次テストの間でも、ある事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が比較的高くなる場合には、期中評価を実施します。かかる事象や状況とは、とりわけ、事業環境の著しい悪化、報告単位の全部もしくは重要な部分の売却もしくは処分に係る決定、またはシティの株価の持続的な低下等です。

2023年度第４四半期に行われた減損テストにより、シティの報告単位の公正価値は、すべての報告単位について簿価を上回っているという結果になりました。また、同テストの結果により、メキシコ個人金融部門／SBMMの報告単位の簿価に対する公正価値の割合は106パーセントであり、簿価には約11億ドルののれんが含まれていたことが示されました。残りの各報告単位については、公正価値は、簿価を少なくとも10パーセント上回っていました。

不確定要素がもたらす固有のリスクは報告単位の評価に用いた主要な前提条件に織り込まれていますが、シティの経営陣がシティのトランスフォーメーションおよび戦略を遂行するに従い、経済および事業環境は引き続き発展します。経営陣が、経済および市場に関する主要な前提条件に基づいて行う将来に関する見積りの内容が、最新の前提条件に基づく見積りの内容とは異なる場合、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。のれんの詳細な検討については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記16をご参照ください。

訴訟引当金

訴訟および規制上の偶発事象のための引当金の設定に係るシティの方針については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記27における検討をご参照ください。

法人税等

実効税率

（単位：百万ドル（実効税率を除きます。））	**2024年度第２四半期**	2023年度第２四半期	**2024年度上半期**	2023年度上半期
法人税等控除前の継続事業からの利益	**$ 4,310**	$ 4,042	**$ 8,854**	$ 10,225
法人税等に対する引当	**1,047**	1,090	**2,183**	2,621
実効税率	**24%**	27%	**25%**	26%

シティの2024年度第２四半期の実効税率は、事業売却の影響を含めると24パーセントでした。これに対し、2023年度第２四半期は事業売却の影響を含めると27パーセントでした。約３パーセントの変動は、主に利益の地理的構成、および州税法改定の効果によるものでした。

繰延税金資産

シティの繰延税金資産（以下「DTA」といいます。）の詳細については、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」－「戦略上のリスク」、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」－「資本の源泉」および「重要な会計方針および重要な見積り」－「法人税等」、ならびに2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１および10をご参照ください。

次の表は、シティのDTA純額の残高を要約したものです。

税務管轄／項目	**DTA残高**	
（単位：十億ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
米国連邦税合計	**$ 26.7**	$ 26.3
外国税合計	**3.5**	3.3
合計	**$ 30.2**	$ 29.6

2024年６月30日現在、シティグループのDTA純額は約302億ドルとなり、2024年３月31日から３億ドル増加、2023年６月30日から17億ドル増加しました。前四半期比における増加は一時差異によるものであり、前年度比における増加は、主にシティの利益の地理的構成によるものでした。シティのDTA純額302億ドルのうち136億ドル（2024年３月31日時点では141億ドル）は、シティの規制資本の算定において控除され、残りの166億ドルは、バーゼルⅢに関する規則に基づいて適切なリスク加重が行われました。

規制資本から控除される136億ドルのDTAは、税務上の繰越に関連する117億ドルに、10パーセント／15パーセントの規制上の上限を超える一時差異37億ドルを加えたものから構成され、主に資本から別途控除されたのれんおよび一定のその他の無形資産に関連する繰延税金負債18億ドルが減額されています。

DTAの実現可能性

シティは、DTAが発生している法域における将来の課税所得についての経営陣による予測および利用可能な戦略的タックスプランニング（ASCトピック740「法人税等」で定義されています。）に基づき、2024年６月30日現在のDTA純額302億ドルの実現可能性は比較的高いと考えています。

開示に関する統制および手続

シティの開示に関する統制および手続は、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含みます。）に基づき開示が要求される情報が確実に記録され、処理され、要約され、SECの規則および様式に規定された期間内に報告されるようにすることを目的としています。これは、必要な開示について適時に意思決定ができるように、シティがSECへの提出書類の中で開示することを要求されている情報が蓄積され、必要に応じて最高経営責任者（以下「CEO」といいます。）および最高財務責任者（以下「CFO」といいます。）をはじめとする経営陣に通知されることを含みますが、これらに限定されません。

シティの開示委員会は、CEOおよびCFOがシティの開示に関する統制および手続を考案し、設定し、維持し、その有効性を評価する責務を果たすことを支援します。開示委員会は、CEOおよびCFOの監督および監視に従い、とりわけ開示に関する統制および手続を監視し、維持し、実施する責務を負います。

シティの経営陣は、シティのCEOおよびCFOの参加を得て、2024年６月30日現在のシティグループの開示に関する統制および手続（1934年米国証券取引所法に基づくルール13a-15(e)において定義されています。）の有効性について評価しました。この評価に基づき、CEOおよびCFOは、同日現在においてシティグループの開示に関する統制および手続は有効であると結論づけました。

将来予想に関する記述

本書における一定の記載事項（上記の財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析の記載を含みますが、これに限定されません。）は、1995年民事証券訴訟改革法における「将来予想に関する記述」です。また、シティグループは、SECに提出または提供した他の文書の中で将来予想に関する記述を行う場合があり、また経営陣がアナリスト、投資家、メディアの代表者等に対して将来予想に関する記述を口頭で行う場合があります。

将来予想に関する記述は、一般的に、過去の事実に基づくものではなく、むしろ将来の出来事に関する2024年６月30日時点におけるシティグループおよび経営陣の考えを表しています。かかる記述は「～と考えます（believe）」、「～と期待します（expect）」、「～と予想しています（anticipate）」、「～を意図しています（intend）」、「～と見積もります（estimate）」、「増加することがあります（may increase）」、「変動することがあります（may fluctuate）」、「～を目標とします（target）」、「見通し（outlook）」、「指針（guidance）」および「例示的な～（illustrative）」等の語句や類似の表現、または「～する予定です（will）」、「～すべきです（should）」、「～するつもりです（would）」、「～となる可能性があります（could）」等の未来もしくは条件を示す表現によって識別することができます。

かかる記述は、経営陣による2024年６月30日時点での予測に基づいており、リスク、不確定要素または状況の変化の影響を受けます。実際の業績および財政状態（資本および流動性を含みます。）は、様々な要因（（ⅰ）上記「財政状態および経営成績に関する経営陣の議論および分析」－「エグゼクティブ・サマリー」および「複数年にわたるシティのトランスフォーメーション」に含まれる注意事項、ならびにシティのフォーム10－Qによる2024年度第１四半期報告書、2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、４　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」およびその他のシティのSECへの提出書類の各事業の経営成績に関する議論および分析に含まれる注意事項、（ⅱ）2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　事業等のリスク」－「リスク要因」に列挙された要因、ならびに（ⅲ）以下に概説するリスクおよび不確定要素を含みますが、これらに限定されません。）によって、かかる記述に含まれるものとは大きく異なる可能性があります。

・とりわけ以下の事項がもたらすものを含め、マクロ経済上、地政学上その他の継続的な課題、不確定要素やボラティリティがシティに及ぼす潜在的な影響、すなわち、政府による財政上・金融上の措置（例えば、金利政策の変更、中央銀行のバランスシートの継続的な縮小、その他の金融政策等）、インフレの再燃、米国、ヨーロッパその他の地域や国における景気後退の懸念、ウクライナにおけるロシアの戦争および中東における紛争に関連するものを含む、地政学上の課題、緊張や紛争、中国に関連する経済上その他の地政学上の課題（経済成長の低迷、中国の不動産部門、銀行・信用市場における課題、および中国と台湾間の、中国が関与する、あるいは中国と米国の間の緊張や紛争等）、金融市場における重大な混乱やボラティリティ（為替ボラティリティや評価切下げ、米ドル高の継続等）、長引くあるいは広範囲にわたる貿易緊張、ならびに選挙がもたらす結果。

・とりわけ以下の事項がシティの資本計画への取組みおよび目標と一致したシティの普通株主への資本還元能力に及ぼす潜在的な影響、すなわち、ストレス資本バッファーの最終化、GSIBサーチャージの再調整および監督当局の期待や評価（シティの絶対的な資本水準その他のオペレーションの側面に関する否定的な指摘を含みます。）等の規制上の資本要件、規制資本に関する規則、要件や解釈の変更（例えば、バーゼルⅢ最終段階（Basel III Endgame）（資本提案）、GSIBサーチャージの算定のための手法の変更や総損失吸収能力（TLAC）要件の側面の変更等）、シティの残りの事業売却に関わる資本への影響を含む、シティの経営成績および財政状態、先進的アプローチと標準的アプローチの両方に基づく規制資本およびリスク加重資産の水準ならびに補完的レバレッジ比率についてのシティの計画・管理・算定の有効性、シティによる有効な資本計画プロセスおよび管理の枠組みの実施および維持、マクロ経済状況の予測、ならびにシティによるDTAの活用。
・シティをはじめとする金融機関が米国および全世界において直面している規制上および立法上の継続的な不確定要素および変更、例えばシティに適用される米国の規制資本の枠組みや要件の様々な側面の変更の可能性、金融・通貨・税制・制裁およびその他に対する変更の可能性（金利リスク管理に関する規制上の要件に対する変更といった規制要件や費用の増加の可能性を含みます。）、気候変動およびその他の環境・社会・ガバナンス（ESG）の分野に関連して、新しい開示要件を含め、EU、米国および全世界において急速に進展している立法上・規制上の要件やその他政府のイニシアチブ（これらは法域間によって異なったり、矛盾する可能性があるものです。）、ならびにこれらの不確定要素や変更がシティの事業、経営成績、財政状態、事業計画やコンプライアンス・リスクや費用に及ぼす潜在的な影響。
・シティがトランスフォーメーション、簡素化およびその他の戦略的取組み等によって費用節減や収益増大等の目的を達成できるかどうかは、それらの取組みが著しい複雑さや実行上の課題および不確定要素を含んでいることから、シティが期待するほど生産性や効果を上げない、あるいは全く上げない可能性があり、結果的に見積り以上の費用、訴訟や規制当局の監視、CTAやその他の損失、またはその他経済上・戦略上マイナスの影響をもたらす可能性があり、それらは重大なものとなる可能性もあり得ます。また、そのような目的を達成できるかどうかは、ある一面においては、シティがコントロールできない要因（とりわけ、マクロ経済上の課題や不確定要素、個人顧客・法人顧客や競合他社の行動、さらには現在進展中の規制要件や変更等）に左右されます。
・気候変動によるシティへの潜在的な影響（物理的リスク（慢性的な気候変動の影響によるものだけでなく、急性リスクも含みます。）と移行リスク（低炭素経済への移行による規制・市場・技術的・利害関係者および法令改正から生じる移行リスクを含みます。例えば、規制・コンプライアンス・信用・風評その他のリスクや費用の増大（EUの企業サステナビリティ報告指令（CSRD）やSECの気候に関する開示規則（現在保留中）に関連するものも含まれ、情報不足、信頼できるデータ不足、解釈可能な不確実事項その他に起因するか否かを問いません。）。）の両方による影響）。
・シティが、自らのDTAを活用できるかどうか、また、それによって、関連する一時差異の解消期間においてシティが米国課税所得を生み出せるかどうかを含め、シティの規制資本に対するDTAのマイナスの影響を軽減できるかどうか。

・シティが米国または米国外の管轄において従わなければならない法人税および法人税以外の税（源泉徴収税、印紙税、サービス税、その他の法人税以外の税等）に関する複雑な税法を、シティが当該税務当局と違う解釈や運用をしていた場合にシティに及ぶ潜在的な影響（法人税以外の税に関する訴訟または調査の結果によるものや、その結果としての追徴税、罰金または利息の支払、一定の税務上の便益の削減や、計上された金額の調整の要求等）。
・とりわけ、カード発行会社間の競争激化、経済環境全般、消費者の心理、消費傾向およびクレジットカード利用行動の変化、小売業者もしくは加盟店の売上および収益の減少、パートナーの店舗閉鎖もしくはその他の経営困難、特定の取引関係の早期終了、または、その他の要因（厳しいマクロ経済環境の影響によるか否かを問わず、破産、清算、事業再編成、統合その他類似の事由等）により、シティの提携ブランドもしくは自社ブランドのクレジットカードの取引関係が悪化もしくは維持できなかったことによる潜在的な影響。
・シティが、自らの破綻時清算計画の提出において、FRBやFDICにより示された弱点や不備または指導に対処できるかどうか。
・厳しい人材獲得競争環境やその他の要因（低失業率、労働者の期待の変化や銀行業界における従業員報酬の規制を要因とする、潜在的な労働力低下等）をとりわけ考慮すると、シティが、優秀な従業員を雇用・維持できない場合に、シティの業績およびその個々の事業の業績に及ぶ潜在的な影響（シティの競争上のポジションやその事業を効果的に管理できるかどうかを含みます。）ならびにトランスフォーメーションおよびその他戦略的取組みを効果的に遂行する能力に及ぶ潜在的な影響。
・シティが米国および全世界において金融および非金融サービス会社のどちらとも効果的に競争できるかどうか（一部の競合他社においては、従うべき法律上および規制上の要件がそれほど厳しくないことも考慮されます。）、モバイル・プラットフォームや新規あるいは最先端の技術（例えば人工知能主導のソリューション等）の導入、従来の金融サービス会社（例えば地方銀行やクレジットカード発行会社等）を取り込む企業合併・買収の可能性、決済スペースの変化、特定の製品やサービスの提供における第三者への依存および第三者が当該製品やサービスの提供に対して適切なサポートを提供できない場合の影響、ならびに個人顧客や法人顧客を惹きつけ、確保し、より効果的に競争するための新商品・サービスの開発や既存の商品・サービスの変更や適合化の必要性がもたらすオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスクおよびその他のリスクの増大。

・とりわけ以下の事項がもたらすものを含め、シティのオペレーション上のプロセスやシステムにおける過去あるいは今後の不具合や中断がシティに及ぼす潜在的な影響、すなわち、第三者（シティに商品やサービスを提供する第三者、他の市場参加者、その他シティと継続的な提携関係や業務関係を有する第三者等）によるオペレーション上や業務執行上の不具合や不備、プロセスや管理上の欠陥、データ・ガバナンス慣行、データ管理および監視メカニズムの不適切な管理（内部・外部の報告および意思決定に悪影響を及ぼす可能性があります。）、サイバー・インシデントや情報セキュリティ・インシデント、手動のトランザクション処理エラーといった人為的ミス（かかるミスは人員配置の問題やプロセスのバックログによって悪化する可能性があります。）、従業員や第三者による詐欺や悪意、旧式あるいはオーダーメイドのシステムでの不十分な（もしくは限定的な）ストレート・スルー処理およびそのような旧式あるいはオーダーメイドのシステムに関連するオペレーショナル・リスクを軽減する制御の設計や効果的な運用ができていないこと（エラーやオペレーション上の損失の潜在的リスクにつながります。）、システムもしくは技術的な不慮の障害、停電や通信障害、コンピュータ・サーバーやインフラストラクチャーの停止またはそれらが関わるサイバー・インシデント、シティの財産や資産に対するその他類似の損失や損害、シティの事業のみならずシティの法人顧客・個人顧客やその他の第三者のオペレーションにおける潜在的な障害や誤動作、ならびにオペレーション上のプロセスやシステムの障害や中断から生じる財政上その他のコストや風評・法的・コンプライアンス・リスクの増大（法的または規制上の措置や手続、罰金その他の費用を含みます。）。
・進行中で、絶えず進化する巧妙なサイバーセキュリティ・インシデントによるシティや第三者のコンピューター・システム、ソフトウェアおよびネットワークに対するリスクの増大（それらは、とりわけシティ、法人顧客・個人顧客や従業員の個人情報や機密あるいは専有の情報や資産の盗取、喪失、利用不可能、悪用、漏洩、およびコンピューター、ソフトウェアまたはネットワーク・システムの障害等をもたらす可能性があります。）、ならびにかかるリスクによる潜在的な影響（評判へのダメージ、規制上の罰金、収益の喪失、預金の急減、追加費用（修繕・置換・是正その他に係る費用等）、訴訟のリスクおよびその他の経済的損失等）。
・シティの財務諸表作成に関わる会計上の仮定、判断または見積りに変更もしくは誤りや一定の会計原則の適用があった場合の潜在的な影響（シティのCECLモデルおよび仮定、マクロ経済状況の予測、シティの貸出金ポートフォリオの特徴やその他該当する金融資産によって決まるシティの信用損失引当金（ACL）の見積り、訴訟、規制上および税務事項に関連する引当金、DTAの評価、一定の資産および負債の公正価値ならびにのれんその他の資産の減損評価に関わるものを含みます。）、売却、実質的な清算その他の連結除外事由（例えばシティの残りの個人向け銀行事業売却やその他のレガシー事業に関連するもの等）によりAOCIの構成要素であるCTAのシティの損益への組替えが行われた場合の財政的な影響、ならびに財務会計・報告基準またはその解釈の変更が、シティの財政状態および経営成績の記録・報告の方法に及ぼす影響。

・シティのリスク管理その他のプロセス、戦略またはモデル（とりわけ、シティの包括的なストレス・テストの取組みや、データを適切に管理・評価・集計できるかどうかに関連するものを含みます。）が不十分であるか、あるいは効果がない場合、またはシティのバーゼルⅢの規制資本モデルに対して改良、修正もしくは強化が必要な場合、または規制当局による否定的な評価や審査による指摘が発出された場合、またはシティの米国の銀行監督機関によって強制執行措置が講じられた場合に、シティの経営成績や規制資本および資本比率に及ぶ潜在的な影響。
・信用リスクやリスクの集中が、シティの経営成績に及ぼす潜在的な影響（米国または世界の様々な国や法域における個人、法人または公共部門の借り手やその他のカウンターパーティーの債務不履行やそれら借り手やその他のカウンターパーティーの信用格付けの著しい引下げによるもの（例えば、債務に係るヘッジや再保険規定等、様々な取引に関連する補償義務によるもの）、またはシティがその担保を公正な評価額で換金または実現できないことを含みます。）。これらのリスクは、マクロ経済、地政学的、市場およびその他に関する課題、不確定要素およびボラティリティにより影響を受ける脆弱なセクター、産業または国々において高まる可能性があります。
・シティが流動性管理を効果的に行えない場合やその他の様々な要因（とりわけ、金融市場の全体的な混乱、財政政策・金融政策や規制要件の変更、シティの信用度に対する投資家による否定的な見方、預金の流出や預金構成の不利な変化、（社債の需要の減少を含めた）資金調達における競争、現金や担保の必要性の予期せぬ増加、その結果として手元の流動性リソースが資金化できなくなること、シティのクレジット・スプレッドの変動、高金利、ならびに為替レートの変動等）が、シティの流動性、資金調達源や資金調達コストに及ぼす潜在的な影響。
・シティまたはシティの一部の子会社や発行体の信用格付けの引下げが、シティの資金調達や流動性およびシティの一部の事業運営に及ぼす影響。
・とりわけガバナンス、インフラストラクチャー、データ、リスク管理の慣行および統制、個人顧客および法人顧客の保護、市場慣行、マネー・ロンダリング防止、ますます複雑化する制裁や開示制度、ならびに規制上の様々な報告要件について、米国および全世界において著しく増大している規制当局の期待や監視ならびに規制・法的要件の現行の解釈やその実施および変更が、シティに及ぼす潜在的な影響（シティのコンプライアンス・規制・その他のリスクや費用に対する影響（例えば規制当局による監督の強化、重大な制限（とりわけ、追加の資本バッファーや資本分配に対する制限、執行手続、罰金および制裁金等）を含みます。）。

・とりわけリスク管理および統制（例えば企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理およびガバナンスならびに内部統制や方針および手続等）に対する規制当局の注目が高まっていることを考慮すると、シティが対象となっている、あるいはいつでも対象となりうる広範な法的・規制上の手続、検査、調査、同意命令および関連するコンプライアンス上の取組みならびにその他の照会（例えばFRBの2020年同意命令、OCCの2020年同意命令（修正同意命令による修正を含みます。）および2024年同意命令等）がもたらしうる結果、ならびにシティが、同意命令を遵守するために広範で的を絞った行動計画を実施し、改善の結果および状況を詳述した四半期ごとの進捗報告を適時かつ十分な水準をもって提出できるかどうか（その規制当局の期待に応えるためには今後も多額の投資が必要となります。）、ならびに規制当局による監視および期待が全般的に高度化していることや、規制当局に求められる救済措置の厳しさ（例えば多額の民事制裁金、監督あるいは執行命令、事業の制限、配当制限、取締役や役員の変更等）およびそれらの結果から生じる重大な二次的影響。
・新興市場においてプレゼンスを確立していることによりシティが直面する様々なリスク、とりわけ、米国外投資のヘッジの制限や利用不能、外国為替のボラティリティや評価切下げ、ドル高、中央銀行の金利政策や量的引締め、インフレ率の上昇やハイパーインフレ、為替管理（間接的な為替メカニズムを利用できないことも含みます。）、マクロ経済・地政学上あるいは国内の政治的課題・不確定要素やボラティリティ、サイバー攻撃、報復的な法律や規制から生じる制限、制裁や資産凍結、ソブリン債のボラティリティ、商品価格の変動、選挙がもたらす結果、規制の変更（シティが事業を行う他の法域の規制と抵触する可能性を含みます。）、海外投資の制限、政情不安、内乱、犯罪・汚職・詐欺、国有化やライセンスの喪失、刑事責任の可能性、支店や子会社の閉鎖、資産押収、ならびに米国銀行法上考慮すべき一定の安全性および健全性が要因となった米国外でのエクスポージャーに関連するトランスファー・リスクに基づく、信用エクスポージャーによる予想損失のための引当金の追加計上の必要性等。

シティグループによってまたはシティグループに代わって行われた将来予想に関する記述は、記述が行われた時点のものに過ぎず、シティは、かかる記述が行われた日より後に発生した状況または出来事の影響を反映するために将来予想に関する記述を更新することを約束するものではありません。

用語および頭字語集

以下は、本書やシティグループのその他一定の提出文書で使用されている用語と頭字語の一覧です。

* シティの指標を示しています。

2023年度フォーム10－Ｋ：SECに提出されたフォーム10－Ｋによる2023年12月31日に終了した年度の年次報告書
90日以上延滞率*：90日以上延滞している個人向け貸出金をかかる期間の期末貸出金合計額で割った値を表しています。
ABS：アセット・バック証券
ACL：信用損失引当金。貸出金の信用損失引当金（ACLL）、未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）、HTM証券の信用損失引当金およびその他の資産の信用損失引当金から構成されます。
ACLL：貸出金の信用損失引当金
ACLUC：未実行貸出約定の信用損失引当金
先進的アプローチ：先進的アプローチに基づく資本の枠組みは、FRBのバーゼルⅢ基準により設定されたものですが、これは一定の銀行に対し、信用リスクに係るリスクベースの資本要件の計算においては内部格付けに基づくアプローチおよびその他の手法を、オペレーショナル・リスクに係るリスクベースの資本要件の計算においては先進的測定アプローチを適用することを要求しています。
AFS：売却可能
ALCO：資産負債委員会
償却原価：金融債権または投資の組成または取得価格に、プレミアム、ディスカウントおよび正味繰延手数料またはコストの増加または償却、現金の回収額、貸倒償却額、為替差額ならびに公正価値ヘッジ会計による調整を加えた金額。また、AFS有価証券については、償却原価は損益に計上された減損損失によっても減額されます。償却原価は、明示的に純額で表示されている場合を除き、信用損失引当金によって減額されません。
AOCI：その他包括利益（損失）累計額
ASC：FASBが発行したGAAPに基づく会計基準編纂書
アジア個人金融部門：アジア個人金融部門
ASU：FASBが発行したGAAPに基づく会計基準書アップデート
AUA：管理資産
AUC：カストディ資産

利用可能な流動性リソース*：（ｉ）HQLAである資産を含む、シティの顧客および事業のニーズを支援するための貸借対照表日時点で利用可能なリソース、（ii）担保権の設定されていない追加の証券（銀行が保有し、シティグループ内の他の事業体に振り替えできない超過流動性を含みます。）、ならびに（iii）連邦住宅貸付銀行（FHLB）および米国連邦準備銀行割引窓口の借入能力を支援するためにシティのHQLA内にまだ計上されていない利用可能な資産

バーゼルⅢ：バーゼル銀行監督委員会によって策定された国際的に合意された一連の措置に基づき、FRBが採用した流動性および資本に関する規則です。

連結VIEが発行した受益持分：シティが連結するVIEが発行する負債証券、持分有価証券その他の債務を保有する第三者の持分を表しています。

給付債務：年金制度の予測給付債務およびOPEB制度の退職後給付債務累計額を意味します。

取締役会：シティグループの取締役会

１株当たり純資産額*：期末普通株主持分を期末発行済普通株式数で除したもの

bps：ベーシス・ポイント。１bpsは１パーセントの100分の１に相当します。

ブランド・カード：自社ブランドのカード（Value、RewardsおよびCash）と提携ブランドのカード（コストコおよびアメリカン航空を含みます。）のポートフォリオから成るシティブランドのカード

繰入額：信用損失引当金繰入れによるACLの純増

カード利用額*：カード利用者の総購入額（ドル建）。利用額ともいいます。

カード：シティのクレジットカード事業または活動

CCAR：包括的資本分析およびレビュー

CCO：チーフ・コンプライアンス・オフィサー

CDS：クレジット・デフォルト・スワップ

CECL：現在予想信用損失

CEO：最高経営責任者

CET１資本：普通株式等Tier１資本。CET１の構成要素については、上記「資本の源泉」－「シティグループの資本の源泉」－「シティグループの資本の構成要素」をご参照ください。

CET１資本比率*：普通株式等Tier１資本比率。期末のCET１資本をリスク加重資本合計で割った基本的な規制自己資本比率

CFO：最高財務責任者

CGMHI：シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク

CGMI：シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク

CGML：シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド

シティ：シティグループ・インク

シティバンクまたはCBNA：シティバンク、エヌ・エイ（ナショナル・アソシエーション）

分類可能な形で管理される（貸出金）：主として内部リスク格付区分に基づき信用リスクが評価される貸出金

顧客運用資産：運用資産、信託資産およびカストディ資産を表しています。

クラスター収益：クラスター収益は、主に、基礎をなす取引がどこで管理されるかに基づくものです。

CODM：最高経営意思決定者。シティの場合、最高経営責任者です。

担保付き：借入金は、借入人が財政困難に陥った場合（借入人の延滞により、担保権実行の可能性が高いと認められる場合を含みます。）に、その返済のほぼすべてが、担保の運用または売却により行われることが予想される場合に担保付きであるとみなされます。

コマーシャルカード：コマーシャルカード商品を通じて、世界中の法人および公共部門の顧客に幅広い決済サービスを提供します。サービスには、調達、出張および接待、費用管理サービスならびに企業間決済ソリューション等があります。

同意命令：2020年10月、シティグループおよびシティバンクは、FRBとOCCとの間で同意命令を締結しましたが、同命令は、シティグループおよびシティバンクに対して、企業全体のリスク管理、コンプライアンス、データの品質管理ならびにガバナンスおよび内部統制の様々な側面において改善を行うことを求めています。2024年７月、FRBおよびOCCは、是正の取組みの不十分な点に対処するため、シティグループおよびシティバンクとの間で民事制裁金に関する同意命令を締結しました。

CRE：商業不動産

クレジット・サイクル：信用の質が向上し、悪化し、再び改善する（またはその逆の）期間。クレジット・サイクルの期間は、２、３年からそれ以上の年数になることもあり様々です。

クレジット・デリバティブ：その価値が第三者発行体（参照事業体）の債務に関連する信用リスクから得られる金融商品で、一方の当事者（プロテクションの買い手）がかかるリスクを別の当事者（プロテクションの売り手）に移転することを認めるもの

分類：規制上の目的のため、要注意、破綻懸念および実質破綻に分類された貸出金、貸出に関連するコミットメントおよびデリバティブ債権

CTA：累積的換算調整（外貨換算調整ともいいます。）。税引後のAOCIにおける持分の１項目。シティの場合、各期の財務諸表において米ドル以外で表示された項目を米ドルに換算した影響額を表します。期末のAOCIにおけるCTA金額は、税引後の累積的残高です。

CVA：信用評価調整

DCM：デット・キャピタル・マーケッツ

延滞として管理される（貸出金）：主として延滞、FICOスコアおよび基礎となる担保の価値に基づき信用リスクが評価される貸出金

事業売却関連の影響：シティの事業売却関連の影響を除いた業績は、報告値、またはGAAPに基づく財務成績として、発生し認識された項目（シティが発表した14の市場撤退に関連する事業の売却（公募を通じて行われるものを含みます。）、処分、または廃止に向けた段階的縮小のために取られた措置の完全かつ必然的な結果として生じたものです。）を調整したものです。

配当性向*：希薄化後株式１株当たりの当期利益に占める普通株式１株当たり配当宣言額の割合を表しています。

DPD：延滞日数

DTA：繰延税金資産

DVA：債務評価調整

ECM：エクイティ・キャピタル・マーケッツ

費用比率*：１ドルの収益を生み出すのに必要な費用を（割合で）表す比率。営業費用合計を収益合計（純額）で除したものを表しています。

EOP：期末

EPS*：１株当たり利益

ESG：環境、社会およびガバナンス

EU：欧州連合

ファニー・メイ：連邦住宅抵当公庫

FASB：財務会計基準審議会

FCA：英国金融行為規制機構

FDIC：連邦預金保険公社

連邦準備制度理事会（FRB）：連邦準備制度理事会

FFIEC：連邦金融機関検査協議会

FHA：連邦住宅局

FHLB：連邦住宅貸付銀行

FICO：フェア・アイザック・コーポレーション

FICOスコア：個人信用情報機関が提供する個人向け信用リスクの指標で、通常、フェア・アイザック・コーポレーションが、個人信用情報機関が収集したデータを使用して、統計モデルから生成します。

FINRA：金融取引業規制機構

FRB：連邦準備制度理事会

フレディ・マック：連邦住宅貸付抵当公社

FVA：資金調達評価調整

FX：為替

外貨換算：非米ドル通貨を米ドルに換算する際の影響

GAAPまたは米国GAAP：アメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められる会計原則

ジニー・メイ：政府住宅抵当金庫

GSIB：グローバルなシステム上重要な銀行

HFIローン：投資目的保有貸出金（すなわち、売却目的保有貸出金を除きます。）

HFS：売却目的保有

HQLA：高品質流動資産。現金およびLCR規則に定める一定の高品質流動証券から構成されています。

HTM：満期保有目的

ハイパーインフレーション：物価が非常に短期間に非常に高い割合で上昇する極端な経済インフレ。米国GAAPでは、ハイパーインフレ経済下で活動する事業体は、機能通貨を米ドルに変更する必要があります。当該変更が行われた時点で、CTA残高は凍結されます。

インターチェンジ収益：シティのクレジットカードおよびデビットカードの顧客の販売取引に基づいて加盟店から得られる手数料

インターナショナル（北米外）地域：６つのクラスター、すなわち英国、日本・北アジア・オーストラリア（JANA）、LATAM、南アジア、ヨーロッパ、および中東・アフリカ（MEA）から構成されます。

IPO：新規株式公開

JANA：日本・北アジア・オーストラリア

KPMG：シティの独立登録会計事務所であるKPMG LLP

LATAM：ラテンアメリカ

LCR：流動性カバレッジ比率。HQLAを当期間中の純資金流出額で除した値を表しています。

LGD：デフォルト時損失率

LIBOR：ロンドン銀行間取引金利

エルエルシー：有限責任会社

LTD：長期債務

LTV：不動産価値に占める貸付金の割合。住宅用不動産ローンについては、ローンの元本額とローンを保証する担保（すなわち、住居用不動産）の評価額との関係をパーセンテージで表したもの

管理ベース：管理ベースに反映された業績で、事業売却関連の影響を除いたもの

マスター・ネッティング契約：カウンターパーティーとの単一の合意で、債務不履行（例えば、破産、期限までに要求される支払、有価証券の譲渡または担保もしくは証拠金の差入れを行わなかった場合。）が発生した場合に、かかる合意に基づく複数の取引を、単一通貨による単一の支払により終了または早期支払および決済することを認めるもの

MBS：モーゲージ・バック証券／不動産担保証券

MD&A：経営陣の議論および分析。SECのフォーム10－Ｑまたはフォーム10－Ｋにあるセクションの１つ。

MEA：中東・アフリカ

代替的測定方法：時価を把握することが極めて困難な持分有価証券を原価で測定し、そこから減損（もしあれば）を控除し、同一の発行体による同一または類似の投資において観察可能な価格による変動を加減算する方法

メキシコ個人金融部門：メキシコ個人金融部門

メキシコ個人金融部門／SBMM：メキシコ個人金融部門ならびに小規模事業者および中堅企業向け銀行事業

メキシコSBMM：メキシコにおける小規模事業者および中堅企業向け銀行事業

ムーディーズ：ムーディーズ・レーティングス

MSR：抵当貸付サービシング権

N/A：表示されている期間について該当するデータがないか、提供できるデータがないことを表しています。

NAA：不稼働資産。未収利息非計上貸出金およびその他保有不動産（OREO）から構成されます。

NAL：未収利息非計上貸出金。受取利息が発生主義に基づき認識されていない貸出金。貸出金（米国政府系機関が保証するクレジット・カードローンおよび一定の個人向け貸出金を除きます。）は、延滞状況にかかわらず、元利金全額の支払が見込まれない場合、または元利金の支払が90日以上不履行となっている場合（貸出金が十分に担保され、かつ回収の過程にある場合を除きます。）には、未収利息非計上となります。担保付貸出金は、通常、未収利息非計上として維持されます。

NAV：純資産価額

NCL：正味信用損失。総信用損失から債権の総回収額を控除したものを表しています。

NCL比率*：正味信用損失(回収)（年換算）を報告期間の平均貸出金で除した比率を表しています。

自己資本規制：1934年証券取引所法に基づくルール15c3-1

NIM*：正味利息マージン。年換算した純利息収益を当期利付資産の平均金額で除して算出したイールドの割合を表しています。

NM：有意ではありません。

非支配持分：シティが連結している投資のうち、シティがその100パーセントを保有していない部分

非GAAP財務指標：経営陣は、これらの財務指標が、投資家がシティおよびその事業の基礎となる業績やトレンドを理解することを可能にする情報を提供すると考えているため、これらの財務指標を使用します。

NSFR：純安定調達比率

O/S：未償還の／残存する／発行済みの

OCC：通貨監督局

OCI：その他包括利益（損失）

OREO：その他保有不動産

OTTI：一時的でない減損

店頭清算（OTC清算）デリバティブ：相対で取引および実施されるが、その後中央清算機関を通じて決済されるデリバティブ契約で、各デリバティブの取引先が当該清算機関の債務不履行のみに晒されます。

店頭（OTC）デリバティブ：デリバティブの取引先２者間で、相対で取引、実施および決済され、一方または両方の取引先がデリバティブ・ディーラーであるデリバティブ契約

親会社：シティグループ・インク

提携先への支払：主としてプログラムの売上高および収益性に基づいて行われるクレジットカードの提携先への支払

PD：デフォルト確率

プライム残高：プライム残高は、シティが現物またはシンセティック・プライム・ブローカレッジ・サービスを提供している顧客における請求可能残高と定義されます。経営陣は、この情報を事業の規模および成長を検討する際に使用しており、基本的な事業規模および成長傾向に関して、投資家にとって有用であると考えています。

自己勘定取引による収益：主としてサービス、マーケッツおよびバンキング事業によって生み出された取引関連収益。「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記６をご参照ください。

信用損失引当金：貸出金の信用損失引当金、HTM投資の信用損失引当金、その他の資産の信用損失引当金、および未実行貸出約定の信用損失引当金で構成されています。

引当金繰入額：信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当を表しています。

取得した信用悪化（資産）：取得した信用悪化資産とは、取得日現在、その組成日以降、重要ではないとは言えない信用の質の著しい悪化が生じたと当社が判断した金融資産を意味します。

R&S予測期間：シティがCECL目的のために将来のマクロ経済状況を予測するための合理的かつ裏付け可能な期間

実質GDP：実質国内総生産は、ある国に所在する労働と財産によって生産される物品およびサービスのインフレ調整後の価値を表しています。

調整項目：その他すべての業務およびその他すべての業務－レガシー事業基盤（管理ベース）の業績から除かれた事業売却関連の影響。調整項目は、シティの連結損益計算書において各勘定科目に完全に反映されています。

規制VAR：規制に従って計算された日単位の合計バリュー・アット・リスク（VAR）

戻入れ：信用損失引当金によるACLの純減少

報告ベース：米国GAAPに基づき作成された財務諸表

売却損益または一度限りの費用の一定の影響を除いた業績*：売却損益または一度限りの費用（例えば、オーストラリアにおけるシティの個人向け銀行事業の売却に関連する売却損）の影響を除いたGAAP項目を表しています。

外貨換算の影響を除いた業績*：外貨換算の影響を除いたGAAP項目を表しており、過年度の外貨残高は当期の換算レート（実質ドル）で米ドルに換算されます。外貨換算の影響を除いたGAAP指標は、非GAAP財務指標となります。

リテール・サービス：シティの米国リテール・サービスのクレジットカード事業で、提携ブランドおよび自社ブランドの提携関係（とりわけ、ホーム・デポ、ベストバイ、メイシーズおよびシアーズ等）のポートフォリオを扱います。

RoTCE*：有形普通株式株主資本利益率。優先株式配当を控除した当期利益（いずれも年換算）を当期平均有形普通株式株主資本で除したものを表しています。

RWA：リスク加重資産。バーゼルⅢは、RWAを計算するための２つの包括的なアプローチ（標準的アプローチおよび先進的アプローチ）を設定しており、その中には、信用リスク、市場リスクおよびオペレーショナル・リスクに係る、先進的アプローチに基づく資本要件が含まれます。信用リスクRWAの計算における標準的アプローチと先進的アプローチの主な違いは、先進的アプローチの信用リスクRWAが、内部の信用モデルとパラメーターの使用に大きく依拠するリスク感応度の高いアプローチに基づいているのに対し、標準的アプローチの信用リスクRWAは、一般的に、主にカウンターパーティーの種類と資産区分によって異なる規制上のリスク加重に基づいている点です。市場リスクRWAは、バーゼルⅢ標準的アプローチとバーゼルⅢ先進的アプローチの間で概ね一致した基準で計算されます。

S&P：スタンダード・アンド・プアーズ・グローバル・レーティング

SCB：ストレス資本バッファー

SEC：米国証券取引委員会

SLR：補完的レバレッジ比率。Tier１資本をレバレッジ・エクスポージャーの総額で除した値を表しています。

SOFR：担保付翌日物調達金利

SPE：特別目的事業体

標準的アプローチ：標準的アプローチはバーゼルⅢ基準により設定されたものであり、過度な複雑化を回避しつつ、リスク加重の差別化を進め、信用リスク軽減手法を広く認知させることにより、規制資本要件を銀行リスクの主たる要素とより密接に整合させています。したがって、標準的アプローチでは、銀行が直面している実際の経済的リスクにより沿った自己資本比率が算出されます。

１株当たり有形純資産額（TBVPS）*：有形普通株式株主資本を普通株式の期末（EOP）残高で除したものを表しています。

有形普通株式株主資本（TCE）：普通株主持分からのれんおよび認識可能な無形資産（MSRを除きます。）を控除したものを表しています。

課税対象相当ベース：収益合計から事業の支払利息を控除し、税額控除を受けた投資からの収益と非課税有価証券の影響を調整したものを表しています。この指標は、課税対象の投資および有価証券に相当する水準の業績を表しています。GAAP指標を課税対象相当ベースで表したものについては、当該指標から派生した指標を含め、非GAAP財務指標となります。

TDR：不良債権のリストラクチャリング。2023年１月１日より前は、TDRは、財政難に陥っている借り手に譲歩を与えることにより、当社がローン契約の当初の条件を修正した場合に発生するとみなされていました。また、短期貸出金やその他の譲歩とみなされない重要でない変更はTDRには該当しませんでした。TDRに関する会計指針は、ASU第2022-02号の適用により撤廃されています。2023年度有価証券報告書の「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　財務書類」の連結財務諸表注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

TLAC：総損失吸収能力

ACL合計：信用損失引当金。貸出金の信用損失引当金（ACLL）、未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）、HTM証券の信用損失引当金およびその他の資産の信用損失引当金から構成されます。

総還元性向*：普通株主帰属当期利益に占める普通株式配当宣言額および普通株式の買戻し額の合計の割合を表しています。

トランスフォーメーション：シティは複数年に及ぶトランスフォーメーションに着手しており、シティの事業モデルと業務モデルを変更することで同時にリスク管理およびコントロールを強化し、個人・法人顧客や株主に対するシティの価値を向上させることを達成目標としています。

未監査：独立公認会計士が意見表明をするのに十分な監査手続を受けていない財務諸表および情報

米国財務省：米国の財務省

VAR：バリュー・アット・リスク。通常の市況における市場の不利な動きから生じる潜在的な損失額（ドル建て）を表す指標

VIE：変動持分事業体

ワレット：M&A、株式および債券の引受け、シンジケート・ローンにおける投資銀行取引から業界全体にわたって発生する投資銀行手数料（すなわち、収益ウォレット）の見積りに基づく手数料収益の割合

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、「第一部　企業情報、第３　事業の状況、３　経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載した内容以外に、経営上の重要な契約等はありませんでした。

５【研究開発活動】

該当事項はありません。

第４【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

保有不動産

シティの本社機能は、現在ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全館利用しています。

シティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インクの本社機能は、ニューヨーク市グリニッジ・ストリート388にあり、シティが所有し全館利用しています。

ヨーロッパ・中東・アフリカにおけるシティグループの本社機能は、ロンドンのカナリー・ワーフのカナダ・スクエア25および33にあります。カナダ・スクエア25はシティが所有し、カナダ・スクエア33については2026年に終了する賃貸借契約を締結しています。その他、パリ、フランクフルトおよびアラブ首長国連邦に主な賃貸オフィスがあります。

アジアでは、シティの本社機能は香港のチャンピオン・タワーにある賃借物件の中にあります。シティが賃借しているその他の主な物件には、シンガポール、香港および日本における物件があります。最近の数ヶ国における個人向け銀行事業の売却により、台湾、韓国、マニラおよび中国のポートフォリオは減少しましたが、投資銀行事業にとって重要な市場であることに変わりはありません。シティは、上海、クアラルンプールおよびムンバイの本社所在地の大部分またはすべての所有権を有しています。

メキシコでは、シティは、メキシコ・シティに２つの本社機能があり、シティバナメックスの本社は所有しており、シティバンク・メキシコの新しい本社は賃借しています。シティのラテンアメリカ事業（メキシコを除きます。）の本社機能はマイアミの賃借物件にあります。

シティはまた、91ヶ国において、400を超える事務所および2,000を超える支店から成る36百万平方フィートを超える不動産において事業を行っています。

シティは、引き続き各国の拠点の規模および必要とされるスペースについての評価を行い、それによって随時、シティの建物の一部が不要になったと判断する可能性があります。シティがかかる余剰物件を処分することができるという保証、または当該処分に関連する費用を負担しないという保証はなく、そのことが、ある特定の期間におけるシティの経営成績にとって重大なものとなることがあり得ます。

シティは、シティの保有不動産に関して、気候変動に対する影響を軽減させるために、長期エネルギー効率目標を達成し、温室効果ガスの排出を削減する計画を策定してきました。これらの活動は、将来の気候変動に関する規制上の要件によりシティが被る潜在的なリスクを軽減するのに役立つ可能性がありますが、このリスクを排除するものではありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第５【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2024年６月30日現在)

種類	授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
優先株式	30,000,000	724,000	29,276,000
普通株式	6,000,000,000	3,099,718,745	2,900,281,255

② 【発行済株式】

(2024年６月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面 1.00ドル	優先株式	724,000		
	－シリーズM（注２）	70,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズP	80,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズT	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズU（注２）	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズV	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズW	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズX	92,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズY	40,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズZ	50,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズAA	60,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズBB	22,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
	－シリーズCC	70,000	該当ありません。	（注４）および（注６）
記名式額面 0.01ドル	普通株式	3,099,718,745	ニューヨーク証券取引所	（注５）

（注１）端数処理により、合計が一致しない場合があります。
（注２）優先株式シリーズMは、2024年８月15日に全額償還されました。また、優先株式シリーズUは、2024年９月12日に全額償還される予定です。
（注３）優先株式シリーズDDが、2024年７月30日に発行されました。
（注４）上記の表における優先株式の内容の概要は以下のとおりです。

（１）優先株式シリーズM[(注)]（本（１）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（注）優先株式シリーズMは、2024年８月15日に全額償還されました。

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2024年５月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.300パーセント（年間預託株式１株当たり63.00ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年５月15日および11月15日（以下それぞれを「配当支払日」といいます。）に行い（初回を2014年11月15日とします。）、（ii）2024年５月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋3.423パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2024年８月15日とします。）に行います。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2024年５月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2024年５月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2024年５月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日[(注)]ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2024年５月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2024年５月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（２）優先株式シリーズＰ（本（２）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2025年５月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.950パーセント（年間預託株式１株当たり59.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年５月15日および11月15日に行い（初回を2015年11月15日とします。）、（ii）2025年５月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋3.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2025年８月15日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2025年５月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2025年５月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2025年５月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日[(注)]ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2025年５月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2025年５月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（３）優先株式シリーズＴ（本（３）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から2026年８月15日まで（同日を含みません。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率6.250パーセント（年間預託株式１株当たり62.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年２月15日および８月15日に行い（初回を2017年２月15日とします。）、（ii）2026年８月15日以降（同日を含みます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき３ヶ月LIBOR＋4.517パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（初回を2026年11月15日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。2023年６月30日以降の最初の変動配当期間から、配当率は３ヶ月物担保付翌日物調達金利（SOFR）に当初の契約上のスプレッドとテナー・スプレッド調整0.26161パーセントを加えたものが年率となります。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が2026年８月15日より前に終了する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算されます。本優先株式に対する配当宣言が2026年８月15日以降（同日を含みます。）に開始する配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。2026年８月15日まで（同日を含みます。）の配当支払日が営業日(注)ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。2026年８月15日より後の配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に支払われ、また、実際の配当支払日までの配当が支払われます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、実際の配当支払日は直前の営業日になります。）。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、（i）2026年８月15日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または（ii）規制資本事由[(注)]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関するガイドライン（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関するガイドラインまたは規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。現行および提案されている規則および規定に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（４）優先株式シリーズＵ[注]（本（４）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（注）優先株式シリーズＵは、2024年９月12日に全額償還される予定です。

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2024年９月12日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率5.000パーセント（年間預託株式１株当たり50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年３月12日および９月12日に行い（初回を2020年３月12日とします。）、（ii）2024年９月12日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）＋3.813パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から２変動配当期間営業日[注１]後（初回を2024年12月16日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年３月12日、６月12日、９月12日および12月12日（初回を2024年12月12日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2024年９月12日から（同日を含みます。）を意味します。）次回の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の２米国政府証券営業日[注２]前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日[注３]ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日（償還日を除きます。）が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。）。

（注１）「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

（注２）「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会（SIFMA）がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

（注３）「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2024年９月12日および2024年12月12日以降（同日を含みます。）の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（v）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権
預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（５）優先株式シリーズＶ（本（５）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当
シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年１月30日まで（同日を含みません。）（以下「固定配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.700パーセント（年間預託株式１株当たり47ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、半年ごとに後払にて、毎年１月30日および７月30日に行い（初回を2020年７月30日とします。）、（ii）2025年１月30日以降（同日を含みます。）（以下「変動配当期間」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」といいます。）（本優先株式の指定証書に定義され、各配当期間の日次複利計算の方法は同指定証書に記載されます。）＋3.234パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて、各配当期間終了日から２変動配当期間営業日(注1)後（初回を2025年５月２日とします。）に行います（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）。「配当期間終了日」とは、毎年１月30日、４月30日、７月30日および10月30日（初回を2025年４月30日とします。）を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。固定配当期間中における「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。変動配当期間中における「配当期間」とは、各配当期間終了日から（同日を含みます。）（変動配当期間の初回配当期間を除き、当該期間における「配当期間」とは、2025年１月30日から（同日を含みます。）を意味します。）次回の配当期間終了日まで（同日を含みません。）をいいます。ただし、後述するように、シティグループが本優先株式の償還を選択した後の配当期間は、直前の配当期間終了日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）をいいます。さらに、レート基準日から（同日を含みます。）償還日まで（同日を含みません。）の各暦日のSOFRは、レート基準日のSOFRの利率とします。レート基準日とは、償還日の２米国政府証券営業日(注2)前をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が固定配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日[注３]ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。本優先株式に対する配当宣言が変動配当期間の配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１年を360日とし、実際の経過日数に基づき計算されます。配当期間終了日（償還日を除きます。）が変動配当期間営業日ではない場合、翌変動配当期間営業日に延期されます（当該日が翌暦月となる場合を除きます。かかる場合、配当期間終了日は直前の変動配当期間営業日になります。）。

（注１）「変動配当期間営業日」とは、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日および米国政府証券営業日を意味します。

（注２）「米国政府証券営業日」とは、土曜日、日曜日または米国証券業金融市場協会（SIFMA）がその会員の債券部門に米国政府証券の取引を終日行わないよう勧告する日を除く日を意味します。

（注３）「営業日」とは、固定配当期間のものを含め、ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、2025年１月30日および2025年４月30日以降（同日を含みます。）の配当期間終了日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由[注]から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が変動配当期間営業日ではない場合、支払は、翌変動配当期間営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、連邦準備制度理事会または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（６）優先株式シリーズW（本（６）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年３月10日、６月10日、９月10日および12月10日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2025年12月10日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.000パーセント（年間預託株式１株当たり40ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2021年３月10日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.597パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2026年３月10日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズU優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（７）優先株式シリーズＸ（本（７）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月18日、５月18日、８月18日および11月18日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2026年２月18日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率3.875パーセント（年間預託株式１株当たり38.75ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2021年５月18日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.417パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2026年５月18日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズU優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（８）優先株式シリーズＹ（本（８）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ⅰ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（ⅰ）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2026年11月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率4.150パーセント（年間預託株式１株当たり41.50ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2022年２月15日とします。）、（ⅱ）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.000パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2027年２月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。

本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認または許可を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（ⅲ）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（ⅳ）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ⅴ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズU5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズU優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（ⅵ）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（９）優先株式シリーズＺ（本（９）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2028年５月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.375パーセント（年間預託株式１株当たり73.75ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2023年８月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.209パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2028年８月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（10）優先株式シリーズAA（本（10）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2028年11月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.625パーセント（年間預託株式１株当たり76.25ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年２月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋3.211パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2029年２月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズBB7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（11）優先株式シリーズBB（本（11）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2029年５月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.200パーセント（年間預託株式１株当たり72.00ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年８月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋2.905パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2029年８月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）およびシリーズCC7.125％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(12) 優先株式シリーズCC（本（12）項において、以下「本優先株式」といいます。）

（ｉ）配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、（i）本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2029年８月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.125パーセント（年間預託株式１株当たり71.25ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年11月15日とします。）、（ii）第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の５年物米国財務省証券金利＋2.693パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2029年11月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の５年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由(注)から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM6.300％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）、シリーズＰ5.950％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＰ優先株式」といいます。）、シリーズＴ6.250％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＴ優先株式」といいます。）、シリーズＵ5.000％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＵ優先株式」といいます。）、シリーズＶ4.700％固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズＶ優先株式」といいます。）、シリーズW4.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズＸ3.875％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＸ優先株式」といいます。）、シリーズＹ4.150％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＹ優先株式」といいます。）、シリーズＺ7.375％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズＺ優先株式」といいます。）、シリーズAA 7.625％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）およびシリーズBB 7.200％固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズＰ優先株式、シリーズＴ優先株式、シリーズＵ優先株式、シリーズＶ優先株式、シリーズW優先株式、シリーズＸ優先株式、シリーズＹ優先株式、シリーズＺ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

（注５）普通株式の内容の概要は以下のとおりです。

適用法令に従い、優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、取締役の選任その他あらゆる事項につき議決権を有するのは、発行済普通株式（自己株式を除きます。）の株主に限ります。普通株式に係る株主名簿上の株主は、それぞれシティグループの株主名簿に自己の名で登録された普通株式１株につき１個の議決権を有します。ただし、普通株式の株主は、単数または複数シリーズの発行済優先株式の条項のみに関わる基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）の一切の変更に関しては、書換基本定款（基本定款第４条Ｂ項またはＪ項で予定または承認される優先株式に関するすべての証書を含みます。）に基づきその変更の影響を受けるシリーズの株主が個別にまたは単数もしくは複数のかかるシリーズの他の株主とともに一つのクラスとして議決権を有する場合には、法律に別段の規定がある場合を除き、議決権を有しません。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当金が全額支払われたことを条件として、取締役会が随時決定する配当を受領する権利を有します。シティグループの発行済普通株式に対する配当は、残存する発行済優先株式に対するシティグループの義務に従って行われなければならないことになります。

優先株式の発行を決定した取締役会決議に別途定めがある場合を除き、シティグループの任意的もしくは強制的清算、解散または事業閉鎖の場合には、普通株式の株主（あらゆるシリーズの優先株式の株主を含みません。）は、優先株式の株主が当該優先株式の発行を決定した決議に従い受領すべき配当が全額支払われたことを条件として、その持株数に応じてシティグループの分配可能なすべての残余財産の分配を受ける権利を有します。

（注６）普通株式の議決権の希薄化を避けるため、現在発行済の優先株式の株主は、（i）一定の配当の遅滞の場合、（ii）シティグループの優先株式の発行または授権に関する場合、（iii）優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合、および（iv）法により明確に要求される場合を除き、議決権を有さないこととされています。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

普通株式（2023年12月31日から2024年６月30日）

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）（注１）	資本金増減額（百万ドル(百万円)）（注２）	資本金残高（百万ドル(百万円)）（注１）（注２）	摘要
2023年12月31日	－	3,099,692	－	$108,986 (￥15,808,419)	
2024年１月１日から 2024年６月30日	27	－	$(137) (￥(19,872))	－	従業員福利制度
2024年１月１日から 2024年６月30日	0	－	$(33) (￥(4,787))	－	その他
2024年６月30日	－	3,099,719	－	$108,816 (￥15,783,761)	

（注１）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

（注２）普通株式資本金の金額には普通株式の額面額および払込剰余金の両方を含みます。

優先株式（2023年12月31日から2024年６月30日）（注１）

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）（注２）	資本金増減額（百万ドル(百万円)）	資本金残高（百万ドル(百万円)）（注２）	摘要
2023年12月31日	－	704	－	$17,600 (￥2,552,880)	
2024年１月１日から 2024年６月30日	92	－	$2,300 (￥333,615)	－	優先株式シリーズBBおよびシリーズCCの発行
2024年１月１日から 2024年６月30日	(72)	－	(1,800) (￥(261,090))	－	残存する優先株式シリーズＪの償還および優先株式シリーズＤの全額償還
2024年６月30日	－	724	－	$18,100 (￥2,625,405)	

（注１）優先株式については、発行済株式（自己株式を除きます。）のみが数値に反映されています。

（注２）端数処理により、合計が一致しない場合があります。

(4) 【大株主の状況】

普通株式

2024年６月30日現在、シティグループ普通株式の５パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。(注１)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（CEDE & Co.）(注２)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号 （P.O. Box 20, Bowling Green Station, New York, NY）	1,892,348,319	61.049033
計	－	1,892,348,319	61.049033

（注１）米国法上、持株比率が５パーセント以下の株主は、その発行者に対して株式所有の届出を要しません。登録株主のみを示し、実質株主は含みません。

（注２）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

優先株式

2024年６月30日現在、シティグループ優先株式の５パーセント超を実質的に所有している大株主は、次のとおりです。

シリーズM (注１)

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー (注２)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	70,000	100.0
計	－	70,000	100.0

（注１）優先株式シリーズMは、2024年８月15日に全額償還されました。

（注２）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズP

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	80,000	100.0
計	－	80,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズT

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	－	60,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズU（注1）

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注2）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	－	60,000	100.0

（注１）優先株式シリーズUは、2024年９月12日に全額償還される予定です。

（注２）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズV

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー（注）	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	－	60,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズW

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	－	60,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズX

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	92,000	100.0
計	－	92,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズY

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	40,000	100.0
計	－	40,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズZ

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー (注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	50,000	100.0
計	－	50,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズAA

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	60,000	100.0
計	－	60,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズBB

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	22,000	100.0
計	－	22,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

シリーズCC

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
シード・アンド・カンパニー(注)	ニューヨーク州ニューヨーク市 ボーリング・グリーン・ ステーション 私書箱20号	70,000	100.0
計	－	70,000	100.0

（注）ノミニーであり、実質上の持分を反映したものではありません。

２【役員の状況】

(1) シティグループの取締役

① シティグループの新任取締役

該当ありません。

② シティグループの退任取締役

該当ありません。

③ シティグループの取締役の役職異動

該当ありません。

(2) シティグループの業務執行役員（上記「(1) シティグループの取締役」に記載したものを除きます。）

① シティグループの新任業務執行役員

氏名	役職名	生年月日	任期	所有株式数 (注)	就任年月日
ヴィスワズ・ラグァヴァン (Viswas Raghavan)	バンキング責任者兼業務執行副会長	1966年９月29日	該当ありません	623,837	2024年６月３日
ティモシー・ライアン (Timothy Ryan)	テクノロジー・アンド・ビジネス・イネーブルメント責任者	1965年10月28日	該当ありません	0	2024年６月１日

（注） 株式の種類は普通株式です。オプションは含みません。

略歴

ヴィスワズ・ラグァヴァン

バンキング責任者兼業務執行副会長

ヴィスワズ・ラグァヴァン氏は、シティのバンキング責任者兼業務執行副会長です。バンキング責任者として、同氏は、当社の法人向け・商業向け銀行業務および投資銀行業務を監督し、シティの北米外の事業基盤と提携して100近くの市場にわたり当社の資源をグローバルに提供することを推進しています。ラグァヴァン氏は、業務執行副会長としての立場で、シティ全体の重要な戦略的イニシアチブの開発および実行を含む、当社の全社的な戦略の策定および推進に貢献しています。同氏は、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーであり、シティ・ファウンデーションの理事です。

シティに入社する前、ラグァヴァン氏は、J.P.モルガンで2020年よりグローバル・インベストメント・アンド・コーポレート・バンキングの共同責任者を務めた後、グローバル・インベストメント・バンキング責任者を務めていました。同氏は、グローバルなバンキングの責務に加え、2017年よりJ.P.モルガンのヨーロッパ、中東およびアフリカ地域の最高経営責任者も務め、同社の各国上級役員や業務責任者と協働し、同地域のすべての業務ラインにわたって顧客にサービスを提供しました。同氏は、2000年にJ.P.モルガンに入社して以来、デットおよびエクイティ・キャピタルのマーケッツにおいてグローバルに上級職を歴任しました。

ラグァヴァン氏は、インドで育ち、ボンベイ大学で物理学の理学士号を取得しました。また、英国バーミンガムのアストン大学で電子工学およびコンピューターサイエンスの理学士号を優等で修めており、2016年には同大学から名誉博士号も授与されています。同氏は、イングランドおよびウェールズの勅許会計士協会の勅許会計士です。

ティモシー・ライアン
テクノロジー・アンド・ビジネス・イネーブルメント責任者

ティモシー・ライアン氏は、2024年６月にテクノロジー・アンド・ビジネス・イネーブルメント責任者としてシティに入社し、シティのエグゼクティブ・マネジメント・チームのメンバーです。この役職において、同氏は、テクノロジー・チームおよびレガシー事業基盤チーム両方の指揮に責任を有しています。ライアン氏は、シティのトランスフォーメーション・チームおよびオペレーション・チームと緊密に協力し、全社横断的なプロセスの簡素化と近代化を推進します。

金融サービス業界における30年以上の多様な経験により、ライアン氏は、米国内外の顧客にサービスを提供してきました。同氏は、大規模なトランスフォーメーションの主導、組織文化を進化させること、ならびにフロントオフィス、ミドルオフィスおよびバックオフィスにわたって従業員や事業運営をデジタル時代に移行させることに長けています。

シティに入社する前、ライアン氏は、プライスウォーターハウスクーパース（以下「PwC」といいます。）のシニア・パートナーとして、同社の戦略および実施、ならびにPwCの75,000名の従業員の活動を監督しました。それ以前、同氏は副会長を務め、戦略、IR、規制、公共政策、社会的責任、マーケティングおよび販売、ならびに人的資本を含む職務を担当していました。

ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョンの推進者であるライアン氏は、ダイバーシティとインクルージョンのためのCEOアクションを共同創設しました。同氏は、ブルッキングス研究所の理事および財務会計財団の評議員を務めており、同財団で基準監督委員会の共同議長を担っています。

ライアン氏は、マサチューセッツおよびニューヨークの公認会計士で、バブソン大学で会計およびコミュニケーションの分野を中心に履修し、同大学を卒業しました。

② シティグループの退任業務執行役員

氏名	役職名	退任年月日
ピーター・バベイ (Peter Babej)	バンキング責任者	2024年６月３日
ティティロペ・コール (Titilope Cole)	レガシー事業基盤責任者	2024年５月31日
マイケル・ウィタカー (Michael Whitaker)	オペレーション＆テクノロジー責任者	2024年５月31日

③ シティグループの業務執行役員の役職異動

該当ありません。

(3) 異動後のシティグループの取締役および業務執行役員の男女別人数および女性の比率

男性：21名

女性：８名（全体比27.6%）

第６【経理の状況】

シティグループ・インク（以下「シティグループ」といいます。）は、1934年米国証券取引所法に基づき、フォーム10－Ｑによる四半期報告書を本国において開示しています。フォーム10－Ｑによる四半期報告書に含まれる英文四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則および米国証券取引委員会（以下「SEC」といいます。）のレギュレーションＳ－Ｘに準拠して作成されています。本書に記載されているシティグループの中間連結財務諸表は、2024年８月２日付でSECに提出された、2024年12月31日に終了する事業年度の第２四半期（2024年４月１日から2024年６月30日まで）に係るフォーム10－Ｑに掲載されている四半期連結財務諸表（未監査）をもとに翻訳、作成したものです。

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）第328条第１項の規定に基づき、上記英文四半期連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載しました。

シティグループの英文四半期連結財務諸表は、米ドルで表示されています。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2024年８月６日東京時間午前９時55分現在のWM／ロイターの公表レートである１米ドル＝145.05円の換算レートで計算したものです。なお、円表示額は単に読者の便宜のためのものであり、米ドル額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではありません。日本円に換算された金額は、端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合があります。

シティグループの採用した会計原則、会計手続および表示方法と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則、会計手続および表示方法との間の主な相違点に関しては「３　日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されています。

シティグループの中間連結財務諸表は独立登録会計事務所または日本の公認会計士による監査を受けていません。

1 【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書（未監査）

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した3ヶ月間

単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	**2024年**		2023年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
収益				
受取利息	**35,987**	**52,199**	32,647	47,354
支払利息	**22,494**	**32,628**	18,747	27,193
純利息収益	**13,493**	**19,572**	13,900	20,162
役務収益および手数料	**2,662**	**3,861**	2,132	3,092
自己勘定取引	**2,874**	**4,169**	2,528	3,667
管理手数料およびその他信託手数料	**1,046**	**1,517**	989	1,435
投資売却実現利益（正味）	**23**	**33**	49	71
投資の減損損失：				
投資の減損損失	**(17)**	**(25)**	(71)	(103)
売却可能負債証券の信用損失引当金（繰入）戻入額[1]	**(4)**	**(6)**	1	1
損益計上減損損失（正味）	**(21)**	**(30)**	(70)	(102)
その他収益	**62**	**90**	(92)	(133)
利息以外の収益合計	**6,646**	**9,640**	5,536	8,030
支払利息控除後収益合計	**20,139**	**29,212**	19,436	28,192
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当				
貸出金の信用損失引当金繰入額	**2,359**	**3,422**	1,761	2,554
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入（戻入）額	**(5)**	**(7)**	(4)	(6)
その他の資産の信用損失引当金繰入額	**112**	**162**	149	216
給付および請求に対する引当	**18**	**26**	14	20
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入（戻入）額	**(8)**	**(12)**	(96)	(139)
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計[2]	**2,476**	**3,591**	1,824	2,646
営業費用				
報酬および福利費	**6,888**	**9,991**	7,388	10,716
施設および設備費	**597**	**866**	595	863
技術・通信費	**2,238**	**3,246**	2,309	3,349
広告およびマーケティング費	**280**	**406**	361	524
リストラクチャリング費用	**36**	**52**	—	—
その他の営業費用	**3,314**	**4,807**	2,917	4,231
営業費用合計	**13,353**	**19,369**	13,570	19,683
法人税等控除前の継続事業からの利益	**4,310**	**6,252**	4,042	5,863
法人税等	**1,047**	**1,519**	1,090	1,581
継続事業からの利益	**3,263**	**4,733**	2,952	4,282
非継続事業				
非継続事業からの利益（損失）	**—**	**—**	(1)	(1)
法人税等便益	**—**	**—**	—	—
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	**—**	(1)	(1)
非支配持分控除前当期利益	**3,263**	**4,733**	2,951	4,280
非支配持分	**46**	**67**	36	52
シティグループ当期利益	**3,217**	**4,666**	2,915	4,228

	シティグループ・インクおよび子会社 **6月30日に終了した3ヶ月間**			
	2024年		2023年	
単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	**ドル**	**円**	ドル	円
基本1株当たり利益[3]				
継続事業からの利益	**1.54**	**223**	1.34	194
非継続事業からの利益（税引後）	**—**	**—**	—	—
当期利益	**1.54**	**223**	1.34	194
普通株式加重平均残高（百万株）	**1,907.7**		1,942.8	
希薄化後1株当たり利益[3]				
継続事業からの利益	**1.52**	**220**	1.33	193
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	**—**	—	—
当期利益	**1.52**	**220**	1.33	193
調整後普通株式（希薄化後）加重平均残高（百万株）	**1,945.7**		1,968.6	

	シティグループ・インクおよび子会社 6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	百万ドル	億円	百万ドル	億円
収益				
受取利息	**72,210**	**104,741**	62,042	89,992
支払利息	**45,210**	**65,577**	34,794	50,469
純利息収益	**27,000**	**39,164**	27,248	39,523
役務収益および手数料	**5,386**	**7,812**	4,498	6,524
自己勘定取引	**6,148**	**8,918**	6,467	9,380
管理手数料およびその他信託手数料	**2,083**	**3,021**	1,885	2,734
投資売却実現利益（正味）	**138**	**200**	121	176
投資の減損損失：				
投資の減損損失	**(47)**	**(68)**	(157)	(228)
売却可能負債証券の信用損失引当金（繰入）戻入額[1]	**(4)**	**(6)**	—	—
損益計上減損損失（正味）	**(51)**	**(74)**	(157)	(228)
その他収益	**539**	**782**	821	1,191
利息以外の収益合計	**14,243**	**20,659**	13,635	19,778
支払利息控除後収益合計	**41,243**	**59,823**	40,883	59,301
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当				
貸出金の信用損失引当金繰入額	**4,781**	**6,935**	3,498	5,074
満期保有目的負債証券の信用損失引当金繰入（戻入）額	**5**	**7**	(21)	(30)
その他の資産の信用損失引当金繰入額	**116**	**168**	574	833
給付および請求に対する引当	**45**	**65**	38	55
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入（戻入）額	**(106)**	**(154)**	(290)	(421)
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当合計[2]	**4,841**	**7,022**	3,799	5,510
営業費用				
報酬および福利費	**14,561**	**21,121**	14,926	21,650
施設および設備費	**1,182**	**1,714**	1,193	1,730
技術・通信費	**4,484**	**6,504**	4,436	6,434
広告およびマーケティング費	**508**	**737**	692	1,004
リストラクチャリング費用	**261**	**379**	—	—
その他の営業費用	**6,552**	**9,504**	5,612	8,140
営業費用合計	**27,548**	**39,958**	26,859	38,959
法人税等控除前の継続事業からの利益	**8,854**	**12,843**	10,225	14,831
法人税等	**2,183**	**3,166**	2,621	3,802
継続事業からの利益	**6,671**	**9,676**	7,604	11,030
非継続事業				
非継続事業からの利益（損失）	**(1)**	**(1)**	(2)	(3)
法人税等便益	**—**	**—**	—	—
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**(1)**	(2)	(3)
非支配持分控除前当期利益	**6,670**	**9,675**	7,602	11,027
非支配持分	**82**	**119**	81	117
シティグループ当期利益	**6,588**	**9,556**	7,521	10,909

	シティグループ・インクおよび子会社 **6月30日に終了した6ヶ月間**			
	2024年		2023年	
単位：百万ドル（ただし、1株当たりの金額を除く。）	**ドル**	**円**	ドル	円
基本1株当たり利益(3)				
継続事業からの利益	**3.14**	**455**	3.55	515
非継続事業からの利益（税引後）	**—**	**—**	—	—
当期利益	**3.14**	**455**	3.54	513
普通株式加重平均残高（百万株）	**1,909.1**		1,943.2	
希薄化後1株当たり利益(3)				
継続事業からの利益	**3.10**	**450**	3.52	511
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	**—**	—	—
当期利益	**3.10**	**450**	3.52	511
調整後普通株式（希薄化後）加重平均残高（百万株）	**1,944.4**		1,966.3	

(1) 売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額を収益に含めるよう求めている会計基準編纂書（以下「ASC」といいます。）326に基づくものです。

(2) この合計には、上記で別途開示されている売却可能負債証券の信用損失引当金繰入額は含まれていません。

(3) 端数処理により、継続事業からの1株当たり利益と非継続事業からの1株当たり利益の合計は、1株当たり当期利益とならない場合があります。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(2) 連結包括利益計算書（未監査）

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した3ヶ月間

単位：百万ドル	**2024年**		2023年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	**3,217**	**4,666**	2,915	4,228
加算：シティグループのその他包括利益の正味変動（税引後）[1]				
負債証券未実現損益[2]	**(38)**	**(55)**	126	183
債務評価調整（DVA）[3]	**256**	**371**	(619)	(898)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**285**	**413**	171	248
給付制度債務調整額[4]	**179**	**260**	(136)	(197)
外貨換算調整額（CTA）（ヘッジ控除後）	**(1,634)**	**(2,370)**	23	33
公正価値ヘッジから除外された部分	**3**	**4**	17	25
長期保険契約	**1**	**1**	(6)	(9)
シティグループのその他包括利益（損失）合計	**(948)**	**(1,375)**	(424)	(615)
シティグループの包括利益合計	**2,269**	**3,291**	2,491	3,613
加算：非支配持分に帰属するその他包括利益（損失）	**(20)**	**(29)**	14	20
加算：非支配持分に帰属する当期利益（損失）	**46**	**67**	36	52
包括利益合計	**2,295**	**3,329**	2,541	3,686

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	**2024年**		2023年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
シティグループ当期利益	**6,588**	**9,556**	7,521	10,909
加算：シティグループのその他包括利益の正味変動（税引後）[1]				
負債証券未実現損益[2]	**62**	**90**	962	1,395
債務評価調整（DVA）[3]	**(307)**	**(445)**	(944)	(1,369)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**777**	**1,127**	532	772
給付制度債務調整額[4]	**256**	**371**	(240)	(348)
外貨換算調整額（CTA）（ヘッジ控除後）	**(2,688)**	**(3,899)**	864	1,253
公正価値ヘッジから除外された部分	**1**	**1**	(3)	(4)
長期保険契約	**22**	**32**	(1)	(1)
シティグループのその他包括利益（損失）合計	**(1,877)**	**(2,723)**	1,170	1,697
シティグループの包括利益合計	**4,711**	**6,833**	8,691	12,606
加算：非支配持分に帰属するその他包括利益（損失）	**(33)**	**(48)**	46	67
加算：非支配持分に帰属する当期利益（損失）	**82**	**119**	81	117
包括利益合計	**4,760**	**6,904**	8,818	12,791

(1) 注記19をご参照ください。
(2) 注記13をご参照ください。
(3) 注記23をご参照ください。
(4) 注記８をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(3) 連結貸借対照表

シティグループ・インクおよび子会社

単位：百万ドル	2024年６月30日現在（未監査）		2023年12月31日現在	
	百万ドル	億円	百万ドル	億円
資産				
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	**26,917**	**39,043**	27,342	39,660
銀行預け金（引当金控除後）	**219,217**	**317,974**	233,590	338,822
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券（2024年６月30日現在の公正価値で評価された178,062百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された206,059百万ドルを含む。）（引当金控除後）	**317,970**	**461,215**	345,700	501,438
ブローカレッジ債権（引当金控除後）	**64,563**	**93,649**	53,915	78,204
トレーディング勘定資産（債権者に対する差入れ、2024年６月30日現在－210,375百万ドルおよび2023年12月31日現在－197,156百万ドルを含む。）	**446,339**	**647,415**	411,756	597,252
投資：				
売却可能負債証券（債権者に対する差入れ、2024年６月30日現在－2,859百万ドルおよび2023年12月31日現在－11,868百万ドルを含む。）	**249,362**	**361,700**	256,936	372,686
満期保有目的負債証券（引当金控除後）（公正価値は、2024年６月30日現在－230,283百万ドルおよび2023年12月31日現在－235,001百万ドル。）（債権者に対する差入れ、2024年６月30日現在－87百万ドルおよび2023年12月31日現在－71百万ドルを含む。）	**251,125**	**364,257**	254,247	368,785
持分有価証券（2024年６月30日現在の公正価値で評価された696百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された766百万ドルを含む。）	**7,789**	**11,298**	7,902	11,462
投資合計	**508,276**	**737,254**	519,085	752,933
貸出金：				
個人向け貸出金（2024年６月30日現在の公正価値で評価された294百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された313百万ドルを含む。）	**386,117**	**560,063**	389,197	564,530
法人向け貸出金（2024年６月30日現在の公正価値で評価された8,232百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された7,281百万ドルを含む。）	**301,605**	**437,478**	300,165	435,389
貸出金（前受収益控除後）	**687,722**	**997,541**	689,362	999,920
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(18,216)**	**(26,422)**	(18,145)	(26,319)
貸出金合計（正味）	**669,506**	**971,118**	671,217	973,600
のれん	**19,704**	**28,581**	20,098	29,152
無形資産（抵当貸付サービシング権（MSR）、2024年６月30日現在－709百万ドルおよび2023年12月31日現在－691百万ドルを含む。）	**4,226**	**6,130**	4,421	6,413
施設および設備（減価償却費および償却費控除後）	**29,399**	**42,643**	28,747	41,698
その他資産（2024年６月30日現在の公正価値で評価された14,981百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された12,290百万ドルを含む。）（引当金控除後）	**99,569**	**144,425**	95,963	139,194
資産合計	**2,405,686**	**3,489,448**	2,411,834	3,498,365

シティグループ・インクおよび子会社

単位：百万ドル（ただし、株数および１株当たりの金額を除く。）	**2024年６月30日現在（未監査）**		2023年12月31日現在	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
負債				
預金（2024年６月30日現在の公正価値で評価された3,400百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された2,440百万ドルを含む。）	**1,278,137**	**1,853,938**	1,308,681	1,898,242
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券（2024年６月30日現在の公正価値で評価された69,768百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された62,485百万ドルを含む。）	**305,206**	**442,701**	278,107	403,394
ブローカレッジ債務（2024年６月30日現在の公正価値で評価された5,385百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された4,321百万ドルを含む。）	**73,621**	**106,787**	63,539	92,163
トレーディング勘定負債	**151,259**	**219,401**	155,345	225,328
短期借入金（2024年６月30日現在の公正価値で評価された11,744百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された6,545百万ドルを含む。）	**38,694**	**56,126**	37,457	54,331
長期債務（2024年６月30日現在の公正価値で評価された109,406百万ドルおよび2023年12月31日現在の公正価値で評価された116,338百万ドルを含む。）	**280,321**	**406,606**	286,619	415,741
その他負債（引当金を含む。）	**69,304**	**100,525**	75,835	109,999
負債合計	**2,196,542**	**3,186,084**	2,205,583	3,199,198
株主持分				
優先株式（累積清算価値）（額面1.00ドル：授権株式数30百万株）発行済株式数：**2024年６月30日現在－724,000株**および2023年12月31日現在－704,000株	**18,100**	**26,254**	17,600	25,529
普通株式（額面0.01ドル：授権株式数60億株）発行済株式数：**2024年６月30日現在－3,099,718,745株**および2023年12月31日現在－3,099,691,704株	**31**	**45**	31	45
払込剰余金	**108,785**	**157,793**	108,955	158,039
利益剰余金	**202,913**	**294,325**	198,905	288,512
自己株式（原価）（**2024年６月30日現在－1,191,923,520株**および2023年12月31日現在－1,196,577,865株）	**(74,842)**	**(108,558)**	(75,238)	(109,133)
その他包括利益（損失）累計額（AOCI）	**(46,677)**	**(67,705)**	(44,800)	(64,982)
シティグループ株主持分合計	**208,310**	**302,154**	205,453	298,010
非支配持分	**834**	**1,210**	798	1,157
持分合計	**209,144**	**303,363**	206,251	299,167
負債および持分合計	**2,405,686**	**3,489,448**	2,411,834	3,498,365

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(4) 連結株主持分変動計算書（未監査）

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した3ヶ月間

単位：百万ドル	2024年 百万ドル	2024年 億円	2023年 百万ドル	2023年 億円
優先株式（累積清算価値）				
期首残高	**17,600**	**25,529**	20,245	29,365
優先株式の新規発行	**1,750**	**2,538**	—	—
優先株式の償還	**(1,250)**	**(1,813)**	—	—
期末残高	**18,100**	**26,254**	20,245	29,365
普通株式および払込剰余金（APIC）				
期首残高	**108,623**	**157,558**	108,400	157,234
従業員福利制度	**235**	**341**	210	305
その他	**(42)**	**(61)**	—	—
期末残高	**108,816**	**157,838**	108,610	157,539
利益剰余金				
期首残高	**200,956**	**291,487**	198,353	287,711
期首残高の調整（税引後）(1)				
金融商品－不良債権のリストラクチャリング（TDR）および組成年度別開示	**—**	**—**	—	—
調整後期首残高	**200,956**	**291,487**	198,353	287,711
シティグループ当期利益	**3,217**	**4,666**	2,915	4,228
普通株式配当(2)	**(1,024)**	**(1,485)**	(1,004)	(1,456)
優先株式配当	**(242)**	**(351)**	(288)	(418)
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	**6**	**9**	—	—
期末残高	**202,913**	**294,325**	199,976	290,065
自己株式（原価）				
期首残高	**(74,865)**	**(108,592)**	(73,262)	(106,267)
従業員福利制度(3)	**23**	**33**	15	22
自己株式買戻(4)	**—**	**—**	(1,000)	(1,451)
期末残高	**(74,842)**	**(108,558)**	(74,247)	(107,695)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額				
期首残高	**(45,729)**	**(66,330)**	(45,441)	(65,912)
期首残高の調整（税引後）(5)	**—**	**—**	—	—
調整後期首残高	**(45,729)**	**(66,330)**	(45,441)	(65,912)
シティグループのその他包括利益合計	**(948)**	**(1,375)**	(424)	(615)
期末残高	**(46,677)**	**(67,705)**	(45,865)	(66,527)
シティグループ普通株主持分合計	**190,210**	**275,900**	188,474	273,382
シティグループ株主持分合計	**208,310**	**302,154**	208,719	302,747
非支配持分				
期首残高	**813**	**1,179**	724	1,050
シティグループと非支配株主の間の取引	**—**	**—**	1	1
非支配株主に帰属する当期利益	**46**	**67**	36	52
非支配株主に対する分配金支払	**(4)**	**(6)**	(71)	(103)
非支配株主に帰属するその他包括利益（損失）	**(20)**	**(29)**	14	20
その他	**(1)**	**(1)**	(1)	(1)
非支配持分の正味変動	**21**	**30**	(21)	(30)
期末残高	**834**	**1,210**	703	1,020
持分合計	**209,144**	**303,363**	209,422	303,767

シティグループ・インクおよび子会社

6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	2024年 百万ドル	2024年 億円	2023年 百万ドル	2023年 億円
優先株式（累積清算価値）				
期首残高	**17,600**	**25,529**	18,995	27,552
優先株式の新規発行	**2,300**	**3,336**	1,250	1,813
優先株式の償還	**(1,800)**	**(2,611)**	—	—
期末残高	**18,100**	**26,254**	20,245	29,365
普通株式および払込剰余金（APIC）				
期首残高	**108,986**	**158,084**	108,489	157,363
従業員福利制度	**(137)**	**(199)**	126	183
その他	**(33)**	**(48)**	(5)	(7)
期末残高	**108,816**	**157,838**	108,610	157,539
利益剰余金				
期首残高	**198,905**	**288,512**	194,734	282,462
期首残高の調整（税引後）(1)				
金融商品－不良債権のリストラクチャリング（TDR）および組成年度別開示	**—**	**—**	290	421
調整後期首残高	**198,905**	**288,512**	195,024	282,882
シティグループ当期利益	**6,588**	**9,556**	7,521	10,909
普通株式配当(2)	**(2,054)**	**(2,979)**	(2,004)	(2,907)
優先株式配当	**(521)**	**(756)**	(565)	(820)
その他（大部分は償還時の優先株式の発行費用に係る払込剰余金（APIC）からの組替）	**(5)**	**(7)**	—	—
期末残高	**202,913**	**294,325**	199,976	290,065
自己株式（原価）				
期首残高	**(75,238)**	**(109,133)**	(73,967)	(107,289)
従業員福利制度(3)	**896**	**1,300**	720	1,044
自己株式買戻(4)	**(500)**	**(725)**	(1,000)	(1,451)
期末残高	**(74,842)**	**(108,558)**	(74,247)	(107,695)
シティグループのその他包括利益（損失）累計額				
期首残高	**(44,800)**	**(64,982)**	(47,062)	(68,263)
期首残高の調整（税引後）(5)	**—**	**—**	27	39
調整後期首残高	**(44,800)**	**(64,982)**	(47,035)	(68,224)
シティグループのその他包括利益合計	**(1,877)**	**(2,723)**	1,170	1,697
期末残高	**(46,677)**	**(67,705)**	(45,865)	(66,527)
シティグループ普通株主持分合計	**190,210**	**275,900**	188,474	273,382
シティグループ株主持分合計	**208,310**	**302,154**	208,719	302,747
非支配持分				
期首残高	**798**	**1,157**	649	941
シティグループと非支配株主の間の取引	**(9)**	**(13)**	1	1
非支配株主に帰属する当期利益	**82**	**119**	81	117
非支配株主に対する分配金支払	**(4)**	**(6)**	(82)	(119)
非支配株主に帰属するその他包括利益（損失）	**(33)**	**(48)**	46	67
その他	**—**	**—**	8	12
非支配持分の正味変動	**36**	**52**	54	78
期末残高	**834**	**1,210**	703	1,020
持分合計	**209,144**	**303,363**	209,422	303,767

(1) シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。
(2) 普通株式に対する配当宣言額は、2024年度第１四半期および2024年度第２四半期はそれぞれ１株当たり0.53ドル、2023年度第１四半期および2023年度第２四半期はそれぞれ１株当たり0.51ドルでした。
(3) シティの従業員制限株式制度または繰延株式制度のもとで従業員の税務上の要件を満たすために株式を留保している場合の自己株式が含まれています。
(4) この項目は、主に、シティの取締役会が承認した普通株式買戻制度に基づく公開市場における買戻取引から構成されています。
(5) シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記１をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書（未監査）

シティグループ・インクおよび子会社
6月30日に終了した6ヶ月間

単位：百万ドル	2024年 百万ドル	2024年 億円	2023年 百万ドル	2023年 億円
継続事業の営業活動から生じたキャッシュ・フロー				
非支配持分控除前当期利益	**6,670**	**9,675**	7,602	11,027
非支配持分に帰属する当期利益	**82**	**119**	81	117
シティグループ当期利益	**6,588**	**9,556**	7,521	10,909
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**(1)**	**(1)**	(2)	(3)
継続事業からの利益－非支配持分を除く	**6,589**	**9,557**	7,523	10,912
当期利益より継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金への調整項目				
重要な処分に係る純売却損失（利益）[1]	**—**	**—**	(1,059)	(1,536)
減価償却費および償却費	**2,211**	**3,207**	2,247	3,259
繰延税金	**(953)**	**(1,382)**	(852)	(1,236)
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**4,841**	**7,022**	3,799	5,510
投資売却実現利益	**(138)**	**(200)**	(121)	(176)
投資およびその他の資産の減損損失	**47**	**68**	157	228
トレーディング勘定資産の変動	**(34,677)**	**(50,299)**	(89,164)	(129,332)
トレーディング勘定負債の変動	**(4,086)**	**(5,927)**	17	25
正味ブローカレッジ債権債務の変動	**(566)**	**(821)**	(6,443)	(9,346)
売却目的保有貸出金の変動	**(1,281)**	**(1,858)**	1,405	2,038
その他資産の変動	**(1,528)**	**(2,216)**	(4,884)	(7,084)
その他負債の変動[2]	**(6,470)**	**(9,385)**	(3,101)	(4,498)
その他（正味）	**8,220**	**11,923**	5,932	8,604
調整項目合計	**(34,380)**	**(49,868)**	(92,067)	(133,543)
継続事業の営業活動から生じた（に使用した）正味資金	**(27,791)**	**(40,311)**	(84,544)	(122,631)
継続事業の投資活動から生じたキャッシュ・フロー				
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券の変動	**27,730**	**40,222**	28,298	41,046
貸出金の変動	**(5,440)**	**(7,891)**	(8,750)	(12,692)
貸出金の売却および証券化による収入	**1,667**	**2,418**	2,154	3,124
事業売却に伴う正味負債の移転による正味支払額[1]	**—**	**—**	(29)	(42)
売却可能負債証券				
投資の購入	**(129,401)**	**(187,696)**	(114,278)	(165,760)
投資の売却による収入	**23,392**	**33,930**	29,897	43,366
投資の満期による収入	**108,561**	**157,468**	105,204	152,598
満期保有目的負債証券				
投資の購入	**(7,393)**	**(10,724)**	(664)	(963)
投資の満期による収入	**10,247**	**14,863**	4,369	6,337
建物設備の資本的支出および資産計上したソフトウェア	**(3,251)**	**(4,716)**	(3,125)	(4,533)
建物設備および抵当権実行済資産の売却による収入	**174**	**252**	11	16
その他（正味）	**827**	**1,200**	(370)	(537)
継続事業の投資活動から生じた（に使用した）正味資金	**27,113**	**39,327**	42,717	61,961

シティグループ・インクおよび子会社
６月30日に終了した６ヶ月間

単位：百万ドル	**2024年**		2023年	
	百万ドル	**億円**	百万ドル	億円
継続事業の財務活動から生じたキャッシュ・フロー				
配当金支払	**(2,543)**	**(3,689)**	(2,547)	(3,694)
優先株式の発行	**2,291**	**3,323**	1,245	1,806
優先株式の償還	**(1,800)**	**(2,611)**	—	—
自己株式買戻	**(524)**	**(760)**	(1,000)	(1,451)
源泉税支払のための自己株式支払	**(443)**	**(643)**	(322)	(467)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券の変動	**27,099**	**39,307**	57,591	83,536
長期債務発行	**48,083**	**69,744**	32,689	47,415
長期債務の支払および償還	**(49,245)**	**(71,430)**	(35,984)	(52,195)
預金の変動	**(30,544)**	**(44,304)**	(46,087)	(66,849)
短期借入金の変動	**1,237**	**1,794**	(6,666)	(9,669)
継続事業の財務活動から生じた（に使用した）正味資金	**(6,389)**	**(9,267)**	(1,081)	(1,568)
為替相場の変動による現金および銀行預け金への影響	**(7,731)**	**(11,214)**	(2,209)	(3,204)
現金および銀行預け金の変動	**(14,798)**	**(21,464)**	(45,117)	(65,442)
現金および銀行預け金の期首残高	**260,932**	**378,482**	342,025	496,107
現金および銀行預け金の期末残高	**246,134**	**357,017**	296,908	430,665
現金および銀行預け金（分別現金およびその他預け金を含む。）	**26,917**	**39,043**	25,763	37,369
銀行預け金（引当金控除後）	**219,217**	**317,974**	271,145	393,296
現金および銀行預け金の期末残高	**246,134**	**357,017**	296,908	430,665
継続事業のキャッシュ・フロー情報に関する補足事項				
当期における法人税等支払額	**3,181**	**4,614**	3,031	4,396
当期における利息支払額	**44,179**	**64,082**	31,803	46,130
現金支出を伴わない投資活動(1)(3)(4)				
満期保有目的から売却可能への投資有価証券の振替	**—**	**—**	3,324	4,821
投資目的保有貸出金から売却目的保有貸出金（その他資産）への振替	**2,359**	**3,422**	4,730	6,861
売却目的保有貸出金（その他資産）から投資目的保有貸出金への振替	**—**	**—**	322	467

(1) 注記２をご参照ください。

(2) 連邦預金保険公社（FDIC）特別負担金およびリストラクチャリング費用に関連する残高が含まれています（注記９参照）。

(3) 2023年１月に、シティは会計基準アップデート（以下「ASU」といいます。）第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドルのモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にその他包括利益（損失）累計額（以下「AOCI」といいます。）に計上されました。

(4) オペレーティング・リースおよびファイナンス・リースの使用権資産およびリース負債は、それぞれ現金支出を伴わない投資活動および財務活動を表しており、ここに表示されている現金支出を伴わない投資活動には含まれていません。詳細ならびに2024年６月30日現在の残高については、注記26をご参照ください。

連結財務諸表注記は本連結財務諸表の一部です。

(6) 連結財務諸表注記（未監査）

１．表示の基礎、更新された会計方針および会計方針の変更

表示の基礎

2024年６月30日現在、ならびに2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間に関する添付の連結財務諸表は未監査であり、シティグループ・インクおよびその連結子会社の財務諸表が含まれています。

経営陣の意見では、適正表示のために必要なすべての調整（発生主義において通常発生するものから構成されます。）が反映されています。添付の未監査連結財務諸表は、シティグループのフォーム10－Ｋによる2023年12月31日に終了した事業年度の年次報告書（以下「2023年度フォーム10－Ｋ」といいます。）、ならびにシティグループのフォーム10－Ｑによる2024年３月31日に終了した四半期の四半期報告書（以下「2024年度第１四半期フォーム10－Ｑ」といいます。）に含まれている連結財務諸表および関連する注記と併せて読まれるべきものです。

米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「GAAP」といいます。）に従って作成される年次財務諸表に通常含まれる財務情報のうち、いくつかは期中報告目的では要求されていないため、要約されるかまたは割愛されています。

経営陣は、連結財務諸表および関連する注記の開示情報に影響を及ぼす見積りおよび仮定を行わなければなりません。経営陣は最善の判断を行いますが、実際の結果はそれらの見積りと異なることがあります。

上記のように、本連結財務諸表注記は未監査です。

本注記において、「シティグループ」、「シティ」および「当社」は、シティグループ・インクおよびその連結子会社を表しています。

過去の期間の財務諸表および注記は、当期の表示と一致させるために一定の組替とアップデートが行われています。

現金同等物は、「現金および銀行預け金」ならびにほぼすべての「銀行預け金」に含まれる金額として定義されています。リスク管理活動からのキャッシュ・フローは、関連する資産および負債と同じカテゴリーに分類されます。「現金および銀行預け金」ならびに「銀行預け金」に含まれる金額は、公正価値に近似します。

会計方針の変更

契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定

2022年６月に、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」といいます。）はASU第2022-03号「公正価値測定（トピック820）：契約上の売却制限が付された持分証券の公正価値測定」を公表しました。本ASUは、一部の事業体が持分証券を評価する際に契約上の制限の影響を加味している事例があることから、実務上の相違を統一するために発行されたもので、持分証券の売却に関する契約上の制限を当該持分証券の別個の会計処理単位とみなすべきではなく、したがって、公正価値を測定する際に考慮すべきではないことを明確にしています。本ASUには、事業体が契約上の売却制限が付された持分証券について、その公正価値、制限の性質と残りの期間および制限の失効を招く可能性のある状況を開示する際の要件も含まれています。

シティは、2024年１月１日に本ASUを適用しましたが、これによる当社の財務諸表に対する影響はありませんでした。

税額控除構造に対する投資の会計処理

2023年３月に、FASBはASU第2023-02号「投資－持分法投資とジョイントベンチャー（トピック323）：比例償却法を用いた税額控除構造に対する投資の会計処理」を公表しました。本ASUは、比例償却法の会計処理を適用できる適格なタックス・エクイティ投資の範囲を拡大するものです。比例償却法では、適格な投資のコストは、投資家が受け取る法人税額控除およびその他の法人税等便益の配分に比例して償却され、当該投資の償却額と法人税額控除は純額で法人税費用（便益）の構成要素として損益計算書に表示されます。本ASUにより、当社は、一定の条件を満たしている場合、税額控除等の機会を得られる投資の会計処理に比例償却法を使用することを選択できるようになります。シティは、2024年１月１日に本ASUを適用しましたが、これによる当社の財務諸表に対する重要な影響はありませんでした。

2023年度における会計方針の変更の詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１をご参照ください。

将来の会計方針の変更

暗号資産の会計処理および開示

2023年12月に、FASBは、ASU第2023-08号「無形資産－のれんおよびその他－暗号資産（サブトピック350-60）：暗号資産の会計処理および開示」を公表しました。本ASUは、特定の暗号資産の会計処理を改善するために、当該資産を各報告期間に公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識することを事業体に要求しています。本ASUはまた、事業体が保有する暗号資産について投資家に開示される情報の質を高めるため、保有する重要な暗号資産、契約に定められている売却制限および報告期間中における変動についての開示も要求しています。この指針は、2024年12月15日以降に開始する事業年度から適用されますが、当該事業年度内の期中会計期間における早期適用も認められています。シティは、この指針の適用対象となる暗号資産を保有していません。

法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善

2023年12月に、FASBはASU第2023-09号「法人所得税（トピック740）：法人所得税の開示の改善」を公表しました。本ASUは、法人税等に関する開示の透明性と意思決定への有用性を高めることを目的としています。この指針は公開企業に対し、性質別および管轄地ごとの外国税効果について８つの区分に分解し、閾値（税引前利益に法定実効税率を乗じた金額の５％）以上の項目を調整項目として作成した実効税率調整表を年次ベースで開示するよう求めています。上記の８つの区分には、連邦税効果控除後の州税および地方税、外国税効果、新税法の制定による影響または税額控除、国際税法の影響、評価性引当金の変動、非課税項目および損金不算入項目、ならびに未認識税務便益の変動が含まれています。追加の開示事項には、州税および地方税の区分に係る税効果の過半数（50％超）を占める州税および地方税の管轄地に関する定性的な説明、ならびに個々の調整項目の変動の性質および影響に関する説明が含まれています。また、この指針は事業体に対し、年次ベースで、法人税等支払額（還付税額控除後）を上記の５％の定量的閾値を用いて税種別（連邦税、州税および外国税）および管轄地別に開示することも求めています。

本ASUは、2024年12月15日より後に開始する事業年度から適用されます。本ASUは将来に向けて適用されるものですが、遡及適用も認められています。シティは、2025年１月１日に開始する年次報告期間より本ASUを適用する予定であり、現在、開示への影響を評価しています。

セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善

2023年11月に、FASBはASU第2023-07号「セグメント報告（トピック280）：報告セグメント開示の改善」を公表しました。本ASUは、主に重要なセグメント費用に関する開示の強化を通じて報告セグメントに係る開示要件を改善することを目的としています。本ASUには、最高経営意思決定者（以下「CODM」」といいます。）に対して定期的に提供され、報告されるセグメント損益の各指標に含まれる重要なセグメント費用に関する情報、CODMの役職および地位、CODMが報告されたセグメント損益の指標をセグメント業績の評価および経営資源の配分方法の決定にどのように用いているかについての説明、ならびに全セグメントの損益および資産といった、現状では本トピック280に従い毎年開示しなければならない事項を、期中にも報告することを求める要件が含まれています。また本ASUは、CODMが定期的に用いているセグメント損益に関する追加の指標について、公開企業が報告することを妨げるものではない旨も明確にしています。

本ASUは遡及適用すべきものであり、シティは、2024年12月31日に終了する年次期間と、2025年１月１日に開始する期中会計期間より適用を開始します。シティは現在、本ASUが報告セグメント開示や関連開示に及ぼす影響を評価しています。

２．非継続事業、重要な処分およびその他の事業撤退

非継続事業の要約

シティの「非継続事業」からの業績は、2011年度のエッグ・バンキング・ピーエルシー・クレジットカード事業の売却および2008年度のドイツのリテール・バンキング事業の売却に関連する残存活動で構成されています。「非継続事業」の業績はすべて、「その他すべての業務」に計上されています。

シティの「非継続事業からの利益（損失）（税引後）」は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間においてそれぞれ０百万ドルおよび(１)百万ドル、ならびに2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間においてそれぞれ(１)百万ドルおよび(２)百万ドルでした。

「非継続事業」からのキャッシュ・フローは、表示されている期間において重要ではありませんでした。

重要な処分

2024年６月30日現在、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内にある９つの個人向け銀行事業について売却を完了しています。当該事業の売却は、オーストラリアでは2022年度第２四半期に、フィリピンでは2022年度第３四半期に、バーレーン、マレーシアおよびタイでは2022年度第４四半期に、インドおよびベトナムでは2023年度第１四半期に、台湾では2023年度第３四半期に、またインドネシアでは2023年度第４四半期に、それぞれ完了しました。上記９件の売却契約のうち次表に含まれている５件は、重要な処分として識別されています。次表の脚注に記載されている損益は、取引完了後の価格調整に起因して定期的に更新される累計額を示しています。2024年６月30日現在において、下記の重要な処分に関してシティの連結貸借対照表上に残存している資産または負債はありませんでした。

（単位：百万ドル）			税引前利益（損失）[6]			
			６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
以下の国における個人向け銀行事業	**売却契約締結日**	**売却完了日**	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
オーストラリア[1]	2021年８月９日	2022年６月１日	—	—	—	—
フィリピン[2]	2021年12月23日	2022年８月１日	—	—	—	—
タイ[3]	2022年１月14日	2022年11月１日	—	—	—	—
インド[4]	2022年３月30日	2023年３月１日	—	—	—	2
台湾[5]	2022年１月28日	2023年８月12日	—	35	—	91

(1) 2022年６月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「オーストラリアにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約94億ドルであり、これは93億ドルの貸出金（140百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金68億ドルを含む73億ドルでした。この取引により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約766百万ドル（税引後では643百万ドル）の税引前売却損が生じ、「その他収益」に計上されました。この売却損には主に、持分項目であるAOCIにすでに反映されている、税引前で約620百万ドル（税引後では470百万ドル）の外貨換算調整（以下「CTA」といいます。）損失（ヘッジ控除後）の影響が反映されています。この売却は2022年６月１日に完了し、CTA関連の残高はAOCIから除去されたため、当該残高がシティの普通株式等Tier１（CET１）資本に及ぼした影響はありません。上表内のオーストラリアにおける税引前利益は、2022年６月１日までのシティの所有権を反映しています。

(2) 2022年８月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「フィリピンにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約18億ドルであり、これは12億ドルの貸出金（80百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金12億ドルを含む13億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約618百万ドル（税引後では290百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のフィリピンにおける税引前利益は、2022年８月１日までのシティの所有権を反映しています。

(3) 2022年11月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「タイにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約27億ドルであり、これは24億ドルの貸出金（67百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金８億ドルを含む10億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約209百万ドル（税引後では115百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のタイにおける税引前利益は、2022年11月１日までのシティの所有権を反映しています。

(4) 2023年３月１日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「インドにおける個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約52億ドルであり、これは34億ドルの貸出金（32百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金51億ドルを含む52億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約10億ドル（税引後では717百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内のインドにおける税引前利益は、2023年３月１日までのシティの所有権を反映しています。

(5) 2023年８月12日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」の一部分であった「台湾における個人向け銀行事業」の売却を完了しました。当該事業の資産は約116億ドルであり、これは72億ドルの貸出金（92百万ドルの引当金控除後）を含み、のれんを除いた額です。負債総額は、預金90億ドルを含む92億ドルでした。この売却により、売却完了に伴う調整を行うことを条件とする約405百万ドル（税引後では286百万ドル）の税引前売却益が生じ、「その他収益」に計上されました。上表内の台湾における税引前利益は、2023年８月12日までのシティの所有権を反映しています。

(6) 表示されている過去のすべての期間について、個々の重要な要素が売却目的保有として分類されていた期間における税引前利益を表しています。オーストラリアについては、税引前売却損を除いています。フィリピン、タイ、インドおよび台湾については、税引前売却益を除いています。

2024年６月30日現在では、上記以外にシティが行った重要な処分はありませんでした。

2024年８月２日現在、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」における残りの売却予定事業（特に「ポーランドにおける個人向け銀行事業」および「メキシコ個人金融部門／SBMM」）について売却契約を締結していません。

当社の過年度における重要な処分取引および財務的影響については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記２をご参照ください。

その他の事業撤退

韓国における個人向け銀行事業の段階的縮小

2021年10月25日に、シティは、「その他すべての業務－レガシー事業基盤」に計上されている「韓国における個人向け銀行事業」を段階的に縮小し、同事業から撤退することを決定した旨を開示しました。この発表を受け、シティバンク・コリア・インク（以下「CKI」といいます。）は、任意早期退職プログラム（以下「韓国VERP」といいます。）を開始しました。このプログラムは、任意退職という性質のものであるため、CKIが従業員に対して退職を正式に申し入れ、従業員が当該申入れを取消不能の形で受け入れるまでは、退職給付に関するいかなる負債も計上されません。関連費用は、「報酬および福利費」として計上されます。

次表は、「その他すべての業務」に計上されている、韓国VERPおよびその他の取組みに関連する費用引当額の要約です。

（単位：百万ドル）	従業員退職費用
シティグループ合計（税引前）	
2021年度第４四半期における当初の費用引当	1,052
取崩し	(1)
外国為替	3
2021年12月31日現在残高	1,054
2022年度第１四半期における追加の費用引当	31
取崩し	(347)
外国為替	(24)
2022年３月31日現在残高	714
追加費用引当（戻入れ）	(3)
取崩し	(670)
外国為替	(41)
2022年６月30日現在残高	—

注：2022年６月30日より後に生じた追加費用引当はありませんでした。

この段階的縮小に関連する現金費用の合計額は2022年度末までに11億ドルでしたが、その大部分は2021年度において認識済みです。シティは、韓国VERPに関して追加費用引当の計上を見込んでいません。

韓国における段階的縮小による年金への影響の詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記８をご参照ください。

ロシアにおける個人向けおよび機関投資家向け銀行事業の段階的縮小

2022年８月25日に、シティは、ロシアにおける個人向け銀行事業とローカル・コマーシャル・バンキング事業を廃止に向けて段階的に縮小することを決定したと発表しました。この段階的縮小の一環として、シティは、「ロシアにおける特定の個人向け銀行事業」ポートフォリオの売却も積極的に進めています。

2022年10月14日に、シティは、ロシアにおける機関投資家向け銀行業務のほぼすべてを2023年度第１四半期末までに終了する旨を開示しました。今後のロシアにおけるシティの事業は、法的なおよび規制上の残存義務を果たすのに必要な事業のみです。

ポートフォリオ売却

- 2023年度第２四半期において、シティは、以前に開示した個人向け割賦ローンの売却完了後の偶発支払に関連して、「その他収益」に５百万ドルの追加利益を計上しました。以前に開示されたルーブル建個人向け割賦ローン・ポートフォリオの売却により、約７百万ドルの税引前純損失が生じました。
- 2023年度の第３および第４四半期ならびに2024年度の第１および第２四半期において、以前に開示したロシアの銀行との紹介契約の一環として、約55百万ドルのクレジットカード債権が紹介を経て決済され、借り換えられました。

段階的縮小に関連する費用

次表は、シティのロシアにおける段階的縮小に関連する費用の詳細を示したものです。

	2024年６月30日に終了した３ヶ月間		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	2	—	2
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	—	—	—
合計	2	—	2

	2024年６月30日現在のプログラム累計		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	38	10	48
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	19	—	19
合計	57	10	67

	2024年６月30日現在の見積追加費用		
（単位：百万ドル）	その他すべての業務	サービス、マーケッツおよびバンキング	合計
退職費用[1]	20	1	21
ベンダーとの契約解除に係る費用およびその他の費用[2]	33	—	33
合計	53	1	54

(1) 「報酬および福利費」に計上されています。
(2) 「その他の営業費用」に計上されています。

３．事業セグメント情報

事業セグメントと報告単位は、CODMであるCEOが、資源の配分や業績の測定を含む当社の管理をどのように行うのかを反映しています。

シティは、「サービス」、「マーケッツ」、「バンキング」、「米国パーソナル・バンキング（USPB）」および「ウェルス」から成る５つの報告事業セグメントで組織されており、残りの事業については、特定の報告事業セグメントに割り当てられない事業活動や非継続事業が含まれる「その他すべての業務」に計上しています。シティの2023年度フォーム10-Kの連結財務諸表注記３に記載されている事業セグメントの詳細をご参照ください。

2024年度第２四半期において、シティは「バンキング」および「マーケッツ」の中で融資業務と証券化業務を行う事業を再編し、清算中である英国における個人向け銀行事業を「ウェルス」から「その他すべての業務」に移管し、また、シティのトランスフォーメーションおよび戦略に合わせるためにその他の重要でない組替を行いました。これらの組替はセグメントや「その他すべての業務」の業績に重要な変更をもたらすものではなく、過年度の業績はこれらの変更を反映するように修正されました。表示されているすべての期間において、シティの連結業績に変更はありません。

2024年度第１四半期より、シティは、メキシコ個人金融部門／SBMM事業のIPOに向けて一部の顧客残高を「その他すべての業務－レガシー事業基盤」、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」の間で再配分し、また、その他の重要でない組替を行いました。これらの再配分および組替はセグメントや「その他すべての業務」の業績に重要な変更をもたらすものではなく、過年度の業績はこれらの変更を反映するように修正されました。表示されているすべての期間において、シティの連結業績に変更はありません。

各事業セグメントまたは構成要素と直接関係のある収益および費用は、各々の経営成績を算出するための計算に含まれています。特定の事業セグメントまたは構成要素に帰属しないその他の収益および費用は、通常、純収益、利息以外の費用または他の測定指標の各々をもとに「その他すべての業務」から各セグメントに配分されます。

セグメント開示の目的上、他の事業セグメントまたは構成要素との取引を源泉とする収益および費用は外部当事者との取引として取り扱われますが、各事業セグメントが支払う資金調達費用と、「その他すべての業務」内の「コーポレート・トレジャリー」が受け取る資金調達の金利は、純利息収益に含まれます。当社は、該当事業セグメントの業績をシティの連結業績に調整するため、セグメント間取引の相殺消去を「その他すべての業務」に含めています。

これらの報告事業セグメントの会計方針は、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記１に開示されている会計方針と同じです。

次表は、当社の継続事業に関する特定の情報を報告事業セグメント別に表示し、「その他すべての業務」を事業売却関連の影響は除いたマネジメント・アプローチ・ベースで表示したものです。業績測定は、継続事業からの利益（損失）に基づいています。これらの業績は、CODMが、下記の各セグメントにおける業績の評価と、当該セグメントへの経営資源配分の双方のために用いています。

（単位：百万ドル（ただし、識別可能資産、平均貸出金および平均預金は十億ドル））	６月30日に終了した３ヶ月間							
	サービス		マーケッツ		バンキング		USPB	
	2024年	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
純利息収益	**3,225**	3,243	**2,038**	1,999	**527**	542	**5,103**	4,883
利息以外の収益	**1,455**	1,312	**3,048**	2,780	**1,100**	637	**(184)**	(264)
支払利息控除後収益合計	**4,680**	4,555	**5,086**	4,779	**1,627**	1,179	**4,919**	4,619
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**(27)**	223	**(11)**	(17)	**(32)**	(148)	**2,315**	1,525
法人税等（便益）	**475**	596	**323**	312	**119**	16	**41**	135
継続事業からの利益（損失）	**1,498**	1,230	**1,469**	1,139	**409**	51	**121**	461
識別可能資産（2024年６月30日および2023年12月31日現在）	**569**	586	**1,023**	1,008	**147**	148	**242**	242
平均貸出金	**82**	80	**119**	107	**89**	93	**206**	189
平均預金	**804**	814	**25**	23	**1**	1	**93**	113

	ウェルス		その他すべての業務[1]		調整項目[1]		シティ合計	
	2024年	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
純利息収益	**1,047**	1,096	**1,553**	2,137	**—**	—	**13,493**	13,900
利息以外の収益	**767**	680	**427**	397	**33**	(6)	**6,646**	5,536
支払利息控除後収益合計	**1,814**	1,776	**1,980**	2,534	**33**	(6)	**20,139**	19,436
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**(9)**	53	**243**	200	**(3)**	(12)	**2,476**	1,824
法人税等（便益）	**71**	26	**35**	(14)	**(17)**	19	**1,047**	1,090
継続事業からの利益（損失）	**210**	84	**(412)**	79	**(32)**	(92)	**3,263**	2,952
識別可能資産（2024年６月30日および2023年12月31日現在）	**228**	229	**197**	199			**2,406**	2,412
平均貸出金	**150**	150	**34**	35			**680**	654
平均預金	**316**	311	**71**	76			**1,310**	1,338

	６月30日に終了した６ヶ月間							
	サービス		マーケッツ		バンキング		USPB	
（単位：百万ドル（ただし、平均貸出金および平均預金は十億ドル））	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
純利息収益	**6,542**	6,369	**3,744**	3,551	**1,109**	1,055	**10,329**	9,737
利息以外の収益	**2,904**	2,580	**6,699**	6,984	**2,254**	1,309	**(232)**	(407)
支払利息控除後収益合計	**9,446**	8,949	**10,443**	10,535	**3,363**	2,364	**10,097**	9,330
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**37**	209	**188**	67	**(161)**	(271)	**4,519**	3,174
法人税等（便益）	**996**	1,286	**676**	955	**278**	36	**149**	266
継続事業からの利益（損失）	**3,013**	2,539	**2,890**	3,001	**936**	108	**468**	863
平均貸出金	**82**	80	**120**	109	**89**	94	**205**	186
平均預金	**806**	822	**25**	23	**1**	1	**97**	112

	ウェルス		その他すべての業務[1]		調整項目[1]		シティ合計	
	2024年	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
純利息収益	**2,028**	2,207	**3,248**	4,329	**—**	—	**27,000**	27,248
利息以外の収益	**1,479**	1,319	**1,118**	838	**21**	1,012	**14,243**	13,635
支払利息控除後収益合計	**3,507**	3,526	**4,366**	5,167	**21**	1,012	**41,243**	40,883
信用損失引当金繰入額ならびに給付および請求に対する引当	**(179)**	(5)	**429**	645	**8**	(20)	**4,841**	3,799
法人税等（便益）	**117**	72	**23**	(318)	**(56)**	324	**2,183**	2,621
継続事業からの利益（損失）	**385**	266	**(895)**	271	**(126)**	556	**6,671**	7,604
平均貸出金	**150**	150	**33**	35			**679**	654
平均預金	**316**	314	**73**	79			**1,318**	1,351

(1) セグメントの業績は、（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の売却、ならびに（ii）「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内のメキシコ個人金融部門ならびにメキシコ小規模事業者および中堅企業向け銀行業務の計画中のIPOに関連する、事業売却関連の影響は除いたマネジメント・アプローチ・ベースで表示されています。調整額は、「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」に含まれており、連結損益計算書に報告されるシティの業績を算出するための上記調整に反映されています。

次表は、シティグループの継続事業からの利益合計の報告額の調整です。

（単位：百万ドル）	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
	2024年[1]	2023年[2]	**2024年[1][3]**	2023年[2][4]
各セグメントおよび「その他すべての業務」の合計－継続事業からの利益[5]	**3,295**	3,044	**6,797**	7,048
以下の項目に対する事業売却関連の影響：				
支払利息控除後収益合計	**33**	(6)	**21**	1,012
営業費用合計	**85**	79	**195**	152
信用損失引当金繰入（戻入）額	**(3)**	(12)	**8**	(20)
法人税等（便益）	**(17)**	19	**(56)**	324
継続事業からの利益	**3,263**	2,952	**6,671**	7,604

(1) 2024年６月30日に終了した３ヶ月間の数値には、主にメキシコにおける分離費用および撤退するアジアの各市場における退職費用に関連する、約85百万ドル（税引後では約58百万ドル）の営業費用が含まれています。

(2) 2023年６月30日に終了した３ヶ月間の数値には、主にメキシコにおける分離費用および撤退するアジアの各市場における退職費用に関連する、約79百万ドル（税引後では約57百万ドル）の営業費用が含まれています。詳細については、シティのフォーム10－Qによる2023年６月30日に終了した期間の四半期報告書をご参照ください。

(3) 2024年３月31日に終了した３ヶ月間の数値には、主にメキシコにおける分離費用および撤退するアジアの各市場における退職費用に関連する、約110百万ドル（税引後では約77百万ドル）の営業費用が含まれています。

(4) 2023年３月31日に終了した３ヶ月間の数値には、シティによるインドにおける個人向け銀行事業の売却に関して収益に計上されている約10億5,900万ドル（様々な税金控除後では約727百万ドル）の売却益が含まれています。詳細については、シティのフォーム10－Qによる2023年３月31日に終了した期間の四半期報告書をご参照ください。

(5) セグメントの業績は、（ｉ）シティによるアジア個人金融部門の売却、ならびに（ii）「その他すべての業務－レガシー事業基盤」内のメキシコ個人金融部門／SBMMの計画中のIPOに関連する、事業売却関連の影響は除いたマネジメント・アプローチ・ベースで表示されています。調整額は、「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」に含まれており、連結損益計算書に報告されるシティの業績を算出するための上記調整に反映されています。

４．受取利息および支払利息

「受取利息」および「支払利息」の内訳は、それぞれ以下のとおりです。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
受取利息				
個人向け貸出金	**9,780**	8,962	**19,578**	17,586
法人向け貸出金	**5,702**	5,094	**11,446**	9,753
貸出金利息（貸出手数料を含む。）	**15,482**	14,056	**31,024**	27,339
銀行預け金	**2,710**	3,049	**5,357**	6,080
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**7,211**	6,254	**15,033**	11,428
投資（配当金を含む。）	**4,821**	4,451	**9,670**	8,595
トレーディング勘定資産(1)	**4,503**	3,752	**8,631**	6,499
その他利付資産(2)	**1,260**	1,085	**2,495**	2,101
受取利息合計	**35,987**	32,647	**72,210**	62,042
支払利息				
預金	**10,235**	8,727	**20,646**	16,435
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**6,962**	4,953	**13,928**	8,519
トレーディング勘定負債(1)	**794**	870	**1,625**	1,657
短期借入金およびその他有利子負債(3)	**1,908**	1,777	**3,864**	3,426
長期債務	**2,595**	2,420	**5,147**	4,757
支払利息合計	**22,494**	18,747	**45,210**	34,794
純利息収益	**13,493**	13,900	**27,000**	27,248
貸出金の信用損失引当金繰入額	**2,359**	1,761	**4,781**	3,498
貸出金の信用損失引当金繰入額控除後の純利息収益	**11,134**	12,139	**22,219**	23,750

(1) 「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」の「トレーディング勘定負債」に係る「支払利息」は「受取利息」から控除されています。現金担保ポジションに係る「受取利息」および「支払利息」は「トレーディング勘定資産」および「トレーディング勘定負債」に係る利息に計上されています。

(2) 売却目的保有事業（注記２参照）からの資産および「ブローカレッジ債権」が含まれています。

(3) 売却目的保有事業（注記２参照）からの負債および「ブローカレッジ債務」が含まれています。

５．役務収益および手数料ならびに管理手数料およびその他信託手数料

役務収益および手数料

シティの「役務収益および手数料」の主要な構成要素は、投資銀行業務手数料、ブローカレッジ手数料、クレジットカードおよび銀行カード手数料収入、預金関連手数料ならびにトランザクション・サービス手数料です。セグメント業績については注記３を、また、シティの役務収益および手数料に関する詳細についてはシティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記５をご参照ください。

次表は、「役務収益および手数料」収益を示しています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
投資銀行業務(1)	**875**	598	**1,748**	1,324
ブローカレッジ手数料(2)	**622**	576	**1,241**	1,211
クレジットカードおよび銀行カード手数料収入(3)				
インターチェンジ・フィー	**3,110**	3,080	**6,022**	5,930
カード関連ローン手数料	**147**	120	**277**	238
カード報酬および提携先への支払額	**(3,189)**	(3,197)	**(6,106)**	(6,126)
預金関連手数料	**341**	299	**681**	599
トランザクション・サービス手数料(4)	**359**	334	**699**	652
法人貸付業務(5)	**150**	86	**349**	188
保険販売手数料収入(6)	**78**	88	**162**	180
受取保険料(7)	**24**	26	**49**	48
貸付サービシング業務	**22**	23	**35**	50
その他	**123**	99	**229**	204
合計(8)	**2,662**	2,132	**5,386**	4,498

(1) 投資銀行業務手数料は、主に「バンキング」および「マーケッツ」において稼得されています。表示期間における契約上の負債は僅少でした。

(2) ブローカレッジ手数料は、主に「マーケッツ」および「ウェルス」において稼得されています。当社は、2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ44百万ドルおよび86百万ドル、ならびに2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ53百万ドルおよび114百万ドルの変動対価に関連する収益を認識しました。これらの金額は主に、過年度に充足された履行義務に関連するものです。

(3) クレジットカードおよび銀行カード手数料収入は、主に「USPB」および「サービス」において稼得されています。

(4) トランザクション・サービス手数料は、主に「サービス」において稼得されています。

(5) 主としてローン・シンジケーションの組成および引受または関連する財務活動による手数料から構成されます。当該活動はASC 310に基づいて会計処理されています。

(6) 保険販売手数料収入は、主に「ウェルス」と「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。

(7) 受取保険料は、主に「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。

(8) 「役務収益および手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ(2,833)百万ドルおよび(5,365)百万ドル、ならびに2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ(2,940)百万ドルおよび(5,599)百万ドル含まれています。「役務収益および手数料」に計上されている金額のうち、他の指針に従って会計処理されているものには、主にカード関連ローン手数料、カード報酬プログラムおよび提携先への特定の支払額、法人金融手数料、受取保険料ならびに貸付サービシング手数料が含まれます。

管理手数料およびその他信託手数料

「管理手数料および信託手数料」からの収益は、主にカストディ手数料および信託手数料で構成されています。セグメント業績については注記３を、また、シティの管理手数料およびその他信託手数料に関する詳細についてはシティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記５をご参照ください。

次表は「管理手数料およびその他信託手数料」収益を示しています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
カストディ手数料(1)	**529**	510	**1,042**	955
信託手数料(2)	**388**	344	**780**	654
保証料	**129**	135	**261**	276
管理手数料およびその他信託手数料合計(3)	**1,046**	989	**2,083**	1,885

(1) カストディ手数料は、主に「サービス」において稼得されています。

(2) 信託手数料は、主に「ウェルス」と「その他すべての業務」内の「レガシー事業基盤」において稼得されています。

(3) 「管理手数料およびその他信託手数料」には、ASC 606「顧客との契約から生じる収益」に基づいて会計処理されていないものが2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間においてそれぞれ129百万ドルおよび135百万ドル、ならびに2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間においてそれぞれ261百万ドルおよび276百万ドル含まれています。これらの金額は保証料を含みます。

６．自己勘定取引

「自己勘定取引」の収益は、トレーディング活動による実現・未実現損益から構成されています。トレーディング活動には、ポートフォリオ・ベースで管理されており、各トレーディング・デスクが管理している主要なリスクに基づき以下のように特徴付けられる債券、株式、クレジットおよびコモディティ商品、ならびに外国為替取引からの収益が含まれています（トレーディング・デスクの組織は定期的に再構成されることがあるため、デスクにより管理されるリスクのカテゴリーも変わることがあります）。次表には、トレーディング活動の収益性において重要な項目であるトレーディング活動に関連する純利息収益の影響は含まれていません（トレーディング活動に関連する純利息収益情報については注記４をご参照ください。）。自己勘定取引には、信用評価調整（以下「CVA」といいます。）、店頭デリバティブの資金調達評価調整（以下「FVA」といいます。）、ならびに「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」における貸出金に係る特定の経済的ヘッジによる利益（損失）が含まれています。これらの調整については、注記23に詳細が記載されています。

シティは特定の取引において手数料を負担しており、第三者に支払った当該手数料を営業費用に表示しています。

次表は、「自己勘定取引」収益を示しています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
金利リスク(1)	**517**	572	**1,453**	1,969
外国為替リスク(2)	**1,187**	1,353	**2,440**	2,831
株式リスク(3)(4)	**686**	206	**1,300**	839
コモディティ・リスクおよびその他のリスク(5)	**321**	469	**624**	967
信用商品およびリスク(6)	**163**	(72)	**331**	(139)
合計	**2,874**	2,528	**6,148**	6,467

(1) 政府証券、地方債証券、抵当貸付証券およびその他の負債商品からの収益を含みます。また、通貨の直物・先物取引、ならびに取引所・店頭取引の通貨オプション、債券オプション、金利スワップ、通貨スワップ、スワップ・オプション、キャップおよびフロア、金融先物、店頭オプションおよび債券先渡契約からの収益を含みます。

(2) 為替の直物、先物、オプションおよびスワップからの収益ならびに為替差損益を含みます。

(3) 普通株式、優先株式、優先転換株式、転換社債、株式連動債、ならびに取引所・店頭取引の株式オプションおよびワラントからの収益を含みます。

(4) 2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間の数値には、ビザのクラスＢ株式の転換に関連する約400百万ドルの一時的な利益が含まれています。

(5) 主に、原油、精製石油製品、天然ガスおよびその他のコモディティ取引からの収益を含みます。

(6) 社債、流通市場で取引される貸出金、抵当貸付証券、単一銘柄およびインデックス・クレジット・デフォルト・スワップ、ならびに仕組信用商品からの収益を含みます。

７．インセンティブ・プラン

シティのインセンティブ・プランに関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記７をご参照ください。

８．退職給付

シティの退職給付に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記８をご参照ください。

正味（便益）費用

次表は、重要な制度およびその他すべての制度に該当する年金制度および退職後給付制度に関して連結損益計算書に認識された正味（便益）費用の内訳の要約です。連結損益計算書において、当年度中に稼得した給付は「報酬および福利費」に計上され、正味期間給付費用のその他すべての構成要素は「その他の営業費用」に計上されています。

	６月30日に終了した３ヶ月間							
	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
勤務費用	**—**	—	**30**	30	**—**	—	**1**	—
給付債務に係る利息費用	**119**	123	**109**	102	**4**	4	**28**	27
資産期待収益	**(152)**	(160)	**(82)**	(82)	**(2)**	(4)	**(20)**	(20)
下記項目の償却：								
過去勤務費用（給付）	**1**	—	**(1)**	(1)	**(3)**	(3)	**(2)**	(2)
正味年金数理損失（利益）	**45**	41	**20**	15	**(3)**	(2)	**2**	(5)
清算損失[(1)]	**—**	—	**2**	1	**—**	—	**—**	—
正味費用（便益）合計	**13**	4	**78**	65	**(4)**	(5)	**9**	—

(1) 清算損失は、事業売却活動に関連しています。

	６月30日に終了した６ヶ月間							
	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
勤務費用	**—**	—	**59**	58	**—**	—	**1**	1
給付債務に係る利息費用	**236**	250	**218**	200	**8**	9	**57**	52
資産期待収益	**(303)**	(321)	**(169)**	(163)	**(5)**	(7)	**(42)**	(39)
未認識債務の償却費：								
過去勤務費用（給付）	**1**	1	**(2)**	(3)	**(5)**	(5)	**(4)**	(4)
正味年金数理損失（利益）	**91**	79	**43**	34	**(5)**	(5)	**5**	(10)
縮小（利益）[(1)]	**—**	—	**—**	(8)	**—**	—	**—**	—
清算損失[(1)]	**—**	—	**2**	4	**—**	—	**—**	—
正味費用（便益）合計	**25**	9	**151**	122	**(7)**	(8)	**17**	—

(1) 縮小および清算は、事業売却活動に関連しています。

積立状況およびその他包括利益累計額（AOCI）

次表は、当社の重要な年金制度および退職後給付制度に関する積立状況および連結貸借対照表認識額の要約です。

	2024年６月30日に終了した６ヶ月間			
	年金制度		退職後給付制度	
（単位：百万ドル）	米国内制度	米国外制度	米国内制度	米国外制度
予測給付債務の増減				
予測給付債務期首残高	9,640	7,030	343	1,208
年１回測定される制度	(18)	(1,663)	—	(219)
予測給付債務期首残高－重要な制度	9,622	5,367	343	989
第１四半期の増減	(244)	(76)	(12)	(3)
2024年３月31日現在の予測給付債務－重要な制度	9,378	5,291	331	986
勤務費用	—	12	—	—
給付債務に係る利息費用	119	90	4	25
年金数理（利益）	(118)	(116)	(3)	(29)
支払給付（参加者拠出額控除後）	(232)	(81)	(12)	(20)
外国為替の影響	—	(281)	—	(92)
予測給付債務期末残高－重要な制度	9,147	4,915	320	870
制度資産の増減				
制度資産公正価値期首残高	10,210	6,426	231	970
年１回測定される制度	—	(1,198)	—	(9)
制度資産公正価値期首残高－重要な制度	10,210	5,228	231	961
第１四半期の増減	(201)	(112)	—	(8)
2024年３月31日現在の制度資産公正価値－重要な制度	10,009	5,116	231	953
制度資産の収益実績	15	1	—	22
当社の拠出金（当社への払戻金控除後）	14	8	(2)	—
支払給付（参加者拠出額控除後）	(232)	(81)	(12)	(20)
外国為替の影響	—	(203)	—	(90)
制度資産公正価値期末残高－重要な制度	9,806	4,841	217	865
適格制度(1)	1,147	(74)	(103)	(5)
非適格制度(2)	(488)	—	—	—
期末日現在における制度の積立状況－重要な制度	659	(74)	(103)	(5)
期末日現在における認識された正味金額				
給付資産	1,147	743	—	—
給付債務	(488)	(817)	(103)	(5)
貸借対照表に認識された正味金額－重要な制度	659	(74)	(103)	(5)
期末日現在におけるAOCIに認識された金額(3)				
過去勤務（費用）給付	—	(6)	68	27
正味年金数理（損失）利益	(6,251)	(1,503)	111	(272)
AOCIに認識された正味金額（税引前）－重要な制度	(6,251)	(1,509)	179	(245)
累積給付債務期末残高－重要な制度	9,147	4,721	320	870

(1) 米国内の適格年金制度は、2024年１月１日現在、1974年従業員退職所得保障法（改正済）の積立規則に基づいて全額積み立てられており、2024年度について最低積立要求額は見込まれていません。

(2) 当社の非適格制度は非積立型です。

(3) 当社の年金監視プロセスの枠組みには、すべての制度を対象に、制度清算により生じ得る費用をモニタリングする作業が含まれています。制度清算に係る会計処理は、該当年度における清算総額（一括払い額を含みます。）が、勤務費用に利息を加えた額を超えた場合か、該当制度の予測給付債務の10％超が清算さ

れる場合に開始されます。シティの重要な制度の一部は停止されており、該当制度には重要な勤務費用が発生しないため、制度清算に係る会計処理が、将来において適用される可能性があります。

次表は、当社の年金制度、退職後制度および雇用後制度に関するAOCIの増減を示しています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日に終了した３ヶ月間**	**2024年６月30日に終了した６ヶ月間**	2023年６月30日に終了した３ヶ月間	2023年６月30日に終了した６ヶ月間
期首残高（税引後） (1) (2)	**(5,973)**	**(6,050)**	(5,859)	(5,755)
年金数理上の仮定の変動および制度の実績	**256**	**536**	154	(115)
実際の収益と期待収益の差額による（損失）（正味）	**(205)**	**(476)**	(245)	(62)
償却額（正味）	**61**	**125**	45	88
縮小／清算損失（利益）	**4**	**4**	1	(4)
外国為替の影響およびその他	**133**	**128**	(111)	(219)
繰延税金の変動（正味）	**(70)**	**(61)**	20	72
増減（税引後）	**179**	**256**	(136)	(240)
期末残高（税引後） (1) (2)	**(5,794)**	**(5,794)**	(5,995)	(5,995)

(1) AOCIの正味残高の詳細については、注記19をご参照ください。

(2) 米国外の特定の利益分配制度に係る税引後の金額が含まれています。

制度の仮定

重要な制度に関して、年金および退職後給付債務ならびに正味費用（給付）の決定に際して用いられた特定の仮定は、以下のとおりです。

期中	**2024年６月30日に終了した３ヶ月間**	2024年３月31日に終了した３ヶ月間	2023年６月30日に終了した３ヶ月間
割引率			
米国内制度			
適格年金	**5.30%**	5.10%	5.15%
非適格年金	**5.40**	5.15	5.20
退職後給付制度	**5.40**	5.20	5.25
米国外年金制度			
範囲	**1.35 から 11.00**	1.35 から 10.65	2.05 から 10.65
加重平均	**7.92**	7.57	7.64
米国外退職後給付制度	**11.05**	10.70	10.70
資産期待収益			
米国内制度			
適格年金	**5.70**	5.70	5.70
退職後給付制度	**5.70/3.00**	5.70/3.00	5.70/3.00
米国外年金制度			
範囲	**4.20 から 9.60**	4.30 から 9.60	4.10 から 9.90
加重平均	**6.51**	6.57	6.26
米国外退職後給付制度	**9.40**	9.40	8.70

期末現在[(1)]	**2024年６月30日**	2024年３月31日	2023年６月30日
割引率			
米国内制度			
適格年金	**5.50%**	5.30%	5.40%
非適格年金	**5.60**	5.40	5.45
退職後給付制度	**5.60**	5.40	5.50
米国外年金制度			
範囲	**1.25 から 11.40**	1.35 から 11.00	1.80 から 10.40
加重平均	**8.08**	7.92	7.72
米国外退職後給付制度	**11.40**	11.05	10.40
資産期待収益			
米国内制度			
適格年金	**5.70**	5.70	5.70
退職後給付制度	**5.70/3.00**	5.70/3.00	5.70/3.00
米国外年金制度			
範囲	**4.30 から 9.60**	4.20 から 9.60	4.50 から 9.90
加重平均	**6.48**	6.51	6.56
米国外退職後給付制度	**9.40**	9.40	8.70

(1) 各四半期末の割引率と資産期待収益は、翌四半期の費用の算定に利用されます。

主要な仮定の感応度

次表は、割引率の１パーセンテージ・ポイントの変化が当社の重要な制度の四半期の正味費用（給付）に与えると見積られる影響を要約したものです。

	2024年６月30日に終了した３ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**１パーセンテージ・ポイントの増加**	**１パーセンテージ・ポイントの減少**
年金		
米国内制度	**6**	**(7)**
米国外制度	**(2)**	**4**
退職後		
米国外制度	**(1)**	**1**

拠出

2024年度上半期において、米国内の年金制度について最低限要求される現金拠出はありませんでした。

次表は、2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間の実際の当社の拠出額、2024年度の残りの期間についての当社の予想拠出額ならびに2023年度に行った実際の拠出を要約したものです。

	年金制度				退職後給付制度			
	米国内制度[1]		米国外制度		米国内制度		米国外制度	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
６月30日に終了した６ヶ月間の当社の拠出額[2]	**29**	28	**56**	60	**10**	20	**5**	5
事業年度の残りの期間に行われた当社の拠出額（当社への払戻金）（正味）	**—**	30	**—**	58	**—**	(12)	**—**	4
事業年度の残りの期間に行われる見込みの当社の拠出額	**32**	—	**44**	—	**3**	—	**5**	—

(1) 米国内制度には、非適格年金制度について当社が直接支払った給付額が含まれます。

(2) 当社の拠出は、当該制度に対して支払われた現金拠出額および当社が直接支払った給付額から構成されます。

確定拠出制度

次表は、確定拠出制度に関する当社の拠出額を要約したものです。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
米国内制度	**149**	137	**298**	275
米国外制度	**118**	114	**244**	228

雇用後制度

次表は、当社の米国内の雇用後制度に関して連結損益計算書に認識された正味費用の構成要素を要約したものです。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
勤務関連費用				
未認識債務の償却費：				
正味年金数理損失	**1**	1	**1**	1
勤務関連費用合計	**1**	1	**1**	1
非勤務関連費用	**8**	—	**13**	5
正味費用合計	**9**	1	**14**	6

９．リストラクチャリング

以前公表したとおり、シティは、当社を簡素化し、その組織構造をその事業戦略と整合させることを目的とした様々な取組みを実施しています。この全社的な簡素化に向けた取組みの一環として、シティは、2023年度第４四半期に、従来の「インスティテューショナル・クライアント・グループ」と「パーソナル・バンキングおよびウェルス・マネジメント」の区分を廃止して特定の機関投資家向け事業から撤退し、単一の国際的な組織を創設して地域別の組織構造を統合整理したほか、顧客対応の一元化やグローバル・スタッフ・ファンクションの合理化も図りました。シティは、2023年度第４四半期において、組織構造の簡素化への取組みの最初の実施に関する約781百万ドルのリストラクチャリング費用を計上しました。

シティは、2024年度第１四半期および2024年度第２四半期において、組織構造の簡素化への取組みの継続的実施に関するリストラクチャリング費用（正味）をそれぞれ約225百万ドルおよび約36百万ドル追加計上しました。

シティは、プログラム累計で約10億4,200万ドルのリストラクチャリング費用（正味）を計上しています。

リストラクチャリング費用は、当社の連結損益計算書の「営業費用」内に個別項目として計上されています。これらの費用は、「その他すべての業務－本社事項、本社業務／その他」内に含められました。

上記の取組みに関連する以下の費用は、リストラクチャリング費用に含まれています。

- 人件費：実際の人員削減（および発生可能性が高く、削減数を合理的に見積ることが可能である人員削減）人員削減に関連する退職費用
- その他：契約解除に関する費用や、資産の評価減（撤退事業に関連する「施設および設備」に含まれている資産計上ソフトウェアの現金支出を伴わない評価減）を含むリストラクチャリングに関連する他の直接費

次表は、リストラクチャリング費用関連負債のロールフォワードです。

（単位：百万ドル）	人件費	その他	合計
2022年12月31日現在残高	—	—	—
2023年度第４四半期におけるリストラクチャリング費用	687	94	781
2023年度第４四半期における支払および取崩し	—	(69)	(69)
外国為替	—	—	—
2023年12月31日現在残高	687	25	712
リストラクチャリング費用	237	54	291
見積りの変更[(1)]	(66)	—	(66)
リストラクチャリング費用（正味）	171	54	225
支払および取崩し	(127)	(46)	(173)
外国為替	—	—	—
2024年３月31日現在残高	731	33	764
リストラクチャリング費用	81	—	81
見積りの変更[(1) (2)]	(42)	(3)	(45)
リストラクチャリング費用（正味）	39	(3)	36
支払および取崩し	(497)	(30)	(527)

外国為替	(1)	—	(1)
2024年６月30日現在残高	**272**	**—**	**272**

(1) 修正は主に、離職した従業員の当社内の他の職種への再配置、職務権限レベルの見直し、および従業員の減少が予想を上回ったことによるものです。

(2) 修正は主に、契約終了に伴う費用が予想を下回ったことによるものです。

10. １株当たり利益

次表は、基本および希薄化後１株当たり利益（以下「EPS」といいます。）の計算に使用された利益と株式データの調整を示したものです。

（単位：百万ドル、ただし１株当たりの金額を除く。）	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
	2024年	2023年	**2024年**	2023年
普通株式１株当たり利益				
非支配持分控除前の継続事業からの利益	**3,263**	2,952	**6,671**	7,604
控除：非支配持分（継続事業）	**46**	36	**82**	81
（EPS計算のための）継続事業からの純利益	**3,217**	2,916	**6,589**	7,523
非継続事業からの利益（損失）（税引後）	**—**	(1)	**(1)**	(2)
シティグループ当期利益	**3,217**	2,915	**6,588**	7,521
控除：優先配当	**242**	288	**521**	565
普通株主帰属当期利益	**2,975**	2,627	**6,067**	6,956
控除：配当およびその他関連項目(1)に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当および未処分利益（基本EPSに該当）	**32**	33	**77**	68
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**2,943**	2,594	**5,990**	6,888
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,907.7**	1,942.8	**1,909.1**	1,943.2
基本１株当たり利益(2)				
継続事業からの利益	**1.54**	1.34	**3.14**	3.55
非継続事業	**—**	—	**—**	—
基本１株当たり当期利益(4)	**1.54**	1.34	**3.14**	3.54
希薄化後１株当たり利益				
基本EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**2,943**	2,594	**5,990**	6,888
加算：喪失する場合がある配当に対する権利のある従業員制限付繰延株式へ割り当てられた配当	**19**	15	**34**	26
希薄化後EPS計算のための普通株主に割り当てられた当期利益	**2,962**	2,609	**6,024**	6,914
基本EPS計算に適用される普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,907.7**	1,942.8	**1,909.1**	1,943.2
希薄化証券の影響(3)				
その他従業員制度	**38.0**	25.8	**35.3**	23.1
希薄化後EPS計算に適用される調整後普通株式加重平均発行株式数（百万株）	**1,945.7**	1,968.6	**1,944.4**	1,966.3
希薄化後１株当たり利益(2)				
継続事業からの利益	**1.52**	1.33	**3.10**	3.52
非継続事業	**—**	—	**—**	—
希薄化後１株当たり当期利益(4)	**1.52**	1.33	**3.10**	3.52

(1) 他の関連項目には、シリーズＤ優先株式の償還に関連する2024年度第２四半期における発行費用８百万ドル、シリーズＪ優先株式の残りの償還に関連する2024年度第１四半期における発行費用12百万ドル、ならびに2023年度中の優先株式償還に係る１％の消費税の戻入れ（2024年６月に発行されたIRS最終規則に起因します。）に関連する2024年度第２四半期における便益14百万ドルが含まれています。発行費用は、該当優先株式の償還をもって、「払込剰余金」から「利益剰余金」に組替えられました。注記20をご参照ください。この項目の合計には、配当金に対する権利を伴う従業員制限株式および繰延株式に配分された配当金および未分配利益（2024年度第２四半期において合計38百万ドル）も含まれています。

(2) 端数処理により、継続事業からの１株当たり利益と非継続事業からの１株当たり利益の合計は、１株当たり当期利益とならない場合があります。

(3) 2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においては、発行済みの加重平均オプションはありませんでした。

(4) 端数処理により、継続事業からの利益と非継続事業からの利益の合計は、希薄化後１株当たり当期利益とならない場合があります。

11. 借入有価証券、貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券

当社の売戻および買戻契約ならびに証券借入および貸付契約に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記12をご参照ください。

「借入有価証券および売戻条件付買入有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
売戻条件付買入有価証券	**241,098**	267,319
借入有価証券に伴う差入保証金	**76,905**	78,408
合計（純額）(1)	**318,003**	345,727
買入有価証券および借入有価証券の信用損失引当金(2)	**(33)**	(27)
合計（引当金控除後）	**317,970**	345,700

「貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券」のそれぞれの簿価は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
買戻条件付売渡有価証券	**291,878**	264,958
貸付有価証券に伴う受入保証金	**13,328**	13,149
合計（純額）(1)	**305,206**	278,107

(1) 上表には、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ53億ドルおよび43億ドルの有価証券を担保とする有価証券貸付取引（当社が貸し手となり、担保として売却または差入可能な有価証券を受け取る取引）は含まれていません。このような取引において、当社は、受け取った有価証券を「その他資産」に公正価値で認識し、当該有価証券の返却義務を「ブローカレッジ債務」に負債として認識します。

(2) 注記15をご参照ください。

当社の方針上、担保を徴求し、その市場価値を契約に基づき支払期日が到来する金額と比較してモニターしており、必要に応じて迅速に追加担保の差入れを要求することで、契約上の証拠金による保証を維持しています。売戻および買戻条件付契約取引については、必要に応じ、当社では、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入れを行っています。

当社は公正価値オプションの適用を選択したため、売戻および買戻条件付契約取引の相当な部分は、注記23および24に記載のとおり、公正価値で計上されています。公正価値で計上されていない取引は、主に現金支払額または受領額に各契約取引に明記された経過利息を加算した金額で計上されています。

借入および貸付有価証券契約の相当な部分は、現金支払額または受取額で計上されています。注記24に記載のとおり、当社は特定の借入および貸付有価証券のポートフォリオについて公正価値オプションの適用を選択したため、現金支払額または受取額で計上されていない契約は公正価値で計上されています。貸付有価証券取引に関して、当社は通常、貸し付けた有価証券の市場価値を上回る額の現金担保を受け取っています。当社は、日次で借入有価証券および貸付有価証券の市場価値をモニターしており、契約上の証拠金による保証を維持するために追加担保の差入または受入を行っています。

売戻および買戻条件付契約取引ならびに借入および貸付有価証券契約の総額および純額、ならびにASC 210-20-45に基づき認められている関連する相殺額は次表のとおりです。この表には、ASC 210-20-45に基づき相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能になる金融商品に関連する金額も含まれています。残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

	2024年６月30日現在				
（単位：百万ドル）	**認識された資産の総額**	**連結貸借対照表上で相殺された総額[1]**	**連結貸借対照表に含まれている資産の純額**	**連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]**	**純額[3]**
売戻条件付買入有価証券	**514,179**	**273,081**	**241,098**	**224,659**	**16,439**
借入有価証券に伴う差入保証金	**97,780**	**20,875**	**76,905**	**23,825**	**53,080**
合計	**611,959**	**293,956**	**318,003**	**248,484**	**69,519**

（単位：百万ドル）	**認識された負債の総額**	**連結貸借対照表上で相殺された総額[1]**	**連結貸借対照表に含まれている負債の純額**	**連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]**	**純額[3]**
買戻条件付売渡有価証券	**564,959**	**273,081**	**291,878**	**215,296**	**76,582**
貸付有価証券に伴う受入保証金	**34,203**	**20,875**	**13,328**	**6,693**	**6,635**
合計	**599,162**	**293,956**	**305,206**	**221,989**	**83,217**

	2023年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	認識された資産の総額	連結貸借対照表上で相殺された総額[1]	連結貸借対照表に含まれている資産の純額	連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]	純額[3]
売戻条件付買入有価証券	515,533	248,214	267,319	244,783	22,536
借入有価証券に伴う差入保証金	97,881	19,473	78,408	25,433	52,975
合計	613,414	267,687	345,727	270,216	75,511

（単位：百万ドル）	認識された負債の総額	連結貸借対照表上で相殺された総額[1]	連結貸借対照表に含まれている負債の純額	連結貸借対照表上で相殺されていないが、取引相手の債務不履行時には相殺可能な金額[2]	純額[3]
買戻条件付売渡有価証券	513,172	248,214	264,958	181,794	83,164
貸付有価証券に伴う受入保証金	32,622	19,473	13,149	2,441	10,708
合計	545,794	267,687	278,107	184,235	93,872

(1) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められている、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象である金融商品が含まれています。
(2) ASC 210-20-45に基づき相殺が認められてはいないものの、債務不履行事由が発生し、相殺の権利の強制力を裏付ける法律意見を入手した場合に相殺可能となる、強制力のあるマスター・ネッティング契約の対象である金融商品が含まれています。
(3) 残りのエクスポージャーは金融担保によって引き続き保証されますが、当社は、相殺の権利の強制力を証明する法律意見を求めない、または入手できない場合があります。

契約上の満期までの残存期間別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、次表のとおりです。

2024年６月30日現在

（単位：百万ドル）	**期限未設定および翌日もの**	**30日以内**	**31日以上90日以内**	**90日超**	**合計**
買戻条件付売渡有価証券	**312,541**	**153,322**	**38,433**	**60,663**	**564,959**
貸付有価証券に伴う受入保証金	**26,184**	**—**	**347**	**7,672**	**34,203**
合計	**338,725**	**153,322**	**38,780**	**68,335**	**599,162**

2023年12月31日現在

（単位：百万ドル）	期限未設定および翌日もの	30日以内	31日以上90日以内	90日超	合計
買戻条件付売渡有価証券	289,907	134,870	35,639	52,756	513,172
貸付有価証券に伴う受入保証金	24,997	—	1,270	6,355	32,622
合計	314,904	134,870	36,909	59,111	545,794

裏付けとなる担保の種類別の買戻条件付契約取引および貸付有価証券契約に関連した負債の総額は、次表のとおりです。

2024年６月30日現在

（単位：百万ドル）	**買戻条件付契約取引**	**貸付有価証券契約**	**合計**
米国財務省証券および連邦政府機関証券	**239,500**	**—**	**239,500**
州および地方債証券	**396**	**—**	**396**
外国政府証券	**181,907**	**177**	**182,084**
社債	**19,209**	**276**	**19,485**
持分有価証券	**28,069**	**33,585**	**61,654**
モーゲージ・バック証券	**85,582**	**18**	**85,600**
アセット・バック証券	**2,629**	**12**	**2,641**
その他	**7,667**	**135**	**7,802**
合計	**564,959**	**34,203**	**599,162**

	2023年12月31日現在		
（単位：百万ドル）	買戻条件付契約取引	貸付有価証券契約	合計
米国財務省証券および連邦政府機関証券	223,343	461	223,804
州および地方債証券	447	2	449
外国政府証券	174,661	118	174,779
社債	12,403	195	12,598
持分有価証券	5,853	31,574	37,427
モーゲージ・バック証券	85,014	21	85,035
アセット・バック証券	3,032	178	3,210
その他	8,419	73	8,492
合計	513,172	32,622	545,794

12. ブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務

当社はブローカー・ディーラーおよび顧客との間で行った金融商品の売買取引から生じる債権債務を有しており、これらは通常の事業活動において発生しています。

これら債権債務に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記13をご参照ください。

「ブローカレッジ債権」および「ブローカレッジ債務」は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
対顧客債権	**19,134**	15,986
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債権	**45,429**	37,929
ブローカレッジ債権合計(1)	**64,563**	53,915
対顧客債務	**50,724**	49,206
ブローカー・ディーラーおよび清算機関に対する債務	**22,897**	14,333
ブローカレッジ債務合計(1)	**73,621**	63,539

(1) シティのブローカー・ディーラー事業体が計上した、証券ブローカーおよびディーラーに関する米国公認会計士協会（AICPA）会計ガイド（ASC 940-320に編纂）に従って会計処理されるブローカレッジ債権およびブローカレッジ債務を含んでいます。

13. 投資

減損に関する投資の評価を含む、シティの投資ポートフォリオに関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記14をご参照ください。

次表はシティの投資をカテゴリー別に示したものです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
売却可能負債証券	**249,362**	256,936
満期保有目的負債証券(1)	**251,125**	254,247
公正価値で測定された市場性のある持分有価証券(2)	**165**	258
公正価値で測定された市場性のない持分有価証券(2)(5)	**531**	508
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券(3)	**1,717**	1,639
取得原価で測定された市場性のない持分有価証券(4)	**5,376**	5,497
投資合計(6)	**508,276**	519,085

(1) 信用損失引当金（以下「ACL」といいます。）を控除した調整後償却原価で計上されています。
(2) 未実現利益および損失は、損益に計上されています。
(3) 観察可能な価格の変動による減損損失および簿価の調整は損益に計上されます。詳細については、下記の「公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券」をご参照ください。
(4) 連邦準備銀行、連邦住宅貸付銀行およびシティグループがメンバーとなっている特定の取引所によって発行された株式を示しています。
(5) その公正価値が、当該ファンドにおける当社の所有持分の純資産価額を用いて見積られている、2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ26百万ドルおよび25百万ドルのファンドへの投資が含まれています。
(6) 2024年６月30日および2023年12月31日現在で約20億ドルの未収利息債権は、上記の残高に含まれず、連結貸借対照表の「その他資産」に含まれています。売却可能負債証券と満期保有目的負債証券については、必要な場合には未収利息が適時に貸倒償却されることとなる未収利息非計上方針を設けているため、当社は、この方針に従い、当該証券に係る未収利息債権について信用損失引当金を認識していません。当社は、2024年および2023年６月30日に終了した四半期末現在における投資に関する未収利息債権について、受取利息のマイナスを計上しておりません。

次表は、投資に係る受取利息および受取配当金を示しています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		**６月30日に終了した６ヶ月間**	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
課税利息	**4,637**	4,284	**9,328**	8,284
米国連邦税非課税利息	**81**	84	**161**	169
受取配当金	**103**	83	**181**	142
投資に係る受取利息および受取配当金合計	**4,821**	4,451	**9,670**	8,595

次表は、投資の売却に係る実現損益を示していますが、減損損失は除かれています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		**６月30日に終了した６ヶ月間**	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
投資実現粗利益	**144**	91	**286**	179
投資実現粗損失	**(121)**	(42)	**(148)**	(58)
投資の売却に係る正味実現利益	**23**	49	**138**	121

売却可能負債証券

売却可能負債証券の償却原価および公正価値は、以下のとおりです。

	2024年６月30日					2023年12月31日				
（単位：百万ドル）	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値	償却原価	未実現粗利益	未実現粗損失	信用損失引当金	公正価値
売却可能負債証券										
モーゲージ・バック証券[1]										
米国政府系機関保証証券[2][3]	**32,510**	**92**	**832**	**—**	**31,770**	30,279	170	734	—	29,715
住宅証券	**590**	**—**	**2**	**—**	**588**	426	—	3	—	423
商業用証券	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	1	—	—	—	1
モーゲージ・バック証券合計	**33,101**	**92**	**834**	**—**	**32,359**	30,706	170	737	—	30,139
米国財務省証券および連邦政府機関証券										
米国財務省証券	**70,604**	**7**	**979**	**—**	**69,632**	81,684	59	1,382	—	80,361
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	**70,604**	**7**	**979**	**—**	**69,632**	81,684	59	1,382	—	80,361
州および地方債証券	**1,970**	**14**	**95**	**—**	**1,889**	2,204	18	91	—	2,131
外国政府証券	**135,144**	**309**	**1,354**	**—**	**134,099**	132,045	528	1,375	—	131,198
社債	**5,471**	**20**	**176**	**13**	**5,302**	5,610	18	208	8	5,412
アセット・バック証券[1]	**755**	**13**	**—**	**—**	**768**	921	17	—	—	938
その他の負債証券	**5,315**	**2**	**4**	**—**	**5,313**	6,754	4	1	—	6,757
売却可能負債証券合計	**252,360**	**457**	**3,442**	**13**	**249,362**	259,924	814	3,794	8	256,936

(1) 当社は、通常、変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）が証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、注記21をご参照ください。

(2) 2023年１月に、シティはASU第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドルのモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にAOCIに計上されました。シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１をご参照ください。

(3) 2024年６月30日現在の償却原価には、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額(２)億ドルが含まれています。割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額の影響を除いた、モーゲージ・バック証券に係る未実現粗利益（損失）は、2024年６月30日現在においてそれぞれ75百万ドルおよび(10)億ドルでした。

次表は、未実現損失が生じている売却可能負債証券の公正価値を示したものです。

（単位：百万ドル）	12ヶ月未満 公正価値	12ヶ月未満 未実現粗損失	12ヶ月以上 公正価値	12ヶ月以上 未実現粗損失	合計 公正価値	合計 未実現粗損失
2024年６月30日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	**12,369**	**126**	**8,991**	**706**	**21,360**	**832**
住宅証券	**288**	**—**	**227**	**2**	**515**	**2**
モーゲージ・バック証券合計	**12,657**	**126**	**9,218**	**708**	**21,875**	**834**
米国財務省証券および連邦政府機関証券						
米国財務省証券	**18,190**	**178**	**45,988**	**801**	**64,178**	**979**
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	**18,190**	**178**	**45,988**	**801**	**64,178**	**979**
州および地方債証券	**342**	**13**	**807**	**82**	**1,149**	**95**
外国政府証券	**44,441**	**368**	**34,321**	**986**	**78,762**	**1,354**
社債	**2,345**	**66**	**1,801**	**110**	**4,146**	**176**
アセット・バック証券	**2**	**—**	**—**	**—**	**2**	**—**
その他の負債証券	**2,803**	**4**	**—**	**—**	**2,803**	**4**
売却可能負債証券合計	**80,780**	**755**	**92,135**	**2,687**	**172,915**	**3,442**
2023年12月31日						
売却可能負債証券						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	8,602	86	9,734	648	18,336	734
住宅証券	352	1	34	2	386	3
モーゲージ・バック証券合計	8,954	87	9,768	650	18,722	737
米国財務省証券および連邦政府機関証券						
米国財務省証券	11,851	113	57,669	1,269	69,520	1,382
米国財務省証券および連邦政府機関証券合計	11,851	113	57,669	1,269	69,520	1,382
州および地方債証券	906	17	324	74	1,230	91
外国政府証券	42,250	540	29,176	835	71,426	1,375
社債	2,319	103	1,619	105	3,938	208
アセット・バック証券	154	—	16	—	170	—
その他の負債証券	1,864	1	228	—	2,092	1
売却可能負債証券合計	68,298	861	98,800	2,933	167,098	3,794

次表は、売却可能負債証券の償却原価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

	2024年６月30日	
（単位：百万ドル）	償却原価	公正価値
モーゲージ・バック証券(1)		
１年以内	25	25
１年超５年以内	837	824
５年超10年以内	583	554
10年超	31,869	30,956
合計(2)	33,314	32,359
米国財務省証券および連邦政府機関証券		
１年以内	38,155	37,980
１年超５年以内	31,931	31,178
５年超10年以内	518	474
10年超	—	—
合計	70,604	69,632
州および地方債証券		
１年以内	12	12
１年超５年以内	129	124
５年超10年以内	372	360
10年超	1,457	1,393
合計	1,970	1,889
外国政府証券		
１年以内	63,763	63,617
１年超５年以内	65,845	65,097
５年超10年以内	4,987	4,914
10年超	549	471
合計	135,144	134,099
その他すべて(3)		
１年以内	6,450	6,427
１年超５年以内	4,397	4,290
５年超10年以内	634	635
10年超	60	31
合計	11,541	11,383
売却可能負債証券合計(2)	252,573	249,362

(1) 米国政府系機関のモーゲージ・バック証券を含みます。当社は、通常VIEが証券化取引を通じて発行するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化に関する詳細については、注記21をご参照ください。

(2) 2024年６月30日現在の償却原価からは、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額（２）億ドルが除外されています。

(3) 社債、アセット・バック証券およびその他の負債証券を含みます。

満期保有目的負債証券

満期保有目的負債証券の簿価および公正価値は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	償却原価（純額）(1)	未実現粗利益	未実現粗損失	公正価値
2024年６月30日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券(2)				
米国政府系機関保証証券(3)	**76,208**	**8**	**10,454**	**65,762**
米国外の住宅証券	**145**	**—**	**—**	**145**
商業用証券	**1,234**	**2**	**132**	**1,104**
モーゲージ・バック証券合計	**77,587**	**10**	**10,586**	**67,011**
米国財務省証券	**131,507**	**—**	**9,617**	**121,890**
州および地方債証券	**8,999**	**31**	**651**	**8,379**
外国政府証券	**2,533**	**—**	**29**	**2,504**
アセット・バック証券(2)	**30,499**	**65**	**65**	**30,499**
満期保有目的負債証券合計（純額）	**251,125**	**106**	**20,948**	**230,283**
2023年12月31日				
満期保有目的負債証券				
モーゲージ・バック証券(2)				
米国政府系機関保証証券	79,689	7	8,603	71,093
米国外の住宅証券	198	—	—	198
商業用証券	1,146	2	156	992
モーゲージ・バック証券合計	81,033	9	8,759	72,283
米国財務省証券	131,776	—	9,908	121,868
州および地方債証券	9,182	73	477	8,778
外国政府証券	2,210	—	58	2,152
アセット・バック証券(2)	30,046	9	135	29,920
満期保有目的負債証券合計（純額）	254,247	91	19,337	235,001

(1) 償却原価は、2024年６月30日および2023年12月31日現在のACLであるそれぞれ99百万ドルおよび95百万ドルを控除して計上されています。

(2) 当社はモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券に投資しています。これらの証券化は通常VIEとみなされます。これらのVIEから生じた損失に対する当社の最大エクスポージャーは、これらの証券の簿価と同額であり、上表に反映されています。その他当社が関与しているモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の証券化については、注記21をご参照ください。

(3) 2023年１月に、シティはASU第2022-01号を適用しました。適用に際し、シティは本ASUで認められているとおり、33億ドル（償却原価）のモーゲージ・バック証券の分類を満期保有目的から売却可能に振替えました。振替時点では、当該有価証券において、１億ドルの未実現利益が生じていました。この利益額は、振替時にAOCIに計上されました。シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１をご参照ください。

次表は、満期保有目的負債証券の簿価および公正価値を契約満期日別に示したものです。

	2024年６月30日	
（単位：百万ドル）	償却原価[1]	公正価値
モーゲージ・バック証券		
１年以内	34	34
１年超５年以内	1,222	1,151
５年超10年以内	590	534
10年超	75,741	65,292
合計	77,587	67,011
米国財務省証券		
１年以内	36,532	35,562
１年超５年以内	94,975	86,328
５年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	131,507	121,890
州および地方債証券		
１年以内	33	33
１年超５年以内	150	149
５年超10年以内	1,502	1,415
10年超	7,314	6,782
合計	8,999	8,379
外国政府証券		
１年以内	1,792	1,770
１年超５年以内	741	734
５年超10年以内	—	—
10年超	—	—
合計	2,533	2,504
その他すべて[2]		
１年以内	—	—
１年超５年以内	—	—
５年超10年以内	12,529	12,546
10年超	17,970	17,953
合計	30,499	30,499
満期保有目的負債証券合計	251,125	230,283

(1) 償却原価は、2024年６月30日現在のACLである99百万ドルを控除して計上されています。
(2) 社債およびアセット・バック証券を含みます。

満期保有目的負債証券の延滞状況および未収利息非計上の詳細

シティは2024年６月30日および2023年12月31日現在、延滞または未収利息非計上の状態にある満期保有目的負債証券を有していませんでした。

シティには2024年６月30日および2023年12月31日現在、取得した、信用状態が悪化した満期保有目的負債証券はありませんでした。

減損に関する投資の評価－売却可能負債証券

概要

当社は、減損が予想信用損失またはその他の要因により生じたか否かを評価し、当該有価証券を売却する当社の意思を評価するために、未実現損失が発生しているすべての売却可能負債証券を定期的に見直しています。

投資の減損評価に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記14をご参照ください。

減損の認識および測定

次表は、損益に認識された売却可能投資に係る減損の合計を示しています。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
当社に売却の意思があるか、売却を必要とする可能性が50%超であるか、または行使の可能性が高いとみなされる発行体による繰上償還の対象である負債証券に関して損益に認識された減損損失	**9**	43	**23**	94

売却可能負債証券の信用損失引当金

当社に売却の意思がなく、売却を必要とする可能性も低い売却可能負債証券の信用損失引当金は、2024年６月30日および2023年12月31日現在においてそれぞれ13百万ドルおよび８百万ドルでした。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券

（ｉ）代替的測定方法が選択された場合、または（ii）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益に計上することが求められています。

公正価値で計上されない市場性のない持分有価証券を代替的測定方法を用いて測定するかどうかの選択は、商品ごとに行われます。代替的測定方法の下では、持分有価証券は、同一の発行体による同一または類似の投資に関する秩序立った取引において観察可能な価格による変動を加減算した原価で計上されます。持分有価証券の簿価は、取引が観察された日の公正価値に調整されます。公正価値は、いくつかの要因（観察された取引がシティの保有するものと同一の投資に係るものではない場合、市場性が調整されたり、権利および義務が異なったりすることなど）から、観察された取引価格と異なる可能性があります。

代替的測定方法における持分有価証券については、減損の評価も行われます。経営陣は四半期ごとに、代替的測定方法の下で各持分有価証券が減損しているかについて、質的測定を行います。検討される減損の兆候に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記14をご参照ください。

質的測定により持分有価証券が減損していることが識別された場合、その公正価値が決定されます。当該投資の公正価値が簿価を下回る場合、当該投資は損益を通じて公正価値まで評価減されます。

以下は2024年６月30日および2023年12月31日現在、代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券の簿価を表しています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
代替的測定方法：		
簿価	**1,717**	1,639

以下は代替的測定方法を用いて測定した市場性のない持分有価証券に関して、損益に認識された金額およびその累計額を表しています。

	６月30日に終了した３ヶ月間		**６月30日に終了した６ヶ月間**	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
代替的測定方法[(1)]：				
減損損失	**8**	28	**24**	63
観察可能価格に対する引下げ	**1**	—	**1**	20
観察可能価格に対する引上げ	**3**	3	**52**	33

(1) これらの非定期的な公正価値測定に関する詳細については、注記23をご参照ください。

	保有する有価証券に係る累計額
（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**
代替的測定方法：	
減損損失	**356**
観察可能価格に対する引下げ	**35**
観察可能価格に対する引上げ	**1,002**

取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、同様の減損分析が実施されます。2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間において、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券に関して、損益で認識された減損損失はありませんでした。

14. 貸出金

シティグループの貸出金は、法人向けおよび個人向けの２つのカテゴリーに分けて報告されています。これらのカテゴリーは主として貸出金を管理する事業セグメント、報告単位および構成要素に従って分類されています。また、債務者の性質によっても分類されており、法人向け貸出金は通常、世界中の法人機関投資家および公共部門の顧客向けに行われ、個人向け貸出金は小売および小規模企業の顧客向けに行われます。関連する会計方針を含む、シティの法人向けおよび個人向け貸出金に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１および15をご参照ください。

法人向け貸出金

法人向け貸出金とは、「サービス」、「マーケッツ」および「バンキング」、ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」のメキシコSBMMの構成要素によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。次表は、法人向け貸出金の種類別の情報を示したものです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
北米内店[1]		
商工業貸出金	**60,959**	61,008
金融機関貸出金	**40,037**	39,393
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**17,917**	17,813
割賦およびその他	**22,929**	23,335
リースファイナンス	**231**	227
合計	**142,073**	141,776
北米外店[1]		
商工業貸出金	**96,883**	93,402
金融機関貸出金	**27,282**	26,143
抵当貸付および不動産貸出金[2]	**7,347**	7,197
割賦およびその他	**24,342**	27,907
リースファイナンス	**37**	48
政府および公共機関貸出金	**3,664**	3,599
合計	**159,555**	158,296
法人向け貸出金（前受収益控除後、ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整額を除く。）[3][4][5]	**301,628**	300,072
割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整額[6]	**(23)**	93
法人向け貸出金（前受収益控除後）[3][4][5]	**301,605**	300,165

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。「北米内店」と「北米外店」の区別は、ブッキング部門の所在地に基づいています。ブッキング部門の所在地と管理部門の所在地に大きな違いはありません。

(2) 主として不動産により担保される貸出金をいいます。

(3) 法人向け貸出金は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ前受収益(917)百万ドルおよび(917)百万ドル控除後の金額です。法人向け貸出金に係る前受収益は主に、特定の直接組成費用控除後の貸出金組成手数料を表しており、この収益は、繰り延べられ、関連する貸出金の回収期間にわたり「受取利息」として認識されます。

(4) 連結貸借対照表の「その他資産」に含まれている、2024年６月30日および2023年12月31日現在で約20億ドルの未収利息債権は、上記の残高に含まれていません。

(5) 回収不能とみなされた未収利息債権は、受取利息勘定のマイナスとして計上されます。当該マイナス額は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において重要な額ではありませんでした。

(6) ポートフォリオ内の個々の貸出金に割り当てられていない、抵当貸付および不動産貸出金に係るポートフォリオ・レイヤー法による公正価値ヘッジのベーシス調整額を表しています。注記22をご参照ください。

当社は、2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ15億ドルおよび23億ドルの法人向け貸出金、2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ13億ドルおよび29億ドルの法人向け貸出金を売却し、さらに／または売却目的保有に組替えました。2024年または2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は投資目的保有に分類される法人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。

2024年６月30日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	30日から89日延滞で未収利息計上[1]	90日以上延滞で未収利息計上[1]	延滞で未収利息計上合計	未収利息非計上合計[2]	期日未到来合計[3]	貸出金合計[4]
商工業貸出金	253	124	377	404	153,485	154,266
金融機関貸出金	6	1	7	38	66,691	66,736
抵当貸付および不動産貸出金	19	4	23	454	24,722	25,199
リースファイナンス	—	—	—	—	267	267
その他	81	10	91	102	46,735	46,928
公正価値で計上された貸出金	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	8,232
合計[5]	359	139	498	998	291,900	301,628

2023年12月31日現在の法人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	30日から89日延滞で未収利息計上[1]	90日以上延滞で未収利息計上[1]	延滞で未収利息計上合計	未収利息非計上合計[2]	期日未到来合計[3]	貸出金合計[4]
商工業貸出金	308	118	426	717	150,308	151,451
金融機関貸出金	9	7	16	51	64,993	65,060
抵当貸付および不動産貸出金	66	3	69	868	24,001	24,938
リースファイナンス	—	—	—	—	275	275
その他	66	17	83	246	50,738	51,067
公正価値で計上された貸出金	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	7,281
合計[5]	449	145	594	1,882	290,315	300,072

(1) 90日以上延滞した法人向け貸出金は通常、未収利息非計上貸出金に分類されます。法人向け貸出金は、元本または利息が契約上の支払期日が到来しているにもかかわらず未払いとなっている場合に延滞しているとみなされます。

(2) 未収利息非計上貸出金には通常、90日以上延滞している貸出金、または貸出金の全額回収の可能性に関する実績および将来的な評価に基づいて利息および／または元本の支払に懸念があるとシティが判断した貸出金が含まれます。

(3) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。

(4) 貸出金合計欄には公正価値で計上された貸出金が含まれていますが、延滞状況を示す他欄にはこの貸出金が含まれていないため、表の行の合計は横方向の合計ではありません。

(5) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ(23)百万ドルおよび93百万ドルの、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額は除かれています。

N/A 該当なし

法人向け貸出金の信用の質に関する指標

(単位：百万ドル)	貸出金の投資計上額[1]							
	組成年別のタームローン						リボルビング与信枠契約[2]	2024年6月30日
	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年以前		
投資適格[3]								
商工業貸出金[4]	36,934	12,455	6,376	3,539	1,920	7,363	35,179	103,766
金融機関貸出金[4]	8,774	4,555	1,744	2,022	360	2,190	39,235	58,880
抵当貸付および不動産貸出金	1,436	3,636	3,917	3,380	2,212	2,515	268	17,364
その他[5]	2,343	3,121	4,379	1,013	822	5,035	27,219	43,932
投資適格合計	49,487	23,767	16,416	9,954	5,314	17,103	101,901	223,942
投資不適格[3]								
未収利息計上								
商工業貸出金[4]	17,439	5,666	3,874	1,962	447	2,546	18,163	50,097
金融機関貸出金[4]	2,461	948	568	735	39	491	2,575	7,817
抵当貸付および不動産貸出金	414	1,108	1,729	1,464	918	1,205	543	7,381
その他[5]	305	447	366	307	136	317	1,283	3,161
未収利息非計上								
商工業貸出金[4]	—	22	44	37	4	76	221	404
金融機関貸出金	9	—	—	—	—	1	28	38
抵当貸付および不動産貸出金	3	5	56	30	25	290	45	454
その他[5]	4	—	2	16	1	64	15	102
投資不適格合計	20,635	8,196	6,639	4,551	1,570	4,990	22,873	69,454
公正価値で計上された貸出金[6]								8,232
法人向け貸出金（前受収益控除後）[7]	70,122	31,963	23,055	14,505	6,884	22,093	124,774	301,628

	貸出金の投資計上額[1]							
	組成年別のタームローン						リボルビング与信枠契約[2]	2023年12月31日
(単位：百万ドル)	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年以前		
投資適格[3]								
商工業貸出金[4]	47,811	7,738	3,641	2,279	2,604	6,907	34,956	105,936
金融機関貸出金[4]	11,002	2,356	2,834	424	557	1,847	36,715	55,735
抵当貸付および不動産貸出金	3,628	4,433	3,595	2,544	1,238	1,582	66	17,086
その他[5]	4,653	5,781	1,072	1,029	812	5,302	29,335	47,984
投資適格合計	67,094	20,308	11,142	6,276	5,211	15,638	101,072	226,741
投資不適格[3]								
未収利息計上								
商工業貸出金[4]	17,570	4,785	1,914	1,359	732	2,526	15,912	44,798
金融機関貸出金[4]	4,207	748	1,084	56	194	260	2,725	9,274
抵当貸付および不動産貸出金	1,034	1,234	1,378	947	755	1,016	620	6,984
その他[5]	653	434	248	158	211	155	1,253	3,112
未収利息非計上								
商工業貸出金	53	46	84	35	45	93	361	717
金融機関貸出金[4]	—	—	—	—	—	—	51	51
抵当貸付および不動産貸出金	118	233	8	38	110	308	53	868
その他[5]	8	—	41	—	55	12	130	246
投資不適格合計	23,643	7,480	4,757	2,593	2,102	4,370	21,105	66,050
公正価値で計上された貸出金[6]								7,281
法人向け貸出金（前受収益控除後）	90,737	27,788	15,899	8,869	7,313	20,008	122,177	300,072

(1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。
(2) 当期中にタームローンに転換された重要なリボルビング与信枠契約はありませんでした。
(3) 投資目的保有貸出金は償却原価で会計処理されます。
(4) 期間が１年未満の特定の短期貸出金を含んでいます。
(5) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。
(6) 公正価値で計上された貸出金には、商工業貸出金、金融機関貸出金、抵当貸付および不動産貸出金、ならびにその他が含まれています。
(7) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ(23)百万ドルおよび93百万ドルの、割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額は除かれています。

法人向け信用損失総額

次表は、2024年６月30日に終了した６ヶ月間において認識された信用損失総額の詳細を貸出金の組成年度別に示したものです。

	2024年６月30日に終了した６ヶ月間							
(単位：百万ドル)	**2024年**	**2023年**	**2022年**	**2021年**	**2020年**	**2019年以前**	**リボルビング与信枠契約**	**合計**
商工業貸出金	**2**	**—**	**3**	**9**	**—**	**3**	**111**	**128**
金融機関貸出金	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**1**	**9**	**10**
抵当貸付および不動産貸出金	**1**	**37**	**9**	**—**	**—**	**63**	**20**	**130**
その他[1]	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**15**	**24**	**39**
合計	**3**	**37**	**12**	**9**	**—**	**82**	**164**	**307**

次表は、2023年６月30日に終了した６ヶ月間において認識された信用損失総額の詳細を貸出金の組成年度別に示したものです。

	2023年６月30日に終了した６ヶ月間							
（単位：百万ドル）	2023年	2022年	2021年	2020年	2019年	2018年以前	リボルビング与信枠契約	合計
商工業貸出金	8	—	—	1	—	2	48	59
金融機関貸出金	—	—	—	—	—	—	33	33
抵当貸付および不動産貸出金	—	—	—	1	—	2	—	3
その他(1)	—	—	—	—	—	—	30	30
合計	8	—	—	2	—	4	111	125

(1) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

法人向け未収利息非計上貸出金

	2024年６月30日		2023年12月31日	
（単位：百万ドル）	**投資計上額(1)(2)**	**関連する個別引当金**	投資計上額(1)(2)	関連する個別引当金
個別引当金が設定されている法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	**235**	**110**	507	168
金融機関貸出金	**27**	**5**	48	15
抵当貸付および不動産貸出金	**254**	**29**	697	128
その他	**80**	**27**	185	51
個別引当金が設定されている法人向け未収利息非計上貸出金合計	**596**	**171**	1,437	362
個別引当金が設定されていない法人向け未収利息非計上貸出金				
商工業貸出金	**176**	**N/A**	210	N/A
金融機関貸出金	**11**	**N/A**	3	N/A
抵当貸付および不動産貸出金	**200**	**N/A**	171	N/A
リースファイナンス	**—**	**N/A**	—	N/A
その他	**15**	**N/A**	61	N/A
個別引当金が設定されていない法人向け未収利息非計上貸出金合計	**402**	**N/A**	445	N/A

(1) 貸出金の投資計上額には、正味繰延貸出金手数料および費用、プレミアムまたはディスカウントの未償却額が含まれ、直接評価減が控除されています。

(2) 受取利息認識額は、2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ12百万ドルおよび30百万ドルであり、2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてはそれぞれ13百万ドルおよび24百万ドルでした。

N/A 該当なし

財政的困難に陥っている債務者に対する法人向け貸出金の条件変更

シティは、シティの損失エクスポージャーを軽減するために、財政的困難に陥っている債務者に対する特定の法人向け貸出金の条件を変更するよう努めており、多くの場合、債務者に財政的困難を克服する機会を提供しています。条件変更は、債務者の個々の状況に応じてそれぞれ異なります。次表は、財政的困難に陥っている債務者に対して2024年６月30日および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間に行われた法人向け貸出金の条件変更の種類別の詳細と、それらの条件変更による財務的影響を示したものです。シティは、財政的困難に陥っている債務者に対する法人向け貸出金の条件変更を、条件変更時点で破綻懸念以下に分類されていた貸出金の条件変更と定義しています。

2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間

（単位：加重平均延長期間を除き、百万ドル）	**2024年６月30日現在の条件変更残高合計(1)(2)(3)**	**期間延長**	**組合せ：期間延長および返済猶予(4)**	**加重平均延長期間（月）**
2024年６月30日に終了した３ヶ月間				
商工業貸出金	**50**	**50**	**—**	**9**
金融機関貸出金	**—**	**—**	**—**	**—**
抵当貸付および不動産貸出金	**91**	**91**	**—**	**8**
その他(5)	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**141**	**141**	**—**	
2024年６月30日に終了した６ヶ月間				
商工業貸出金	**131**	**131**	**—**	**13**
金融機関貸出金	**—**	**—**	**—**	**—**
抵当貸付および不動産貸出金	**177**	**177**	**—**	**16**
その他(5)	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**308**	**308**	**—**	

2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間

（単位：加重平均延長期間を除き、百万ドル）	2023年６月30日現在の条件変更残高合計(1)(2)(3)	期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予(4)	加重平均延長期間（月）
2023年６月30日に終了した３ヶ月間				
商工業貸出金	66	65	1	22
金融機関貸出金	—	—	—	—
抵当貸付および不動産貸出金	47	46	1	24
その他(5)	—	—	—	—
合計	113	111	2	
2023年６月30日に終了した６ヶ月間				
商工業貸出金	121	95	26	21
金融機関貸出金	—	—	—	—
抵当貸付および不動産貸出金	49	48	1	23
その他(5)	—	—	—	—
合計	170	143	27	

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。これらの残高は、2024年６月30日および2023年６月30日現在の債権の種類別の貸出金の簿価合計に対する割合で見た場合、重要ではありません。
(2) 条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者への貸出コミットメントは、2024年６月30日および2023年６月30日においてそれぞれ合計890百万ドルおよび492百万ドルでした。
(3) 条件変更された貸出金を含む、法人向け貸出金に対する引当金は、その債務者の全体的な財務実績に基づいています。回収不能見込額の償却は、条件変更時に計上されるか、または過年度においてすでに計上されているため条件変更時に償却の必要がない場合があります。
(4) 元本または利息の返済猶予による財務的影響は、重要ではありませんでした。
(5) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

条件変更された法人向け貸出金の履行状況

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対する、条件変更された法人向け貸出金の延滞状況を示しています。同表には、2024年６月30日および2023年12月31日に終了した12ヶ月間に条件変更された貸出金が含まれています。

	2024年６月30日現在[1]			
（単位：百万ドル）	**合計**	**期日未到来**	**30日から89日延滞**	**90日以上延滞**
商工業貸出金	**131**	**131**	**—**	**—**
金融機関貸出金	**—**	**—**	**—**	**—**
抵当貸付および不動産貸出金	**177**	**177**	**—**	**—**
その他[2]	**—**	**—**	**—**	**—**
合計	**308**	**308**	**—**	**—**

	2023年12月31日現在[1]			
（単位：百万ドル）	合計	期日未到来	30日から89日延滞	90日以上延滞
商工業貸出金	198	198	—	—
金融機関貸出金	—	—	—	—
抵当貸付および不動産貸出金	144	144	—	—
その他[2]	—	—	—	—
合計	342	342	—	—

(1) 法人向け貸出金は通常、それぞれの延滞状況を受けて条件変更されることはなく、むしろ、債務者の全体的な財務実績に影響を及ぼした事象を原因として条件変更されます。支払期限を過ぎた法人向け貸出金は、条件変更時に期日未到来に戻されます。
(2) 「その他」には、割賦およびその他、リースファイナンス、ならびに政府および公的機関への貸出金が含まれています。

条件変更された法人向け貸出金の債務不履行

条件変更された、財政的困難に陥っている債務者への法人向け貸出金のうち、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間において債務不履行に陥ったものはありませんでした。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。ただし、分類可能な形で管理されているコマーシャル・バンキング貸出金の債務不履行は、90日延滞したものと定義されています。条件変更された貸出金のうち担保が付されていないものについては、当該貸出金のACLの個別評価において、予想債務不履行率が考慮されます。

個人向け貸出金

個人向け貸出金は、「USPB」、「ウェルス」ならびに「その他すべての業務－レガシー事業基盤」（メキシコSBMMは除きます。）によって管理されている貸出金およびリース債権を表しています。次表は、以下の貸出金カテゴリーを含むこれらの貸出金に関する詳細を示しています。

- 第１順位住宅抵当貸付およびホーム・エクイティ・ローンは、主に「USPB」および「ウェルス」の「リテール・バンキング」の顧客に対する担保付抵当貸付です。
- クレジットカードは、主に「USPB」の「ブランド・カード」と「リテール・サービス」の顧客に対する無担保クレジットカード貸付です。
- 個人、小規模企業およびその他向けの貸出金は、「ウェルス」の顧客（ほとんどが「プライベート・バンク」の顧客）に対する分類可能な形で管理されている貸出金で構成されています。これらの顧客は通常、過去の延滞や信用損失の実績が最小限である、信用度の高い借り手です。これらの借り手への貸出金には通常、流動性のある有価証券やその他の形式の担保の形で十分な担保が供されています。

次表は、シティの個人向け貸出金を種類別に示したものです。

2024年６月30日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	期日未到来合計[1][2]	30日から89日延滞[3]	90日以上延滞[3]	延滞しているが政府の保証があるもの[4]	貸出金合計	ACLLが設定されていない未収利息非計上貸出金	ACLLが設定されている未収利息非計上貸出金	未収利息非計上貸出金合計	90日延滞で未収利息を計上しているもの
北米内店[5]									
第１順位住宅抵当貸付[6]	111,763	386	321	240	112,710	115	393	508	117
ホーム・エクイティ・ローン[7][8]	3,228	28	82	—	3,338	22	143	165	—
クレジットカード	158,903	2,119	2,445	—	163,467	—	—	—	2,445
個人、小規模企業およびその他[9]	33,154	115	44	5	33,318	6	40	46	8
合計	307,048	2,648	2,892	245	312,833	143	576	719	2,570
北米外店[5]									
住宅抵当貸付[6]	25,384	40	65	—	25,489	—	235	235	—
クレジットカード	12,805	187	205	—	13,197	—	198	198	68
個人、小規模企業およびその他[9]	34,504	96	36	—	34,636	—	100	100	—
合計	72,693	323	306	—	73,322	—	533	533	68
ポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額の影響を除いた合計	379,741	2,971	3,198	245	386,155	143	1,109	1,252	2,638
割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額[10]					(38)				
シティグループ合計[11][12]					386,117				

2023年12月31日現在の個人向け貸出金の延滞状況および未収利息非計上貸出金の詳細

（単位：百万ドル）	期日未到来合計[1][2]	30日から89日延滞[3]	90日以上延滞[3]	延滞しているが政府の保証があるもの[4]	貸出金合計	ACLLが設定されていない未収利息非計上貸出金	ACLLが設定されている未収利息非計上貸出金	未収利息非計上貸出金合計	90日延滞で未収利息を計上しているもの
北米内店[5]									
第１順位住宅抵当貸付[6]	107,720	462	294	235	108,711	105	384	489	120
ホーム・エクイティ・ローン[7][8]	3,471	36	85	—	3,592	48	126	174	—
クレジットカード	159,966	2,293	2,461	—	164,720	—	—	—	2,461
個人、小規模企業およびその他[9]	35,970	104	57	4	36,135	6	59	65	5
合計	307,127	2,895	2,897	239	313,158	159	569	728	2,586
北米外店[5]									
住宅抵当貸付[6]	26,309	48	69	—	26,426	—	243	243	—
クレジットカード	13,797	209	227	—	14,233	—	211	211	88
個人、小規模企業およびその他[9]	35,233	107	40	—	35,380	—	133	133	—
合計	75,339	364	336	—	76,039	—	587	587	88
シティグループ合計[11][12]	382,466	3,259	3,233	239	389,197	159	1,156	1,315	2,674

(1) 延滞期間が30日未満の貸出金は、期日未到来として表示されています。

(2) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ294百万ドルおよび313百万ドルの、公正価値で計上されている第１順位住宅抵当貸付を含みます。

(3) 米国政府系機関によって保証されている貸出金を除きます。2024年６月30日現在でそれぞれ262億ドルおよび175億ドルの、「北米内店」および「北米外店」における分類可能な形で管理されている「プライベート・バンク」貸出金の延滞を除きます。2023年12月31日現在でそれぞれ292億ドルおよび170億ドルの、「北米内店」および「北米外店」における分類可能な形で管理されている「プライベート・バンク」貸出金の延滞を除きます。

(4) 2024年６月30日および2023年12月31日現在、30日から89日延滞が１億ドルおよび１億ドルの、また90日以上延滞が１億ドルおよび１億ドルの、米国政府系機関によって保証されている貸出金で構成されています。

(5) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(6) 2024年６月30日現在でそれぞれ約１億ドルおよび１億ドル未満の、「北米内店」および「北米外店」において抵当権実行手続中の第１順位住宅抵当貸付、ならびに同日現在で196億ドルの、「北米外店」における「ウェルス」に関する住宅抵当貸付を含みます。2023年12月31日現在でそれぞれ約１億ドルおよび０億ドルの、「北米内店」および「北米外店」において抵当権実行手続中の第１順位住宅抵当貸付、ならびに同日現在で199億ドルの、「北米外店」における「ウェルス」に関する住宅抵当貸付を含みます。

(7) 2024年６月30日および2023年12月31日現在においてそれぞれ１億ドル未満および１億ドル未満の、抵当権実行手続中のホーム・エクイティ・ローンを含みます。

(8) 固定金利ホーム・エクイティ・ローンおよびホーム・エクイティ与信枠による融資実行残高であり、通常は劣後順位です。

(9) 2024年６月30日現在の「北米内店」における「ウェルス」には285億ドルの貸出金が含まれており、うち262億ドルは分類可能な形で管理されており、その84%が投資適格の貸出金です。また同日現在の「北米外店」における「ウェルス」には、250億ドルの貸出金が含まれており、うち175億ドルは分類可能な形で管理されており、その61%が投資適格の貸出金です。2023年12月31日現在の「北米内店」における「ウェルス」には316億ドルの貸出金が含まれており、うち292億ドルは分類可能な形で管理されており、その92%が投資適格の貸出金です。また同日現在の「北米外店」における「ウェルス」には、249億ドルの貸出金が含まれており、うち170億ドルは分類可能な形で管理されており、その74%が投資適格の貸出金です。こうした貸出金は、前段にて「期日未到来」として表示されています。

(10) ポートフォリオ内の個々の貸出金に割り当てられていない、抵当貸付および不動産貸出金に係るポートフォリオ・レイヤー法による公正価値ヘッジのベーシス調整額を表しています。注記22をご参照ください。

(11) 個人向け貸出金は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ前受収益852百万ドルおよび802百万ドル控除後の金額でした。個人向け貸出金に係る前受収益は主に、特定の直接組成費用控除後の貸出金組成手数料を表しており、この収益は、繰り延べられ、関連する貸出金の回収期間にわたり「受取利息」として認識されます。

(12) 連結貸借対照表の「その他資産」に含まれている、2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ約10億ドルおよび10億ドルの未収利息債権は、（未収利息や手数料を含む）クレジットカード貸出金に係るものを除いて、上記の残高に含まれていません。2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は、それぞれ約４億ドルおよび８億ドルの未収利息（主にクレジットカードに関連しています。）を償却しました。

2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は、それぞれ約３億ドルおよび５億ドルの未収利息（主にクレジットカードに関連しています。）を償却しました。これらの未収利息償却は、当社の連結損益計算書に「受取利息」の減少として反映されています。

未収利息非計上の個人向け貸出金について認識された受取利息

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日に終了した３ヶ月間**	2023年６月30日に終了した３ヶ月間	**2024年６月30日に終了した６ヶ月間**	2023年６月30日に終了した６ヶ月間
北米内店[(1)]				
第１順位住宅抵当貸付	**2**	3	**5**	6
ホーム・エクイティ・ローン	**2**	1	**3**	3
クレジットカード	**—**	—	**—**	—
個人、小規模企業およびその他	**—**	1	**—**	1
合計	**4**	5	**8**	10
北米外店[(1)]				
住宅抵当貸付	**3**	4	**5**	5
クレジットカード	**—**	—	**—**	—
個人、小規模企業およびその他	**1**	—	**1**	—
合計	**4**	4	**6**	5
シティグループ合計	**8**	9	**14**	15

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は個人向け貸出金それぞれ１百万ドル未満および59百万ドルを売却し、さらに／または売却目的保有に組替えました。2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は個人向け貸出金それぞれ２百万ドルおよび1,830百万ドルを売却し、さらに／または売却目的保有に組替えました。この減少は、2023年度第１四半期に１つの大規模な抵当貸付ポートフォリオを売却目的保有に組替えたことによるものです。2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、当社は投資目的保有に分類される個人向け貸出金の重要性のある購入を行いませんでした。企業が保有する売却目的保有貸出金は、「その他資産」に組替えられているため、上記に含まれません。シティグループの売却予定の事業に関する詳細については、注記２をご参照ください。

個人向けクレジット・スコア（FICO）

次表は、シティの期末の債権に基づく米国の個人向け貸出金ポートフォリオに関するフェア・アイザック・コーポレーション（以下「FICO」といいます。）スコアの詳細を組成年別に示したものです。当該ポートフォリオの実質的にすべてのFICOスコアが月次で更新され、残りのポートフォリオについては四半期ごとに更新されています。FICOスコアが入手不能であった過年度の貸出金は、FICOスコアが入手できた際に当該スコアとともに更新されます。2024年６月30日および2023年12月31日現在におけるシティの米国外における個人向け貸出金ポートフォリオ（それぞれ747億ドルおよび775億ドル）については、国固有または地域ごとの様々な信用リスク指標、ならびに買収および行動ベースのスコアリング・モデルが、顧客の信用度を評価する要因の１つとして活用されています（下記の「北米外の個人向け貸出金および割合」をご参照ください。）。その結果、これらの貸出金に関連する信用度指標の詳細は、以下の米国ポートフォリオにおけるFICOスコアの分布と比較可能ではありません。

FICOスコアの分布－米国ポートフォリオ[1]

	2024年６月30日					
（単位：百万ドル）	660未満	660以上739以下	740以上	分類可能な形で管理[2]	FICO入手不能[3]	貸出金合計
第１順位住宅抵当貸付						
2024年	48	1,068	5,728			
2023年	204	2,880	13,688			
2022年	387	3,283	16,506			
2021年	336	2,906	14,867			
2020年	250	2,163	12,471			
2019年以前	1,596	5,143	21,546			
第１順位住宅抵当貸付合計	2,821	17,443	84,806	—	7,640	112,710
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	295	816	1,687			
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	62	79	73			
ホーム・エクイティ・タームローン	51	100	122			
2024年	—	—	—			
2023年	—	—	—			
2022年	—	—	—			
2021年	—	—	1			
2020年	—	1	2			
2019年以前	51	99	119			
ホーム・エクイティ・ローン合計	408	995	1,882	—	53	3,338
クレジットカード	21,559	57,179	79,982			
タームローンに転換されたリボルビング・ローン[4]	1,190	560	117			
クレジットカード合計[5]	22,749	57,739	80,099	—	2,271	162,858
個人、小規模企業およびその他						
2024年	25	147	514			
2023年	133	363	863			
2022年	167	256	406			
2021年	39	58	86			
2020年	4	5	8			
2019年以前	96	158	158			
個人、小規模企業およびその他合計[6][7]	464	987	2,035	26,236	2,753	32,475
合計[8]	26,442	77,164	168,822	26,236	12,717	311,381

FICOスコアの分布－米国ポートフォリオ[1]

	2023年12月31日					
（単位：百万ドル）	660未満	660以上739以下	740以上	分類可能な形で管理[2]	FICO入手不能[3]	貸出金合計
第１順位住宅抵当貸付						
2023年	163	2,758	14,309			
2022年	339	3,423	16,834			
2021年	270	3,107	15,094			
2020年	232	2,143	12,827			
2019年	138	1,382	6,266			
2018年以前	1,377	4,122	16,164			
第１順位住宅抵当貸付合計	2,519	16,935	81,494	—	7,763	108,711
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	300	905	1,873			
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	61	76	69			
ホーム・エクイティ・タームローン	56	111	136			
2023年	—	—	—			
2022年	—	—	—			
2021年	—	—	1			
2020年	2	1	2			
2019年	—	1	2			
2018年以前	54	109	131			
ホーム・エクイティ・ローン合計	417	1,092	2,078	—	5	3,592
クレジットカード	21,899	57,479	81,168			
タームローンに転換されたリボルビング・ローン[4]	1,011	490	108			
クレジットカード合計[5]	22,910	57,969	81,276	—	1,955	164,110
個人、小規模企業およびその他						
2023年	88	343	996			
2022年	204	351	583			
2021年	52	83	128			
2020年	6	9	14			
2019年	5	7	8			
2018年以前	96	169	168			
個人、小規模企業およびその他合計[6][7]	451	962	1,897	29,209	2,739	35,258
合計	26,297	76,958	166,745	29,209	12,462	311,671

(1) 表のFICOスコア・バンドは、同業他社の一般的な表示に準ずるものです。

(2) FICOスコアが入手不能なこれらの個人、小規模企業およびその他向けの貸出金には、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ262億ドルおよび292億ドルの「プライベート・バンク」貸出金が含まれています。これらは「ウェルス」内で分類可能な形で管理されており、主に内部のリスク格付に基づいて信用リスクが評価されます。2024年６月30日および2023年12月31日現在、これらの貸出金のそれぞれ約84%および92%が投資適格と評価されています。

(3) 「FICOスコア入手不能」は主に、FICOスコアを通常は使用しない政府系事業体が保証している貸出金に関連しています。

(4) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ33百万ドルおよび51百万ドルの、米国外におけるリボルビング・クレジットカード貸出金は上表に含まれていません。

(5) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ609百万ドルおよび610百万ドルの、カナダ関連の残高を除きます。

(6) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ843百万ドルおよび877百万ドルの、カナダ関連の残高を除きます。
(7) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ約28百万ドルおよび37百万ドルの、タームローンに転換された個人向けリボルビング・ローンを含みます。
(8) 2024年６月30日現在で(38)百万ドルの割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額を除きます。

個人向け信用損失総額

次表は、2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間において認識された信用損失総額の詳細を組成年度別に示したものです。

（単位：百万ドル）	2024年６月30日に終了した６ヶ月間
第１順位住宅抵当貸付	
2024年	—
2023年	1
2022年	—
2021年	—
2020年	—
2019年以前	22
第１順位住宅抵当貸付合計	23
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	3
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	1
ホーム・エクイティ・タームローン	1
ホーム・エクイティ・ローン合計	5
クレジットカード	4,557
タームローンに転換されたリボルビング・ローン	119
クレジットカード合計	4,676
個人、小規模企業およびその他	
2024年	58
2023年	100
2022年	95
2021年	37
2020年	14
2019年以前	90
個人、小規模企業およびその他合計	394
シティグループ合計	5,098

（単位：百万ドル）	2023年６月30日に終了した６ヶ月間
第１順位住宅抵当貸付	
2023年	—
2022年	1
2021年	—
2020年	1
2019年	3
2018年以前	20
第１順位住宅抵当貸付合計	25
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改前）	2
ホーム・エクイティ与信枠（金利更改後）	—
ホーム・エクイティ・タームローン	1
ホーム・エクイティ・ローン合計	3
クレジットカード	2,925
タームローンに転換されたリボルビング・ローン	87
クレジットカード合計	3,012
個人、小規模企業およびその他	
2023年	69
2022年	89
2021年	56
2020年	23
2019年	27
2018年以前	84
個人、小規模企業およびその他合計	348
シティグループ合計	3,388

不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）－米国の個人向け抵当貸付

不動産価値に占める貸付金の割合（以下「LTV」といいます。）（貸付残高を評価額で除して計算します。）は、貸出実行時に算定され、市場価格データを適用して更新されます。

次表は、シティの米国の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関するLTV比率の詳細を組成年別に示したものです。LTV比率は、当該ポートフォリオの実質的にすべてについて利用可能な直近のコアロジック住宅価格指数データを用いて、入手可能な場合には大都市統計地域レベルで、そうでない場合には州レベルで適用し、月次で更新されています。当該ポートフォリオの残りの分については、連邦住宅金融庁の指標を用いて、同様の方法で更新されています。

LTVの分布－米国ポートフォリオ

	2024年６月30日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能[1]	合計
第１順位住宅抵当貸付					
2024年	**5,408**	**1,463**	**—**		
2023年	**14,753**	**2,461**	**2**		
2022年	**18,717**	**2,445**	**32**		
2021年	**18,620**	**506**	**33**		
2020年	**15,790**	**254**	**1**		
2019年以前	**30,067**	**362**	**26**		
第１順位住宅抵当貸付合計	**103,355**	**7,491**	**94**	**1,770**	**112,710**
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改前）	**2,702**	**28**	**50**		
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改後）	**460**	**4**	**10**		
ホーム・エクイティ・ローン合計	**3,162**	**32**	**60**	**84**	**3,338**
合計[2]	**106,517**	**7,523**	**154**	**1,854**	**116,048**

LTVの分布－米国ポートフォリオ

	2023年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能[1]	合計
第１順位住宅抵当貸付					
2023年	13,907	3,769	3		
2022年	17,736	3,900	52		
2021年	18,795	728	33		
2020年	16,094	306	1		
2019年	8,198	191	26		
2018年以前	23,120	191	23		
第１順位住宅抵当貸付合計	97,850	9,085	138	1,638	108,711
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改前）	2,964	29	57		
ホーム・エクイティ・ローン（金利更改後）	476	5	12		
ホーム・エクイティ・ローン合計	3,440	34	69	49	3,592
合計	101,290	9,119	207	1,687	112,303

(1) LTVの情報が入手不能な第１順位住宅抵当貸付は、信用リスク評価の際にLTVの情報が要求されない政府保証の貸出金、および公正価値に基づく貸出金を含みます。

(2) 2024年６月30日現在で(38)百万ドルの割り当てられていないポートフォリオ・レイヤーのベーシス調整累計額を除きます。

不動産価値に占める貸付金の割合（LTV）－米国外の個人向け抵当貸付

次表は、シティの米国外の個人向け抵当貸付ポートフォリオに関するLTV比率の詳細を組成年別に示したものです。

LTVの分布－米国外ポートフォリオ(1)

	2024年６月30日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能	合計
住宅抵当貸付					
2024年	**1,584**	**267**	**—**		
2023年	**2,597**	**840**	**246**		
2022年	**2,859**	**674**	**515**		
2021年	**2,821**	**670**	**426**		
2020年	**1,971**	**379**	**125**		
2019年以前	**8,939**	**156**	**7**		
合計	**20,771**	**2,986**	**1,319**	**413**	**25,489**

LTVの分布－米国外ポートフォリオ(1)

	2023年12月31日				
（単位：百万ドル）	80%以下	80%超100%以下	100%超	LTV入手不能	合計
住宅抵当貸付					
2023年	2,756	1,007	112		
2022年	3,229	807	439		
2021年	3,257	754	382		
2020年	2,286	454	62		
2019年	2,525	84	2		
2018年以前	8,000	84	3		
合計	22,053	3,190	1,000	183	26,426

(1) 米国外の抵当貸付ポートフォリオは主に、「ウェルス」におけるものです。2024年６月30日および2023年12月31日現在、米国外の抵当貸付ポートフォリオの平均LTVはそれぞれ約56%および55%でした。

北米外の個人向け貸出金および割合

			延滞管理貸出金および割合				
（単位：百万ドル、2024年６月30日現在）	北米外の貸出金合計(1)	分類可能な形で管理されている貸出金(2)	延滞管理貸出金	30日から89日延滞の貸出金の割合	90日以上延滞の貸出金の割合	2024年度第２四半期のNCLの割合	2023年度第２四半期のNCLの割合
住宅抵当貸付(3)	**25,489**	**—**	**25,489**	**0.16%**	**0.26%**	**0.04%**	(0.01)%
クレジットカード	**13,197**	**—**	**13,197**	**1.42**	**1.55**	**4.70**	3.98
個人、小規模企業およびその他(4)	**34,636**	**17,472**	**17,164**	**0.56**	**0.21**	**0.96**	0.91
合計	**73,322**	**17,472**	**55,850**	**0.58%**	**0.55%**	**1.33%**	1.12%

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	北米外の貸出金合計[1]	分類可能な形で管理されている貸出金[2]	延滞管理貸出金および割合		
			延滞管理貸出金	30日から89日延滞の貸出金の割合	90日以上延滞の貸出金の割合
住宅抵当貸付[3]	26,426	—	26,426	0.18%	0.26%
クレジットカード	14,233	—	14,233	1.47	1.59
個人、小規模企業およびその他[4]	35,380	17,007	18,373	0.58	0.22
合計	76,039	17,007	59,032	0.62%	0.57%

(1) メキシコは「北米外店」に含まれます。
(2) 分類可能な形で管理されている貸出金は主に、それぞれの内部のリスク分類に基づいて信用リスクが評価されます。2024年６月30日および2023年12月31日現在、これらの貸出金のそれぞれ約61%および74%が投資適格と評価されています。
(3) 2024年６月30日および2023年12月31日現在においてそれぞれ196億ドルおよび199億ドルの、「ウェルス」に関連する住宅抵当貸付を含みます。
(4) 2024年６月30日および2023年12月31日現在においてそれぞれ250億ドルおよび249億ドルの、「ウェルス」に関連する貸出金を含みます。

財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金の条件変更

シティは、損失を最小限に抑え、担保権の実行や差し押さえを回避し、最終的には債務者から受け取る返済額を最大化するために、財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金の条件を変更するよう努めています。シティは、財政的困難に陥っている個人の債務者を特定するために様々な指標を使用しており、主な指標は条件変更時の延滞状況です。シティの個人向けの重要な条件変更プログラムについては、以下で説明します。

クレジットカード

シティは、長期貸出金条件変更プログラムを提供することにより、財政的困難に陥っているクレジットカードの債務者を支援するよう努めています。これらの条件変更には通常、クレジットカード金利引下げ、顧客への60ヶ月を超えない固定額返済プランの設定、および顧客の利用可能な信用枠の解除が含まれます。シティはまた、第三者の債務整理機関と協力して顧客の無担保債務全体を再編するために、クレジットカードの債務者に対して条件変更を行っています。いずれの状況においても、カード所有者が条件変更後の返済条件に従わない場合、そのクレジットカード・ローンは延滞し続け、最終的にシティの標準的な貸倒償却方針に従って償却されることになります。特定の状況において、要求された金額を債務者が返済した場合、シティは未払残高の一部を免除することがあります。

住宅抵当貸付

シティは、住宅抵当貸付のサービシングに第三者である債権回収業務受託業者を利用しています。第三者である債権回収業務受託業者を通じて、シティは、主に金利引下げ、元本および／または利息の返済猶予、期間延長、またはそれらの組合わせを提供することにより、財政的困難に陥っている住宅抵当貸付の債務者を支援するよう努めています。支払猶予プログラムに登録している債務者は通常、猶予期間が終了するまで返済義務が停止されます。米国では、シティは住宅ローンの契約上の支払条件を永久的に変更する前に、債務者に対して試験的条件変更を行います。試験的条件変更とは通常、債務者が３ヶ月間にわたり、条件変更後に予定される返済条件に基づいて月次返済を行うことを表します。これらのローンは延滞し続け、当初の契約条件に従って利息が発生します。試験期間が問題なく終了し、債務者が変更された条件に正式に同意すると、シティと債務者は永久的な条件変更を行います。シティは、試験的条件変更を行ったローンの大部分が、最終的に永久的な条件変更に至ると予想しています。2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ11百万ドルおよび17百万ドルの住宅ローンが試験的条件変更プログラムに登録されました。2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ15百万ドルおよび26百万ドルの住宅ローンが試験的条件変更プログラムに登録されました。2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ１百万ドルおよび３百万ドル、ならびに2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ１百万ドルおよび２百万ドルの住宅ローンが、連邦破産法第７章に基づく破産に至りました。

個人向け貸出金の条件変更の種類とその財務的影響

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対して2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間に行われた個人向け貸出金の永久的な条件変更の種類別の詳細と、それらの条件変更による財務的影響を示したものです。

	2024年６月30日に終了した３ヶ月間										
（単位：加重平均値を除き、百万ドル）	条件変更貸出金が貸出金に占める割合（%）	2024年６月30日現在の条件変更残高合計[1][2][3]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予	加重平均金利引下げ（%）	加重平均延長期間（月）	加重平均支払猶予（月）
北米内店[4]											
第１順位住宅抵当貸付[5]	0.02%	26	—	17	7	2	—	—	—%	190	9
ホーム・エクイティ・ローン	0.03	1	—	—	—	1	—	—	1	172	—
クレジットカード	0.25	411	411	—	—	—	—	—	24	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.02	6	—	—	—	6	—	—	8	17	—
合計	0.14%	444	411	17	7	9	—	—			
北米外店[4]											
住宅抵当貸付	0.05%	12	—	—	11	1	—	—	2%	168	12
クレジットカード	0.03	4	4	—	—	—	—	—	24	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.02	8	1	1	—	6	—	—	6	24	—
合計	0.03%	24	5	1	11	7	—	—			

2023年６月30日に終了した３ヶ月間

（単位：加重平均値を除き、百万ドル）	条件変更貸出金が貸出金に占める割合（%）	2023年６月30日現在の条件変更残高合計[1][2][3]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予	加重平均金利引下げ（%）	加重平均延長期間（月）	加重平均支払猶予（月）
北米内店[4]											
第１順位住宅抵当貸付[5]	0.05%	47	1	15	29	2	—	—	1%	191	6
ホーム・エクイティ・ローン	0.23	9	—	—	1	8	—	—	2	119	6
クレジットカード	0.18	275	275	—	—	—	—	—	22	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.01	4	—	1	—	3	—	—	6	13	—
合計	0.11%	335	276	16	30	13	—	—			
北米外店[4]											
住宅抵当貸付	1.03%	278	3	—	—	—	275	—	—%	1	1
クレジットカード	0.09	12	12	—	—	—	—	—	18	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.02	7	1	2	—	4	—	—	9	20	—
合計	0.38%	297	16	2	—	4	275	—			

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間において、シティは、第１順位住宅抵当貸付についてそれぞれ２百万ドルおよび１百万ドル未満、クレジットカード・ローンについてそれぞれ28百万ドルおよび16百万ドル、また個人、小規模企業およびその他への貸出金についてそれぞれ２百万ドルおよび１百万ドルの返済免除を認めました。このため、これらについては2024年および2023年６月30日現在で未払残高はありませんでした。

(2) 上表に含まれている、条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者への貸出コミットメントは、2024年および2023年６月30日現在において重要ではありませんでした。

(3) 主要な個人向け貸出金ポートフォリオの場合、貸出金の信用損失引当金（以下「ACLL」といいます。）は、過去の実績とマクロ経済シナリオをインプットとして予想信用損失を予測するマクロ経済感応モデルに基づいています。個人向け貸出金の条件変更は、債務不履行の発生可能性に影響することから、予想信用損失に影響を与えます。

(4) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(5) 2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間において連邦破産法第７章に基づく破産に伴う免責を受けた第１順位住宅抵当貸付は含まれません。

2024年６月30日に終了した６ヶ月間

（単位：加重平均値を除き、百万ドル）	**条件変更貸出金が貸出金に占める割合（%）**	**2024年６月30日現在の条件変更残高合計[1][2][3]**	**金利引下げ**	**期間延長**	**返済猶予**	**組合せ：金利引下げおよび期間延長**	**組合せ：期間延長および返済猶予**	**組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予**	**加重平均金利引下げ（%）**	**加重平均延長期間（月）**	**加重平均支払猶予（月）**
北米内店[4]											
第１順位住宅抵当貸付[5]	**0.05%**	**55**	**—**	**38**	**14**	**3**	**—**	**—**	**—%**	**187**	**9**
ホーム・エクイティ・ローン	**0.03**	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	**—**	**—**	**2**	**146**	**—**
クレジットカード	**0.48**	**777**	**777**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**24**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**0.04**	**13**	**1**	**—**	**1**	**11**	**—**	**—**	**8**	**18**	**5**
合計	**0.27%**	**846**	**778**	**38**	**15**	**15**	**—**	**—**			
北米外店[4]											
住宅抵当貸付	**0.09%**	**24**	**—**	**—**	**23**	**1**	**—**	**—**	**2%**	**183**	**12**
クレジットカード	**0.06**	**8**	**8**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**24**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**0.04**	**15**	**3**	**3**	**—**	**9**	**—**	**—**	**7**	**24**	**—**
合計	**0.06%**	**47**	**11**	**3**	**23**	**10**	**—**	**—**			

（単位：加重平均値を除き、百万ドル）	2023年６月30日に終了した６ヶ月間										
	条件変更貸出金が貸出金に占める割合（%）	2023年６月30日現在の条件変更残高合計[1][2][3]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予	加重平均金利引下げ（%）	加重平均延長期間（月）	加重平均支払猶予（月）
北米内店[4]											
第１順位住宅抵当貸付[5]	0.10%	100	1	30	64	5	—	—	1%	187	6
ホーム・エクイティ・ローン	0.48	19	—	—	6	13	—	—	2	120	6
クレジットカード	0.33	499	499	—	—	—	—	—	22	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.02	6	1	1	—	4	—	—	6	14	—
合計	0.21%	624	501	31	70	22	—	—			
北米外店[4]											
住宅抵当貸付	1.09%	296	5	—	—	1	290	—	—%	2	2
クレジットカード	0.17	23	23	—	—	—	—	—	18	—	—
個人、小規模企業およびその他	0.04	16	3	4	—	9	—	—	8	21	—
合計	0.43%	335	31	4	—	10	290	—			

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間において、シティは、第１順位住宅抵当貸付についてそれぞれ２百万ドルおよび１百万ドル未満、クレジットカード・ローンについてそれぞれ39百万ドルおよび26百万ドル、また個人、小規模企業およびその他への貸出金についてそれぞれ２百万ドルおよび１百万ドルの返済免除を認めました。このため、これらについては2024年および2023年６月30日現在で未払残高はありませんでした。

(2) 上表に含まれている、条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者への貸出コミットメントは、2024年および2023年６月30日現在において重要ではありませんでした。

(3) 主要な個人向け貸出金ポートフォリオの場合、ACLLは、過去の実績とマクロ経済シナリオをインプットとして予想信用損失を予測するマクロ経済感応モデルに基づいています。個人向け貸出金の条件変更は、債務不履行の発生可能性に影響することから、予想信用損失に影響を与えます。

(4) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(5) 2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間において連邦破産法第７章に基づく破産に伴う免責を受けた第１順位住宅抵当貸付は含まれません。

条件変更された個人向け貸出金の履行状況

次表は、財政的困難に陥っている債務者に対する、永久的に条件変更された個人向け貸出金の延滞状況および信用損失総額を示しています。同表には、2024年６月30日に終了した12ヶ月間および2023年12月31日に終了した事業年度中に条件変更された貸出金が含まれています。

（単位：百万ドル）	2024年６月30日現在				
	合計	期日未到来	30日から89日延滞	90日以上延滞	信用損失総額
北米内店[1]					
第１順位住宅抵当貸付	122	65	24	33	—
ホーム・エクイティ・ローン	3	2	—	1	—
クレジットカード	1,268	955	176	137	262
個人、小規模企業およびその他	20	18	1	1	2
合計[2][3]	1,413	1,040	201	172	264
北米外店[1]					
住宅抵当貸付	297	293	3	1	1
クレジットカード	14	13	1	—	—
個人、小規模企業およびその他	24	20	4	—	1
合計[2][3]	335	326	8	1	2

	2023年12月31日現在				
（単位：百万ドル）	合計	期日未到来	30日から89日延滞	90日以上延滞	信用損失総額
北米内店[1]					
第１順位住宅抵当貸付	164	70	22	72	—
ホーム・エクイティ・ローン	21	14	1	6	—
クレジットカード	1,039	740	179	120	204
個人、小規模企業およびその他	14	12	1	1	1
合計[2][3]	1,238	836	203	199	205
北米外店[1]					
住宅抵当貸付	334	331	2	1	—
クレジットカード	43	37	3	3	4
個人、小規模企業およびその他	27	24	3	—	1
合計[2][3]	404	392	8	4	5

(1) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(2) 貸出金は通常、条件変更時に期日未到来に戻されます。ただし、特定の貸出金を期日未到来に戻すことについての連邦金融機関検査協議会（FFIEC）のガイドラインでは、少なくとも３回連続して最低月次支払額またはそれに相当する額を受領することが求められています。このような場合、期日未到来に戻すための支払の基準が満たされるまで、貸出金は延滞したままになります。

(3) シティのCOVID-19に係る消費者救済プログラムに基づき貸出条件が変更された貸出金は、条件変更時と同じ延滞バケットで引き続き報告されています。

条件変更された個人向け貸出金の債務不履行

次表は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において永久的な条件変更が行われた、財政的困難に陥っている債務者に対する個人向け貸出金（条件変更された後に債務不履行となった貸出金を含みます。）の債務不履行状況を、条件変更の種類ごとに示したものです。債務不履行とは60日延滞したものと定義されています。

	2024年６月30日に終了した３ヶ月間						
（単位：百万ドル）	**合計[1][2]**	**金利引下げ**	**期間延長**	**返済猶予**	**組合せ：金利引下げおよび期間延長**	**組合せ：期間延長および返済猶予**	**組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予**
北米内店[3]							
第１順位住宅抵当貸付	**9**	**—**	**9**	**—**	**—**	**—**	**—**
ホーム・エクイティ・ローン	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
クレジットカード[4]	**95**	**95**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	**—**	**—**
合計	**105**	**95**	**9**	**—**	**1**	**—**	**—**
北米外店[3]							
住宅抵当貸付	**1**	**—**	**—**	**1**	**—**	**—**	**—**
クレジットカード[4]	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	**—**	**—**
合計	**2**	**—**	**—**	**1**	**1**	**—**	**—**

	2023年６月30日に終了した３ヶ月間						
（単位：百万ドル）	合計[1][2]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予
北米内店[3]							
第１順位住宅抵当貸付	1	1	—	—	—	—	—
ホーム・エクイティ・ローン	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード[4]	50	50	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	—	—	—	—	—	—	—
合計	51	51	—	—	—	—	—
北米外店[3]							
住宅抵当貸付	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード[4]	1	1	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	—	—	—	—	—	—	—
合計	1	1	—	—	—	—	—

	2024年６月30日に終了した６ヶ月間						
（単位：百万ドル）	**合計[1][2]**	**金利引下げ**	**期間延長**	**返済猶予**	**組合せ：金利引下げおよび期間延長**	**組合せ：期間延長および返済猶予**	**組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予**
北米内店[3]							
第１順位住宅抵当貸付	**19**	**—**	**17**	**—**	**2**	**—**	**—**
ホーム・エクイティ・ローン	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
クレジットカード[4]	**136**	**136**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**1**	**—**	**—**	**—**	**1**	**—**	**—**
合計	**156**	**136**	**17**	**—**	**3**	**—**	**—**
北米外店[3]							
住宅抵当貸付	**2**	**—**	**—**	**2**	**—**	**—**	**—**
クレジットカード[4]	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**	**—**
個人、小規模企業およびその他	**2**	**—**	**—**	**—**	**2**	**—**	**—**
合計	**4**	**—**	**—**	**2**	**2**	**—**	**—**

	2023年６月30日に終了した６ヶ月間						
（単位：百万ドル）	合計[1] [2]	金利引下げ	期間延長	返済猶予	組合せ：金利引下げおよび期間延長	組合せ：期間延長および返済猶予	組合せ：金利引下げ、期間延長および返済猶予
北米内店[3]							
第１順位住宅抵当貸付	1	1	—	—	—	—	—
ホーム・エクイティ・ローン	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード[4]	55	55	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	—	—	—	—	—	—	—
合計	56	56	—	—	—	—	—
北米外店[3]							
住宅抵当貸付	—	—	—	—	—	—	—
クレジットカード[4]	1	1	—	—	—	—	—
個人、小規模企業およびその他	1	—	—	—	1	—	—
合計	2	1	—	—	1	—	—

(1) 上表は、当報告期間末の貸出金残高の増減を反映しています。

(2) 条件変更された第１順位住宅抵当貸付に債務不履行が発生した場合、通常、担保権の実行または同種の清算を通じて清算されます。

(3) 「北米」は米国、カナダおよびプエルトリコを含みます。メキシコは「北米外店」に含まれます。

(4) 条件変更されたクレジットカード・ローンに債務不履行が発生した場合には、シティの貸倒償却方針に従って償却されることになります。

15. 信用損失引当金

（単位：百万ドル）	6月30日に終了した3ヶ月間 2024年	2023年	6月30日に終了した6ヶ月間 2024年	2023年
貸出金の信用損失引当金（ACLL）期首残高	**18,296**	17,169	**18,145**	16,974
期首残高の調整[1]				
金融商品－TDRおよび組成年度別開示[1]	**—**	—	**—**	(352)
ACLL期首残高（調整後）	**18,296**	17,169	**18,145**	16,622
貸出金の信用損失総額	**(2,715)**	(1,879)	**(5,405)**	(3,513)
貸出金の回収総額	**432**	375	**819**	707
貸出金の正味信用損失（NCL）	**(2,283)**	(1,504)	**(4,586)**	(2,806)
NCLの充当	**2,283**	1,504	**4,586**	2,806
貸出金の正味引当金繰入額（戻入額）	**136**	290	**382**	687
貸出金の正味個別引当金繰入額（戻入額）	**(60)**	(33)	**(187)**	5
貸出金の信用損失引当金繰入額（PCLL）合計	**2,359**	1,761	**4,781**	3,498
その他（正味）（次表をご参照ください。）	**(156)**	70	**(124)**	182
ACLL期末残高	**18,216**	17,496	**18,216**	17,496
未実行貸出約定の信用損失引当金（ACLUC）期首残高[2]	**1,629**	1,959	**1,728**	2,151
未実行貸出約定の信用損失引当金繰入額（戻入額）	**(8)**	(96)	**(106)**	(290)
その他（正味）	**(2)**	(1)	**(3)**	1
ACLUC期末残高[2]	**1,619**	1,862	**1,619**	1,862
貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る信用損失引当金合計	**19,835**	19,358	**19,835**	19,358

その他（正味）の詳細

（単位：百万ドル）	6月30日に終了した3ヶ月間 2024年	2023年	6月30日に終了した6ヶ月間 2024年	2023年
外貨換算、その他	**(156)**	70	**(124)**	182
その他（正味）	**(156)**	70	**(124)**	182

(1) シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

(2) 連結貸借対照表の「その他負債」に計上されている未実行貸出約定および信用状に対する追加の貸倒引当金を表しています。

貸出金に係る信用損失引当金および期末の貸出金

（単位：百万ドル）	2024年6月30日に終了した3ヶ月間 法人向け	個人向け	合計	2023年6月30日に終了した3ヶ月間 法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	**2,772**	**15,524**	**18,296**	2,780	14,389	17,169
貸倒償却額	**(129)**	**(2,586)**	**(2,715)**	(86)	(1,793)	(1,879)
回収額	**21**	**411**	**432**	11	364	375
NCLの充当	**108**	**2,175**	**2,283**	75	1,429	1,504
正味引当金繰入額（戻入額）	**(216)**	**352**	**136**	(119)	409	290
正味個別引当金繰入額（戻入額）	**(58)**	**(2)**	**(60)**	(33)	—	(33)
その他	**(14)**	**(142)**	**(156)**	2	68	70
期末残高	**2,484**	**15,732**	**18,216**	2,630	14,866	17,496

	2024年６月30日に終了した６ヶ月間			2023年６月30日に終了した６ヶ月間		
（単位：百万ドル）	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
ACLL期首残高	2,714	15,431	18,145	2,855	14,119	16,974
期首残高の調整：						
金融商品－TDRおよび組成年度別開示(1)	—	—	—	—	(352)	(352)
ACLL期首残高（調整後）	2,714	15,431	18,145	2,855	13,767	16,622
貸倒償却額	(307)	(5,098)	(5,405)	(125)	(3,388)	(3,513)
回収額	35	784	819	28	679	707
NCLの充当	272	4,314	4,586	97	2,709	2,806
正味引当金繰入額（戻入額）	(28)	410	382	(209)	896	687
正味個別引当金繰入額（戻入額）	(189)	2	(187)	(28)	33	5
その他	(13)	(111)	(124)	12	170	182
期末残高	2,484	15,732	18,216	2,630	14,866	17,496

	2024年６月30日			2023年12月31日		
（単位：百万ドル）	法人向け	個人向け	合計	法人向け	個人向け	合計
ACLL						
集合的に評価された貸出金(1)	2,313	15,690	18,003	2,352	15,391	17,743
個別に評価された貸出金	171	42	213	362	40	402
取得した信用悪化貸出金	—	—	—	—	—	—
ACLL合計	2,484	15,732	18,216	2,714	15,431	18,145
貸出金（前受収益控除後）						
集合的に評価された貸出金(1)	292,375	385,651	678,026	291,002	388,711	679,713
個別に評価された貸出金	998	60	1,058	1,882	58	1,940
取得した信用悪化貸出金	—	112	112	—	115	115
公正価値評価された貸出金	8,232	294	8,526	7,281	313	7,594
貸出金合計（前受収益控除後）	301,605	386,117	687,722	300,165	389,197	689,362

(1) シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

2024年度第２四半期におけるACLの変動

2024年６月30日現在の貸出金、リースおよび未実行貸出約定に係る信用損失引当金合計は19,835百万ドルであり、2023年12月31日現在の19,873百万ドルからわずかに減少しました。この減少は主に、マクロ経済が改善するという見通しとポートフォリオ構成の変動を反映しています。

個人向け貸出金に係るACLL

2024年６月30日現在のシティの個人向け貸出金に係るACLLの合計は15,732百万ドルであり、2023年12月31日現在の15,431百万ドルから増加しました。この増加は主に、インフレと金利の上昇環境に関連するマクロ経済的圧力によるものです。

法人向け貸出金に係るACLL

2024年６月30日現在のシティの法人向け貸出金に係るACLLの合計は2,484百万ドルであり、2023年12月31日現在の2,714百万ドルから減少しました。この減少は主に、マクロ経済が改善するという見通しとポートフォリオ構成の変動によるものです。

ACLUC

「その他負債」に含まれている、2024年６月30日現在のシティの未実行貸出約定の信用損失引当金（以下「ACLUC」といいます。）の合計は1,619百万ドルであり、2023年12月31日現在の1,728百万ドルから減少しました。この減少は主に、マクロ経済が改善するという見通しとポートフォリオ構成の変動によるものです。

満期保有目的負債証券の信用損失引当金

当社が保有する意思と能力を有している満期保有目的負債証券の信用損失引当金は、2024年６月30日および2023年12月31日現在においてそれぞれ99百万ドルおよび95百万ドルでした。

その他の資産の信用損失引当金

	2024年６月30日に終了した３ヶ月間			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	28	18	1,676	1,722
信用損失総額	—	—	(10)	(10)
回収総額	—	—	8	8
正味信用損失（NCL）	—	—	(2)	(2)
NCLの充当	—	—	2	2
正味引当金繰入額（戻入額）	(8)	14	104	110
信用損失引当金繰入額合計	(8)	14	106	112
その他（正味）	1	1	77	79
その他の資産の信用損失引当金期末残高	21	33	1,857	1,911

	2024年６月30日に終了した６ヶ月間			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	31	27	1,730	1,788
信用損失総額	—	—	(28)	(28)
回収総額	—	—	13	13
正味信用損失（NCL）	—	—	(15)	(15)
NCLの充当	—	—	15	15
正味引当金繰入額（戻入額）	(11)	5	107	101
信用損失引当金繰入額合計	(11)	5	122	116
その他（正味）	1	1	20	22
その他の資産の信用損失引当金期末残高	21	33	1,857	1,911

(1) 主に、米国銀行法上考慮すべき安全性および健全性により生じる米国外のエクスポージャーに関するトランスファー・リスクに関連するACLです。

	2023年６月30日に終了した３ヶ月間			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	135	30	363	528
信用損失総額	—	—	(24)	(24)
回収総額	—	—	5	5
正味信用損失（NCL）	—	—	(19)	(19)
NCLの充当	—	—	19	19
正味引当金繰入額（戻入額）	(114)	—	244	130
信用損失引当金繰入額合計	(114)	—	263	149
その他（正味）	—	(4)	5	1
その他の資産の信用損失引当金期末残高	21	26	612	659

	2023年６月30日に終了した６ヶ月間			
（単位：百万ドル）	銀行預け金	借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	その他すべての資産[1]	合計
その他の資産の信用損失引当金期首残高	51	36	36	123
信用損失総額	—	—	(35)	(35)
回収総額	—	—	5	5
正味信用損失（NCL）	—	—	(30)	(30)
NCLの充当	—	—	30	30
正味引当金繰入額（戻入額）	(29)	(3)	576	544
信用損失引当金繰入額合計	(29)	(3)	606	574
その他（正味）	(1)	(7)	—	(8)
その他の資産の信用損失引当金期末残高	21	26	612	659

(1) 主に、米国銀行法上考慮すべき安全性および健全性により生じる米国外のエクスポージャーに関するトランスファー・リスクに関連するACLです。

売却可能負債証券に係るACLについては、注記13をご参照ください。

16. のれんおよび無形資産

のれん

「のれん」の変動は、以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	サービス	マーケッツ[1]	バンキング[1]	USPB	ウェルス	その他すべての業務	合計
2023年12月31日現在残高	2,214	5,870	1,039	5,398	4,469	1,108	20,098
外貨換算	(27)	(82)	2	23	—	28	(56)
2024年３月31日現在残高	2,187	5,788	1,041	5,421	4,469	1,136	20,042
外貨換算	(57)	(62)	(18)	(92)	(1)	(108)	(338)
2024年６月30日現在残高	**2,130**	**5,726**	**1,023**	**5,329**	**4,468**	**1,028**	**19,704**

(1) 2023年度においては、事業再編成に関連する約537百万ドルののれんが「バンキング」から「マーケッツ」に振替えられました。過去の期間における金額は、当期の表示と一致させるために修正再表示されています。シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記３をご参照ください。

シティは毎年10月１日にのれんの減損テスト（年次テスト）を実施し、年次テストと次の年次テストの間でも事象の発生や状況の変化によって報告単位の公正価値が簿価を下回るまで下落する可能性が50％超であると考えられる場合には、期中評価を実施します。2024年６月30日の時点で実施された定性的評価において、そのような事象や状況は確認されませんでした。シティののれんの減損テスト手続に関する詳細は、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１および注記17をご参照ください。

不確定要素がもたらす固有のリスクは、報告単位の評価に用いた主要な仮定に織り込まれていますが、経営陣がトランスフォーメーションおよび戦略を実行しているため、経済および事業環境は今後も引き続き変化していきます。経営陣が経済および市場に関する主要な仮定をもとに行う将来に関する見積りの内容は、最新の仮定に基づく見積りの内容とは異なる場合があるため、シティは、将来において、多額ののれんの減損費用を認識しなければならない可能性があります。

無形資産

無形資産の内訳は、以下のとおりです。

	2024年６月30日			2023年12月31日		
（単位：百万ドル）	**簿価（総額）**	**償却累計額**	**簿価（正味）**	簿価（総額）	償却累計額	簿価（正味）
取得したクレジットカード取引関係[1]	**5,302**	**4,436**	**866**	5,302	4,365	937
クレジットカード契約に関連する無形資産[2]	**4,177**	**1,806**	**2,371**	4,177	1,698	2,479
その他の顧客関係	**325**	**269**	**56**	363	290	73
将来利益の現在価値	**35**	**34**	**1**	37	36	1
耐用年数が不確定な無形資産	**223**	**—**	**223**	240	—	240
無形資産（MSR以外）	**10,062**	**6,545**	**3,517**	10,119	6,389	3,730
抵当貸付サービシング権（MSR）[3]	**709**	**—**	**709**	691	—	691
無形資産合計	**10,771**	**6,545**	**4,226**	10,810	6,389	4,421

無形資産の変動は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日現在簿価（正味）	**買収／更新／売却**	**償却**	**減損**	**外貨換算その他**	**2024年６月30日現在簿価（正味）**
取得したクレジットカード取引関係[1]	937	**—**	**(71)**	**—**	**—**	**866**
クレジットカード契約に関連する無形資産[2]	2,479	**—**	**(109)**	**—**	**1**	**2,371**
その他の顧客関係	73	**—**	**(11)**	**—**	**(6)**	**56**
将来利益の現在価値	1	**—**	**—**	**—**	**—**	**1**
耐用年数が不確定な無形資産	240	**—**	**—**	**—**	**(17)**	**223**
無形資産（MSR以外）	3,730	**—**	**(191)**	**—**	**(22)**	**3,517**
抵当貸付サービシング権（MSR）[3]	691					**709**
無形資産合計	4,421					**4,226**

(1) 取得したカード保有者との取引関係の価値に関する無形資産を反映しています。これは契約関連の無形資産とは別個のものです。

(2) シティとカード提携先とのクレジットカード・プログラム契約に関連する契約関連無形資産が反映されています。

(3) 注記21をご参照ください。

17. 預金

預金の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日[1]**	2023年12月31日
米国内店無利子預金	**117,607**	112,089
米国内店利付預金（2024年６月30日および2023年12月31日現在の公正価値で評価されたそれぞれ1,159百万ドルおよび1,309百万ドルを含む。）	**546,772**	576,784
米国内店預金合計[1]	**664,379**	688,873
米国外店無利子預金	**83,150**	88,988
米国外店利付預金（2024年６月30日および2023年12月31日現在の公正価値で評価されたそれぞれ2,241百万ドルおよび1,131百万ドルを含む。）	**530,608**	530,820
米国外店無利子預金合計[1]	**613,758**	619,808
預金合計	**1,278,137**	1,308,681

(1) 2023年12月31日現在において預金保険保護の限度額に達している、または超過している定期預金の情報については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記18をご参照ください。

シティの預金の詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋをご参照ください。

18. 負債

シティの短期借入金および長期債務に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記19をご参照ください。

短期借入金

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
コマーシャル・ペーパー		
銀行[1]	**11,029**	11,116
ブローカー・ディーラーおよびその他[2]	**7,826**	9,106
コマーシャル・ペーパー合計	**18,855**	20,222
その他の借入金[3]	**19,839**	17,235
合計	**38,694**	37,457

(1) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。
(2) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。
(3) 連邦住宅貸付銀行およびその他の市場参加者からの借入金を含みます。2024年６月30日および2023年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保短期借入金はそれぞれ50億ドルおよび80億ドルでした。

長期債務

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
シティグループ・インク[1]	**163,903**	162,309
銀行[2]	**32,995**	31,673
ブローカー・ディーラーおよびその他[3]	**83,423**	92,637
合計	**280,321**	286,619

(1) 持株親会社を表しています。
(2) シティバンクの事業体ならびにその他の銀行事業体を表しています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、連邦住宅貸付銀行からの有担保長期借入金は、それぞれ115億ドルおよび115億ドルでした。

(3) 持株親会社であるシティグループ・インクに連結されたブローカー・ディーラーおよびその他銀行以外の子会社を表しています。シティグループの一部の連結ヘッジ活動も、この科目に含まれています。

発行済の「長期債務」には信託優先証券が含まれており、2024年６月30日および2023年12月31日現在の貸借対照表上の簿価は、16億ドルでした。

次表は、2024年６月30日現在のシティの発行済信託優先証券を要約したものです。

信託証券 （単位：百万ドル、ただし証券数および株式数は除く。）	発行日	発行証券数	清算価値(1)	クーポン利率(2)	親会社に発行される普通株式数	信託所有の後順位劣後債券		
						想定元本	満期日	発行体による償還開始日
シティグループ・キャピタルⅢ	1996年12月	194,053	194	7.625%	6,003	200	2036年12月１日	償還不可
シティグループ・キャピタルＸⅢ	2010年10月	89,840,000	2,246	３ヶ月SOFR＋663.161bps(3)	1,000	2,246	2040年10月30日	2015年10月30日
債務合計			**2,440**			**2,446**		

注：信託優先証券に係る分配および劣後債の利息は、シティグループ・キャピタルⅢについては半年ごとに、シティグループ・キャピタルＸⅢについては四半期ごとに支払われます。

(1) 証券発行日に外部の投資家が信託から受け取った想定元本を表しています。この金額は、シティが貸借対照表に計上している簿価とは異なっていますが、その原因は主に、未償却の割引および発行費用によります。

(2) いずれの場合も劣後債のクーポン利率は信託優先証券の利率と同じです。

(3) このスプレッドには、原契約のスプレッドと、26.161ベーシス・ポイントの契約期間を踏まえたスプレッド調整が織り込まれています。

19. その他包括利益（損失）累計額（AOCI）の増減

シティグループの「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の増減は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	負債証券に係る正味未実現利益（損失）	債務評価調整（DVA）(1)	キャッシュ・フロー・ヘッジ(2)	給付制度(3)	CTA（ヘッジ控除後）(4)	除外された公正価値ヘッジの構成要素	長期保険契約(5)	その他包括利益（損失）累計額
2024年６月30日に終了した３ヶ月間								
2024年３月31日現在残高	(3,644)	(1,272)	(914)	(5,973)	(33,939)	(42)	55	(45,729)
その他包括利益（組替前）	**(24)**	**254**	**87**	**135**	**(1,634)**	**4**	**2**	**(1,176)**
AOCIからの組替による増加（減少）	**(14)**	**2**	**198**	**44**	**—**	**(1)**	**(1)**	**228**
増減（税引後）	**(38)**	**256**	**285**	**179**	**(1,634)**	**3**	**1**	**(948)**
2024年６月30日現在残高	**(3,682)**	**(1,016)**	**(629)**	**(5,794)**	**(35,573)**	**(39)**	**56**	**(46,677)**
2024年６月30日に終了した６ヶ月間								
2023年12月31日現在残高	(3,744)	(709)	(1,406)	(6,050)	(32,885)	(40)	34	(44,800)
その他包括利益（組替前）	**152**	**(319)**	**319**	**163**	**(2,688)**	**12**	**23**	**(2,338)**
AOCIからの組替による増加（減少）	**(90)**	**12**	**458**	**93**	**—**	**(11)**	**(1)**	**461**
増減（税引後）	**62**	**(307)**	**777**	**256**	**(2,688)**	**1**	**22**	**(1,877)**
2024年６月30日現在残高	**(3,682)**	**(1,016)**	**(629)**	**(5,794)**	**(35,573)**	**(39)**	**56**	**(46,677)**

（単位：百万ドル）	負債証券に係る正味未実現利益（損失）	債務評価調整（DVA）[1]	キャッシュ・フロー・ヘッジ[2]	給付制度[3]	CTA（ヘッジ控除後）[4]	除外された公正価値ヘッジの構成要素	長期保険契約[5]	その他包括利益（損失）累計額
2023年６月30日に終了した３ヶ月間								
2023年３月31日現在残高	(5,162)	517	(2,161)	(5,859)	(32,796)	(12)	32	(45,441)
その他包括利益（組替前）	133	(613)	(206)	(170)	23	27	(6)	(812)
AOCIからの組替による増加（減少）	(7)	(6)	377	34	—	(10)	—	388
増減（税引後）	126	(619)	171	(136)	23	17	(6)	(424)
2023年６月30日現在残高	(5,036)	(102)	(1,990)	(5,995)	(32,773)	5	26	(45,865)
2023年６月30日に終了した６ヶ月間								
2022年12月31日現在残高	(5,998)	842	(2,522)	(5,755)	(33,637)	8	—	(47,062)
期首残高への調整（税引後）[6]	—	—	—	—	—	—	27	27
調整後期首残高	(5,998)	842	(2,522)	(5,755)	(33,637)	8	27	(47,035)
その他包括利益（組替前）	988	(940)	(200)	(302)	864	11	(1)	420
AOCIからの組替による増加（減少）	(26)	(4)	732	62	—	(14)	—	750
増減（税引後）	962	(944)	532	(240)	864	(3)	(1)	1,170
2023年６月30日現在残高	(5,036)	(102)	(1,990)	(5,995)	(32,773)	5	26	(45,865)

(1) シティの公正価値オプション負債の税引後評価額を反映しています。注記23の「市場評価調整」をご参照ください。

(2) 主に資産に係る変動金利をヘッジするシティの変動支払／固定受取金利スワップ・プログラムに牽引された結果です。

(3) 主に、当社の重要な年金および退職後給付制度に対する四半期ごとの年金数理評価、その他すべての制度に対する年次数理評価、ならびに過年度において「その他包括利益」に認識された金額の償却に基づく調整を反映しています。

(4) 2024年６月30日に終了した３ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、日本円およびユーロ（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2024年６月30日に終了した６ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、エジプト・ポンド、ブラジル・レアル、ユーロ、日本円、チリ・ペソおよび韓国ウォン（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2023年６月30日に終了した３ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、ロシア・ルーブルおよび日本円（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。2023年６月30日に終了した６ヶ月間において、主に、メキシコ・ペソ、ブラジル・レアル、ポーランド・ズロチ、チリ・ペソ、ユーロ、ロシア・ルーブル、日本円および韓国ウォン（影響額の大きい順）の対米ドル相場の変動ならびに関連する税効果およびヘッジの変動を反映しています。AOCIのCTAに計上された金額は、海外企業の売却または事実上の清算の時点まではAOCIに留保され、その時点で当該海外企業に関する金額は損益に組替えられます。

(5) シティのメキシコにおける規制対象の保険子会社が発行し、「レガシー事業基盤」に計上されている、特定の長期生存年金契約の将来の保険契約者給付に係る負債の変動を反映しています。この金額は、当該負債の期間特性を反映したアッパー・ミディアム格付けを有する債券利回りを用いて割引いた後の当該負債の変動を反映しています。2024年６月30日および2023年６月30日現在、当該保険子会社の将来の保険契約者給付に係る負債残高（「その他負債」に計上されます。）はそれぞれ約474百万ドルおよび560百万ドルでした。

(6) シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１の「会計方針の変更」をご参照ください。

「その他包括利益（損失）累計額」の各構成要素の税引前および税引後の増減は以下のとおりです。

（単位：百万ドル）	税引前	税効果[1]	税引後
2024年６月30日に終了した３ヶ月間			
2024年３月31日現在残高	(53,391)	7,662	(45,729)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	**(52)**	**14**	**(38)**
債務評価調整（DVA）	**343**	**(87)**	**256**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**364**	**(79)**	**285**
給付制度	**250**	**(71)**	**179**
外貨換算調整額（CTA）	**(1,622)**	**(12)**	**(1,634)**
除外された公正価値ヘッジの構成要素	**2**	**1**	**3**
長期保険契約	**4**	**(3)**	**1**
増減	**(711)**	**(237)**	**(948)**
2024年６月30日現在残高	**(54,102)**	**7,425**	**(46,677)**
2024年６月30日に終了した６ヶ月間			
2023年12月31日現在残高	(52,422)	7,622	(44,800)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	**72**	**(10)**	**62**
DVA	**(407)**	**100**	**(307)**
キャッシュ・フロー・ヘッジ	**1,014**	**(237)**	**777**
給付制度	**318**	**(62)**	**256**
CTA	**(2,711)**	**23**	**(2,688)**
除外された公正価値ヘッジの構成要素	**(2)**	**3**	**1**
長期保険契約	**36**	**(14)**	**22**
増減	**(1,680)**	**(197)**	**(1,877)**
2024年６月30日現在残高	**(54,102)**	**7,425**	**(46,677)**

（単位：百万ドル）	税引前	税効果[1]	税引後
2023年６月30日に終了した３ヶ月間			
2023年３月31日現在残高	(53,443)	8,002	(45,441)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	210	(84)	126
DVA	(837)	218	(619)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	233	(62)	171
給付制度	(156)	20	(136)
CTA	15	8	23
除外された公正価値ヘッジの構成要素	22	(5)	17
長期保険契約	(8)	2	(6)
増減	(521)	97	(424)
2023年６月30日現在残高	(53,964)	8,099	(45,865)
2023年６月30日に終了した６ヶ月間			
2022年12月31日現在残高	(55,253)	8,191	(47,062)
期首残高への調整[2]	39	(12)	27
調整後期首残高	(55,214)	8,179	(47,035)
負債証券に係る正味未実現利益（損失）の増減	1,323	(361)	962
DVA	(1,270)	326	(944)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	712	(180)	532
給付制度	(312)	72	(240)
CTA	803	61	864
除外された公正価値ヘッジの構成要素	(4)	1	(3)
長期保険契約	(2)	1	(1)
増減	1,250	(80)	1,170
2023年６月30日現在残高	(53,964)	8,099	(45,865)

(1) これらの項目に係る所得税効果は、関連する税引前総額とともにAOCIから戻入れられています。

(2) シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１をご参照ください。

当社は、連結損益計算書において、組替えられたAOCIの金額に関連する税引前（利益）損失を以下のとおり認識しました。

	連結損益計算書への組替によるAOCIの増加（減少）			
	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
投資売却実現（利益）損失	**(23)**	(49)	**(138)**	(121)
減損損失総額	**9**	43	**23**	94
税引前小計	**(14)**	(6)	**(115)**	(27)
税効果	**—**	(1)	**25**	1
投資に係る実現（利益）損失（正味）（税引後）(1)	**(14)**	(7)	**(90)**	(26)
公正価値オプション負債に係るDVAによる実現（利益）損失（税引前）	**3**	(7)	**16**	(4)
税効果	**(1)**	1	**(4)**	—
DVAによる正味実現利益（税引後）	**2**	(6)	**12**	(4)
金利契約	**260**	495	**602**	964
外国為替契約	**1**	1	**2**	2
税引前小計	**261**	496	**604**	966
税効果	**(63)**	(119)	**(146)**	(234)
キャッシュ・フロー・ヘッジの償却費（税引後）(2)	**198**	377	**458**	732
未認識債務の償却費：				
過去勤務費用（給付）	**(5)**	(5)	**(10)**	(11)
正味年金数理損失	**64**	51	**134**	100
縮小／清算による影響額(3)	**2**	1	**2**	(4)
税引前小計	**61**	47	**126**	85
税効果	**(17)**	(13)	**(33)**	(23)
給付制度の償却費（税引後）(3)	**44**	34	**93**	62
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引前）	**(1)**	(13)	**(14)**	(19)
税効果	**—**	3	**3**	5
除外された公正価値ヘッジの構成要素（税引後）	**(1)**	(10)	**(11)**	(14)
長期契約（税引前）	**(1)**	—	**(1)**	—
税効果	**—**	—	**—**	—
長期契約（税引後）	**(1)**	—	**(1)**	—
CTA（税引前）	**—**	—	**—**	—
税効果	**—**	—	**—**	—
CTA（税引後）	**—**	—	**—**	—
AOCIから組替えられた金額合計（税引前）	**309**	517	**616**	1,001
税効果合計	**(81)**	(129)	**(155)**	(251)
AOCIから組替えられた金額合計（税引後）	**228**	388	**461**	750

(1) 税引前の金額は、連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）（正味）」および「減損損失総額」に組替えられています。注記13をご参照ください。

(2) 注記22をご参照ください。

(3) 注記８をご参照ください。

20. 優先株式

次表は当社の発行済優先株式を要約したものです。

	発行日	発行体による償還開始日	2024年6月30日現在の配当率	預託株式/優先株式1株当たりの償還価格（単位：ドル）	預託株式数	簿価（単位：百万ドル） 2024年6月30日	簿価（単位：百万ドル） 2023年12月31日
シリーズD[(1)]	2013年４月30日	2023年５月15日	N/A	1,000	1,250,000	—	1,250
シリーズＪ[(2)]	2013年９月19日	2023年９月30日	N/A	25	22,000,000	—	550
シリーズM[(3)]	2014年４月30日	2024年５月15日	３ヶ月SOFR＋3.68461	1,000	1,750,000	**1,750**	1,750
シリーズP[(4)]	2015年４月24日	2025年５月15日	5.950％	1,000	2,000,000	**2,000**	2,000
シリーズT[(5)]	2016年４月25日	2026年８月15日	6.250	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズU[(6)]	2019年９月12日	2024年９月12日	5.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズV[(7)]	2020年１月23日	2025年１月30日	4.700	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズW[(8)]	2020年12月10日	2025年12月10日	4.000	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズX[(9)]	2021年２月18日	2026年２月18日	3.875	1,000	2,300,000	**2,300**	2,300
シリーズY[(10)]	2021年10月27日	2026年11月15日	4.150	1,000	1,000,000	**1,000**	1,000
シリーズZ[(11)]	2023年３月７日	2028年５月15日	7.375	1,000	1,250,000	**1,250**	1,250
シリーズＡＡ[(12)]	2023年９月21日	2028年11月15日	7.625	1,000	1,500,000	**1,500**	1,500
シリーズＢＢ[(13)]	2024年３月６日	2029年５月15日	7.200	1,000	550,000	**550**	—
シリーズＣＣ[(14)]	2024年５月29日	2029年８月15日	7.125	1,000	1,750,000	**1,750**	—
						18,100	17,600

注：2024年７月30日に、シティは15億ドルの優先株式シリーズＤＤを発行しました。

(1) シティは、2024年５月15日にシリーズDを全額償還しました。

(2) シティは、2024年３月29日に残りのシリーズＪを全額償還しました。

(3) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（５月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。この株式に係るスプレッドには、原契約のスプレッドと、0.26161％の契約期間を踏まえたスプレッド調整が織り込まれています。以前公表したとおり、シティは2024年８月15日にシリーズMを全額償還する予定です。

(4) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（５月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(5) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年８月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（２月15日および８月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(6) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2024年９月12日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（３月12日および９月12日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（３月12日、６月12日、９月12日および12月12日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(7) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年１月30日まで（同日は含みません。）は固定金利で半年ごと（１月30日および７月30日）に、それ以降は変動金利で四半期ごと（１月30日、４月30日、７月30日および10月30日）に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(8) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2025年12月10日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（３月10日、６月10日、９月10日および12月10日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(9) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年２月18日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月18日、５月18日、８月18日および11月18日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(10) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2026年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(11) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2028年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(12) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2028年11月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(13) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2029年５月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

(14) １株が非累積永久優先株式における対応シリーズ１株の25分の１の持分を表す預託株式として発行されたものです。配当金は2029年８月15日まで（同日は含みません。）は固定金利で四半期ごと（２月15日、５月15日、８月15日および11月15日）に、それ以降は変動金利で四半期ごとの同日に、いずれもシティの取締役会が宣言した場合に支払われます。

N/A このシリーズは償還済みのため該当なし。

21. 証券化および変動持分事業体

シティの特別目的事業体（以下「SPE」といいます。）およびVIEに関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記23をご参照ください。

当社が重要な変動持分を保有する、またはVIEの資産の大半にサービシングを通じて継続的に関与している、連結および非連結VIEに対するシティグループの関与は、以下のとおりです。

	2024年６月30日現在							
				重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー(1)				
				実行済エクスポージャー(2)		未実行エクスポージャー		
（単位：百万ドル）	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産(3)	負債投資	持分投資	資金調達コミットメント	保証およびデリバティブ	合計
クレジットカード証券化	29,915	29,915	—	—	—	—	—	—
抵当貸付証券化(4)								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	113,959	—	113,959	2,501	—	—	130	2,631
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	59,901	—	59,901	3,299	—	157	—	3,456
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	20,413	20,093	320	3	—	34	—	37
ローン担保証券（CLO）	4,932	—	4,932	1,924	—	—	—	1,924
アセット・ベース・ファイナンス(5)	211,948	8,502	203,446	47,104	831	13,233	—	61,168
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	1,025	1,025	—	—	—	—	—	—
地域投資	20,528	3	20,525	2,333	2,611	2,459	—	7,403
顧客仲介	388	79	309	28	—	—	45	73
投資ファンド	632	65	567	4	13	94	—	111
合計	463,641	59,682	403,959	57,196	3,455	15,977	175	76,803

	2023年12月31日現在							
				重要な非連結VIEにおける損失に対する最大エクスポージャー(1)				
				実行済エクスポージャー(2)		未実行エクスポージャー		
（単位：百万ドル）	SPE資産への関与合計	連結VIE/SPE資産	重要な非連結VIE資産(3)	負債投資	持分投資	資金調達コミットメント	保証およびデリバティブ	合計
クレジットカード証券化	31,852	31,852	—	—	—	—	—	—
抵当貸付証券化(4)								
米国政府機関がスポンサーとなっているもの	123,787	—	123,787	2,332	—	—	136	2,468
政府機関以外の機関がスポンサーとなっているもの	64,963	—	64,963	3,751	—	129	—	3,880
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	21,097	21,097	—	—	—	—	—	—
ローン担保証券（CLO）	5,562	—	5,562	2,344	—	—	—	2,344
アセット・ベース・ファイナンス(5)	204,680	12,197	192,483	48,187	902	13,655	—	62,744
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	1,493	883	610	12	—	417	—	429
地域投資	21,317	3	21,314	2,243	2,779	2,587	—	7,609
顧客仲介	368	86	282	37	—	—	—	37
投資ファンド	545	70	475	3	10	95	—	108
合計	475,664	66,188	409,476	58,909	3,691	16,883	136	79,619

(1) 損失に対する最大エクスポージャーの定義はこの表の後の本文に記載されています。

(2) シティグループの2024年６月30日および2023年12月31日現在の連結貸借対照表に含まれています。

(3) 重要な非連結VIEとは、損失の可能性に関係なく、当社が重要とみなされる変動持分を有しているまたは継続的に関与している事業体です。

(4) シティグループの抵当貸付証券化には、政府機関および政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の再証券化業務も含まれます。これらのSPEは連結されていません。詳細については下記の「再証券化」をご参照ください。

(5) この科目には、第三者がスポンサーとなっているプライベート・エクイティ・ファンドに対する貸出金が含まれています。これらは、2024年６月30日および2023年12月31日現在において、それぞれ60億ドルおよび60億ドルの非連結VIE資産、ならびに245百万ドルおよび282百万ドルの損失に対する最大エクスポージャーを表しています。

前掲の表には以下のものは含まれていません。

- 当社が投資運用サービスを提供している特定の投資ファンド、ならびに当社が管理、受託および／または投資運用サービスを提供している個人向け不動産信託。
- 第三者がスポンサーとなっており、当社が有担保信用ファシリティを供与している特定のプライベート・エクイティ・ファンド。これらのファンドの中には、VIEの定義を満たすものもありますが、当社は、これらのファンドに関する意思決定を行う法的権限を持たないため、これらのファンドを連結していません。損失に対する当社の最大エクスポージャーは、通常、ローンまたは貸出金に関連するコミットメントの額に制限されています。2024年６月30日および2023年12月31日現在の、これらの取引に関する損失に対する当社の最大エクスポージャーは、それぞれ66億ドルおよび85億ドルでした（シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記14および注記28をご参照ください。）。
- 第三者が組成した特定のVIEが、独立第三者間取引条件に基づいて行われた投資であるため、当社がその有価証券を棚卸資産に分類している場合。

・ 当社が保有するモーゲージ・バック証券およびアセット・バック証券の特定のポジションで、「トレーディング勘定資産」または「投資」に分類され、重要とみなされる関連証券化事業体に対して当社が他に関与していない場合（これらのポジションに関する詳細については、注記13および注記22をご参照ください。）。
・ シティグループの住宅用抵当貸付証券化における特定の表明および保証に対するエクスポージャーで、当初の抵当貸付残高が存在しなくなった場合。
・ 当社の資金調達活動に関連して利用される優先証券信託などのVIE。当社はこれらの信託に対して変動持分を有していません。

連結VIEの資産残高は、当社が連結した資産の簿価を表しています。この簿価は、資産の分類（ローンまたは有価証券など）ならびにかかる資産の分類に対して関連する会計モデルにより、資産の償却原価である場合と公正価値である場合があります。

当社が重要な関与を行っている非連結VIEの資産残高は、当社が入手可能な最新の情報を表しています。当社が公正価値情報を容易に入手できる場合を除き、多くの場合、資産残高は減損を考慮しない償却原価基準で表されています。

当社によるVIEへの投資の貸借対照表上の簿価は、実行済エクスポージャーの最大額を表しています。この金額はVIEに当初投資した現金額を経過利息および元本返済として受領した現金額で調整したものです。また、簿価は公正価値の増減または損益に認識された価値の減損により調整される場合があります。未実行ポジションの最大エクスポージャーとは、当社が提供している流動性ファシリティおよび信用枠などの契約債務の未実行残高、または変動持分とみなされるデリバティブ商品の想定元本を表しています。特定の取引において、当社はVIEに対する変動持分とみなされないデリバティブ取引またはその他の契約（金利スワップ、クロスカレンシー・スワップもしくはクレジット・デフォルト・スワップまたは当社が特定の資産に係るすべてのリターンをSPEに支払うトータル・リターン・スワップによる信用補完の購入者の場合など）を締結しています。当該契約に基づく債権は最大エクスポージャーの金額には含まれていません。

次表は、シティの連結貸借対照表に含まれている連結VIEの特定の資産および負債を示しています。資産には、後述する連結VIEの債務弁済のみに使用することができ、かつその債務額を超過している資産が含まれています。さらに、資産には、連結VIEの第三者に対する資産のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。負債には、連結VIEの第三者に対する債務のみが含まれており、連結消去される連結会社間の残高は除外されています。また当該負債からは、債権者または受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権のある金額は除外されています。

（単位：百万ドル）	2024年６月30日（未監査）	2023年12月31日
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産		
現金および銀行預け金	**71**	44
トレーディング勘定資産	**7,920**	11,350
投資	**923**	767
貸出金（前受収益控除後）		
個人向け貸出金	**32,956**	35,141
法人向け貸出金	**20,213**	21,207
貸出金（前受収益控除後）	**53,169**	56,348
貸出金の信用損失引当金（ACLL）	**(2,558)**	(2,481)
貸出金合計（正味）	**50,611**	53,867
その他資産	**157**	160
連結VIEの債務弁済に使用できる連結VIEの資産合計	**59,682**	66,188

（単位：百万ドル）	2024年６月30日（未監査）	2023年12月31日
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債		
短期借入金	**9,754**	9,692
長期債務	**6,085**	8,443
その他負債	**1,438**	927
債権者および受益者持分保有者がシティグループの一般債権に対して遡求権を持たない連結VIEの負債合計	**17,277**	19,062

重要な非連結VIEに関する資金調達コミットメント－流動性ファシリティおよび貸出約定

次表は、上記のVIEに関する表において資金調達コミットメントとして分類されている流動性ファシリティおよび貸出約定の想定元本を表しています。

	2024年６月30日		2023年12月31日	
（単位：百万ドル）	**流動性ファシリティ**	**貸出／持分約定**	流動性ファシリティ	貸出／持分約定
政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化	**—**	**157**	—	129
シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社	**—**	**34**	—	—
アセット・ベース・ファイナンス	**—**	**13,233**	—	13,655
地方債のテンダー・オプション・ボンド信託（TOB）	**—**	**—**	417	—
地域投資	**—**	**2,459**	—	2,587
投資ファンド	**—**	**94**	—	95
その他	**—**	**—**	—	—
資金調達コミットメント合計	**—**	**15,977**	417	16,466

非連結VIEへの重要な変動持分－貸借対照表上の分類

次表は、非連結VIEへの重要な変動持分の簿価と分類を表しています。

（単位：十億ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
現金	**—**	—
トレーディング勘定資産	**3.9**	1.9
投資	**5.0**	8.3
貸出金合計（引当金控除後）	**51.1**	51.8
その他	**0.6**	0.6
資産合計	**60.6**	62.6

クレジットカード証券化

当社のクレジットカードの証券化活動は、主にシティバンク・クレジットカード・マスター・トラストおよびシティバンク・オムニ・トラストの２つの信託を通じて行われています。これらの信託は、シティの継続的な関与を前提とする連結事業体です。詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記23をご参照ください。2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間において、新規証券化による収入または満期社債の返済から生じた重要なキャッシュ・フローはありませんでした。

抵当貸付の証券化

次表は、シティグループの抵当貸付の証券化に関連するキャッシュ・フロー情報および留保持分の一部を要約したものです。

	６月30日に終了した３ヶ月間			
	2024年		2023年	
（単位：十億ドル）	**米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付**	**政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付**	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付
証券化元本	**1.5**	**3.0**	1.6	1.0
新規証券化による収入	**1.5**	**2.7**	1.6	0.9
契約上の受取サービシング手数料	**—**	**—**	—	—
留保持分に係る受取キャッシュ・フローおよびその他の正味キャッシュ・フロー	**—**	**—**	—	0.1
過去に譲渡した金融資産の購入	**—**	**—**	—	—

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
（単位：十億ドル）	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付
証券化元本	**3.0**	**4.1**	2.3	2.3
新規証券化による収入	**3.0**	**3.7**	2.4	2.0
契約上の受取サービシング手数料	**0.1**	**—**	0.1	—
留保持分に係る受取キャッシュ・フローおよびその他の正味キャッシュ・フロー	**—**	**0.1**	—	0.1
過去に譲渡した金融資産の購入	**—**	**—**	—	—

注：再証券化取引は除かれています。

2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ１百万ドル未満でした。2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ45.5百万ドルおよび82.0百万ドルでした。

2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ１百万ドル未満でした。2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付の証券化に関して認識された利益は、それぞれ11.3百万ドルおよび13.7百万ドルでした。

	2024年６月30日			2023年12月31日		
	米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付[1]		米国政府機関がスポンサーとなっている抵当貸付	政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付[1]	
（単位：百万ドル）		シニア持分	劣後持分		シニア持分	劣後持分
留保持分の簿価[2]	**709**	**855**	**1,014**	689	943	963

(1) 政府機関以外の機関がスポンサーとなっている抵当貸付のシニア持分および劣後持分としての開示は、証券化の資本構造における持分のポジションを示しています。

(2) 留保持分は、重要なデータの観察可能性に応じたレベル２およびレベル３の資産で構成されています。公正価値測定に関する詳細については、注記23をご参照ください。

次表には、政府機関以外の機関がスポンサーとなっている非連結証券化事業体が保有している資産に係る貸出金の延滞状況および清算損失に関する情報が含まれています。

					清算（利益）損失			
	証券化資産		90日延滞		6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
（単位：十億ドル、ただし清算損失は百万ドル）	2024年6月30日	2023年12月31日	2024年6月30日	2023年12月31日	2024年	2023年	2024年	2023年
証券化資産								
住宅抵当貸付[1]	**28.2**	28.2	**0.3**	0.5	**0.5**	2.3	**1.2**	4.6
商工業貸出金およびその他	**29.5**	29.9	**—**	—	**—**	—	**—**	—
合計	**57.7**	58.1	**0.3**	0.5	**0.5**	2.3	**1.2**	4.6

(1) 2024年６月30日現在、証券化資産には、個人向け貸出金の証券化１億ドルが含まれています。

抵当貸付サービシング権（MSR）

シティの資産計上された抵当貸付サービシング権（以下「MSR」といいます。）の公正価値は、2024年および2023年６月30日現在それぞれ709百万ドルおよび681百万ドルでした。MSRは、2024年および2023年６月30日現在の貸付元本残高それぞれ530億ドルおよび510億ドルに対応しています。次表は資産計上されたMSRの変動を要約したものです。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
期首残高	**702**	658	**691**	665
組成	**19**	19	**36**	31
データおよび仮定の変動によるMSRの公正価値の変動	**5**	22	**17**	19
その他変動(1)	**(17)**	(18)	**(35)**	(34)
６月30日現在残高	**709**	681	**709**	681

(1) 顧客の支払による変動を示しています。

MSRの公正価値は主に、抵当貸付金利の変動から生じる抵当貸付の期限前返済額の変動に影響されます。特に、金利が上昇すると期限前返済が鈍化する傾向があり、その結果、MSRの公正価値が上昇することとなります。このリスクを管理するために、シティグループは、金利デリバティブ契約、モーゲージ・バック証券の先渡購入・売却契約および購入した有価証券（すべて「トレーディング勘定資産」に分類されます。）を利用して、MSRの価値の大部分を経済的にヘッジしています。

当社は以前に証券化した抵当貸付のサービシングを提供する期間に手数料を受け取ります。これらの手数料金額は以下のとおりです。

	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
サービシング手数料	**33**	32	**65**	65
遅延損害金	**1**	1	**1**	2
MSR手数料合計	**34**	33	**66**	67

連結損益計算書において、これらの手数料は主に「役務収益および手数料」に分類されており、MSRの公正価値の変動は「その他収益」に分類されています。

再証券化

当社は、新たな受益持分と引き換えに負債証券をVIEに譲渡する再証券化取引を行っています。2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間において、シティが再証券化事業体に譲渡した政府機関以外の機関（プライベート・レーベル）の有価証券はありません。これらの証券は、住宅または商業用のいずれかの抵当貸付で担保されており、多くの場合顧客の代理で組成されています。

2024年６月30日および2023年12月31日現在、シティが組成したプライベート・レーベルの再証券化取引においてシティの留保持分はありませんでした。

当社は、米国政府機関保証モーゲージ・バック証券（以下「政府機関証券」といいます。）の再証券化も行っています。2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、シティはそれぞれ公正価値約63億ドルおよび107億ドル（2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ公正価値約33億ドルおよび86億ドル）の政府機関証券を再証券化事業体に譲渡しました。

シティが組成した政府機関証券の再証券化取引におけるシティの留保持分の公正価値は、2023年12月31日現在の17億ドル（2023年度に実行された再証券化取引に関連する930百万ドルを含んでいます。）に対し、2024年６月30日現在では合計約18億ドル（2024年度に実行された再証券化取引に関連する942百万ドルを含んでいます。）であり、「トレーディング勘定資産」に計上されています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、シティが留保持分を有する政府機関証券の再証券化取引の当初の公正価値は、それぞれ約731億ドルおよび841億ドルでした。

2024年６月30日および2023年12月31日現在、当社はプライベート・レーベルまたは政府機関証券の再証券化を行う事業体を連結していません。

シティが管理しているアセット・バック・コマーシャル・ペーパー導管会社

2024年６月30日および2023年12月31日現在、シティが管理しているコマーシャル・ペーパー導管会社はそれぞれ約201億ドルおよび211億ドルの購入した資産の残高を有しており、それぞれ約163億ドルおよび167億ドルの顧客との未実行貸出約定を有していました。

導管会社の資金調達方法は、実質的にすべて短期コマーシャル・ペーパーの形式をとっています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーの加重平均残存期間はそれぞれ約80日間および68日間でした。

導管会社が購入した各資産は、取引固有の信用補完特性（超過担保、現金および超過スプレッド担保勘定、直接償還請求権もしくは第三者保証を含みます。）を付して組成されます。信用補完は、シティの内部リスク格付けに基づき、投資適格信用格付けとなるように範囲が決められています。導管会社は、取引固有の信用補完の他に、その資産の最低８％から10％（200百万ドルから350百万ドル）に相当する当社の信用状を取得しています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、当社が導管会社に提供した信用状の合計はそれぞれ約20億ドルおよび21億ドルです。当社が管理しているマルチセラー導管会社の最終的な業績として、債務不履行に陥った資産が上述の取引固有の信用補完の範囲を超過している場合には、各導管会社における損失はまず当社に、続いてコマーシャル・ペーパー投資者に割り当てられます。

2024年６月30日および2023年12月31日現在、当社は当社が管理する導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーをそれぞれ93億ドルおよび101億ドル所有していました。当社の投資は、市場の流動性に影響されたものではなく、当社はいかなる契約においても、当該導管会社が発行したコマーシャル・ペーパーを購入する義務を負っていません。

地方債のテンダー・オプション・ボンド（TOB）信託

2024年６月30日および2023年12月31日現在、顧客以外の地方債のテンダー・オプション・ボンド（以下「TOB」といいます。）信託が所有する地方債で、当社が提供する信用補完の対象となっているものはありませんでした。

当社は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、顧客がスポンサーとなっている、変動持分事業体ではないその他の地域投資ファンドおよび地域関連の発行体に対して、それぞれ合計７億ドルおよび12億ドルのその他の流動性契約または信用状を提供しています。これらの流動性契約および信用状は、様々なターム・アウト条項を持つ払戻契約により相殺されています。

アセット・ベース・ファイナンス

シティのアセット・ベース・ファイナンスの主な種類、重要な関与をしている非連結VIEの合計資産、および損失に対するシティの最大エクスポージャーは、以下に示すとおりです。シティが最大損失を計上するのは、債務者としてのVIEが債務不履行に陥り、VIEが保有する資産からの回収ができない状態にある場合です。

	2024年６月30日		2023年12月31日	
（単位：百万ドル）	**非連結VIEの合計資産**	**非連結VIEに対する最大エクスポージャー**	非連結VIEの合計資産	非連結VIEに対する最大エクスポージャー
種類				
商業用およびその他の不動産	**42,185**	**8,327**	42,869	8,831
法人向け貸出金	**37,755**	**20,631**	27,903	18,546
その他（投資ファンド、航空および海運を含む。）	**123,506**	**32,210**	121,711	35,367
合計	**203,446**	**61,168**	192,483	62,744

22. デリバティブ

シティグループは、通常の業務活動において、様々なタイプのデリバティブ取引を行っています。デリバティブは、すべて連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」または「トレーディング勘定負債」に計上されています。シティにおけるデリバティブの利用および会計に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記24をご参照ください。

想定元本に基づくシティグループのデリバティブ取引に関する情報は、次表に記載されています。デリバティブの想定元本は、契約上の支払額が導き出される元となる参照金額であり、デリバティブ取引に対するシティのエクスポージャーの完全な測定値を表すものではありません。シティのデリバティブに対するエクスポージャーは主に、市場の変動（すなわち市場リスク）、取引相手の債務不履行（すなわち信用リスク）および／または高いボラティリティまたは財政危機の期間（すなわち流動性リスク）、ならびに取引において要求される可能性のある市場評価額の調整から生じています。さらに、以下に表示されている想定元本は、相殺効果のある売買の相殺を反映していません。例えば、シティが想定元本100百万ドルの固定受取金利スワップを締結し、このリスクを別の取引相手との同額ながら逆方向の固定支払ポジションで相殺する場合、デリバティブ想定元本に200百万ドルが計上されますが、これらの相殺効果のあるポジションにより、全体的な市場リスクは僅少になることがあります。

また、デリバティブ想定元本の総額は、シティの市場シェア、顧客の取引水準およびその他の要因に基づき、通常の業務活動において、期間ごとに変動する可能性があります。

デリバティブ想定元本

	ASC 815に基づくヘッジ手段		トレーディング・デリバティブ商品	
（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日	**2024年６月30日**	2023年12月31日
金利契約				
スワップ	**272,320**	277,003	**20,423,966**	17,077,712
先物および先渡	**—**	—	**3,490,013**	3,022,127
売建オプション	**—**	—	**2,584,344**	2,753,912
買建オプション	**—**	—	**2,439,595**	2,687,662
金利契約想定元本合計	**272,320**	277,003	**28,937,918**	25,541,413
外国為替契約				
スワップ	**35,709**	45,851	**8,298,674**	7,943,054
先物、先渡および直物	**49,400**	49,779	**4,822,868**	3,737,063
売建オプション	**—**	—	**1,082,059**	778,397
買建オプション	**—**	—	**1,081,014**	771,134
外国為替契約想定元本合計	**85,109**	95,630	**15,284,615**	13,229,648
株式契約				
スワップ	**—**	—	**293,394**	317,117
先物および先渡	**—**	—	**78,102**	72,592
売建オプション	**—**	—	**539,076**	544,315
買建オプション	**—**	—	**406,813**	428,949
株式契約想定元本合計	**—**	—	**1,317,385**	1,362,973
コモディティおよびその他の契約				
スワップ	**—**	—	**77,801**	82,009
先物および先渡	**3,093**	1,750	**167,194**	161,811
売建オプション	**—**	—	**59,172**	49,555
買建オプション	**—**	—	**58,359**	46,742
コモディティおよびその他の契約想定元本合計	**3,093**	1,750	**362,526**	340,117
クレジット・デリバティブ(1)				
販売した保証	**—**	—	**483,472**	496,699
購入した保証	**—**	—	**562,640**	567,627
クレジット・デリバティブ想定元本合計	**—**	—	**1,046,112**	1,064,326
デリバティブ想定元本合計	**360,522**	374,383	**46,948,556**	41,538,477

(1) クレジット・デリバティブは、一方の当事者（保証の買い手）が、もう一方の当事者（保証の売り手）に「参照資産」の信用リスクを移転することを目的とした取引です。これらの取引により、保証の売り手は、資産を直接購入することなしに参照資産に付随する信用リスクを負うことになります。当社は、リスク管理、利回りの向上、信用集中の削減および全体的なリスク分散などを目的としてクレジット・デリバティブ・ポジションを有しています。

次表は、2024年６月30日および2023年12月31日現在の当社のデリバティブ取引の公正価値の総額および純額ならびに関連する相殺額を示したものです。正の公正価値の総額は、強制力のあるマスター・ネッティング契約に基づき、取引相手ごとに負の公正価値の総額と相殺されます。ASC 815-10-45において、相殺権および担保権の強制力を裏付ける法的な意見を入手できる場合、信用補完契約に基づき特定の取引相手から受領する、または支払う現金担保に関する支払債務および受取債権は、相殺額に含まれます。GAAPは証券担保について同様の相殺を認めていません。

さらに、次表には、清算機関が適用した規則の改正も反映されており、この規則の改正により、事業体は、法務上および会計上、一部のデリバティブ資産、デリバティブ負債および関連する変動証拠金について、担保の対象となっているデリバティブ資産および負債を総額で表示する（これに伴い、取引相手は関連する担保債務または担保債権も計上する）のではなく、関連するデリバティブの公正価値の相殺として取り扱うように選択することを要求または容認されます。またこの表は、第三者であるカストディアンに差入れられた証券担保または現金担保など、当社の連結貸借対照表の表示において相殺が認められていないものの、債務不履行事由が発生した範囲ならびに相殺権および担保権の強制力を裏付ける法的な意見を入手できる範囲で相殺が適格となる金額も示しています。

時価評価される（MTM）デリバティブ受取債権／支払債務

（単位：百万ドル、2024年６月30日現在）	トレーディング勘定資産／負債に分類されたデリバティブ[1][2]	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品	**資産**	**負債**
店頭	**413**	109
清算	**148**	37
金利契約	**561**	146
店頭	**1,255**	457
清算	**—**	—
外国為替契約	**1,255**	457
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計	**1,816**	603
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品		
店頭	**103,659**	94,866
清算	**39,757**	40,710
取引所取引	**89**	65
金利契約	**143,505**	135,641
店頭	**136,114**	128,529
清算	**543**	603
取引所取引	**5**	1
外国為替契約	**136,662**	129,133
店頭	**18,741**	31,341
清算	**2**	52
取引所取引	**33,635**	33,051
株式契約	**52,378**	64,444
店頭	**12,688**	14,518
取引所取引	**670**	870
コモディティおよびその他の契約	**13,358**	15,388
店頭	**6,371**	5,995
清算	**1,772**	1,735
クレジット・デリバティブ	**8,143**	7,730
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計	**354,046**	352,336
デリバティブ合計	**355,862**	352,939
控除：ネッティング契約[3]	**(277,223)**	(277,223)
控除：受取／支払現金担保の相殺[4]	**(25,575)**	(28,644)
連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務[5]	**53,064**	47,072
強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額		
控除：受取／支払現金担保	**(558)**	(380)
控除：受取／支払非現金担保	**(2,367)**	(10,060)
正味受取債権／支払債務[5]	**50,139**	36,632

(1) デリバティブの公正価値は、注記23にも記載されています。
(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。
(3) 強制力のあるネッティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約2,040億ドル、400億ドルおよび330億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。
(4) 相殺の強制力を裏付ける適切な法的意見を入手できる強制力のある信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
(5) 正味受取債権／支払債務には、強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されない、それぞれ約40億ドルのデリバティブ資産および90億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

(単位：百万ドル、2023年12月31日現在)	トレーディング勘定資産／負債に分類されたデリバティブ(1)(2)	
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品	資産	負債
店頭	458	5
清算	99	121
金利契約	557	126
店頭	1,690	1,732
清算	—	—
外国為替契約	1,690	1,732
ASC 815に基づくヘッジとして指定されたデリバティブ商品合計	2,247	1,858
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品		
店頭	113,993	105,512
清算	43,858	47,462
取引所取引	86	86
金利契約	157,937	153,060
店頭	157,633	155,027
清算	368	420
取引所取引	3	22
外国為替契約	158,004	155,469
店頭	19,515	25,425
清算	—	—
取引所取引	23,763	22,521
株式契約	43,278	47,946
店頭	16,921	18,086
取引所取引	648	710
コモディティおよびその他の契約	17,569	18,796
店頭	6,094	6,293
清算	2,245	1,789
クレジット・デリバティブ	8,339	8,082
ASC 815に基づくヘッジとして指定されていないデリバティブ商品合計	385,127	383,353
デリバティブ合計	387,374	385,211
控除：ネッティング契約(3)	(308,431)	(308,431)
控除：受取／支払現金担保の相殺(4)	(21,226)	(26,101)
連結貸借対照表に含まれる正味受取債権／支払債務(5)	57,717	50,679
強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されるが連結貸借対照表上で相殺されない追加額		
控除：受取／支払現金担保	(563)	(348)
控除：受取／支払非現金担保	(5,208)	(12,504)
正味受取債権／支払債務(5)	51,946	37,827

(1) デリバティブの公正価値は、注記23にも記載されています。
(2) 店頭デリバティブとは、組織化された取引所または中央清算機関を利用せずに取引相手との二者間で取引され決済されるデリバティブのことです。清算のデリバティブには、店頭市場において取引相手との二者間で取引されていたものの、その後中央清算機関に更改されたことにより中央清算機関が当初の取引相手双方にとっての取引相手となったデリバティブが含まれます。取引所取引デリバティブには、取引前の価格の透明性を提供する組織化された取引所で直接取引されるデリバティブが含まれます。
(3) 強制力のあるネッティング契約に基づく、同一の取引相手に対する残高の相殺を表しています。トレーディング勘定資産／負債残高に対する相殺額約2,420億ドル、440億ドルおよび220億ドルは、それぞれ店頭、清算および取引所取引デリバティブに帰属しています。
(4) 相殺の強制力を裏付ける適切な法的意見を入手できる強制力のある信用補完契約に基づく取引相手ごとの支払／受取現金担保の相殺を表しています。受取現金担保および支払現金担保の相殺のほぼすべては、それぞれ店頭デリバティブ資産および負債に対するものです。
(5) 正味受取債権／支払債務には、強制力のあるマスター・ネッティング契約が適用されない、それぞれ約40億ドルのデリバティブ資産および100億ドルのデリバティブ負債の公正価値が含まれます。

2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、連結損益計算書の「自己勘定取引」に認識された金額には、一部の適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブが含まれています。シティグループは、当該開示を事業分類別に表示し、トレーディング活動に関するデリバティブに係る利益および損失を、同一のトレーディング・ポートフォリオにある非デリバティブ商品に関する利益および損失と合わせて示す方法で行っています。ポートフォリオのリスク管理方法を表すためにこの方法が採られています。詳細については、注記６をご参照ください。

連結損益計算書の「その他収益」に認識された、適格ヘッジ関係に指定されていないデリバティブに関する金額は、以下のとおりです。次表には、経済的なヘッジ対象に係る利益（損失）のいかなる相殺も含まれていません。

	「その他収益」に計上された利益（損失）			
	６月30日に終了した３ヶ月間		**６月30日に終了した６ヶ月間**	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
金利契約	**(8)**	(22)	**(44)**	(34)
外国為替	**(136)**	(6)	**(122)**	(64)
合計	**(144)**	(28)	**(166)**	(98)

公正価値ヘッジ

シティの公正価値ヘッジに関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記24をご参照ください。

次表は、当社の公正価値ヘッジの利益（損失）情報を要約したものです。

（単位：百万ドル）	公正価値ヘッジに係る利益（損失）(1)			
	6月30日に終了した3ヶ月間			
	2024年		2023年	
	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**(436)**	—	(491)
外国為替ヘッジ	**145**	**—**	738	—
コモディティヘッジ(2)	**(289)**	**—**	183	—
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）合計	**(144)**	**(436)**	921	(491)
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**448**	—	488
外国為替ヘッジ	**(145)**	**—**	(738)	—
コモディティヘッジ(2)	**289**	**—**	(183)	—
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）合計	**144**	**448**	(921)	488
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**—**	—	—
外国為替ヘッジ(3)	**32**	**—**	2	—
コモディティヘッジ(2)(4)	**70**	**—**	52	—
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）合計	**102**	**—**	54	—

（単位：百万ドル）	公正価値ヘッジに係る利益（損失）(1)			
	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2024年		2023年	
	その他収益	純利息収益	その他収益	純利息収益
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**(1,040)**	—	(492)
外国為替ヘッジ	**74**	**—**	1,286	—
コモディティヘッジ(2)	**1,231**	**—**	(325)	—
公正価値ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段のデリバティブに係る利益（損失）合計	**1,305**	**(1,040)**	961	(492)
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**1,068**	—	481
外国為替ヘッジ	**(74)**	**—**	(1,286)	—
コモディティヘッジ(2)	**(1,231)**	**—**	325	—
公正価値ヘッジに指定され、かつ適格なヘッジ対象に係る利益（損失）合計	**(1,305)**	**1,068**	(961)	481
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）				
金利ヘッジ	**—**	**—**	—	—
外国為替ヘッジ(3)	**3**	**—**	24	—
コモディティヘッジ(2)(4)	**167**	**—**	101	—
公正価値ヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブに係る正味利益（損失）合計	**170**	**—**	125	—

(1) 金利リスクのヘッジに係る利益（損失）の金額は「受取利息」／「支払利息」に含まれています。公正価値ヘッジに係る未収利息収益は「純利息収益」に計上されており、この表からは除外されています。この金額には、当期においてほぼ相殺されている、売却可能有価証券と長期債務の両方のヘッジが純額ベースで含まれています。

(2) コモディティヘッジに係る利益（損失）の金額は、「自己勘定取引」に含まれています。

(3) この金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、通常は時価評価法で損益に直接計上される直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）に関連しています。AOCIに認識されたクロスカレンシー・ベーシスに関連する金額は、上表に反映されていません。AOCIに含まれるクロスカレンシー・ベーシスの金額は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間においてそれぞれ２百万ドルおよび22百万ドルでした。

(4) この金額は、ヘッジの有効性評価から除外され、一般的に、時価評価法で損益に直接計上されるか、償却アプローチでAOCIに計上される直先差額（すなわち、為替予約時の直物為替相場と先物為替相場との差額）に関連しています。2024年６月30日に終了した四半期の額には、時価評価法と償却アプローチでの利益（損失）が、それぞれ約51百万ドルおよび19百万ドル含まれています。2023年６月30日に終了した四半期の額には、時価評価法と償却アプローチでの利益（損失）が、それぞれ約41百万ドルおよび11百万ドル含まれています。

ベーシス調整累計額

ASC 815「公正価値ヘッジ会計」の適用に伴い、ヘッジ対象リスクの累積的な変動を反映するようヘッジ対象の簿価は調整されています。ベーシス調整累計額は、貸借対照表においてヘッジ対象の認識が中止されるまでヘッジ対象の簿価の一部として計上されます。次表は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、適格な公正価値ヘッジにおいてシティが保有するヘッジ対象資産および負債の簿価、ならびに当該ヘッジ対象資産および負債の簿価に含まれており、将来の期間において損益を通じて戻入れが行われることになるベーシス調整累計額を示しています。

（単位：百万ドル）

ヘッジ対象が計上されている貸借対照表項目	ヘッジ対象資産／負債の簿価[1]	簿価を増加（減少）させた公正価値ヘッジの調整累計額	
		有効	指定解除済み
2024年６月30日現在			
売却可能負債証券[2][6]	**98,577**	**(1,096)**	**(249)**
個人向け貸出金[3]	**55,577**	**(38)**	**—**
法人向け貸出金[4]	**5,387**	**(23)**	**(29)**
長期債務	**141,883**	**(1,628)**	**(5,153)**
2023年12月31日現在			
売却可能負債証券[5][6]	111,886	(925)	(282)
法人向け貸出金[7]	4,968	93	(3)
長期債務	141,449	(908)	(5,160)

(1) 2024年６月30日および2023年12月31日現在の簿価がそれぞれ約70億ドルおよび80億ドルである現物コモディティは除外されています。これには、有効なヘッジのベーシス調整累計額であるそれぞれ約(２)億ドルおよび12億ドルが含まれています。

(2) これらの金額には、過去にポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2024年６月30日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベーシス調整累計額である(213)百万ドルおよび(23)百万ドルが含まれています。当社はポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係において、（2024年６月30日現在の簿価が300億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約210億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(3) ヘッジ対象の個人向け貸出金は、いずれも、ポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用い、公正価値ヘッジの対象として指定されています。当社は、（2024年６月30日現在の簿価が560億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約149億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(4) ヘッジ対象の法人向け貸出金は、いずれも、ポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用い、公正価値ヘッジの対象として指定されています。当社は、（2024年６月30日現在の簿価が54億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約39億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(5) これらの金額には、過去にポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用いた公正価値ヘッジのヘッジ対象として指定された特定の期限前償還条項付金融資産に関連しており、2023年12月31日現在では有効なおよび指定が解除されたヘッジのベーシス調整累計額である248百万ドルおよび(51)百万ドルが含まれています。当社はポートフォリオ・レイヤーのヘッジ関係において、（2023年12月31日現在の簿価が280億ドルの期限前償還条項付金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約140億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

(6) 簿価は償却原価を表しています。

(7) ヘッジ対象の法人向け貸出金は、いずれも、ポートフォリオ・レイヤー・アプローチを用い、公正価値ヘッジの対象として指定されています。当社は、（2023年12月31日現在の簿価が50億ドルの金融資産のクローズド・ポートフォリオから）約36億ドルをヘッジ対象額として指定しました。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

シティグループは、契約上規定された金利が変動したことによる変動利付資産／負債およびその他の予定取引に関連する予定キャッシュ・フローの変動をヘッジしています。これらのキャッシュ・フローのヘッジ関係については、回帰分析またはドル・オフセット・レシオ分析のいずれかを用いて、これらのキャッシュ・フロー・ヘッジの関係が極めて有効であるかどうかをヘッジ関係の開始時およびその後も継続的に評価しています。

キャッシュ・フロー・ヘッジについて、ヘッジ手段としてのデリバティブの公正価値の変動は全額AOCIに認識され、その後、ヘッジ対象の予測キャッシュ・フローが損益に影響を及ぼした期間と同じ期間の損益に組替えられます。キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIの変動額（税引前）は、以下のとおりです。

	６月30日に終了した３ヶ月間				**６月30日に終了した６ヶ月間**			
（単位：百万ドル）	**2024年**		2023年		**2024年**		2023年	
AOCIに認識されたデリバティブに係る利益（損失）の金額								
金利契約	**34**		(280)		**340**		(259)	
外国為替契約	**(2)**		17		**(1)**		5	
AOCIに認識された利益（損失）合計	**32**		(263)		**339**		(254)	
	その他収益	**純利息収益**	その他収益	純利息収益	**その他収益**	**純利息収益**	その他収益	純利息収益
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）の金額(1)								
金利契約	**—**	**(260)**	—	(495)	**—**	**(602)**	—	(964)
外国為替契約	**(1)**	**—**	(1)	—	**(2)**	**—**	(2)	—
AOCIから損益に組替えられた利益（損失）合計	**(1)**	**(260)**	(1)	(495)	**(2)**	**(602)**	(2)	(964)
AOCIに含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジの正味変動額（税引前）	**293**		233		**943**		712	

(1) 金利契約について損益に組替えられた全額が「受取利息」／「支払利息」（「純利息収益」）に含まれています。その他すべてのヘッジについて損益に組替えられた金額は主に連結損益計算書の「その他収益」および「純利息収益」に含まれています。

2024年６月30日から12ヶ月以内にAOCIから組替えられると予想されるキャッシュ・フロー・ヘッジに関連する正味利益（損失）は約(５)億ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長期間は14年間です。

キャッシュ・フロー・ヘッジによるAOCIへの税引後の影響については、注記19に記載されています。

純投資ヘッジ

シティグループは、外国為替予約、クロスカレンシー・スワップ、オプションおよび外貨建負債証券を用いて、米ドル以外の様々な通貨を機能通貨とする海外子会社へのシティグループによる持分投資に関連する外国為替リスクを管理しています。シティはこれらのヘッジ手段の公正価値の変動およびこれらの海外子会社への投資に関する為替換算調整額をAOCIのCTAに計上しています。

AOCIのCTAに計上されている、純投資ヘッジに関する税引前利益（損失）は、2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ1,057百万ドルおよび1,250百万ドルであり、2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、それぞれ(272)百万ドルおよび(948)百万ドルです。

クレジット・デリバティブ

次表は、シティのクレジット・デリバティブ・ポートフォリオの主要な特徴を取引相手別およびデリバティブの形態別に要約したものです。

（単位：百万ドル、2024年６月30日現在）	公正価値		想定元本	
	受取額(1)	**支払額(2)**	**購入した保証**	**販売した保証**
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	**7,118**	**7,221**	**522,912**	**476,386**
トータル・リターン・スワップおよびその他	**1,025**	**509**	**39,728**	**7,086**
商品別合計	**8,143**	**7,730**	**562,640**	**483,472**
参照事業体の格付け別				
投資適格	**4,057**	**3,694**	**432,898**	**378,988**
投資不適格	**4,086**	**4,036**	**129,742**	**104,484**
参照事業体の格付け別合計	**8,143**	**7,730**	**562,640**	**483,472**
満期別				
１年以内	**988**	**1,336**	**170,278**	**147,932**
１年超５年以内	**5,680**	**5,071**	**346,319**	**310,789**
５年超	**1,475**	**1,323**	**46,043**	**24,751**
満期別合計	**8,143**	**7,730**	**562,640**	**483,472**

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証3,329百万ドルと販売した保証4,814百万ドルです。
(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証5,586百万ドルと販売した保証2,144百万ドルです。

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	公正価値		想定元本	
	受取額(1)	支払額(2)	購入した保証	販売した保証
商品別				
クレジット・デフォルト・スワップおよびオプション	7,686	7,243	539,522	491,514
トータル・リターン・スワップおよびその他	653	839	28,105	5,185
商品別合計	8,339	8,082	567,627	496,699
参照事業体の格付け別				
投資適格	4,282	4,138	444,989	393,115
投資不適格	4,057	3,944	122,638	103,584
参照事業体の格付け別合計	8,339	8,082	567,627	496,699
満期別				
１年以内	986	1,713	155,910	128,874
１年超５年以内	5,816	4,939	366,156	337,583
５年超	1,537	1,430	45,561	30,242
満期別合計	8,339	8,082	567,627	496,699

(1) 公正価値での受取額の内訳は、購入した保証2,770百万ドルと販売した保証5,569百万ドルです。
(2) 公正価値での支払額の内訳は、購入した保証6,097百万ドルと販売した保証1,985百万ドルです。

デリバティブにおける信用リスク関連の偶発特性

一部のデリバティブ商品には、当社の信用リスクに関連する特定の事象が発生した場合に追加の担保を差し入れるか、または未払いの負債残高を直ちに決済することを当社に求める条項が含まれています。これらの事象は既存のデリバティブ契約によって定義されており、主として当社および関連会社の信用格付けの引下げを指します。

2024年６月30日および2023年12月31日現在、純負債ポジションにあった、信用リスク関連の偶発特性をもつすべてのデリバティブ商品の公正価値（CVAを除きます。）は、それぞれ150億ドルおよび150億ドルでした。2024年６月30日および2023年12月31日現在、当社は通常の業務活動において、このエクスポージャーに対する担保として、それぞれ130億ドルおよび120億ドルを差し入れていました。

格付けが引き下げられた場合、当社および関連会社は追加担保または現金決済を要求されることがあります。2024年６月30日現在で主要格付機関３社すべてによってシティグループおよびシティバンクの信用格付けが１段階引き下げられていた場合、当社は担保またはデリバティブ取引の決済のいずれかとして２億ドルの追加差入れを求められていたことになります。さらに当社は、信用格付けが１段階引き下げられた場合、これまでに既存のデリバティブの取引相手から受領した担保14百万ドルを第三者であるカストディアンのもとで分別管理するよう求められ、その結果、総額約２億ドルの現金債務と担保請求が発生することになります。

金融資産の譲渡に伴うデリバティブ

当社が売却として会計処理する金融資産の譲渡のうち、当社が同じ取引相手と当初は売却することを予定して行い、（まだ未決済の）トータル・リターン・スワップを通じて譲渡資産に対する実質的にすべての経済的エクスポージャーを維持しているものに関して、認識を中止した資産の簿価と認識中止日までに受け取った現金収入総額は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ61億ドルおよび43億ドルでした。

2024年６月30日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は57億ドルでした。トータル・リターン・スワップの公正価値は2024年６月30日現在、89百万ドルがデリバティブ資産総額、46百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。2023年12月31日現在、以前に認識を中止したこれらの資産の公正価値は43億ドルであり、トータル・リターン・スワップの公正価値は121百万ドルがデリバティブ資産総額、29百万ドルがデリバティブ負債総額として計上されました。

トータル・リターン・スワップの残高は、取引相手ごとの相殺および現金担保との相殺の適用前の総額ベースであり、本注記で開示されている表には主に株式デリバティブとして含まれています。

23. 公正価値による測定

シティの公正価値による測定に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記26をご参照ください。

公正価値の階層

ASC 820-10は、データが観察可能か観察不能であるかにより、データの階層を指定しています。観察可能なデータは、市場データを用いて開発され、市場参加者の仮定を反映している一方、観察不能なデータは当社の市場に関する仮定を反映しています。これらの２種類のデータは下記のような公正価値に関する階層に分類されています。

- レベル１：活発な市場における「同一」商品の相場価格
- レベル２：活発な市場における「類似」商品の相場価格、活発でない市場における同一または類似商品の相場価格、ならびにすべての重要なデータおよび価値決定要因が市場において「観察可能な」モデルを使用した評価
- レベル３：１つまたは複数の重要なデータまたは価値決定要因が「観察不能な」評価手法を使って算定した評価

公正価値の階層において要求されているとおり、当社は、可能な場合には、評価において関連する観察可能な市場データを考慮しています。

各公正価値階層への分類アプローチでは、通常、以下のような、ルールを基準としたデータに基づく基準を用いて、任意の金融商品がレベル１、レベル２またはレベル３のどれに分類されるか決定します。

- 任意の金融商品が、活発な市場における相場価格が存在するためレベル１商品としてみなされるかどうかの判断は、観察される取引の頻度や、測定日において入手できる独立した市場データの質に基づき行われます。
- レベル２への分類は、モデルに用いられる価格／市場データが観察可能なものである場合、または評価における観察不能データの重要性が低い場合に行われます。評価に用いる任意のデータが観察可能なものかどうかの判断は、独立した市場データやその裏付けの入手可能性（市場で観察される取引を通じて入手できるかどうかなど）に基づき行われます。
- 上記のいずれにも該当しない金融商品は、レベル３に分類されます。

市場評価調整

次表は、2024年６月30日および2023年12月31日現在における、デリバティブ商品の公正価値に適用されたCVAおよびFVAの要約です。

	信用および資金調達評価調整 負債の減額（資産の減額）	
（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
取引相手のCVA	**(519)**	(580)
資産のFVA	**(466)**	(562)
シティグループ自身の信用CVA	**345**	381
負債のFVA	**226**	255
CVAおよびFVA合計－デリバティブ商品	**(414)**	(506)

次表は、表示期間における、デリバティブ商品に係るCVA（ヘッジ控除後）、デリバティブに係るFVA、ならびにシティ自身の公正価値オプション（以下「FVO」といいます。）負債に係る債務評価調整（以下「DVA」といいます。）の変動に関連する税引前利益（損失）を要約したものです。

	信用／資金調達／債務評価調整益（損）			
	６月30日に終了した３ヶ月間		６月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
取引相手のCVA	**(25)**	4	**(17)**	(30)
資産のFVA	**2**	100	**86**	94
シティグループ自身の信用CVA	**6**	(114)	**(46)**	(149)
負債のFVA	**27**	(17)	**(30)**	(44)
CVAおよびFVA合計－デリバティブ商品	**10**	(27)	**(7)**	(129)
シティグループ自身のFVO負債に関係するDVA[(1)]	**343**	(837)	**(407)**	(1,270)
CVA、DVAおよびFVA合計	**353**	(864)	**(414)**	(1,399)

(1) シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記21をご参照ください。

定期的に公正価値で測定される項目

次表は、2024年６月30日および2023年12月31日現在において定期的に公正価値で測定されている当社の資産および負債を、公正価値階層ごとに表しています。当社は、レベル３に分類されているポジションを、レベル３に分類される可能性のある他の金融商品（ヘッジ手段）によりヘッジする場合がありますが、レベル１またはレベル２に分類されている金融商品によりヘッジする場合もあります。これらのヘッジによる影響は、次表においては総額で表示されています。

公正価値レベル （単位：百万ドル、2024年６月30日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	1,527	448,459	126	450,112	(272,050)	178,062
トレーディング・非デリバティブ資産						
トレーディング・モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	80,649	691	81,340	—	81,340
住宅証券	—	560	91	651	—	651
商業用証券	—	977	166	1,143	—	1,143
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	—	82,186	948	83,134	—	83,134
米国財務省証券および連邦政府機関証券	109,422	1,320	—	110,742	—	110,742
州および地方債証券	—	211	1	212	—	212
外国政府証券	54,488	36,023	45	90,556	—	90,556
社債	1,467	21,558	315	23,340	—	23,340
持分有価証券[2]	56,150	8,380	244	64,774	—	64,774
アセット・バック証券	—	1,511	244	1,755	—	1,755
その他のトレーディング資産[3]	602	17,377	783	18,762	—	18,762
トレーディング・非デリバティブ資産合計	222,129	168,566	2,580	393,275	—	393,275
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	57	141,542	2,467	144,066		
外国為替契約	—	136,720	1,197	137,917		
株式契約	66	51,329	983	52,378		
コモディティ契約	—	12,190	1,168	13,358		
クレジット・デリバティブ	—	7,259	884	8,143		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	123	349,040	6,699	355,862		
ネッティング契約					(277,223)	
現金担保受取額のネッティング					(25,575)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	123	349,040	6,699	355,862	(302,798)	53,064
投資						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	31,742	28	31,770	—	31,770
住宅証券	—	563	25	588	—	588
商業用証券	—	1	—	1	—	1
投資モーゲージ・バック証券合計	—	32,306	53	32,359	—	32,359

（単位：百万ドル、2024年６月30日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
米国財務省証券および連邦政府機関証券	69,632	—	—	69,632	—	69,632
州および地方債証券	—	1,450	439	1,889	—	1,889
外国政府証券	62,192	71,893	14	134,099	—	134,099
社債	3,208	1,982	112	5,302	—	5,302
市場性のある持分有価証券	142	13	10	165	—	165
アセット・バック証券	—	768	—	768	—	768
その他の負債証券	—	5,313	—	5,313	—	5,313
市場性のない持分有価証券	—	—	505	505	—	505
投資合計	135,174	113,725	1,133	250,032	—	250,032
貸出金	—	8,225	301	8,526	—	8,526
抵当貸付サービシング権	—	—	709	709	—	709
その他の金融資産	5,589	10,229	21	15,839	—	15,839
資産合計	364,542	1,098,244	11,569	1,474,355	(574,848)	899,507
資産総額に占める割合としての合計[4]	24.7%	74.5%	0.8%			
負債						
利付預金	82	3,277	41	3,400	—	3,400
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	254	259,766	286	260,306	(190,538)	69,768
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	88,480	15,664	32	104,176	—	104,176
その他のトレーディング負債	—	11	—	11	—	11
トレーディング勘定負債合計	88,480	15,675	32	104,187	—	104,187
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	61	132,231	3,495	135,787		
外国為替契約	—	128,944	646	129,590		
株式契約	70	61,341	3,033	64,444		
コモディティ契約	—	14,624	764	15,388		
クレジット・デリバティブ	—	6,920	810	7,730		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	131	344,060	8,748	352,939		
ネッティング契約					(277,223)	
現金担保支払額のネッティング					(28,644)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	131	344,060	8,748	352,939	(305,867)	47,072
短期借入金	—	11,543	201	11,744	—	11,744
長期債務	—	89,031	20,375	109,406	—	109,406
その他の金融負債合計	4,660	722	3	5,385	—	5,385
負債合計	93,607	724,074	29,686	847,367	(496,405)	350,962
負債総額に占める割合としての合計[4]	11.0%	85.5%	3.5%			

(1) （ｉ）売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに（ii）適格マスター・ネッティング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。

(2) レベル２の残高には、2024年８月まで売却制限の対象となっている、ビザのクラスＣ株式22億ドルが含まれています。

(3) ASU第2015-07号「公正価値測定（トピック820）：１株当たり純資産価額（またはその同等物）を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額から純資産価額（以下「NAV」といいます。）で測定された26百万ドルの投資が除かれています。

(4) 現金担保支払額／受取額はレベル１、２および３の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計（デリバティブに関して支払った／受領した現金担保を除きます。）に基づいて計算されています。

公正価値レベル

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	—	453,715	139	453,854	(247,795)	206,059
トレーディング・非デリバティブ資産						
トレーディング・モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	79,795	581	80,376	—	80,376
住宅証券	1	597	116	714	—	714
商業用証券	—	464	202	666	—	666
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	1	80,856	899	81,756	—	81,756
米国財務省証券および連邦政府機関証券	112,851	2,398	7	115,256	—	115,256
州および地方債証券	—	594	3	597	—	597
外国政府証券	44,203	28,238	54	72,495	—	72,495
社債	1,858	16,716	500	19,074	—	19,074
持分有価証券	32,966	12,135	292	45,393	—	45,393
アセット・バック証券	—	1,223	531	1,754	—	1,754
その他のトレーディング資産[2]	97	16,784	833	17,714	—	17,714
トレーディング・非デリバティブ資産合計	191,976	158,944	3,119	354,039	—	354,039
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	49	156,307	2,138	158,494		
外国為替契約	—	158,672	1,022	159,694		
株式契約	8	41,870	1,400	43,278		
コモディティ契約	2	16,456	1,111	17,569		
クレジット・デリバティブ	—	7,564	775	8,339		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	59	380,869	6,446	387,374		
ネッティング契約					(308,431)	
現金担保受取額のネッティング					(21,226)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	59	380,869	6,446	387,374	(329,657)	57,717
投資						
モーゲージ・バック証券						
米国政府系機関保証証券	—	29,640	75	29,715	—	29,715
住宅証券	—	307	116	423	—	423
商業用証券	—	1	—	1	—	1
投資モーゲージ・バック証券合計	—	29,948	191	30,139	—	30,139
米国財務省証券および連邦政府機関証券	80,062	299	—	80,361	—	80,361
州および地方債証券	—	1,589	542	2,131	—	2,131
外国政府証券	60,133	70,871	194	131,198	—	131,198
社債	2,680	2,370	362	5,412	—	5,412
市場性のある持分有価証券	159	72	27	258	—	258
アセット・バック証券	—	938	—	938	—	938
その他の負債証券	—	6,757	—	6,757	—	6,757
市場性のない持分有価証券[3]	—	—	483	483	—	483
投資合計	143,034	112,844	1,799	257,677	—	257,677

（単位：百万ドル、2023年12月31日現在）	レベル１	レベル２	レベル３	残高総額	相殺[1]	正味残高
貸出金	—	7,167	427	7,594	—	7,594
抵当貸付サービシング権	—	—	691	691	—	691
その他の金融資産	4,677	8,321	30	13,028	—	13,028
資産合計	339,746	1,121,860	12,651	1,474,257	(577,452)	896,805
資産総額に占める割合としての合計[3]	23.0%	76.1%	0.9%			
負債						
利付預金	—	2,411	29	2,440	—	2,440
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	—	228,048	390	228,438	(165,953)	62,485
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券	91,163	13,460	35	104,658	—	104,658
その他のトレーディング負債	—	8	—	8	—	8
トレーディング勘定負債合計	91,163	13,468	35	104,666	—	104,666
トレーディング・デリバティブ						
金利契約	49	149,914	3,223	153,186		
外国為替契約	—	156,474	727	157,201		
株式契約	18	44,894	3,034	47,946		
コモディティ契約	—	17,964	832	18,796		
クレジット・デリバティブ	—	7,234	848	8,082		
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺前	67	376,480	8,664	385,211		
ネッティング契約					(308,431)	
現金担保支払額のネッティング					(26,101)	
トレーディング・デリバティブ合計－ネッティングおよび担保相殺後	67	376,480	8,664	385,211	(334,532)	50,679
短期借入金	—	6,064	481	6,545	—	6,545
長期債務	—	77,958	38,380	116,338	—	116,338
その他の金融負債合計	4,298	130	6	4,434	—	4,434
負債合計	95,528	704,559	47,985	848,072	(500,485)	347,587
負債総額に占める割合としての合計[3]	11.3%	83.0%	5.7%			

(1) （ｉ）売戻条件付買入有価証券に関する債権と買戻条件付売渡有価証券に関する債務の相殺、ならびに（ii）適格マスター・ネッティング契約の対象となっているデリバティブ・エクスポージャーの相殺および現金担保の相殺を表しています。

(2) ASU第2015-07号「公正価値測定（トピック820）：１株当たり純資産価額（またはその同等物）を計算する特定の企業に対する投資の開示」に従い、この金額からNAVで測定された25百万ドルの投資が除かれています。

(3) 現金担保支払額／受取額はレベル１、２および３の小計に配分されていないため、これらの割合は定期的に公正価値で測定される資産および負債合計（デリバティブに関して支払った／受領した現金担保を除きます。）に基づいて計算されています。

公正価値カテゴリーのレベル３の変動

次表は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間における公正価値カテゴリーのレベル３の変動を表しています。以下に表示された利益および損失には、観察可能なデータおよび観察不能なデータの両方に関連した公正価値の変動が含まれています。

当社は、多くの場合、異なるレベルに分類されているポジションとの相殺により、ポジションをヘッジしています。例えば、次表におけるレベル３の資産および負債に係る損益は、レベル１またはレベル２に分類される可能性のあるヘッジ手段に係る損益との相殺効果を反映していません。また当社は、公正価値階層のレベル３に分類されている項目を、同じくレベル３に分類されている商品でヘッジしています。ヘッジ対象および関連するヘッジは、次表に総額で表示されています。

レベル３の公正価値のロールフォワード

（単位：百万ドル）	2024年３月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1]		振替		購入	発行	売却	決済	2024年６月30日	保有中の未実現利益（損失）[3]
		自己勘定取引	その他[1][2]	レベル３へ	レベル３から						
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	132	(3)	—	—	—	21	—	—	(24)	126	(3)
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	531	—	—	205	(131)	233	—	(147)	—	691	5
住宅証券	170	(2)	—	17	(23)	23	—	(94)	—	91	—
商業用証券	159	3	—	26	(22)	34	—	(34)	—	166	2
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	860	1	—	248	(176)	290	—	(275)	—	948	7
米国財務省証券および連邦政府機関証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
外国政府証券	113	—	—	—	(9)	38	—	(97)	—	45	1
社債	464	66	—	62	(180)	105	—	(202)	—	315	65
市場性のある持分有価証券	232	(27)	—	101	(26)	29	—	(65)	—	244	(22)
アセット・バック証券	370	(21)	—	15	(60)	40	—	(100)	—	244	(4)
その他のトレーディング資産	752	98	—	95	(98)	120	2	(184)	(2)	783	44
トレーディング・非デリバティブ資産合計	2,792	117	—	521	(549)	622	2	(923)	(2)	2,580	91
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	(1,362)	(198)	—	99	12	107	8	(20)	326	(1,028)	(293)
外国為替契約	335	553	—	36	(20)	22	—	(144)	(231)	551	507
株式契約	(2,222)	123	—	73	324	(298)	—	(54)	4	(2,050)	141
コモディティ契約	342	79	—	1	(6)	1	—	(6)	(7)	404	84
クレジット・デリバティブ	(37)	41	—	5	11	50	—	—	4	74	15
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(2,944)	598	—	214	321	(118)	8	(224)	96	(2,049)	454
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	27	—	2	—	—	—	—	(1)	—	28	2
住宅証券	25	—	(1)	1	—	—	—	—	—	25	(1)
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資モーゲージ・バック証券合計	52	—	1	1	—	—	—	(1)	—	53	1
米国財務省証券および連邦政府機関証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	479	—	(5)	—	(5)	—	—	(30)	—	439	(4)
外国政府証券	24	—	(4)	—	(6)	—	—	—	—	14	(3)
社債	388	—	(7)	12	(251)	10	—	(40)	—	112	10
市場性のある持分有価証券	8	—	2	—	—	—	—	—	—	10	(1)
アセット・バック証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市場性のない持分有価証券	488	—	(3)	—	—	21	—	(1)	—	505	1
投資合計	1,439	—	(16)	13	(262)	31	—	(72)	—	1,133	4
貸出金	1,057	—	(23)	—	(851)	1	128	—	(11)	301	(1)
抵当貸付サービシング権	702	—	5	—	—	—	19	—	(17)	709	5
その他の金融資産	31	—	(1)	—	—	2	—	(2)	(9)	21	—
負債											
利付預金	72	—	1	5	(32)	—	10	—	(13)	41	(8)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	326	—	—	—	—	184	—	—	(224)	286	—
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	105	(2)	—	13	(8)	9	—	—	(89)	32	—
その他のトレーディング負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期借入金	583	12	—	9	(479)	—	177	—	(77)	201	—
長期債務	40,364	832	—	1,680	(20,890)	—	1,192	—	(1,139)	20,375	394
その他の金融負債	3	—	—	—	—	—	2	—	(2)	3	—

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2024年６月30日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。
(4) レベル３のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

（単位：百万ドル）	2023年12月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] 自己勘定取引	その他[1][2]	振替 レベル３へ	レベル３から	購入	発行	売却	決済	2024年６月30日	保有中の未実現利益（損失）[3]
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	139	(8)	—	—	—	66	—	—	(71)	126	(6)
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	581	(39)	—	284	(285)	433	—	(283)	—	691	(13)
住宅証券	116	(3)	—	53	(58)	111	—	(128)	—	91	3
商業用証券	202	17	—	39	(89)	131	—	(134)	—	166	2
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	899	(25)	—	376	(432)	675	—	(545)	—	948	(8)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	7	4	—	—	(1)	—	—	—	(10)	—	—
州および地方債証券	3	—	—	—	—	—	—	(2)	—	1	—
外国政府証券	54	—	—	12	(49)	163	—	(135)	—	45	2
社債	500	139	—	75	(388)	365	—	(368)	(8)	315	71
市場性のある持分有価証券	292	(9)	—	130	(49)	60	—	(180)	—	244	(20)
アセット・バック証券	531	(18)	—	30	(178)	176	—	(297)	—	244	(12)
その他のトレーディング資産	833	165	—	152	(166)	195	6	(399)	(3)	783	55
トレーディング・非デリバティブ資産合計	3,119	256	—	775	(1,263)	1,634	6	(1,926)	(21)	2,580	88
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	(1,085)	(683)	—	130	(17)	80	14	(17)	550	(1,028)	(810)
外国為替契約	295	507	—	38	73	(73)	—	(166)	(123)	551	414
株式契約	(1,634)	(226)	—	(71)	537	(568)	—	(55)	(33)	(2,050)	35
コモディティ契約	279	161	—	32	(12)	11	—	(17)	(50)	404	288
クレジット・デリバティブ	(73)	100	—	2	(20)	58	—	—	7	74	(51)
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(2,218)	(141)	—	131	561	(492)	14	(255)	351	(2,049)	(124)
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	75	—	(1)	—	—	3	—	(49)	—	28	(1)
住宅証券	116	—	(2)	1	(90)	—	—	—	—	25	(2)
商業用証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資モーゲージ・バック証券合計	191	—	(3)	1	(90)	3	—	(49)	—	53	(3)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	542	—	(31)	—	(6)	—	—	(66)	—	439	(13)
外国政府証券	194	—	(12)	6	(174)	36	—	(36)	—	14	(3)
社債	362	—	(7)	42	(279)	51	—	(57)	—	112	10
市場性のある持分有価証券	27	—	(17)	—	—	—	—	—	—	10	(1)
アセット・バック証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の負債証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
市場性のない持分有価証券	483	—	(8)	—	—	60	—	(30)	—	505	1
投資合計	1,799	—	(78)	49	(549)	150	—	(238)	—	1,133	(9)
貸出金	427	—	(52)	663	(891)	1	232	—	(79)	301	16
抵当貸付サービシング権	691	—	17	—	—	—	36	—	(35)	709	23
その他の金融資産	30	—	(2)	—	—	5	13	(2)	(23)	21	(1)
負債											
利付預金	29	—	4	51	(33)	—	15	—	(17)	41	(8)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	390	—	—	—	—	438	—	—	(542)	286	—
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	35	(8)	—	14	(10)	96	—	—	(111)	32	—
その他のトレーディング負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短期借入金	481	(82)	—	20	(517)	1	211	—	(77)	201	(3)
長期債務	38,380	1,427	—	3,038	(21,730)	—	4,782	—	(2,668)	20,375	819
その他の金融負債	6	—	—	—	—	—	5	—	(8)	3	—

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。
(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。
(3) 2024年６月30日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。
(4) レベル３のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

（単位：百万ドル）	2023年３月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] 自己勘定取引	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] その他[1][2]	振替 レベル３へ	振替 レベル３から	購入	発行	売却	決済	2023年６月30日	保有中の未実現利益（損失）[3]
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	153	(10)	—	—	(2)	—	—	—	(1)	140	(8)
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	658	(32)	—	93	(124)	147	—	(83)	—	659	(24)
住宅証券	162	(2)	—	35	(43)	39	—	(46)	—	145	(3)
商業用証券	163	(10)	—	48	(18)	31	—	(32)	—	182	(7)
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	983	(44)	—	176	(185)	217	—	(161)	—	986	(34)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	1	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	23	(1)	—	—	—	—	—	(19)	—	3	—
外国政府証券	53	(1)	—	8	(2)	49	—	(26)	—	81	(1)
社債	296	46	—	196	(51)	256	—	(162)	—	581	88
市場性のある持分有価証券	225	6	—	14	(2)	66	—	(24)	—	285	5
アセット・バック証券	567	(1)	—	74	(18)	197	—	(280)	—	539	(5)
その他のトレーディング資産	1,094	373	—	16	(74)	178	—	(109)	—	1,478	378
トレーディング・非デリバティブ資産合計	3,242	377	—	484	(332)	963	—	(781)	—	3,953	431
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	260	(1,550)	—	(167)	(669)	(17)	—	13	168	(1,962)	(1,486)
外国為替契約	76	503	—	121	50	27	—	(42)	(35)	700	438
株式契約	(1,582)	(486)	—	(16)	572	(7)	—	(21)	(23)	(1,563)	(494)
コモディティ契約	230	188	—	74	(83)	9	—	(9)	(79)	330	18
クレジット・デリバティブ	(21)	(154)	—	(20)	36	—	—	—	4	(155)	(215)
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(1,037)	(1,499)	—	(8)	(94)	12	—	(59)	35	(2,650)	(1,739)
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	28	—	1	—	—	4	—	(1)	—	32	(1)
住宅証券	25	—	—	—	—	—	—	—	—	25	—
投資モーゲージ・バック証券合計	53	—	1	—	—	4	—	(1)	—	57	(1)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	51	—	—	—	—	—	—	(30)	—	21	—
州および地方債証券	521	—	(8)	—	(2)	—	—	(4)	—	507	(8)
外国政府証券	551	—	7	15	(17)	363	—	(505)	—	414	7
社債	291	—	(4)	—	—	23	—	(20)	—	290	(4)
市場性のある持分有価証券	12	—	1	—	—	—	—	—	—	13	(7)
アセット・バック証券	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
その他の負債証券	4	—	1	—	(5)	57	—	—	—	57	—
市場性のない持分有価証券	409	—	(14)	—	—	10	—	(1)	—	404	5
投資合計	1,893	—	(16)	15	(24)	457	—	(561)	—	1,764	(8)
貸出金	640	—	(281)	2	(119)	—	—	—	(1)	241	(146)
抵当貸付サービシング権	658	—	21	—	—	—	19	—	(17)	681	22
その他の金融資産	52	—	1	—	(1)	21	—	—	—	73	—
負債											
利付預金	16	(7)	—	—	—	—	13	—	(10)	26	(7)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	809	1	—	—	(24)	511	—	—	(668)	627	1
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	72	2	—	5	(15)	33	—	—	(31)	62	4
その他のトレーディング負債	1	—	—	3	—	—	—	—	—	4	(1)
短期借入金	281	13	—	19	(11)	—	21	—	(1)	296	(4)
長期債務	36,581	893	—	2,130	(1,263)	—	808	—	(159)	37,204	591

その他の金融負債	20	—	(1)	—	(1)	—	3	—	—	23	(1)

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2023年６月30日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル３のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

（単位：百万ドル）	2022年12月31日	下記に含まれる正味実現／未実現利益（損失）[1] 自己勘定取引	その他[1][2]	振替 レベル３へ	レベル３から	購入	発行	売却	決済	2023年６月30日	保有中の未実現利益（損失）[3]
資産											
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	149	3	—	—	(2)	137	—	—	(147)	140	5
トレーディング・非デリバティブ資産											
トレーディング・モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	600	(10)	—	185	(266)	370	—	(220)	—	659	(35)
住宅証券	166	(1)	—	61	(62)	100	—	(119)	—	145	(13)
商業用証券	145	(15)	—	104	(31)	50	—	(71)	—	182	(13)
トレーディング・モーゲージ・バック証券合計	911	(26)	—	350	(359)	520	—	(410)	—	986	(61)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	1	(1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
州および地方債証券	7	(3)	—	19	—	—	—	(20)	—	3	—
外国政府証券	119	6	—	8	(27)	61	—	(86)	—	81	5
社債	394	76	—	210	(178)	352	—	(273)	—	581	153
市場性のある持分有価証券	192	9	—	26	(8)	97	—	(31)	—	285	10
アセット・バック証券	668	14	—	79	(81)	318	—	(459)	—	539	—
その他のトレーディング資産	648	401	—	261	(76)	468	—	(224)	—	1,478	411
トレーディング・非デリバティブ資産合計	2,940	476	—	953	(729)	1,816	—	(1,503)	—	3,953	518
トレーディング・デリバティブ－純額[4]											
金利契約	355	(1,689)	—	(202)	(659)	(13)	—	13	233	(1,962)	(1,713)
外国為替契約	50	546	—	104	48	102	—	(81)	(69)	700	497
株式契約	(1,104)	(878)	—	(67)	806	(253)	—	(44)	(23)	(1,563)	(624)
コモディティ契約	278	(137)	—	174	240	(58)	—	(12)	(155)	330	(148)
クレジット・デリバティブ	(157)	(146)	—	(3)	136	2	—	—	13	(155)	(203)
トレーディング・デリバティブ合計－純額[4]	(578)	(2,304)	—	6	571	(220)	—	(124)	(1)	(2,650)	(2,191)
投資											
モーゲージ・バック証券											
米国政府系機関保証証券	30	—	(1)	—	—	4	—	(1)	—	32	(4)
住宅証券	41	—	—	—	—	—	—	(16)	—	25	—
投資モーゲージ・バック証券合計	71	—	(1)	—	—	4	—	(17)	—	57	(4)
米国財務省証券および連邦政府機関証券	—	—	—	—	—	51	—	(30)	—	21	—
州および地方債証券	586	—	9	1	(77)	1	—	(13)	—	507	5
外国政府証券	608	—	5	25	(18)	523	—	(729)	—	414	8
社債	343	—	(1)	—	(61)	81	—	(72)	—	290	(4)
市場性のある持分有価証券	10	—	3	—	—	—	—	—	—	13	—
アセット・バック証券	1	—	—	—	—	—	—	—	—	1	—
その他の負債証券	—	—	—	—	(5)	62	—	—	—	57	—
市場性のない持分有価証券	430	—	(18)	2	—	16	—	(26)	—	404	5
投資合計	2,049	—	(3)	28	(161)	738	—	(887)	—	1,764	10
貸出金	1,361	—	(264)	2	(309)	—	106	—	(655)	241	(133)
抵当貸付サービシング権	665	—	18	—	—	—	31	—	(33)	681	20
その他の金融資産	57	—	(2)	—	(2)	22	—	(2)	—	73	—
負債											
利付預金	15	(7)	(2)	—	(1)	—	13	—	(10)	26	(7)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	1,031	(6)	—	—	(24)	1,335	—	—	(1,721)	627	—
トレーディング勘定負債											
空売り有価証券	50	(13)	—	11	(31)	64	—	—	(45)	62	6
その他のトレーディング負債	3	2	—	3	—	—	—	—	—	4	—
短期借入金	38	40	—	19	(16)	—	297	—	(2)	296	(9)
長期債務	36,117	(227)	—	3,228	(6,106)	—	4,344	—	(606)	37,204	964
その他の金融負債	2	—	1	—	(1)	—	23	—	—	23	(1)

(1) 正味実現／未実現利益（損失）は、レベル３資産の増加（減少）およびレベル３負債の（増加）減少として表示されています。売却可能負債証券の公正価値の変動は、信用減損に関連する場合を除いてAOCIに計上され、売却による利益および損失は連結損益計算書の「投資売却実現利益（損失）」に計上されています。

(2) MSRに係る未実現利益（損失）は、連結損益計算書の「その他収益」に計上されています。

(3) 2023年６月30日現在保有中のレベル３に分類されている資産および負債に関する公正価値の変動に関連して損益（ならびに売却可能負債証券の公正価値の変動および公正価値オプション負債に係るDVAに関するAOCI）に含まれている当期の損益額の合計を表しています。

(4) レベル３のトレーディング・デリバティブの資産合計と負債合計は、上表においては表示目的上相殺されています。

レベル３の公正価値の振替

2023年12月31日から2024年６月30日までの期間における重要なレベル３の振替は以下のとおりです。

- 2024年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、「長期債務」のレベル３からレベル２への振替はそれぞれ209億ドルおよび217億ドルであり、レベル２からレベル３への振替はそれぞれ17億ドルおよび30億ドルでした。レベル３からレベル２への振替は、主に特定の仕組負債商品に関する観察不能なデータの重要性テストが強化されたことによるものです。レベル２からレベル３への振替は、当該商品の全体的な評価に対して一部の観察不能なデータの重要性がより高くなったことによるものです。

2022年12月31日から2023年６月30日までの期間における重要なレベル３の振替は以下のとおりです。

- 2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間において、「長期債務」のレベル２からレベル３への振替はそれぞれ21億ドルおよび32億ドルでした。この32億ドルの振替のうち約29億ドルは、全体的な評価に対して金利オプションのボラティリティのデータが観察不能および／または重要なデータとなったことに関連し、３億ドルは全体的な評価に対して株式およびクレジット・デリバティブのデータが（金利ボラティリティのデータといった他のボラティリティのデータに加えて）観察不能および／または重要なデータとなったことに関連しています。他の場合においては、市場の変動により、一部のデータがより観察可能となったこと、当該商品の全体的な評価に対して一部の観察不能なボラティリティのデータが比較的重要ではなくなったこと（例えば、オプションがディープ・イン・ザ・マネーまたはディープ・アウト・オブ・ザ・マネーとなった場合）によるものです。これにより、主として、2023年６月30日に終了した３ヶ月間および６ヶ月間においてそれぞれ13億ドルおよび61億ドルの特定の長期仕組債商品がレベル３からレベル２へ振り替えられました。

レベル３の公正価値による測定に係る評価手法およびデータ

次表は、レベル３の保有資産の大部分を対象とした評価手法およびレベル３の公正価値による測定に使用された最も重要な観察不能なデータを示したものです。

当表とレベル３の公正価値ロールフォワードの表の金額の差異は、掲載されている手法以外の様々な評価手法を使用して測定されている、個々としては重要ではない項目を表しています。

2024年６月30日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	126	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	11bps	630bps	108bps
			金利	4.85%	4.85%	4.85%
モーゲージ・バック証券	423	価格ベース	価格（ドル）	0.18	133.77	34.29
	559	利回り分析	利回り	4.91%	16.18%	7.94%
州および地方債証券、外国政府証券、社債ならびにその他の負債証券	999	価格ベース	価格（ドル）	—	185.42	88.69
	679	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	35bps	550bps	273bps
市場性のある持分有価証券[5]	230	価格ベース	価格（ドル）	—	14,233.69	430.77
アセット・バック証券	184	価格ベース	価格（ドル）	1.30	629.46	96.20
	61	利回り分析	利回り	6.19%	12.26%	8.44%
市場性のない持分	310	比較分析	非流動性ディスカウント	7.40%	33.00%	13.96%
			収益倍率	3.26倍	15.46倍	10.68倍
			株価収益率	8.30倍	8.30倍	8.30倍
	90	価格ベース	価格（ドル）	0.55	164.44	65.60
	57	キャッシュ・フロー	割引率	9.25%	17.50%	12.55%
デリバティブ－総額[6]						
金利契約（総額）	5,221	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.34%	20.00%	2.21%
			金利	3.06%	5.34%	3.59%
	734	価格ベース	価格（ドル）	79.11	98.20	97.60
外国為替契約（総額）	1,766	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.43%	1.20%	0.82%
			IRベーシス	(1.45)%	111.48%	4.24%
株式契約（総額）[7]	3,957	モデル・ベース	株式のボラティリティ	0.05%	288.65%	39.28%
			株式の先渡	67.75%	213.94%	106.83%
			株式－株式の相関係数	(36.22)%	99.25%	71.29%
			加重平均期間（WAL）	2.91年	2.91年	2.91年
			回収（百万ドル）	7,723	7,723	7,723
			株式－FXの相関係数	(95.00)%	70.00%	(6.37)%
コモディティおよびその他の契約（総額）	1,904	モデル・ベース	先渡価格	11.40%	380.73%	117.20%
			コモディティのボラティリティ	8.53%	199.55%	30.60%
クレジット・デリバティブ（総額）	973	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	11bps	630bps	89bps
			回収率	10.00%	40.00%	36.82%
			アップフロント・ポイント	0.99%	114.39%	50.52%
	713	価格ベース	価格（ドル）	46.28	97.01	83.66
その他の金融資産および負債（総額）	24	価格ベース	価格（ドル）	0.11	413.66	130.88

2024年６月30日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
貸出金およびリース	213	モデル・ベース	株式のボラティリティ	36.06%	40.99%	37.46%
			先渡価格	18.46%	321.35%	108.61%
	88	価格ベース	価格（ドル）	77.24	98.66	86.08
抵当貸付サービシング権	615	キャッシュ・フロー	利回り	(0.50)%	12.00%	6.22%
	63	モデル・ベース	加重平均期間（WAL）	3.68年	8.62年	7.52年
負債						
利付預金	41	モデル・ベース	先渡価格	100.00%	100.00%	100.00%
			株式の先渡	107.44%	114.28%	111.70%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	286	モデル・ベース	金利	4.34%	5.26%	4.52%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他のトレーディング負債	4	モデル・ベース	価格（ドル）	—	14,233.69	200.05
	25	価格ベース				
短期借入金および長期債務	20,111	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.05%	20.00%	1.53%
			株式の先渡	67.75%	213.94%	106.71%
			株式のボラティリティ	0.05%	288.65%	35.69%
			株式－IRの相関係数	(40.00)%	50.00%	28.04%

2023年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
資産						
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	139	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	15bps	15bps	15bps
			金利	4.00%	4.00%	4.00%
モーゲージ・バック証券	679	価格ベース	価格（ドル）	1.67	124.63	55.39
	401	利回り分析	利回り	4.63%	19.08%	8.93%
州および地方債証券、外国政府証券、社債ならびにその他の負債証券	1,582	価格ベース	価格（ドル）	0.01	123.74	79.71
	778	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	35bps	550bps	304bps
市場性のある持分有価証券[5]	259	価格ベース	価格（ドル）	—	12,189.17	168.09
	38	モデル・ベース	加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,398	7,398	7,398
アセット・バック証券	475	価格ベース	価格（ドル）	3.50	129.00	65.87
	57	利回り分析	利回り	5.93%	18.86%	8.57%
市場性のない持分	366	比較分析	非流動性ディスカウント	8.00%	10.00%	8.82%
			株価収益率	9.30倍	16.50倍	11.37倍
			収益倍率	2.80倍	13.40倍	12.28倍
			EBITDA倍率	15.80倍	15.80倍	15.80倍
	56	キャッシュ・フロー	価格の割引	8.50%	8.50%	8.50%
	50	価格ベース	価格（ドル）	0.40	158.92	56.78
デリバティブ－総額[6]						
金利契約（総額）	5,237	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	(0.07)%	15.00%	1.44%
			金利	2.70%	5.40%	3.20%
外国為替契約（総額）	1,652	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	(0.07)%	12.05%	1.50%
			IRベーシス	(1.45)%	147.79%	7.11%
株式契約（総額）[7]	4,239	モデル・ベース	株式のボラティリティ	0.10%	334.35%	38.35%
			株式の先渡	54.14%	273.54%	101.44%
			株式－FXの相関係数	(79.00)%	70.00%	(7.66)%
			株式－株式の相関係数	(6.49)%	97.44%	80.42%
			加重平均期間（WAL）	2.24年	2.24年	2.24年
			回収（百万ドル）	7,398	7,398	7,398
コモディティおよびその他の契約（総額）	1,943	モデル・ベース	先渡価格	31.70%	425.51%	134.65%
			コモディティのボラティリティ	14.72%	149.99%	37.03%
			コモディティの相関係数	(45.33)%	93.02%	45.03%
クレジット・デリバティブ（総額）	1,135	モデル・ベース	クレジット・スプレッド	11.43bps	1,519bps	140.34bps
			クレジット・スプレッドのボラティリティ	23.94%	115.66%	42.76%
			回収率	15.00%	75.00%	36.56%
	378	価格ベース	アップフロント・ポイント	1.25%	117.31%	58.10%
			価格（ドル）	37.67	97.00	79.54
その他の金融資産および負債（総額）	36	価格ベース	価格（ドル）	0.01	104.79	90.87

2023年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2][3]	最高値[2][3]	加重平均[4]
貸出金およびリース	316	価格ベース	価格（ドル）	98.80	98.80	98.80
	111	モデル・ベース	先渡価格	33.48%	348.43%	115.47%
			コモディティのボラティリティ	26.51%	66.80%	31.79%
			コモディティの相関係数	(45.33)%	93.02%	(7.28)%
			株式のボラティリティ	41.61%	45.40%	43.17%
抵当貸付サービシング権	595	キャッシュ・フロー	加重平均期間（WAL）	1.00年	8.76年	1.29年
	66	モデル・ベース	利回り	—%	12.00%	8.06%
負債						
利付預金	29	モデル・ベース	先渡価格	100.00%	100.00%	100.00%
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	390	モデル・ベース	金利	3.92%	5.27%	3.96%
トレーディング勘定負債						
空売り有価証券およびその他のトレーディング負債	23	価格ベース	価格（ドル）	—	12,189.17	28.70
	7	利回り分析	利回り	7.46%	7.46%	7.46%
	5	モデル・ベース	FXのボラティリティ	3.56%	28.13%	13.17%
短期借入金および長期債務	38,794	モデル・ベース	IRの正規ボラティリティ	0.32%	20.00%	1.25%

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。
(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。
(3) 最低値と最高値が同じである場合、すべてのポジションに適用される一定のデータが存在するか、または当該データを含む手法が１つの大規模なポジションのみに適用されているかのいずれかです。
(4) 加重平均は商品の公正価値に基づいて算定されます。
(5) 持分有価証券に関する価格データは想定元本の割合としてではなく、絶対値ベースにより表示されます。
(6) トレーディング勘定と非トレーディング勘定の双方のデリバティブー資産および負債ーは、総額絶対価値ベースにより表示されます。
(7) 複合商品を含みます。

非定期的に公正価値で測定される項目

特定の資産および負債は、非定期的に公正価値で測定されているため、上表には含まれていません。これらには、取得価格で測定され、減損により期中に公正価値まで評価減されている資産が含まれています。これらにはまた、代替的測定方法で測定されており、かつ（ｉ）減損により期中に公正価値まで評価減されているか、または（ⅱ）同じ発行体による同一または類似する投資に関して期中に観察された取引の結果として公正価値まで上方もしくは下方修正されている、市場性のない持分有価証券も含まれています。また、これらの資産は、低価法で測定されている売却目的保有貸出金およびその他の保有不動産を含んでいます。

次表は、引き続き保有しており、非定期的に公正価値で測定されているすべての資産の簿価を示しています。

（単位：百万ドル）	公正価値	レベル２	レベル３
2024年６月30日			
売却目的保有貸出金[1]	**1,555**	**1,223**	**332**
その他の保有不動産	**1**	**—**	**1**
貸出金[2]	**176**	**—**	**176**
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**31**	**—**	**31**
非定期的に公正価値で測定される資産合計	**1,763**	**1,223**	**540**

（単位：百万ドル）	公正価値	レベル２	レベル３
2023年12月31日			
売却目的保有貸出金[1]	1,171	495	676
その他の保有不動産	4	—	4
貸出金[2]	328	—	328
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	359	—	359
非定期的に公正価値で測定される資産合計	1,862	495	1,367

(1) 連結貸借対照表上「その他負債」として認識される、売却目的保有貸出金の未実行部分の時価評価額控除後の純額です。

(2) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

レベル３の非定期的な公正価値測定の評価手法およびデータ

次表は、レベル３の非定期的な公正価値測定の大部分を対象とした評価手法およびこれらの測定で使用された最も重要な観察不能なデータを表示しています。

2024年６月30日現在	**公正価値[1]（百万ドル）**	**評価手法**	**データ**	**最低値[2]**	**最高値**	**加重平均[3]**
売却目的保有貸出金	**306**	価格ベース	価格（ドル）	**49.00**	**100.00**	**90.17**
貸出金[6]	**98**	回収分析	割引キャッシュ・フロー	**19,994,171**	**77,680,848**	**58,074,015**
	78		評価額[4]（ドル）	**12,000**	**27,279,987**	**13,015,794**
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**27**	価格ベース	価格（ドル）	**1.27**	**1,091.71**	**115.52**
	4	回収分析	評価額[4]（ドル）	**750,000**	**1,749,000**	**1,529,043**

2023年12月31日現在	公正価値[1]（百万ドル）	評価手法	データ	最低値[2]	最高値	加重平均[3]
売却目的保有貸出金	674	価格ベース	価格（ドル）	67.50	100.00	93.39
貸出金[5]	296	回収分析	評価額[4]（ドル）	12,000	75,997,078	46,121,923
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	250	価格ベース	価格（ドル）	1.57	2,637.00	1,114.06
	109	比較分析	収益倍率	2.30倍	35.70倍	11.69倍
その他の保有不動産	3	価格ベース	評価額[4]（ドル）	401,042	2,061,700	155,696

(1) 上表は表示される項目の公正価値を含み、各カテゴリーの母集団合計とは一致しない可能性があります。

(2) 一部のデータは端数処理によりゼロとして表示されています。

(3) 加重平均は、商品の公正価値に基づいて算定されます。

(4) 評価額は１ドル単位で開示されています。

(5) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいており、減損した投資目的保有貸出金を示しています。

非定期的な公正価値の変動

次表は、保有中の資産に関する公正価値の変動に起因して当期において非定期的に測定された公正価値の合計を表しており、この合計額が損益に含まれています。

	6月30日に終了した3ヶ月間		6月30日に終了した6ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
売却目的保有貸出金	**(82)**	(15)	**(123)**	(26)
その他の保有不動産	**—**	—	**—**	—
貸出金[1]	**4**	(16)	**10**	(18)
代替的測定方法により測定された市場性のない持分有価証券	**(5)**	(27)	**28**	(54)
非定期的な公正価値利益（損失）合計	**(83)**	(58)	**(85)**	(98)

(1) 主に不動産である、簿価が裏付担保の公正価値（売却費用控除後）に基づいている投資目的保有減損貸出金を示しています。

公正価値で計上されていない金融商品の見積公正価値

次表は、公正価値で計上されていないシティグループの金融商品の簿価と公正価値を表示したものです。したがって、次表からは上表で表示された定期的に公正価値で測定される項目が除かれています。

	2024年6月30日		見積公正価値		
（単位：十億ドル）	**簿価**	**見積公正価値**	**レベル1**	**レベル2**	**レベル3**
資産					
満期保有目的負債証券（引当金控除後）[1]	**256.5**	**235.8**	**124.6**	**108.7**	**2.5**
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**139.9**	**139.9**	**—**	**139.9**	**—**
貸出金[2][3]	**660.7**	**663.8**	**—**	**—**	**663.8**
その他の金融資産[3][4]	**342.5**	**342.5**	**228.4**	**17.8**	**96.3**
負債					
預金[5]	**1,274.7**	**1,274.6**	**—**	**1,274.6**	**—**
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**235.4**	**235.4**	**—**	**235.4**	**—**
長期債務[6]	**170.8**	**174.0**	**—**	**169.8**	**4.2**
その他の金融負債[7]	**139.9**	**139.9**	**—**	**25.1**	**114.8**

（単位：十億ドル）	2023年12月31日 簿価	見積公正価値	見積公正価値 レベル１	レベル２	レベル３
資産					
満期保有目的負債証券（引当金控除後）(1)	259.7	240.6	124.0	114.1	2.5
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	139.6	139.7	—	139.7	—
貸出金(2)(3)	663.3	673.2	—	—	673.2
その他の金融資産(3)(4)	347.5	347.5	243.1	17.8	86.6
負債					
預金	1,306.2	1,305.9	—	1,116.5	189.4
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	215.6	215.6	—	215.6	—
長期債務(6)	170.3	173.4	—	168.0	5.4
その他の金融負債(7)	132.8	132.8	—	29.2	103.6

(1) 2024年６月30日および2023年12月31日現在でそれぞれ54億ドルおよび55億ドルの、取得原価で計上される市場性のない持分有価証券が含まれています。
(2) 貸出金の簿価は、2024年６月30日に係る182億ドルおよび2023年12月31日に係る181億ドルの信用損失引当金を控除した後の金額です。また、当該簿価からは、2024年６月30日および2023年12月31日現在のリースファイナンス債権それぞれ３億ドルおよび３億ドルが除かれています。
(3) 非定期的に公正価値で測定される項目を含みます。
(4) 現金および銀行預け金、銀行預け金、ブローカレッジ債権、再保険回収額ならびに連結貸借対照表の「その他資産」に含まれているその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。
(5) シティが公正価値階層手法の適用を改善した結果、過年度においてレベル３に分類されていた特定の預金負債がレベル２に分類されるようになりました。
(6) 簿価には適格な公正価値ヘッジに基づく長期債務残高が含まれます。
(7) ブローカレッジ債務、分離・変額勘定、短期借入金（原価で計上）、ならびに連結貸借対照表の「その他負債」に含まれるその他の金融商品を含み、そのすべての簿価は公正価値の合理的な見積りです。

2024年６月30日および2023年12月31日現在、当社の法人向け未実行貸出約定の見積公正価値はそれぞれ130億ドルおよび142億ドルのオフバランスシートの負債であり、これらは実質的にすべてレベル３に分類されています。個人向け未実行貸出約定は、通常債務者に通知を提示することで解約可能であることから、当社は公正価値の見積りを行っていません。

24. 公正価値オプションの選択

当社は大部分の金融商品およびその他の特定項目について、商品ごとに公正価値で計上し、DVA（詳細については以下をご参照ください。）以外の公正価値の変動を損益に計上する会計処理を選択することができます。その選択は適格金融資産、金融負債もしくは確定契約の当初認識時、または再検討を要する特定のトリガー事象が起こった場合に行われます。それ以外の場合に、公正価値オプションの選択を選択後に取消すことはできません。公正価値の変動は当期損益に計上されています。DVAの変動はAOCIの構成要素として報告されています。

当社は抵当貸付サービシング権（MSR）について公正価値による会計処理を選択しています。シティのMSRに関する詳細については、注記21をご参照ください。

公正価値オプションの選択が行われた該当分野に関する詳細は、注記23に記載されています。

次表は、公正価値オプションを選択した項目の公正価値の変動を表しています。

	公正価値の変動－利益（損失）			
	6月30日に終了した３ヶ月間		6月30日に終了した６ヶ月間	
（単位：百万ドル）	**2024年**	2023年	**2024年**	2023年
資産				
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**(6)**	(95)	**(59)**	(10)
トレーディング勘定資産	**(5)**	18	**2**	79
貸出金				
特定の法人向け貸出金	**160**	635	**1,378**	326
特定の個人向け貸出金	**(2)**	(4)	**(10)**	1
貸出金合計	**158**	631	**1,368**	327
その他資産				
MSR	**5**	22	**17**	19
特定の売却目的保有抵当貸付(1)	**4**	(18)	**5**	(10)
その他資産合計	**9**	4	**22**	9
資産合計	**156**	558	**1,333**	405
負債				
利付預金	**(21)**	82	**(63)**	(52)
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**(10)**	49	**26**	(19)
トレーディング勘定負債	**(153)**	77	**(224)**	152
短期借入金(2)	**(79)**	230	**(381)**	88
長期債務(2)	**(194)**	(2,147)	**(2,122)**	(6,496)
負債合計	**(457)**	(1,709)	**(2,764)**	(6,327)

(1) 当社が公正価値オプションを選択している、組成された貸出金の金利ロック契約に関する利益（損失）を含みます。

(2) AOCIに含まれているDVAを含みます。注記19および注記23をご参照ください。

自社の債務評価調整（DVA）

自社の債務評価調整は、債券市場で観察されるシティのクレジット・スプレッドを使用して公正価値オプションが選択されているシティの負債について認識されます。シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に関連する公正価値オプション負債の公正価値の変動（DVA）は、AOCIの構成要素として反映されています。詳細については、注記19をご参照ください。

変数の中でも特に、公正価値オプションが選択された負債（非遡求型債務および類似の負債を除きます。）の公正価値は、当社のクレジット・スプレッドの縮小または拡大による影響を受けます。

こうした当社自身のクレジット・スプレッド（または商品特有の信用リスク）の変動によるこれらの非デリバティブ負債の公正価値における見積変動額は、2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間においてそれぞれ343百万ドルの利益および(837)百万ドルの損失であり、2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間においてそれぞれ(407)百万ドルおよび(1,270)百万ドルの損失でした。商品特有の信用リスクの変動から生じた公正価値の変動は、債券市場で観察可能な当社の最新のクレジット・スプレッドを上記の各負債の評価に用いられる各評価手法に組み入れることによって見積られました。

金融資産および金融負債の公正価値オプション

特定の売戻条件付買入有価証券、借入有価証券、買戻条件付売渡有価証券、貸付有価証券および無担保短期借入金のポートフォリオ

当社は、米国、英国および日本において主にブローカー・ディーラーが保有する債券売戻条件付買入有価証券および債券買戻条件付売渡有価証券、借入有価証券、貸付有価証券および特定の無担保短期借入金の特定のポートフォリオに対して、公正価値オプションを選択しました。いずれの場合も、関連する金利リスクが主に損益を通じて公正価値で会計処理されている、相殺効果のあるデリバティブ商品を用いてポートフォリオごとに管理されているため、公正価値オプションが選択されました。

これらのポートフォリオにおける取引の公正価値の変動は、「自己勘定取引」に計上されます。関連する受取利息および支払利息は各取引で規定されている約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」および「支払利息」に計上されます。

特定の貸出金およびその他の信用商品

シティグループはまた、シティグループの貸付およびトレーディング部門が実行した特定の未実行ローン商品（保証や信用状など）を含む、その他の特定の新規実行貸出金および取得した貸出金に対して公正価値オプションを選択しています。これらの信用商品は、いずれも高レバレッジの資金調達コミットメントではありません。重要な取引グループには、近い将来売却もしくは証券化される予定の貸出金および未実行ローン商品、または経済的リスクがデリバティブ商品でヘッジされている取引（購入したクレジット・デフォルト・スワップもしくは基礎となる貸出金に係るトータル・リターンを当社が第三者に支払うトータル・リターン・スワップなど）が含まれます。シティグループは、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するため、および業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。当社全体にわたり大部分の貸出取引に対して、公正価値オプションは選択されませんでした。

次表は、公正価値で計上されている特定の信用商品に関する情報を提供しています。

	2024年６月30日		2023年12月31日	
（単位：百万ドル）	**トレーディング資産**	**貸出金**	トレーディング資産	貸出金
連結貸借対照表に計上された簿価	**4,552**	**8,526**	4,518	7,594
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**191**	**64**	88	10
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高	**—**	**—**	—	1
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**—**	**1**	—	1

上述の計上金額に加えて、2024年６月30日および2023年12月31日現在、公正価値会計を選択した特定の信用商品に関連する未実行貸出約定の残高はそれぞれ382百万ドルおよび391百万ドルでした。

実行済および未実行信用商品の公正価値の変動は、シティの連結損益計算書の「自己勘定取引」に分類されます。関連する受取利息は約定金利に基づき測定され、貸借対照表上の信用商品の分類に応じて「トレーディング勘定資産」に係る「受取利息」または貸出金に係る利息として計上されます。2024年および2023年６月30日に終了した３ヶ月間における、商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、それぞれゼロおよび(25)百万ドルの損失でした。商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、債務者特有のクレジット・スプレッドおよび回収の仮定の変動に基づいて見積られました。

混蔵の貴金属への特定の投資

シティグループは、コモディティ取引活動の一部として混蔵の貴金属（金、銀、プラチナおよびパラジウムなど）に投資しています。ASC 815により、投資は債務主契約とコモディティ先渡デリバティブ商品へ分けられます。シティグループは債務主契約では公正価値オプションを選択し、当該契約を当社の連結貸借対照表の「トレーディング勘定資産」に計上します。

コモディティ取引活動の一部として、シティは混蔵の貴金属への投資を売買し、トレーディング取引相手との先渡購入および先渡売却デリバティブ契約を履行します。シティが混蔵の貴金属への投資を売却する場合、預託銀行に対するシティの債権は払い戻され、シティは混蔵の貴金属への投資の認識を中止します。混蔵の貴金属と連動するトレーディング取引相手との先渡購入または先渡売却契約は、デリバティブとして損益を通じて公正価値で会計処理されます。

特定の売却目的保有抵当貸付

シティグループは、購入および組成した特定のプライム固定金利および優良変動金利第１順位抵当貸付（売却目的保有）について、公正価値オプションを選択しています。これらの貸出金は、売却または証券化が予定されており、デリバティブ商品で経済的にヘッジされています。当社は、ヘッジ会計が複雑である場合に会計上の不一致を軽減するためおよび業務の簡素化実現のために、公正価値オプションを選択しています。

次表は、公正価値で計上されている特定の売却目的保有抵当貸付に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**1,310**	571
未払元本残高を上回る（下回る）公正価値総額	**29**	17
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の残高	**1**	3
未収利息の計上が停止されている貸出金または90日超延滞している貸出金の公正価値を上回る未払元本残高総額	**—**	—

これらの抵当貸付の公正価値の変動は当社の連結損益計算書の「その他収益」に計上されます。2024年および2023年６月30日に終了した６ヶ月間において、商品特有の信用リスクによる公正価値の純変動はありませんでした。商品特有の信用リスクによる公正価値の変動は、商品特有のクレジット・スプレッドに加え、債務者の債務不履行、期限前返済および回収予測の変化に基づいて見積られました。関連する受取利息は、引き続き約定金利に基づき測定され、連結損益計算書の「受取利息」に計上されます。

特定の債務負債

当社は、特定の債務負債に係るエクスポージャーをトレーディング関連のポジションとみなしているため、当該負債については公正価値オプションを選択し、公正価値に基づいて管理しています。これらのポジションは、当社の連結貸借対照表の「長期債務」または「短期借入金」に計上されています。

次表は、リスク種類別に分類した公正価値で計上されている債券の簿価に関する情報を提供しています。

（単位：十億ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
金利連動債	**57.1**	60.4
外国為替連動債	**0.1**	—
株式連動債	**41.6**	45.9
コモディティ連動債	**5.2**	5.3
クレジット連動債	**5.4**	4.7
合計	**109.4**	116.3

公正価値の変動のうち、シティグループ自身のクレジット・スプレッドの変動に起因する部分（DVA対象部分）はAOCIの構成要素として反映されていますが、その他のすべての公正価値の変動は「自己勘定取引」に計上されています。これら負債の公正価値の変動（これも「自己勘定取引」に計上されている公正価値の変動に含まれます。）には、経過利息が含まれています。

次表は、公正価値で計上されている長期債務に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**109,406**	116,338
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**(2,125)**	(2,842)

次表は、公正価値で計上されている短期借入金に関する情報を提供しています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
連結貸借対照表に計上された簿価	**11,744**	6,545
公正価値を上回る（下回る）未払元本残高総額	**3**	(60)

25. 保証およびコミットメント

次表は、2024年６月30日および2023年12月31日現在のシティの保証に関する情報を示しています。

次表に示されているシティの保証および補償、ならびにこれらの表には示されていないその他保証および補償に関する詳細については、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記28をご参照ください。

	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価
（単位：十億ドル、2024年６月30日現在）	期日１年以内	期日１年超	合計残高	（百万ドル）
金融スタンドバイ信用状	17.3	62.8	80.1	676
履行保証	4.5	5.5	10.0	36
保証とみなされるデリバティブ商品	24.6	16.9	41.5	281
遡求義務付売却ローン	—	1.0	1.0	—
有価証券貸出補償(1)	105.2	—	105.2	—
カード加盟店処理(2)	128.3	—	128.3	—
提携先とのクレジットカード契約	0.1	0.2	0.3	5
その他(3)	55.2	7.7	62.9	45
合計	335.2	94.1	429.3	1,043

	将来の潜在的支払金額の最高額			簿価
（単位：十億ドル、2023年12月31日現在）	期日１年以内	期日１年超	合計残高	（百万ドル）
金融スタンドバイ信用状	17.8	63.5	81.3	674
履行保証	4.8	5.8	10.6	49
保証とみなされるデリバティブ商品	24.2	16.3	40.5	362
遡求義務付売却ローン	0.6	1.2	1.8	16
有価証券貸出補償(1)	104.1	—	104.1	—
カード加盟店処理(2)	138.0	—	138.0	—
提携先とのクレジットカード契約	0.2	0.2	0.4	5
その他(3)	27.7	7.7	35.4	50
合計	317.4	94.7	412.1	1,156

(1) 有価証券貸出補償から生じる潜在的債務の蓋然性は極めて低いため、いずれの表示期間についても、これらの保証の簿価は重要なものではありませんでした。

(2) 2024年６月30日および2023年12月31日現在、この潜在的エクスポージャーの最大額は、それぞれ約1,280億ドルおよび1,380億ドルと見積られています。しかし、シティは、エクスポージャーの最大額が過去の実績に基づく実際の潜在的損失エクスポージャーを表すものではないと考えています。ほとんどの商品およびサービスは購入時に受け渡され、それが加盟店に返品された時に返金されるため、この偶発債務が生じる可能性は低いと考えられます。

(3) スポンサード・メンバー・レポ・プログラムに基づく米国証券取引清算機関に対する保証が含まれています。

遡求義務付売却ローン

上表に表示されている金額に加えて、買戻しに関する引当金は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ約12百万ドルおよび11百万ドルであり、これらの金額は連結貸借対照表の「その他負債」に含まれています。

先物および店頭デリバティブの清算

シティは、中央清算機関（以下「CCP」といいます。）との取引所取引および店頭デリバティブ契約の清算を必要としている顧客に対して、CCPに係る清算サービスを提供しています。このように回収されて送金された現金による当初証拠金の合計額は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ約161億ドルおよび178億ドルでした。

簿価－保証および補償

2024年６月30日および2023年12月31日現在、上表に含まれる保証および補償に関連する負債の簿価合計は、それぞれ約10億ドルおよび12億ドルでした。財務および履行保証の簿価は、「その他負債」に含まれています。遡求義務付売却ローンに関しては、負債の簿価が「その他負債」に含まれています。

受入担保

これらの保証および補償に基づいて発生する損失を弁済するためにシティが利用可能な現金担保は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ504億ドルおよび525億ドルでした。担保として保有する有価証券およびその他の市場性のある資産は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ712億ドルおよび677億ドルでした。担保の大部分は、有価証券貸出補償に基づいて発生する損失を弁済するために保有されています。さらに、担保として保有するシティに有利な信用状は、2024年６月30日および2023年12月31日現在、それぞれ30億ドルおよび31億ドルでした。特定の保証および補償に基づく損失に対して、シティはその他の資産を弁済に利用できる場合もありますが、そのような資産の価値は算定していません。

履行リスク

次表は、内部および外部信用格付けに基づき分類された将来の潜在的支払金額の最高額を示しています。将来の潜在的支払金額の最高額は、保証の想定元本に基づいて決定されますが、遡求条項に基づいた、または保有担保からの回収可能性は考慮されません。このため、シティは、こうした金額がこれらの保証に関する予想損失額とは関連がないと考えています。

	将来の潜在的支払金額の最高額			
（単位：十億ドル、2024年６月30日現在）	**投資適格**	**投資不適格**	**格付けなし**	**合計**
金融スタンドバイ信用状	**68.9**	**11.0**	**0.2**	**80.1**
遡求義務付売却ローン	**—**	**—**	**1.0**	**1.0**
その他	**—**	**7.7**	**—**	**7.7**
合計	**68.9**	**18.7**	**1.2**	**88.8**

	将来の潜在的支払金額の最高額			
（単位：十億ドル、2023年12月31日現在）	投資適格	投資不適格	格付けなし	合計
金融スタンドバイ信用状	70.5	10.8	—	81.3
遡求義務付売却ローン	—	—	1.8	1.8
その他	—	7.7	—	7.7
合計	70.5	18.5	1.8	90.8

信用コミットメントおよび与信枠

未実行のコミットメントの大部分は、顧客が特定の与信基準を維持することを条件としています。商業用コミットメントは、一般的に変動金利で期日が確定されており、手数料の支払が求められることがあります。このような手数料（特定の直接費用を控除後）は繰り延べられ、コミットメントが実行された場合は貸出期間にわたり償却され、また、コミットメントの実行が見込まれない場合は約定期間にわたって償却されます。

次表はシティグループの信用コミットメントを要約したものです。

（単位：百万ドル）	米国	米国以外[1]	2024年６月30日	2023年12月31日
コマーシャル信用状およびこれに準ずる信用状	**674**	**3,741**	**4,415**	5,345
１戸から４戸の家族用住宅抵当貸付	**607**	**580**	**1,187**	1,245
１戸から４戸の家族用住宅により担保されたリボルビング・オープン・エンド型ローン	**5,332**	**19**	**5,351**	5,495
商業不動産、建設および土地開発	**11,673**	**1,638**	**13,311**	15,266
クレジットカード限度額	**617,155**	**61,474**	**678,629**	677,005
商業用およびその他個人向け貸出約定	**215,894**	**106,852**	**322,746**	312,300
その他のコミットメントおよび偶発債務[2]	**4,942**	**135**	**5,077**	5,146
合計	**856,277**	**174,439**	**1,030,716**	1,021,802

(1) 売却契約に基づく売却目的保有事業の国に関連する個人向けのコミットメントは、それぞれの売却が完了するまで当初のカテゴリーに反映されています。

(2) 「その他のコミットメントおよび偶発債務」には、特定の負債証券および持分有価証券を購入するコミットメントが含まれています。

その他のコミットメント

連邦準備制度加盟銀行であるシティは、連邦準備制度の地区銀行が発行する持分の半額に相当する持分を引き受けることが求められています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、シティは、簿価45億ドルの持分を保有しており、残りの半分は、連邦準備制度の地区銀行理事会による買戻しの対象となっています。

シティグループは、通常の業務活動において、将来の期日に決済される、売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を締結しています。2024年６月30日および2023年12月31日現在、シティはそれぞれ、約1,603億ドルおよび1,209億ドルの未決済の売戻条件付買入取引および借入有価証券契約ならびに約1,502億ドルおよび964億ドルの未決済の買戻条件付売却取引および貸付有価証券契約を保有していました。売戻条件付買入有価証券および借入有価証券ならびに買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券の詳細については、買戻条件付契約と売戻条件付契約の相殺に関する当社の方針を含め、注記11をご参照ください。

これらの金額は上表に含まれていません。

制限付現金

シティグループは、制限付現金（引出制限のある現金）の定義に、最低限の規制要件を充足するために維持する必要のある中央銀行への預け金、ならびに顧客の利益のためまたは残高の取決めもしくは債務返済に充当する等のその他の目的で確保している現金を含めています。制限付現金には、特定の中央銀行への最低預金準備額や、米国証券取引委員会（SEC）、商品先物取引委員会および英国の健全性規制機構を含むシティグループのブローカー・ディーラーの主要な規制当局が要求する顧客資産保全に関する規則を充足するために分別される現金を含む場合があります。

制限付現金は、連結貸借対照表の以下の貸借対照表勘定科目に含まれています。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
現金および銀行預け金	**4,048**	3,479
銀行預け金（引当金控除後）	**16,188**	15,538
合計	**20,236**	19,017

上記の制限付現金額に加え、2024年６月30日および2023年12月31日現在ではそれぞれ約53億ドルおよび39億ドルがロシア預金保険公社（DIA）に保管され、ロシア政府による制限の対象となっていました。これらの制限付現金額は、連結貸借対照表の「その他資産」に計上されています。

26. リース

シティが借り手である当社のオペレーティング・リースには、オフィス・スペースおよび支店などの不動産、ならびに様々な種類の設備が含まれています。これらのリースには、更新および延長オプションや早期終了特性が含まれている場合がありますが、これらのオプションは、その行使が合理的に確実であると当社が考えていない限り、リース期間に影響を及ぼしません。2024年６月30日現在、これらのリースの加重平均残存リース期間は約６年です。

シティのリースに関する詳細は、シティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記１および注記29をご参照ください。

次表は、それぞれ「施設および設備費」および「その他負債」に含まれている使用権（以下「ROU」といいます。）資産およびリース負債について示したものです。

（単位：百万ドル）	**2024年６月30日**	2023年12月31日
ROU資産	**2,785**	2,801
リース負債	**2,959**	2,974

当社は、リース期間にわたり、固定リース費用を定額法により連結損益計算書に認識しています。さらに、変動リース費用は、それらの支払義務が発生した期間に認識されます。

2024年６月30日現在、当社は、2025年４月に開始が予定されている将来のリース契約を有しており、リース期間15年にわたる固定リース料（割引前）は合計約255百万ドルです。

27. 偶発事象

以下の情報は、シティグループの2024年度第１四半期フォーム10－Ｑの連結財務諸表注記27およびシティの2023年度フォーム10－Ｋの連結財務諸表注記30の該当する開示情報を補完または修正するものです。本注記において、シティグループ、その関連会社および子会社、さらに現在および以前の役員、取締役および従業員は、シティグループおよび関係当事者として総称される場合があります。

ASC 450に準拠して、シティグループは、損失の発生可能性が高く、損失金額を合理的に見積ることが可能であると確信する場合は、ここに開示された訴訟、規制または税務事項を含む偶発事象について引当金を設定しています。設定後の引当金は追加情報を考慮して適宜調整されます。それらの事項に関して最終的に発生する損失金額は、該当する引当金の額を大幅に上回るか下回る可能性があります。シティは、過年度に発生した偶発損失の回収が見込まれる場合、偶発損失の認識に影響を与える紛争および不確定要素が解消された時点で損失を戻し入れる会計処理を適用しています。

（上記の）引当金設定要件を満たさないためにシティグループがある事項に引当金を設定していない場合、または特定の事項について設定した引当金を超過する損失に対するエクスポージャーがあるとシティグループが考える場合において、いずれも重大な損失が発生する合理的な可能性があるが発生可能性が高くないと考えるとき、シティグループは当該事項を開示しています。また、かかる事項についてシティグループは、それらの事項に関して設定した引当金を超過して生じる合理的な発生可能性のある損失の総額または損失の幅について見積りが可能な範囲で見積額を開示しています。2024年６月30日現在、シティグループは、これらの事項に関して合理的な発生可能性があり引当金の設定されていない損失額の見積総額の幅は最大で約12億ドルと見積っています。

入手可能な情報の変化により、シティグループの見積可能な事項も変化し、見積額自体も変動します。さらに、財務諸表およびその他の財務関連の開示に表示されている多くの見積りには重要な判断が伴い、重大な不確定要素に左右されるため、訴訟、規制、税務またはその他の事項により生じる合理的な発生可能性のある損失の幅の見積りは、特定の不確定要素に左右されます。例えば、見積時点において、シティグループは当該請求に関する事実について暫定的または不完全な情報しか得ていない場合があります。重要論点に関する裁判所またはその他の判決機関による将来の判決、あるいは相手方、規制当局または税務当局の行動および働きかけに対する見込みが誤っていることが判明する可能性があります。また、予測しようとする結果は、統計的またはその他の定量的分析ツールの使用に馴染まないことが頻繁にあります。さらに、その発生可能性が低いとみなされ、シティグループが見積りを計上していない結果が生じる場合があります。これらすべての理由により、見積りが行われた事項に関して設定した引当金を超過する損失金額は、当該見積額に含まれる損失の幅を大幅に上回るか下回る可能性があります。

上記を条件とした上で、シティグループの経営陣は、現在の知識に基づき、また現在の引当金を考慮した後、本注記に記載されたすべての事項の最終結果が、シティグループの連結ベースの財政状態に重大で不利な影響を及ぼす可能性は低いと考えています。しかしながら、これらの事項の中には相当な金額が請求されているものまたは金額が不確定な請求もある点、また、これらの事項は本質的に予測不能である点を考慮すると、これらの一定の事項の不利な結果により、特定の四半期または年度における、シティグループの連結ベースの経営成績またはキャッシュ・フローに、時折、重大で不利な影響を及ぼす可能性があります。

ASC 450およびシティグループの偶発事象に関する会計および開示フレームワーク（ここに開示されている訴訟、規制および税務事項に係るものを含みます。）の詳細は、シティの2023年度フォーム10－Kの連結財務諸表注記30をご参照ください。

株式取引インシデントに関する事項

2024年５月21日、シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド（以下「CGML」といいます。）は、27.77百万ポンドで英国金融行為規制機構と、33.88百万ポンドで健全性規制機構と解決に至りました。2024年６月20日、ドイツのBaFinは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・ヨーロッパ（以下「CGME」といいます。）と12.97百万ユーロで解決に至ったことを発表しました。複数の欧州規制当局が引き続き調査または照会を実施しています。CGMLおよびCGMEは、これらの調査および照会に協力しています。

外国為替に関する事項

2024年５月16日、「NYPL対JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー他訴訟」において、米国第二巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所による訴訟の棄却を支持しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第15-CV-2290号（N.D.Cal.）（Chhabria, J.）、第15-CV-9300号（S.D.N.Y.）（Schofield, J.）、第22-698号（2d Cir.）および第23-619号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2024年４月17日、「フィリップ・エバンス対バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよびその他訴訟」において、英国最高裁判所は原告に対し、2023年11月９日の控訴院による判断を不服として上訴することを許可しました。この訴訟に関するさらなる情報は、英国競争不服申立審判所ファイル、事件整理番号第1336/7/7/19号、英国控訴院ファイル、事件整理番号第CA-2022-002002号、ならびに英国最高裁判所ファイル、事件整理番号第UKSC 2023/0177号において公的に入手可能です。

ギリシャの年金に関する請求

2015年初頭、シティの元従業員がシティバンク・ヨーロッパ・ピーエルシー（シティバンク・インターナショナル・ピーエルシー、アテネ支店の後継会社）に対し、ギリシャにおけるシティの個人向け事業売却後の年金給付の取扱いに関する４件の請求をアテネ第一審裁判所に提起しました。「ソウルタナ・アゲラキおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」において、2017年２月、アテネ第一審裁判所は当該請求を却下する判断を下しました。2019年１月、アテネ控訴裁判所は、アテネ第一審裁判所による判断を支持しました。2024年５月14日、原告によるさらなる控訴を受けて、ギリシャ最高裁判所は、一部の請求を却下し、他の請求については継続を認め、他の請求を計算方法のさらなる検討のためにアテネ控訴裁判所に差し戻しました。この訴訟に関するさらなる情報は、アテネ控訴裁判所ファイル、事件整理番号第70/2019号、およびギリシャ最高裁判所ファイル、事件整理番号第430/2024号において入手可能です。

「アゲラキス・クリストスおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」において、2017年２月、アテネ第一審裁判所は当該請求を却下しました。控訴審において、アテネ控訴裁判所は「ソウルタナ・アゲラキおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」で最高裁判所に提起された控訴の結果が出るまで当該訴訟を一時停止しました。さらなる情報は、アテネ控訴裁判所ファイル、事件整理番号第4716/2020号において入手可能です。

「ジャショウントゥディおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」において、アテネ第一審裁判所における最初の審理が2022年10月に行われ、次の審理は2024年９月18日に予定されています。本件は、アテネ第一審裁判所、事件整理番号第2808/92/2019号で提起されています。

「グリカスおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」において、2017年８月、アテネ第一審裁判所は当該請求を却下しました。控訴審において、アテネ控訴裁判所は「ソウルタナ・アゲラキおよびその他対シティバンク・ヨーロッパ・パブリック・リミテッド・カンパニー訴訟」で最高裁判所に提起された控訴の結果が出るまで当該訴訟を一時停止しました。さらなる情報は、アテネ控訴裁判所ファイル、事件整理番号第4717/2020号において入手可能です。

インターチェンジ・フィーに関する訴訟

2024年６月25日、地方裁判所は、ビザ、マスターカードおよび差止命令による救済の原告集団が求めていた、差止命令による救済を求める集団からの請求について和解するための当事者による合意の予備的承認の申立てを退けました。さらに、2024年６月25日、７月１日および７月８日、地方裁判所は、「グラブハブ・ホールディングス・インク他対ビザ・インク他訴訟」、「ミラージュ・ワイン・アンド・スピリッツ・インク他対ビザ・インク他訴訟」、「ターゲット・コープ他対ビザ・インク他訴訟」および「セブン-イレブン・インク他対ビザ・インク他訴訟」において、広域継続訴訟の手続を終了し、他の地区に訴訟を差し戻す命令を下しました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第MDL 05-1720号（E.D.N.Y.）（Brodie, J.）、第19-CV-06555号（N.D. Ill.）（Kocoras, J.）、第23-CV-3942号（S.D. Ill.）（Dugan, J.）、第13-CV-05745号（S.D.N.Y.）（Hellerstein, J.）および第13-CV-05746号（S.D.N.Y.）（Hellerstein, J.）において入手可能です。

金利およびクレジット・デフォルト・スワップに関する訴訟

2024年７月11日、「金利スワップ反トラスト訴訟」において、地方裁判所は集団訴訟の当事者の和解に予備的承認を与えました。これらの訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第16-MD-2704号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）および第24-81号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

国債に関連する訴訟

2024年６月12日、「メキシコ政府債反トラスト訴訟」において、原告は、シティバナメックスを含む被告が共謀してメキシコ国債市場の価格を固定したと主張する第三修正訴状を提出しました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第18-CV-2830号（S.D.N.Y.）（Oetken, J.）および第22-2039号（2d Cir.）において公的に入手可能です。

2024年７月29日、「欧州各国の中央政府発行国債に関する反トラスト訴訟」において、地方裁判所は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク（CGMI）およびCGMLを含む特定の被告との訴訟における原告の和解に予備的承認を与えました。この訴訟に関するさらなる情報は、裁判所ファイル、事件整理番号第19-CV-2601号（S.D.N.Y.）（Marrero, J.）において公的に入手可能です。

和解金支払

上記の和解合意に要する支払は、支払済であるかまたは既存の訴訟その他に対する引当金から負担されます。

28. 子会社保証

シティグループ・インクは、完全所有子会社であるシティグループ・グローバル・マーケッツ・ホールディングス・インク（以下「CGMHI」といいます。）が発行する債券に係る支払について、CGMHI、シティグループ・インクおよびバンク・オブ・ニューヨーク・メロン（受託者）との間で締結された2016年３月８日付の非劣後債契約に基づき、全面的に無条件で保証しています。また、シティグループ・キャピタルⅢおよびシティグループ・キャピタルⅩⅢ（以下「キャピタル・トラスト」と総称します。）は、それぞれシティグループ・インクが完全所有する金融子会社であり、信託優先証券を発行しています。シティグループ・インクは、キャピタル・トラストが信託優先証券の支払に必要な資金が不足する範囲において、信託優先証券に係る支払を保証しています。この保証は、シティグループ・インクの信託優先証券に関するその他の義務と合わせて、信託優先証券に係る支払額を実質的に全面的かつ無条件に保証するものです（注記18をご参照ください。）。シティグループ・インクの他の子会社は、CGMHIが発行する負債証券またはキャピタル・トラストが発行する信託優先証券を保証していません。

シティグループ・インクおよびCGMHIの要約財務情報は、次表に記載されています。

要約損益計算書

（単位：百万ドル）	2024年６月30日に終了した６ヶ月間 シティグループ親会社	 CGMHI
支払利息控除後収益合計	**2,084**	**5,789**
営業費用合計	**172**	**6,153**
信用損失引当金繰入額	**—**	**20**
子会社の未分配利益に対する持分	**4,307**	**—**
法人税等控除前の継続事業からの利益（損失）	**6,219**	**(384)**
法人税等（便益）	**(369)**	**91**
当期利益	**6,588**	**(475)**

要約貸借対照表

（単位：百万ドル）	2024年６月30日現在 シティグループ親会社	 CGMHI	2023年12月31日現在 シティグループ親会社	 CGMHI
現金および銀行預け金	**4,013**	**21,749**	3,011	23,756
借入有価証券および売戻条件付買入有価証券	**—**	**261,565**	—	283,174
トレーディング勘定資産	**492**	**305,740**	461	273,379
子会社貸付金	**152,756**	**—**	150,845	—
子会社である銀行持株会社への投資	**175,038**	**—**	172,125	—
銀行以外の子会社への投資	**46,345**	**—**	46,870	—
その他資産	**16,256**	**162,932**	14,202	167,609
資産合計	**394,900**	**751,986**	387,514	747,918
貸付有価証券および買戻条件付売渡有価証券	**—**	**324,352**	—	309,862
トレーディング勘定負債	**397**	**103,180**	300	111,233
短期借入金	**—**	**27,377**	—	20,481
長期債務	**163,903**	**179,936**	162,309	184,083
子会社からの借入金	**19,307**	**—**	16,724	—
その他負債	**2,983**	**80,973**	2,728	85,079
株主持分	**208,310**	**36,168**	205,453	37,180
負債および持分合計	**394,900**	**751,986**	387,514	747,918

２【その他】

(1)　当該半期終了後の状況

優先株式シリーズDDの発行

シティグループ・インクは、シリーズDD 7.000％固定配当リセット条項付非累積優先株式の権利を表章する預託株式（本項において、「本優先株式」といいます。）の本邦以外の地域における募集のために、2024年７月23日（ニューヨーク時間。本項において、以下別段の記載のない限り同じです。）に仮追補目論見書を、また、2024年７月24日に2024年７月23日付追補目論見書および自由書面目論見書をSECに提出しました。かかる優先株式の内容の概要は、以下のとおりです。

(i) 配当

シティグループの取締役会または正当に権限を付与された取締役会の委員会が宣言した場合に限り、シティグループは本優先株式に対し、適法に配当可能な資金から、毎年２月15日、５月15日、８月15日および11月15日（以下、配当の支払のための日をそれぞれ「配当支払日」といいます。）に、(i) 本優先株式の発行日から（同日を含みます。）2034年８月15日まで（同日を含みません。）（以下「第１リセット日」といいます。）については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき年率7.000パーセント（年間預託株式１株当たり70.00ドルに相当します。）の割合による金銭の配当を、四半期ごとに後払にて行い（初回を2024年11月15日とします。）、(ii) 第１リセット日以降（同日を含みます。）の各リセット期間については、本優先株式１株当たり25,000ドルの優先残余財産分配額につき、直近のリセット配当確定日現在の10年物米国財務省証券金利＋2.757パーセントを年率とする金銭の配当を、四半期ごとに後払にて（初回を2034年11月15日とします。）行います。「リセット期間」とは、各リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回のリセット期間を除く期間を意味します。初回のリセット期間とは、第１リセット日から（同日を含みます。）翌リセット日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。「リセット日」とは、第１リセット日および前リセット日の10年後に到来する各日を意味します。「リセット配当確定日」とは、いかなるリセット期間においても、当該リセット期間開始日の３営業日(注)前の日を意味します。

本優先株式に対する配当は累積せず、強制されません。配当支払日に先立つ配当期間につき本優先株式への配当が宣言されない場合は、かかる配当は当該配当期間について発生または累積せず、当該配当支払日またはそれ以降において、その後の配当期間について配当の宣言がなされるか否かにかかわらず、シティグループはかかる配当期間にかかる配当を支払う義務を負いません。「配当期間」とは、各配当支払日から（同日を含みます。）次回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間のうち初回の配当期間を除く期間をいいます。初回の配当期間とは、本優先株式の発行日から（同日を含みます。）初回の配当支払日まで（同日を含みません。）の期間をいいます。本優先株式に対する配当宣言が配当期間についてなされる場合、かかる配当は、１ヶ月を30日、１年を12ヶ月とする１年360日として計算され、配当支払日が営業日ではない場合、かかる日に支払われるべき配当は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

（注）「営業日」とは、ニューヨーク州ニューヨーク市における法定休日に当たらず、かつニューヨーク州ニューヨーク市の銀行が法令により休業が許可されていないまたは義務づけられない平日を意味します。

（ⅱ）任意償還

本優先株式は永久であり、満期はありません。シティグループは、第１リセット日以降（同日を含みます。）の配当支払日において、随時、本優先株式の全部または一部を、または規制資本事由 (注) から90日以内のいずれかの時点で本優先株式の全部（一部は不可です。）を、それぞれの場合において１株当たり25,000ドルに相当する償還価格（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）に償還日まで（同日を含みません。）に宣言済みかつ未払の配当（宣言されていない配当は累積しません。）を加えた金額で、償還することができます。シティグループが本優先株式を償還する場合、預託機関はこれに比例する数の預託株式を償還します。償還日が営業日ではない場合、支払は、翌営業日に行われ、かかる延期につき追加の配当金その他の支払は発生しません。

本優先株式の償還は、ニューヨーク連邦準備銀行（連邦準備制度理事会）または後継の連邦監督機関から必要な事前の承認を得ていることを条件とします。連邦準備制度理事会の現行の自己資本規制に基づき、シティグループが本優先株式の償還を行うには規制当局の事前の認可が必要です。本優先株式の保有者または預託株式の保有者のいずれも、償還請求権を有しません。

（注）「規制資本事由」とは、本優先株式が残存する限りにおいて、（i）本優先株式の新規発行後に制定もしくは施行された、米国（疑義を避けるため付言すると、連邦準備制度理事会およびその他の連邦銀行規制機関等、米国のあらゆる機関もしくは代行機関を含みます。）の法令もしくは米国のもしくは米国内における行政下部組織の法令の改正、明確化もしくは変更、（ii）本優先株式の新規発行後に発表もしくは施行された、かかる法令の変更案、または（iii）本優先株式の新規発行後に発表された、当該法令もしくは当該法令に関する政策を解釈もしくは適用する公的な行政判断、司法判断、行政措置もしくはその他の公的な宣言の結果、その時点において有効なものとして適用される連邦準備制度理事会の自己資本比率に関する規則（または、該当する場合、後継の連邦監督機関の自己資本比率に関する規則または規制）の目的において、シティグループがその時点において残存する本優先株式１株当たり25,000ドルの残余財産分配優先権全額を「Tier１資本」（またはこれに相当するもの）として取り扱う権利を有しないという、軽微とはいえないリスクが存在するとのシティグループによる誠実な判断を意味します。「連邦監督機関」とは、連邦預金保険法第３条(q)またはその後継規定に定める、シティグループに関する「連邦監督機関」を意味します。

（iii）残余財産分配請求権

シティグループが任意または強制により清算、解散または事業を閉鎖する場合、本優先株式の保有者は、株主に適法に分配可能な資金から、シティグループの普通株主またはかかる清算、解散もしくは事業閉鎖時の財産分配につき本優先株式に劣後するその他の株式の株主に対する資産の分配に先立ち、本優先株式１株当たり25,000ドル（預託株式１株当たり1,000ドルに相当します。）の残余財産分配額を、最終の配当支払日から当該清算日、解散日または事業閉鎖日まで（同日を含みません。）の期間にかかる配当（宣言された場合、かつその範囲に限ります。）と共に受領する権利を有します。分配は、債権者に対する全債務を返済し、かかる分配に関して本優先株式に優先する証券の保有者の権利に基づく制限に従ったうえで残余した分配可能な資産を限度として、本優先株式および当該分配につき本優先株式と同順位のその他の証券の保有者の間で比例配分されます。

（iv）議決権

本優先株式の保有者は、（i）デラウェア州法により明確に要求される場合、（ii）一定の配当の不払の場合、（iii）シティグループの優先株式の発行に関する場合、および（iv）本優先株式の議決権、優先権または特別な権利に悪影響を与えるような、シティグループの定款等に対する変更に関する場合を除き、議決権を有しません。預託株式の保有者が議決権を行使する場合は、預託機関を通じて行わなければなりません。

（ｖ）順位

本優先株式は、清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの普通株式に優先します。本優先株式は、本優先株式を形成する証書が定める範囲内の配当の支払につき、シティグループの普通株式に優先します。当該証書には、配当支払日につき、本優先株式に対して全額の配当が宣言されず、かつ支払われない場合、または配当が宣言され、かつ配当の支払に十分な金額が積み立てられていない場合、シティグループは、当該配当支払日に開始する次期の配当期間中に、普通株式に対する配当宣言または支払を行わないことが定められています。本優先株式は、配当の支払およびシティグループの清算、解散または事業閉鎖時における財産分配につき、シティグループの残存するシリーズM 6.300%固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズM優先株式」といいます。）(注)、シリーズP5.950%固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズP優先株式」といいます。）、シリーズT6.250%固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズT優先株式」といいます。）、シリーズU5.000%固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズU優先株式」といいます。）、シリーズV4.700%固定配当／変動配当非累積優先株式（以下「シリーズV優先株式」といいます。）、シリーズW4.000%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズW優先株式」といいます。）、シリーズX3.875%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズX優先株式」といいます。）、シリーズY4.150%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズY優先株式」といいます。）、シリーズZ7.375%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズZ優先株式」といいます。）、シリーズAA 7.625%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズAA優先株式」といいます。）、シリーズBB 7.200%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズBB優先株式」といいます。）およびシリーズCC 7.125%固定配当リセット条項付非累積優先株式（以下「シリーズCC優先株式」といいます。）と同順位です。

清算、解散または事業を閉鎖する場合における分配について、シティグループは通常、当該支払に対して適法に分配可能な資金からのみ（すなわち、すべての債務およびその他の優先する請求を勘案した後で）分配を行うことができ、本優先株式ならびにシリーズM優先株式、シリーズP優先株式、シリーズT優先株式、シリーズU優先株式、シリーズV優先株式、シリーズW優先株式、シリーズX優先株式、シリーズY優先株式、シリーズZ優先株式、シリーズAA優先株式、シリーズBB優先株式、シリーズCC優先株式および本優先株式と同順位のその他の株式の間で比例配分されます。

（注）優先株式シリーズMは、2024年８月15日に全額償還されました。

（vi）新株引受権および転換権

預託株式および本優先株式の保有者は、新株引受権または転換権を有しません。

(2) 訴訟手続

シティグループの訴訟および規制事項に関する開示については、「第一部　企業情報、第６　経理の状況、１　中間財務書類」の連結財務諸表注記27をご参照ください。

３【日本と米国における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

本書記載の連結財務諸表は米国で一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国GAAP」といいます。）に準拠して作成されています。したがって、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成される連結財務諸表とは相違があります。主な相違点は次のとおりです。

(1) のれんおよびその他の無形資産

米国GAAPでは、会計基準編纂書（Accounting Standards Codification）（以下「ASC」といいます。）350「無形資産－のれんおよびその他」に従い、のれんおよび耐用年数が確定できないその他の無形資産については償却せず、減損を検討することが要求されます。減損の検討は、少なくとも年に一度あるいは減損の兆候を示す事象もしくは状況の変化が生じた場合にはより頻繁に実施されます。

日本においては、企業結合により発生するのれんは20年以内の期間にわたって規則的に償却されます。なお、のれんは日本の企業会計審議会が公表した「固定資産の減損に係る会計基準」の適用対象資産となることから、規則的な償却を行う場合においても当該基準に従った減損の検討を行うことが求められています。

(2) 変動持分事業体の連結

米国GAAPでは、ASC 810において、主たる受益者による変動持分事業体（以下「VIE」といいます。）の連結に関する実務指針が定められています。VIEとは、その構造により、他社からの追加的な劣後財務支援がなければその事業体の活動の資金を調達することができないような不十分な資本しか有していない法人、あるいは、その事業体に対する持分投資家が、議決権を通じてその会社の事業について重要な意思決定をすることができないか、予想損失を吸収する義務または残余収益を受け取る権利がない法人のいずれかをいいます。ASC 810は、主たる受益者が、VIEの経済的成果に対して最も重要な影響を及ぼすVIEの活動に対し指示する権限を有し、かつ、VIEにおける持分を通じて当該VIEにとって潜在的に重要となり得る損失を吸収する義務および便益を享受する権利の双方を有する場合に、VIEを連結することを求めています。

日本においては、企業が他の会社を連結財務諸表に含めるべきか否かを判断する基本条件は、企業が他の会社の議決権の過半数を取得することにより支配権を有しているかどうかになります。さらに、他の会社の議決権の半数以下しか所有していなくても、かかる他の会社の重要な財務方針および経営方針の決定を支配する契約があるなど、他の会社の意思決定機関を支配している事実が認められる場合は、当該他の会社を連結しなければなりません。なお、特別目的会社に対しては例外規定が存在し、一定の条件が満たされれば、連結対象とならない場合もあります。また、実務対応報告第20号「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」により、企業が投資事業組合に対する支配または影響に関する一定の要件を満たした場合、当該投資事業組合を連結することが求められています。ただし、ASC 810のようなVIEの連結に関する会計基準はありません。

(3) 非継続事業

米国GAAPでは、ASC 205「財務諸表の表示」により、会社は、事業の処分取引の結果として会社の継続事業から事業の利益およびキャッシュ・フローが控除され、会社がその事業の経営およびキャッシュ・フローに重要な継続的関与がない場合に、処分ないし売却目的保有に分類した非継続事業の経営成績について、報告することが求められています。

非継続事業の経営成績は、当期および過年度の損益計算書上非継続事業の項目として、適用される法人所得税等（便益）控除後の非継続事業からの利益を、特別項目および該当ある場合には会計方針の変更による累積的影響額の前に個別の項目として報告することが求められています。売却目的保有に分類した非継続事業の資産および負債は、それぞれ、財政状態計算書の資産および負債の項に個別に表示しなくてはなりません。比較目的で表示されている過年度の金額は、遡及修正することが求められています。

日本においては、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の表示について定義されていません。売却目的保有に分類した事業および非継続事業の売却損益は、一般に特別損益として開示され、特別損益は、経常損益と税引前当期純損益との間に税引前の金額で表示されますが、売却目的保有に分類した事業または非継続事業の損益は継続事業の損益から分離して表示されません。

(4) 持分有価証券の認識および測定

米国GAAPでは、ASU第2016-01号「金融商品－全般（サブトピック825-10）：金融資産および金融負債の認識および測定」およびASU第2018-03号「金融商品に関する技術的修正および改善－全般（サブトピック825-10）」により、持分有価証券（持分法で会計処理しているもの、または結果的に投資対象の連結をもたらすものを除きます。）を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期利益に認識することが求められております。また、持分有価証券については売却可能投資することは認められていません。（ｉ）代替的測定方法が選択された場合、または（ii）投資が引き続き取得原価で測定される連邦準備銀行および連邦住宅貸付銀行の株式または特定の取引所会員権である場合を除き、市場性のない持分有価証券は公正価値で測定され、公正価値の変動は損益に認識されます。代替的測定方法が選択されている市場性のない持分有価証券は、取得原価に、同じ発行体の同一または類似商品に係る通常の取引において観察される価格の変動を加減した金額で計上されます。

日本においては、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどの分類ごとに会計処理が定められています。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、ならびに「その他有価証券」に分類されています。

売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動は損益計算書で認識されます。その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、純資産に計上され、売却や減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、もしくは個々の証券について時価が取得原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上されます。なお、外貨建の売却可能有価証券（「その他有価証券」）の評価差額に関して、取得原価または償却原価に係る換算差額も上記と同様に処理します。

市場価格のない株式等は、取得原価で測定されます。このような株式については、株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、減損損失が認識されます。

(5) 公正価値による測定

米国GAAPでは、ASC 820「公正価値測定および開示」により、公正価値の定義、ならびに公正価値による測定に関する枠組みが構築されるとともに、公正価値による測定に関する開示が強化されています。当該基準において、公正価値は、測定日において資産または負債にとって主要な市場または最も有利な市場における市場参加者間の秩序ある取引で、資産の売却により受領、または負債の移転により支払われるであろう交換価格（出口価格）と定義されています。また、公正価値による測定において、取引費用の調整は行われません。さらに、当該基準は、市場参加者が入手可能な最善の情報に基づいて資産または負債の価格を決定する際に用いる仮定を公正価値による測定に反映することを求めています。その仮定には、価格決定モデルのような特定の評価手法に内在するリスクや価格決定モデルへのインプット値に内在するリスクが含まれることになります。

日本においては、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」により、「時価」とは、算定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われると想定した場合の、当該取引における資産の売却によって受け取る価格または負債の移転のために支払う価格（出口価格）と定義されています。時価の算定にあたって用いる主要な市場または最も有利な市場における価格は、取得または売却に要する付随費用について調整しません。時価の算定にあたっては、状況に応じて、十分なデータが利用できる評価技法（そのアプローチとして、例えば、マーケット・アプローチやインカム・アプローチがあります。）を用い、評価技法を用いるにあたっては、関連性のある観察可能なインプットを最大限利用し、観察できないインプットの利用を最小限にすることとされています。

(6) 公正価値オプション

米国GAAPでは、ASC 825「金融商品」（以下「ASC 825」といいます。）により、公正価値での測定が別段要求されていない一定の認識済の金融資産および金融負債について、公正価値による測定を選択すること（「公正価値オプション」と称されます。）が認められています。公正価値オプションを選択した項目のその後の未実現損益については、損益に計上することが求められています。当該基準では、資産もしくは負債の当初認識時または確定契約の締結時に適格な商品について、商品ごとに当該公正価値オプションの選択適用が認められていますが、その後は、その選択を取り消すことはできません。ASC 825は、従来、ヘッジ対象の資産および負債を公正価値以外の方法で測定するよう求められていたにもかかわらず、関連する経済的ヘッジを公正価値で計上していたことにより生じていた損益の変動を軽減することを可能にしています。なお、米国GAAPでは、事業体が金融商品に関する公正価値オプションに従って負債を公正価値で測定することを選択している場合に、負債の公正価値の変動合計のうち、当該商品に固有の信用リスクの変動から生じる部分をその他包括利益に別途表示することが求められます。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関して包括的な会計基準は定められていません。

(7) ヘッジ会計

米国GAAPでは、デリバティブ取引により資産、負債あるいは確定契約の公正価値をヘッジする公正価値ヘッジについては、ASU第2016-01号「金融商品－全般：金融資産および金融負債の認識および測定」に従い、デリバティブ取引の公正価値の変動はヘッジ対象項目の公正価値の変動とともにその他収益に反映されます。変動金利資産・負債あるいは予定取引に関連するキャッシュ・フローの変化をデリバティブ取引によりヘッジするキャッシュ・フロー・ヘッジについては、ヘッジの有効性評価に含まれているヘッジ手段の公正価値の変動全体がその他包括利益もしくは外貨換算調整に計上され、これらは、ヘッジ対象項目が損益に影響する期において、ヘッジ対象の損益の表示科目と同一の科目に振り替えられます。

日本においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ手段の公正価値変動から生じる損益は、公正価値ヘッジおよびキャッシュ・フロー・ヘッジの両方について、税効果控除後、資本として直接認識され、それらはヘッジ対象項目からの損益が当期利益として認識される場合は、同時に当期利益として認識されます。ヘッジ関係が全体的に有効とされた場合は、ヘッジ手段に生じた損益のうち非有効となった部分についても、税効果控除後、資本として認識することができます。なお、非有効部分を合理的に区分できる場合には、非有効部分を損益として認識することができます。

(8) 確定給付型年金

米国GAAPでは、ASC 715「報酬－退職給付」（以下「ASC 715」といいます。）に従い、勤務費用、利息費用、年金資産の期待収益、過去勤務債務の償却およびその他の調整から構成される年金費用が計上されます。数理計算上の純損益が期首時点での予測給付債務（以下「PBO」といいます。）または年金資産の公正価値のいずれか大きい方の10パーセントを超えた場合（「コリドール・アプローチ」と称されます。）、数理計算上の差異および過去勤務債務の未認識損益を償却し、年金費用に含めることが求められます。利益から差し引かれる純年金費用と実際の拠出額との差異は、未払または前払年金費用として計上されます。

また、年金資産とPBOの差額は、資産または負債として貸借対照表に計上され、当期の純年金費用として認識されていない未認識損益は、税効果控除後の金額でその他包括利益累計額の１項目として計上されます。その他包括利益累計額に計上された年金資産とPBOの差額は、その後償却により純年金費用への計上を通じて、その他包括利益累計額から振り替えられます。

日本においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第25号「退職給付に関する会計基準の適用指針」に従い、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に認識されています。損益に認識されていない過去勤務費用および数理計算上の差異のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に含まれます。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期利益を構成します。

(9) 年金以外の退職後給付

米国GAAPでは、ASC 715により、退職後給付に関連する費用について、当該費用の発生時に計上するのではなく発生主義により従業員の予想在職期間にわたり認識することが求められています。さらに、税効果控除後の現在の純給付費用として認識されていない未認識損益は、その他包括利益累計額の１項目として計上することとされています。

日本においては、退職後給付制度のような制度自体が一般的でなく、したがって、特定の会計基準は存在せず、実務上かかる費用は発生した時点で費用計上されています。

(10) 法人所得税の不確実性に関する会計処理

米国GAAPでは、ASC 740「法人所得税」により、法人所得税申告書上で採用された、または採用することが予想される不確実な税務ポジションの認識および測定について定めています。当該基準に基づき、税務ポジションが財務諸表に及ぼす影響は、当該ポジションが関連する税務当局による調査において50パーセント超の可能性で認められると予想される場合に認識されます。当該基準はまた、認識の中止、分類、利息および罰金、期中会計期間における会計処理、ならびに不確実な税務ポジションの開示に関する指針を示しています。

日本においては、不確実な税務ポジションに関する会計基準は定められていません。

(11) 保証

米国GAAPでは、ASC 460「保証」により、債務保証の当初測定ではかかる保証の開始時の公正価値で行うよう求められています。当該基準はまた、保証提供者の財務諸表において、保証の性質および金額について情報開示することを求めています。

日本においては、保証は、金融資産または金融負債の消滅の認識により生じるものを除き、公正価値では計上されません。かかる保証はその内容について財務諸表に注記することが求められています。ただし、銀行業における企業会計において信用状残高は「支払承諾」および「支払承諾見返」として貸借対照表に計上されます。

(12) リース

米国GAAPでは、ASU第2016-02号「リース（トピック842）」により、借り手がオペレーティング・リースに係る負債および対応する使用権資産を貸借対照表に認識することが求められています。

日本においては、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたって支払リース料が費用処理されます。また、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借り手の財務諸表に計上しますが、少額（リース契約１件当たりのリース料総額が３百万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（１年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができます。

(13) 信用損失

米国GAAPでは、ASU第2016-13号「金融商品－信用損失」（トピック326）により現在予想信用損失（以下「CECL」といいます。）モデルを用いて償却原価で測定される金融資産等の信用損失を認識することを求められています。CECLモデルは、貸出金、満期保有目的負債証券、償却原価で測定される債権およびその他金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる「予想信用損失」を、これら金融資産の組成時または取得時に認識しなければならないという測定原則に基づいています。信用損失引当金は、該当金融資産の残存期間にわたって発生することが見込まれる予想信用損失の変動を反映するために、各期に調整が行われます。

売却可能負債証券については売却可能負債証券の減損モデルが適用され、公正価値が償却原価を下回る場合にのみ信用損失の見積りが要求されます。信用損失部分は公正価値と償却原価の差額を限度として損益で認識し、引当金を計上します。信用損失以外の部分に関してはその他包括利益で認識します。ASU第2022-02号「不良債権のリストラクチャリングおよび組成年度別開示」を2023年１月１日より適用しております。

日本においては、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（受取手形、売掛金、貸付金その他債権）です。貸倒見積高は、次の３つの区分に応じてそれぞれの方法により算定します。

（ⅰ）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定します。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされています。

（ⅱ）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法によります。(a) 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する。(b) 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。

（ⅲ）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とします。日本で一般に公正妥当と認められる会計原則による有価証券の会計処理については、(4)に記載しています。

第７【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する２以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略します。

第８【提出会社の参考情報】

当社は、当該半期の開始日から本書の提出日までの間に、下記の書類を関東財務局長に提出しています。

提出書類	提出日
発行登録書およびその添付書類、発行登録追補書類およびその添付書類ならびにこれらの訂正発行登録書	
(1)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2024年４月30日
(2)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2024年４月30日
(3)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2024年６月27日
(4)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2024年６月27日
(5)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（募集）	2024年８月30日
(6)　2022年10月12日提出発行登録書の訂正発行登録書（売出し）	2024年８月30日
有価証券報告書および添付書類	2024年５月23日
臨時報告書および臨時報告書の訂正報告書	
(1)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2024年４月30日
(2)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2024年６月27日
(3)　臨時報告書 （金融商品取引法第24条の５第４項ならびに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第１項および同条第２項第１号の規定に基づき提出）	2024年８月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第１【保証会社情報】

該当事項はありません。

第２【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第３【指数等の情報】

該当事項はありません。